

平成 26 年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序 文（奥多摩町長 河 村 文 夫）	-----	1
奥多摩町の概要	-----	3
奥多摩町の行政組織図	-----	4
平成26年度施政方針（概要）	-----	5
平成26年度事務実績		
議 会 事 務 局	-----	1 5
企 画 財 政 課		
企 画 調 整 係	-----	2 7
財 政 係	-----	3 8
契 約 管 財 係	-----	5 3
総 務 課		
庶 務 係	-----	5 9
秘 書 広 報 係	-----	7 1
文 書 情 報 係	-----	7 5
電 子 計 算 係	-----	7 9
交 通 防 災 係	-----	8 3
住 民 課		
課 税 係	-----	9 3
総 合 収 納 係	-----	1 0 3
総 合 窓 口 係	-----	1 0 7
生 活 環 境 係	-----	1 2 6
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係	-----	1 4 2
福 祉 保 健 課		
福 祉 係	-----	1 5 3
子 育 て 推 進 係	-----	1 9 8
地 域 支 援 係	-----	2 1 4
国 保 健 康 係	-----	2 4 2

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 6 7
農 林 水 産 係	-----	2 7 7
森 林 保 全 活 用 係	-----	2 8 7
施 設 整 備 係	-----	2 9 2
山 の ふ る さ と 村 係	-----	2 9 4
都 民 の 森 係	-----	3 0 2

地 域 整 備 課

管 理 係	-----	3 0 7
施 設 係	-----	3 1 4
用 地 対 策 係	-----	3 2 4
下 水 道 係	-----	3 2 8

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 4 1
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 4 7
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 5 3
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 5 5
学 務 係	-----	3 6 5
社 会 教 育 係	-----	3 7 6
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	3 9 0

町の概要

平成26年度

事 務 実 績

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 139度06分

北 緯 35度48分

海 抜 339メートル

3. 広 ぼう

面 積 225.53平方キロメートル (平成27年3月 変更)

東 西 19.5キロメートル

南 北 17.5キロメートル

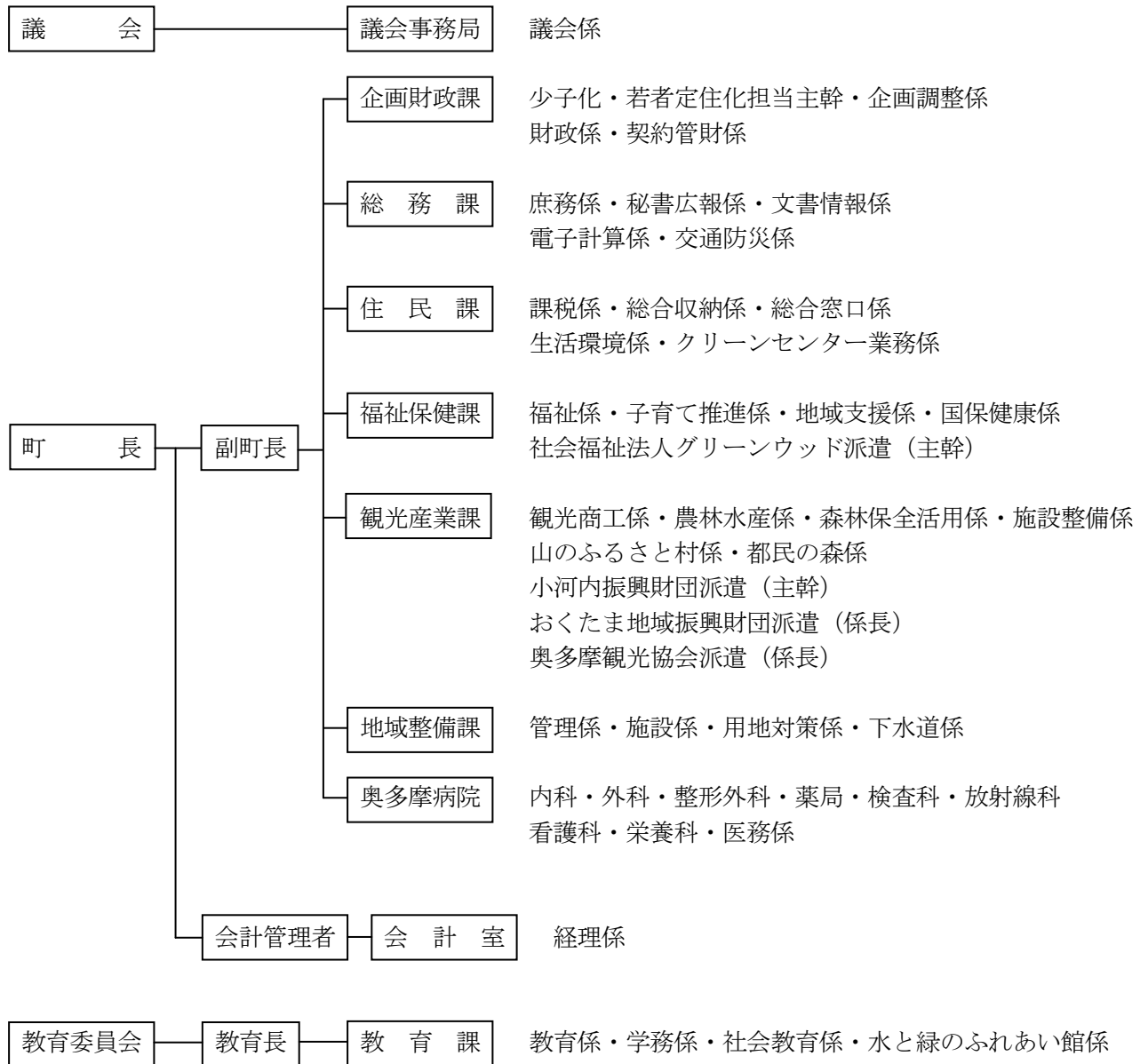
4. 世帯と人口

(26.4.1)

世 帯 数	人 口			人 口 密 度 (1km ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,760	2,781	2,838	5,619	24.9

行政組織図

(平成26年4月1日)



選挙管理委員会
 監査委員
 農業委員会
 固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
 議会事務局議会係
 観光産業課農林水産係
 総務課庶務係

平成26年度奥多摩町長施政方針（概要）

去る2月14日金曜日の未明から降り始めた大雪は、町内全域に甚大な被害を及ぼしました。

町では、前日からの気象庁による気象情報を注視し、2月14日には本州南岸を低気圧が進むため、中国と四国、近畿から関東にかけて太平洋側を中心に、雪で大雪の恐れも、風も強く大荒れの情報を察知しており、同日午後2時30分に、私を本部長とする「雪害対策本部」を設置して、町内の警戒に当たるとともに、副町長以下20名にのぼる町職員を役場に待機させ、この日から23日の日曜日までの10日間にわたり、24時間体制で住民皆様からの情報収集等対応に当たりました。

大雪に伴う経過・状況報告につきましては、先ほど副町長から申し述べましたとおりでございます。

以降、東京都西多摩建設事務所奥多摩出張所、奥多摩工区及び地元建設業者等と協力して、町内の国道・都道の幹線道路を中心に除雪を行ってまいりましたが、想像を超える大雪となったため、町内の幹線道路が通行不能となり、公共交通ではJR青梅線や西東京バスの運行が不通となり、小河南地区、日原地区については、雪崩や倒木等が相次ぎ、集落が孤立している状況にあることから、孤立集落の人命救助を優先し、2月16日日曜日、午前6時に私が判断し、舛添東京都知事に対し自衛隊の災害派遣要請を行いました。同日午前10時41分自衛隊出動の決定があり、夕方から夜間にかけて自衛隊東部方面総監部第1施設大隊並びに除雪重機など、また東京都総合防災部防災課長他4名の職員が到着し、孤立集落の人命救助、食糧、灯油等燃料の生活物資の搬送対策や国道・都道の幹線道路の除雪対策を協議することから、町、東京都西多摩建設事務所奥多摩出張所、奥多摩工区、警視庁青梅警察署、同奥多摩交番、東京消防庁奥多摩消防署、地元建設業組合など、関係機関との調整会議を設け、午後9時30分より小河南、日原方面への除雪を、昼夜を問わず行いました。18日からは自衛隊による小河南、日原地域の孤立集落への航空機による食糧、燃料、医薬品等の物資搬送や自衛隊員による安否確認を行い、16日の日曜日の時点では、日原、大沢、中山、原、川野、留浦、峰谷の7自治会266世帯、494人が孤立しておりましたが、最終的に、23日の日曜日の早朝では、小河南地区の奥集落で、4世帯7人が孤立となっておりますが、地元の住民皆様、警視庁青梅警察署、警視庁機動隊、東京消防庁奥多摩消防署、また、社会福祉協議会が募集いたしました災害ボランティアの皆様、町職員等による懸命な除雪作業により、同日午後1時に孤立世帯を解消することができました。

2月14日から23日までの10日間、大雪による大災害が生じましたが、住民皆様を始め、東京都、同西多摩建設事務所、奥多摩出張所、奥多摩工区、警視庁青梅警察署並びに警視庁機動隊、東京消防庁奥多摩消防署、地元建設業組合の皆様には昼夜を問わず住民の安否確認、国道・都道・町道等の除雪や交通機能の回復に努めていただき、また、22日土曜日から23日日曜日までの2日間、100名を超える災害ボランティアの皆様には道路を始め、民家へ通じる出入口などの除雪をしていただき、深く感謝と御礼を申し上げる次第でございます。

この様な今まで例の無い雪害対応を、今後は記録に残し、想定される有事の際の対応に係る初動体制をより強固に構築するとともに、早い段階で孤立地域の解消や、国道・都道及び町道・林道等の生活道や、交通機関等の早期復旧に繋げてまいりたいと考えております。

次に、今年は、私が住民の皆様から負託を受け、町長に就任した3期目の2年目の年となります。現在、町長として10年目を迎えているところですが、この間、町民の皆様、そして、議員各位のご支援とご協力いただき、町の実情にあった、町民目線の行政を推進してまいりました。

昨年は、将来に希望の持てる出来事として、9月7日、日本時間で8日未明に、2020年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市として、「日本・東京」が開催都市に決定しました。1964年（昭和39年）以来56年ぶり、2回目の開催となったことは大変喜ばしく、全国民が感極まった感動の瞬間を迎えたことと思います。オリンピックは観客も含め、海外から多くの方が訪れ、奥多摩にも足を運んでもらえるよう、今後、住民皆様と一緒に「おもてなしの心」でお迎えしてまいりたいと考えております。

次に、東日本大震災からまもなく3年が経過しようとしておりますが、多くの方が震災の犠牲となり、お亡くなりになられた方、まだ行方の分からない方は、本年1月の報道では1万9千人近くとなっております。

また、現在でも仮設住宅棟での不自由な生活を余儀なくされている方も28万人を超えるとう

いう厳しい状況となっており、これらの皆様には心よりお見舞い申し上げます。

次に、当町についての行政報告では、既にご承知のように、ごみ処理事業につきましては、西秋川衛生組合組織市町村の同意及び地元自治会「あきる野市高尾（たかお）・留原（ととはら）・網代（あじろ）」の人々のご理解をいただき、平成23年10月3日に東京都知事の許可を得て正式に、西秋川衛生組合に加入させていただき、平成25年9月24日から12月1日までの間、21自治会を町担当者が訪問し、ごみ処理方法の変更について住民説明会を開催いたしました。また、小規模排出事業者、ごみ袋を取り扱う販売店にも説明会を開催いたしました。

平成26年1月より西秋川衛生組合へ、可燃、不燃、粗大ごみの搬入を開始しておりますので、今後も住民皆様には、なお一層ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

次に、中学校の統合については、統合時期は平成27年4月、統合後に利用する校舎は、氷川中学校に決定いたしました。現在は、中学校統合準備委員会を設置し、通学方法、学校名、学校運営等の必要事項を検討しており、今後は統合に向けた準備を着実に進めてまいります。

さて、平成26年度は、平成22年度にスタートした第4期奥多摩町長期総合計画の後期基本計画の5年目となり、平成17年度に10か年の計画として策定した「第4期奥多摩町長期総合計画」のいよいよ仕上げの年を迎えます。

この計画の中では、明日の奥多摩を創る先駆的な役割を果たす「奥多摩創造プロジェクト」として、「健康と子育て創造」、「生活創造」、「教育創造」、「山の暮らし創造」、「若者定住化創造」の

5つのプロジェクトを設定し、まちづくりの将来像である「人・森林・ふれあい三重奏～森世紀ふるさとづくり 奥多摩～」の実現に向け、戦略的な取り組みを展開、推進してまいりました。

平成26年度にあっては、計画に盛り込んだ各種の施策やこれに伴う事業の実現に向かって一層の推進を図るとともに、これら事業の達成度やそれに基づく見直し等の作業、あるいは昨今の社会情勢の変化に伴い新たに発生した行政需要への対応を含め、平成25年度に条例で規定しました50名の委員の委嘱を行い、奥多摩町まちづくり計画住民委員会を設置し、同時に「行財政部会」「教育・文化部会」「健康・福祉部会」「生活・環境部会」「観光・産業部会」の5つの部会を設置いたしました。住民皆様からは、まちづくりに対する問題、課題及び今後の方向性について、ご意見、ご提言を多数いただき、住民皆様と協働して、新たに平成27年度を初年度とする今後10か年の町の指針となる「第5期奥多摩町長期総合計画」を策定中であります。

私は、再三申し上げますが、当町の最重要課題は、過疎化・少子高齢化対策であります。これまでの施策は一定の効果があるものの、依然、少子・高齢化が進行していることから、更なる少子・高齢化対策、定住化の促進を実現するため、平成25年度を初年度とする「少子化対策・定住化対策総合計画（緊急3か年計画）」を策定し、引き続き、若者が住みたいまちをめざして、推進しております。

平成26年度は、少子化・定住化対策事業として、社会環境の変化や経済状況の悪化などにより、ゆとりがなく、友人たちとの交流、出会いの機会が少なくなっている男女に「ともだち」や「なかも」 「パートナー」づくりができる場の提供として、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し、ふれ愛サポートセンター登録者定住助成金、おせっかい支援員による結婚定住助成金を新設するとともに、「交流の場事業」を新設いたします。

また、町独自の子育て支援策として「保育園保育料助成事業」「学校給食費助成事業」「入園・入学・進学支援事業」を行うなど、14事業にわたる「子ども・子育て支援推進事業」を展開しておりますが、平成26年度レベルアップ事業としては、「公共交通不通時高校生通学支援事業」として、高校生のいる家庭にタクシー料金の一部若しくはガソリン券を助成していましたが、タクシー料金の一部若しくはガソリン券の助成額を、3千円を限度としておりましたが、利用条件を緩和し、また、金額も5千円として、支給してまいります。

また、「学校給食費助成事業」では、小・中学校給食費を、半額程度を助成しておりましたが、全額助成とし、支給してまいります。

これらの支援事業を受けるためには、町内に在住していることはもちろんですが、住民税や保育料、ごみ処理手数料などを滞納していないことが要件であり、この点で単なるバラマキの助成事業でなく、保護者の方にも町民としての当然の義務を負っていただきながら、奥多摩町の中で安心して子どもを産み育てることが出来るように支援を行っていくことを目的としておりますので、ご理解をお願いいたします。

これ以外にも、職員で構成する「空家等活用対策プロジェクトチーム」を設置し、町内にある

空家等の活用について一層推進するための方策や新たな宅地分譲事業や若者賃貸住宅整備などの可能性を検討しているところであり、今後も総合的な若者の定住対策を一層推進してまいります。

次に、多くの町民の方から関心を寄せられております鳩の巣荘の建替えについてですが、平成25年度から27年度までの3か年の継続事業として建設工事を行ってまいります。平成26年度は、鳩の巣荘本体の建設工事、工事監理委託、平成27年度に係る周辺整備測量設計委託が主な事業となります。平成26年度当初予算に計上した建設に係る事業費であります。工事請負費については、平成25年度が1億9,915万円、平成26年度は7億6,995万円、平成27年度が9,060万円となっており、3か年の合計10億5,970万円、また、監理委託料については、平成25年度が289万3千円、平成26年度が1,602万3千円、平成27年度が293万円、3か年の合計2,184万6千円となっており、また、周辺整備測量設計委託料については、平成27年度に1,243万円、また、備品購入費については、平成26年度で8,200万円を見込んでおり、各年度の総額は、平成25年度が2億204万3千円、平成26年度が8億8,040万3千円、平成27年度が9,353万円となり、3か年の合計で11億7,597万6千円を見込んでいます。

全体事業は、平成27年度までを見込んでおりますが、建物本体工事は平成26年度中に完成いたします。また、一部入り口部分の道路の拡幅工事や駐車場及び周辺整備工事は平成27年度工事となります。

リニューアルされた鳩の巣荘のオープンは、平成27年度の早い時期を予定しており、完成後は、観光立町を標榜する当町の観光拠点として、森林セラピー事業や山のふるさと村、都民の森など、他の事業や施設との連携を図るとともに、他の旅館等の宿舎や観光施設にも効果が波及することで、町全体の活性化と雇用対策等地域振興に繋がっていくことを期待するものであります。

このため今後も、私は、今まで町長として培ってきた経験や、職員時代の行政経験、近隣市町村や東京都との貴重な信頼関係を大切に、行財政運営を行うとともに、今もっとも重要であると考えておりますのは、行政の継続性、信頼性であります。

そのために町長就任以来、私の基本理念であります、住民皆様が何を考え、何を求めているかを、常に意識し、スピード感を持って、バランスの取れた行政運営と自助自立の町政運営を行うことを基本として、「率先垂範、不撓不屈の精神」で粉骨砕身、努力してまいりますので、住民の皆様、そして議員各位のご支援・ご協力を、引き続き賜りますようお願い申し上げます。

町を取巻く国・都の行財政環境について

政府は、平成26年1月24日に「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定し、2月6日には、平成25年度の補正予算を成立させています。

2014年（平成26年）4月からの消費税率引き上げによる負担が家計にずしりとのしかかることから、生活への打撃を和らげるため、低所得者への現金給付などが実施されるものの、高齢化を背景に膨らみ続ける社会保障費の抑制で年金支給額などは減るため、国民は厳しいやりくりを余儀なくされています。2014年（平成26年）4月に消費税率が5%から8%に上がり、買い物時の支払額が3%分増える計算になることから、2013年（平成25年）補正予算案により低所得の世帯には1人1万円が支給されることとなりますが、1回限りのため、負担増が続くことへの不安は消えません。ただし、住宅ローン減税は4年間延長され、認定住宅は最大控除額が500万円に拡充され、自動車取得税も1~2%引き下げられるなど、増税後の買い控えを抑えるための対策が用意され、大きな買い物を予定している人には安心材料となっています。

次に、医療・介護の保険料は値上がりし、国民健康保険は保険料の上限が年間4万円、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度は2万円引き上げられる見通しとなっています。また、これまで70歳から74歳は医療費の窓口負担が1割で済んでいましたが、4月以降に70歳になる人は2割に上がり、年金支給額も、物価水準に比べて高いとして1%減となっています。

しかし、高校授業料の無償化制度には所得制限が導入され、年収910万円以上の世帯は2014年度（平成26年度）入学生から有償となり、一方、年収250万円未満などの低所得世帯の高校生には授業料以外の教育費負担を減らすため、新たに就学給付金が支給されます。

また、子育て世代に朗報として、育児休業給付金が、最初の6か月は休業前賃金の50%から67%へと引き上げられ、男性の育児参加や女性の職場復帰の増加につながるとともに、児童手当の給付対象となっている中所得世帯には「子育て一時金」として子ども1人につき1万円が支

給されることが示されています。

平成26年度当初予算案につきましては、一般会計予算の総額が、95兆8,823億円で、安倍政権が初めて本格的に編成した予算となりました。防衛関係費を2年続けて増やしたほか、原子力発電所事故への対応で「国が前面に立つ」方針を反映した安倍カラーをにじませる内容が示されています。

歳入では、税収が7年ぶりに50兆円を回復したため、新たな借金となる新規国債の発行額は3.7%減り、景気の下支えと財政健全化の両立を目指す内容となっています。

歳出面では、安倍政権の特徴が随所にうかがえる予算となり、主な政策経費では、防衛関係費（在日米軍関係経費を除く）は、11年ぶりにプラスに転じた2013年度（平成25年度）予算に続く増加で、伸び率は2.2%と、13年度（0.8%増）を上回っています。これは、中国が急速に軍備を拡張させながら、海洋進出の動きを強めていることを踏まえ、早々に増額方針が固まったものです。

また、公共事業費は、5兆9,685億円と、対前年度に比較し、12.9%増加し、道路整備などの予算を管理する特別会計が2013年度（平成25年度）で廃止になり、その分がかさ上げになり、それをのぞいても1.9%増額となっています。

目指す目標として経済再生、デフレ脱却、財政健全化を掲げるとともに、成長戦略や安全保障など安倍首相が重視する政策に予算を手厚く配分したのが特徴となっており、4月の消費税率引き上げによる増収分については社会保障の充実に充てていることが示されています。

2月28日衆議院において予算が可決され、年度内成立が確定いたしました。

次に、東京都関係ですが、昨年12月に、猪瀬直樹・前東京都知事の突然の辞職に伴い、平成26年2月9日執行された東京都知事選挙では、2月8日未明から2月9日未明にかけて大雪となり、奥多摩町の全13投票所のうち、第8投票所（大沢生活改善センター）、第9投票所（日原生活館）において、投票開始時刻を2時間遅れで開始された記憶も新しく、即日開票され、元厚生労働大臣の舛添要一氏が初当選し、東京都知事に就任いたしました。1年置きのリレーの交代となり、特に都の新年度予算においては、知事不在のまま2014年度（平成26年度）予算原案が1月17日に発表されました。この時点では、景気回復と消費増税で都税収入が大幅増となったため、一般会計は2年連続のプラスとなりました。ただし、2月9日執行の知事選後に、新知事の意向を踏まえて最終な予算案が固まるとのことから、新知事の方針によっては組み替えられる可能性のある「暫定案」と発表されました。

以降、復活予算編成を終え、舛添要一・東京都知事就任後、2月18日の記者会見では、2014年度（平成26年度）予算案を発表し、知事空席中の「暫定案」には手を加えずにそのまま本予算とし、舛添知事が都知事選で挙げた公約を反映させた計77億円分の追加事業を14年度（平成26年度）補正予算案としてまとめ、追加事業の財源は全額基金で賄うと示されました。

さて、平成26年度の東京都予算原案、補正予算案は、去る1月17日と2月18日に発表されましたが、2月26日に開会した平成26年第1回都議会定例会に提案され、現在審議中であります。

東京都では、予算の編成方針を「世界の都市、東京の実現に向けて、新たな一歩を踏み出す予算」と位置付け、

1として、都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていくとしております。

2として、将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に答える都政を実現していくことを、基本に編成をしております。

これに基づき、一般会計の予算規模は、前年度に比べて6.4%増の6兆6,667億円の増額予算となりました。歳入の約7割を占める都税は、前年度に比べて9.1%増の4兆6,698億円を見込んでおりますが、これは、都税で、企業収益が引き続き堅調に推移していることや、地方消費税率の引き上げの影響などから、前年度に比べ3,894億円、9.1%の増となっております。また、都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていくとしております。借金にあたる都債については、将来の財政負担を見据えた上で、投資的経費など必要な施策の財源を確保するため計画的に活用し、前年度と比べ105億円、

2. 3%の減を計上しております。

こうした中、都民の暮らしや市町村への支援などの政策的経費である一般歳出は、都民の安全・安心の確保に向けた取組や都市の活力を向上させる取組などに財源を重点的に投入したことから、前年度に比べ2.5%増の5兆7,087億円となりました。

このうち経常経費では、内部努力に取り組み給与関係費などを削減する一方で、少子高齢化対策や中小企業への支援など都政が直面する課題に的確に対応した結果、前年度に比べて1.7%増の3兆7,900億円となっております。

また、投資的経費では、緊急輸送道路の機能確保など災害に強い都市づくりや、東京の国際競争力の向上に資するインフラ整備などを着実に進めることにより、前年度に比べて10.7%増の6,477億円となっております。

以上、これら東京都の歳出予算の中でも、とりわけ総務局が所管する市町村総合交付金は、平成25年度では465億円が交付され、平成26年度においては、さらに8億円が上積みされ、473億円が計上されております。

これは、国が「地域の自主性と自律性を高め、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」と位置付けている地域主権改革により、国や東京都から事務や権限が委譲されるなど、市町村の役割がますます高まっているなか、厳しい財政状況におかれている多摩・島しょ地域の市町村に対して、総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化を図るためには、支援が不可欠であるとの判断と、東京都市長会並びに町村会からの強い要望により、制度創設以来9年連続して伸びているものです。

この市町村総合交付金は、当町の財政運営の根幹を支えるものでありますので、今後も予算の確保と増額について東京都町村会等あらゆる機会を通じ、強力に要望してまいりたいと考えております。

平成26年度町予算の基本的考え方について

このような社会経済状況のなか、町財政における自主財源である税収は、平成19年度以降7年連続して減少する見込みであり、地方交付税においても支払い延期等の恐れを含め、地方自治体に配分する出口ベースで前年度より減額される見通しであること、積立基金については、これまで順調に伸びてきているものの、予定される大型事業や下水道事業の起債に伴う本格的な償還を控え、それらの財源として充当を予定していること、赤字補てん債といえる臨時財政対策債を今後も発行可能限度額まで借り入れていく必要があることなどを考慮すると、平成26年度の財政状況も極めて厳しい状況下にあるといえます。

しんせいき

しかしながら、平成26年度を目標年次とする第4期長期総合計画「森世紀計画」の推進と成果を念頭に置きつつ、行政改革大綱に基づき事務事業評価システムの確立を図り、個々の事業については、費用対効果の面からも厳しい見直しを行い、歳出全般の効率化を図るとともに、予算の執行については関係法令等に則り、適正かつ迅速に行うことが必要であると考えます

また、財源については、引き続き限られておりますので、一層重点的、効率的に配分するなど、職員一人ひとりが行財政改革の必要性を改めて認識し、財源の確保を含め、一丸となって取り組むことで、住民福祉の向上と個性的で活力ある持続可能な地域社会の実現を図っていく必要があります。

平成26年度予算は、以上の基本的考え方に立って、

- 1 社会経済情勢の急速な変化を十分に見据え、限りある財源を重点的、効率的に配分して住民しんせいきに密接した重点施策を推進し、長期総合計画「森世紀計画」の実現を目指す。
- 2 更なる行財政改革を行い、身の丈にあった健全な行財政運営を推進する、ことを基本に編成いたしました。

平成26年度の主要な事業について

◎東京都施設整備事業について

○建設局所管では、多摩川南岸道路関係の進捗状況と今後の予定についてですが、現在整備を進めております城山工区2,800mの内、トンネル前後の「まごご橋」及び「将門大橋」につき

ましては既に完成しております。

また、城山トンネルにつきましては、昨年3月9日に貫通し、現在、トンネル内部の舗装工事を実施しております。

城山工区は、当面、将門連絡路を経由して国道とアクセスするため、将門連絡路の工事が開通に向けて急務なため、東京都では平成27年春の開通を目指し、現在、全力で工事を進めているところでございます。

この城山工区が開通すると多摩川南岸道路7,000mの内、既に開通している工区を含め5,100m、約73%が完成し地域の安全度が飛躍的に向上するものと考えております。

引き続き、残る丹三郎工区につきましても早期に着手していただき、小丹波地区以西のダブルルート化を図り、災害時の住民の孤立化を防ぐ多摩川南岸道路の全線開通を強く要望してまいります。

併せて、町としても丹三郎工区の早期事業化に向けて東京都と一緒に、地元調整等に邁進していきたいと考えております。

国道・都道の改良につきましては、安全対策工事のほか、老朽化した路面の打ち替えや落石防止工事を予定しており、砂防事業では、海沢地内で砂防工事を行うほか、原地区で急傾斜地の崩壊防止工事が行われる予定です。

○環境局所管では、多摩の森林再生事業については、平成14年度から平成25年度までの12年間で約3,150ha、町内私有人工林の41.5%の森林の間伐を行い、森林の持つ公益的機能の回復を図ることができました。平成26年度から2回目の間伐が始まり、新規実施箇所と併せて実施していくことで、林業振興や森林の持つ公益的機能の向上を図ってまいります。

また、花粉症発生源対策事業については、間伐や強度の枝打ちの実施、スギ・ヒノキの伐採と植樹及び多摩産材の利用拡大を図ることで花粉の少ない森づくりを推進してまいります。

○産業労働局所管では、シカ被害対策として「第3期東京都シカ保護管理計画」に基づき、裸山を引き起こす原因であるシカを近隣県や隣接自治体と連携して、捕獲するなどの対策を引き続き実施してまいります。

また、シカ以外の野生動物による農作物被害は、昨年は山の実りが豊作でしたが、今年は凶作になる危険性が高く、山の実りが凶作だと農作物被害が増大する危険性もあり、より一層の獣害対策を強化するとともに、防護ネットの設置や追い払い対策、捕獲器材の購入など支援を引き続き要望してまいります。

また、今回の大雪で、多くの農業施設等が（ビニールハウス等）被害を受けており、特に山葵の被害は、被害状況を把握するよう全容を尽くしていますが、未だに谷筋（たにすじ）に大量の雪が残っていることから全容は明らかではありません。今後、雪解けを待って被害調査を行ってまいります。

また、山葵田や山葵田用モノレール、防護ネット等施設はもとより栽培している山葵本体も雪崩により甚大な被害が発生していることが予想されます。これらの農業被害やワサビの被害を把握し、東京都に支援の要望を行ってまいります。

また、林道の整備では、2路線の開設工事（梅沢寸庭線・越沢線）を予定しているほか、法面等の改良工事及び災害復旧工事、町から要望をしている治山工事を予定しております。

現在も通行止めが続いている日原鍾乳洞線につきましては、産業労働局の治山工事として25年度で完了し、平成26年度からは、都建設局で工事を実施する予定です。

○水道局所管では、町内の水道施設については、平成25年度から実施している「新桜村浄水所」築造工事は、平成26年度を完了として、引き続き工事が実施されます。

また、小河内、大丹波、日原の地区に基幹施設の整備として、平成26年度から浄水場施設整備等の事業、その他、浄水場関連の導水管、送水管の整備を実施する予定です。

奥多摩湖周辺の整備については、色彩豊かな水辺環境の保全と再生への取組みを継続するとともに、奥多摩湖に流れ込む峰谷川の河川に堆積している土砂の浚渫事業を継続的に実施してまいります。また、奥多摩湖いこいの道が開通し10年が経過しているので、落石防止対策等の整備を平成26年度から2か年で進める予定です。

また、平成22年度から実施している、「民有林のモデル購入事業」は、名称が「民有林購入事業」に変更となり、平成25年度から多摩川と日原川との合流点より上流域まで、対象範囲が拡大されております。事業は順調に進んでいる模様ですが、所有地の確定などの諸条件の調整に時間がかかっていると聞いております。しかし、手つかずのまま荒廃が進み、所有者が手放す意向

のある森林を、東京都が購入し手を入れることで、将来にわたり、都民の水がめである奥多摩湖を含む多摩川の上流域の山林が、適正に維持管理されることは、当町にとっても有意義なことで、今後も継続して、実施されることを期待いたします。

◎次に、「第4期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、奥多摩町の平成26年度予算案で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明させていただきます。

「第1章 生涯を健康で楽しく豊かにささえあうまちづくり」における「住民参加（協働）の健康管理意識の高揚～」

○各種検診の実施や地域での健康相談体制の充実により、自己の健康管理意識の高揚と普及啓発に努めてまいります。

特定健康診査、成人歯科検診、胃がん検診ほか7検診を実施いたします。また、4年目になりました森林セラピー健康づくり事業では、多くの住民皆様、各自治会を対象として開催し、地域住民相互の交流及び健康づくりの一助となるよう、実施してまいります。

○奥多摩病院改革プランに基づき、病院経営の改善に向け、土曜外来診療や午後外来診療など各種施策を実施してまいります。

また、患者の通院の利便性の向上を図ることから、平成26年4月より、病院から帰る患者さんを対象に、ワゴン車による奥多摩駅までの運行サービスを実施するとともに、病院の経営改善や地域医療体制の充実を図ってまいります。

「世代をこえて楽しめる風土づくり」

○地域の生活館等を活用し、高齢者を熱中症等から守るため、引き続き高齢者熱中症等対策事業を実施してまいります。

「まちぐるみでささえあう福祉の推進」

○少子化・定住化対策事業として、社会環境の変化や経済状況の悪化などにより、ゆとりがなく、友人たちとの交流、出会いの機会が少なくなっている男女に「ともだち」や「なかま」「パートナー」づくりができる場の提供として奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し、ふれ愛センター登録者定住助成金、おせっかい支援員による結婚定住助成金の新設と、「交流の場事業」を新設いたします。

また、平成26年度レベルアップ事業としては、公共交通不通時高校生通学支援助成事業、学校給食費助成事業の助成額の拡充を行ってまいります。

○臨時福祉給付金事業並びに子育て世帯臨時特例給付金事業では、平成26年4月1日から消費税率が8%へ引き上げられることから、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、また、子育て世帯への影響を緩和することなどから、暫定的・臨時的な措置として、新規に支給されるものでございます。

給付額は、給付対象者1人につき1万円、臨時福祉給付金では給付対象者の中で対象要件に該当する方には5千円を加算し支給されます。

○障がい者福祉の充実では、保健福祉センター内に、障害者虐待防止センターが設置されており、障がい者の虐待を未然に防ぐことに努めております。障がいをもつ方が、住民皆様の理解と協力のもとに地域の一員として生き生きと暮らしていけるよう、在宅サービスを充実するとともに、専門相談員による就労サポート事業を継続して実施して、在宅障がい者の自立と社会参加を促進してまいります。

○高齢者福祉の充実では、地域包括支援センター並びに高齢者見守り相談員とともに、保健・医療・福祉の関係機関をはじめ、地域の民生・児童委員、保健推進員、住民と連携し、地域における見守りや支え合いのネットワーク化を図り、地域包括ケアシステムの構築を推進いたします。

○地域の支えあいの強化では、買い物や病院に行けない方や交通弱者などの救済措置として、地域ささえあいボランティア事業を新規に実施してまいります。

まる

「第2章 奥多摩のごと元気」における「自然とともによみがえる環境」

○環境基本計画を基に、町民の健康で安全かつ良好な生活環境の向上と自然環境の保全を確保してまいります。

○西秋川衛生組合の新炉が完成し、平成25年12月18日に火入れ式が行われ、新しい熱回収施設はごみ発電設備を備え、1日24時間稼働する施設の余熱を電気に換えて利用することができます。

町では、平成26年1月6日より西秋川衛生組合へ、可燃、不燃、粗大ごみなどの搬入を開始しております。これまで行ってきたごみの資源化、減量化を、より一層推進するために、引き続き、自治会を通じた資源ごみ回収を促進するとともに、コンポスター購入補助事業を実施してまいります。

こころ

「豊かな人情かよう町」

○下水道事業では、早期に全町水洗化を実現するため、平成27年度を完了年度として奥多摩処理区公共下水道事業や市町村設置型浄化槽整備事業を計画的に推進してまいります。平成26年度の公共下水道の整備については、登計地区及び海沢地区を対象に延長約8.8kmの管渠敷設等の工事を行います。また、新たな供用開始区域は、長畑地区、栃久保地区、南氷川地区及び大丹波地区の一部を予定しております。

こころ

「人情かよわせ暮らしの安全対策」

○東京都が指定する特定緊急輸送道路、町では青梅街道となりますが、この道路沿いに旧耐震基

準で建築され、地震等の倒壊により道路を塞ぐ恐れのある建物を対象に、耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する経費の一部を補助することで、災害時の避難路及び輸送路を確保し、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

○団員装備を充実することで、消防団員の確保を図るため、消防団員のヘルメットを一斉更新するとともに、小型動力ポンプ、消防用ホース、格納箱等の消防防災資機材の充実を図ってまいります。

○機能的な道路建設の推進では、松葉穴沢線・南平熊沢線・白丸丸の内西線・一付線・坂下中井戸線・入屋ヶ谷中央線などの整備を実施いたします。

○安全で快適な環境づくりに配慮した道路改良の推進では、町内全域の道路維持補修工事のほか、「長寿命化修繕計画」に基づき、北氷川橋補修設計委託を実施いたします。

「第3章 豊かな自然に育まれるまちづくり」における「自然から学ぶ奥多摩っ子の育成」

○中学校統合事業については、奥多摩町立中学校統合準備委員会の下、学校名・校歌・校章等検討部会ほか3部会により、学校名、通学方法、学校運営等の必要事項を検討し、統合に向けた準備を着実に進めてまいります。

○安心して安全な子育てを推進するため、昨年に引き続き、小・中学生の卒業アルバムの制作にかかる経費について、1人1万円を助成し、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図ってまいります。

○子どもたちが木のぬくもりを感じながら、意欲的に学習に取り組む環境を整備するため、小学校の木質化整備を引き続き実施いたします。

また、古里小学校キュービクル受電設備改修工事、氷川小学校芝生化整備工事を行い、子どもたちが安全で充実した学校生活を送れるように教育環境の整備を図ってまいります。

まち ひと

きょういく

「地域と人材を活かした 共 育」

○国際交流事業の推進では、引き続き中学生の海外派遣事業を実施するとともに、語学教育の充

実を図ります。また「国際交流音楽祭」についても、平成26年度は、西多摩地区の自治体と共同で、開催実施を予定しております。

「おくたま文化の公開と活用」

○指定文化財の整備事業として、町指定文化財の白丸獅子舞祭事場等補修整備、大丹波獅子舞祭具等の整備を実施してまいります。

「第4章 体験と交流のまちづくり“どうよ山の暮らし”における「新たな観光戦略の展開・推進」

○奥多摩町観光ビジョンに基づく観光振興のあり方や振興施策を踏まえ、今後とも観光振興を一層推進するとともに、平成25年度に補助事業を制度化し、観光客の誘致と宿泊業者の活性化を図るため、冬季における宿泊観光客に対する補助事業を実施し、滞在交流人口の増加を図ってまいります。

○観光施設整備関係では、町の観光拠点として国民宿舎鳩の巣荘の建て替え工事の2か年目となり、建物本体工事を完了させ、リニューアルした鳩の巣荘を、平成27年度の早い時期にオープンを予定しております。

また、多くの観光客が訪れていただくためにも、清潔で快適なトイレ整備が必要であることから、日本で一番きれいなトイレを目指し、本年度は町営氷川駐車場トイレ改修工事を実施し、以降、計画的に整備を促進してまいります。

○登山道及び遊歩道等の景観対策では、森林資源を活用した観光振興森林整備事業を、新たに実施してまいります。

○観光機関との連携では、一般社団法人奥多摩観光協会による、観光従業者の研修会や観光ガイドの活用、後継者の育成を図ってまいります。

もり

「森林を核とした地域産業の創造・推進」

○「木質バイオマス推進事業」では、間伐材を利用するために最大の課題となっております「山からの搬出」を可能にするために、平成25年度に搬出機器の整備を行い、「もえぎの湯」で使用するチップ燃料を始め、町内での森林資源の利用を促進し、町の豊かな森林資源の有効活用を図るため、木材の買い取り制度、地域通貨を活用した地域の振興、活性化を試行的に実施してまいりました。平成26年4月より本格的に実施してまいります。

○地場産業の振興では、ブランド化を図るため商標登録した「治助イモ」について、地域振興の核となるよう栽培面積の拡大や収穫量の増加を目指すほか、特産物であるわさびの後継者育成対策として「奥多摩わさび塾」事業を継続するとともに、生産者の労働力や通作時間の短縮を図ることから、山葵田モノレール整備事業を実施してまいります。

○獣害対策として、シカ緊急捕獲事業、山葵田防護網設置事業、警戒システムの整備を継続するとともに、猟友会の後継者育成のため、昨年度に引き続き、狩猟免許取得にかかる経費の助成を行ってまいります。

○林道の整備では、名坂線林道の開設工事やイヤ入線林道・大丹波線林道・君平線林道の改良工事を行ってまいります。

「第5章 自立してともに生きるまちづくり」における「時代に即応した新たな住民自治の創出」

○コミュニティ施設整備事業では、白丸生活館建設事業、境コミュニティセンター補修事業等を実施いたします。

○第5期長期総合計画策定業務を、昨年度から引き続き作業を実施し、平成27年度を初年度とする10か年の総合計画を策定いたします。

○ホームページの管理では、町の魅力をアピールした、シンプルでわかり易い内容を基本として、更新してまいります。

○町制施行60周年記念事業では、平成27年度に町制施行60周年を迎えることから、記念誌

の作成、町の公式マスコットキャラクターなどの製作準備を進めてまいります。

まだまだ、多くの事務事業を予定しておりますが、その他の施策等につきましては、この後、配布いたします「平成26年度当初予算（案）の概要」をご覧くださいませようお願いいたします。

平成26年度の予算案について

平成26年度の予算規模は、一般会計総額63億3,000万円で前年度に比較し3億9,000万円（6.6%）の増となっております。

歳入の主な増減は、町税3,740万1千円（△4.7%）の減、分担金及び負担金3,240万1千円（△61.7%）の減、国庫支出金2,745万2千円（24.6%）の増、都支出金1,023万7千円（0.4%）の増、繰入金3億1,200万円（86.5%）の増、町債500万円（△2.9%）の減などです。

○一般会計の歳出の主な事業としては、鳩の巣荘建設工事費、監理委託料、周辺整備測量設計委託、備品購入費、町道や林道の新設・改良、維持補修、白丸生活館建設事業、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、少子化・定住化対策関連施策を実施いたします。また、奥多摩処理区公共下水道の供用区域の拡大に伴い、この地域にある生活館、消防詰所、公衆トイレ等公共施設の排水を下水道へ接続するための工事についても引き続き予定しております。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計の5つの特別会計、企業会計に対する一般会計からの繰出金、補助金等につきましては、合計で8億1,514万2千円を支出いたします。

次に特別会計について申し上げます。

○都民の森管理運営事業特別会計の総額は、6,850万円で前年度に比較し50万円（△0.7%）の減であります。

○山のふるさと村管理運営事業特別会計の総額は、1億6,120万円で前年度に比較し20万円（0.1%）の増であります。

○国民健康保険特別会計の総額は、8億6,500万円で前年度に比較し3,400万円（4.1%）の増で、保険給付費の増が主なものであります。

○後期高齢者医療特別会計の総額は、2億600万円で前年度と同額であります。

○介護保険特別会計の総額は、8億4,500万円で前年度に比較し4,500万円（5.6%）の増で、居宅・施設介護サービス等給付費の増が主なものであります。

○下水道事業特別会計の総額は、12億1,200万円で前年度に比較し4,000万円（3.4%）の増で、公債費の増が主なものです。

次に企業会計について申し上げます。

○病院事業会計は、歳出ベースで5億2,800万円で前年度に比較し2,850万円（5.7%）の増で、医業費用の増が主なものです。

以上8会計の予算総額は、歳出ベースで102億1,570万円、前年度に比較し5億3,720万円（5.6%）の増となっております。

引き続き大変厳しい財政環境の中ではありますが、東京都関係局のご理解とご支援により、必要額を見込んだ予算編成としております。

おわりに

冒頭で申し上げましたように、厳しい社会経済情勢は依然として続いており、今後も予断を許しません。

このような状況から、当町のような小さな自治体の行財政運営は、なお一層厳しさを増すことから、第4期長期総合計画を基本として、10か年の総仕上げの年でもあり「生涯健康で自立してともに生きる奥多摩町」を確立するため、私は、身の丈にあった簡素で効率的な町政運営を継続し、東京都の支援により「財源の確保」を図りつつ、町の最重要課題である若者の定住化対策、子ども子育て支援を尚一層推進するとともに、森林セラピーなど町の特性を活かした観光産業の振興、教育環境の整備、住民の安全・安心の確保等、住民皆様と協働して、将来に向かい、希望と誇りのもてる町づくりに、これからも粉骨砕身、全力で邁進していく覚悟であります。

議員各位並びに住民の皆様方の、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、平成26年第1回奥多摩町議会定例会の開会に当たっての、私の施政方針とさせていただきます。

議 会 事 務 局

議 会 係

企 画 財 政 課

企 画 調 整 係
財 政 係
契 約 管 財 係

總 務 課

庶 務 係
秘書広報係
文書情報係
電子計算係
交通防災係

住 民 課

課 税 係
総合収納係
総合窓口係
生活環境係
クリーンセンター業務係

福祉保健課

福祉係
子育て推進係
地域支援係
国保健康係

観光産業課

観光商工係
農林水産係
森林保全活用係
施設整備係
山のふるさと村係
都民の森係

地域整備課

管 理 係
施 設 係
用地対策係
下水道係

奧多摩病院

醫務係

会 計 室

経 理 係

教育委員会

教 育 課

教 育 係
学 務 係
社会教育係
水と緑のふれあい館係

水と緑のふれあい館係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月にオープンした。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と、水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場をつくるため事業運営を行っている。

奥多摩水と緑のふれあい館の年間イベントでは、春にソプラノ歌手他を迎えて歌と演奏、川野の車人形公演、夏にはフラダンススタジオの皆さんによる華やかなフラダンスショー、小河内の郷土芸能の獅子舞と鹿島踊りを上演、秋には都民交響楽団有志による演奏会、東京都認定のヘブンアーティストによるマジックとアートバルーン公演及び第3回写真コンテストの表彰式、また、冬には羊の手紡ぎの実演を行った。

1. 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館

2. 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地

3. 施設概要

(1)敷地面積 5,325.26㎡

(2)構造 鉄筋コンクリート造 2階建

(3)規模 建築面積 976.50㎡
延床面積 1,830.88㎡

(4)内容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター「水と緑のふるさと奥多摩」)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

4. 入館料 無料

5. 業務内容

○東京都水道局と奥多摩町との「奥多摩 水と緑のふれあい館に関する協定」に基づく管理運営業務

(1)歳入歳出予算執行及び各種業務報告

(2)郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務

(3)都民ギャラリーを使った企画展示業務

(4)立体映像による奥多摩の自然紹介業務

(5)映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務

(6)映像展示による奥多摩の自然紹介業務

○特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務 ※P390

6. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成26年4月19日（土）～20日（日）※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、アコーディオン奏者「土生英彦」さん、フルート奏者「鳥谷部良子」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：平成26年6月1日（日）～7日（土）

内 容：水道週間に実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを図る。

(3) ダム写真展

期 日：平成26年8月1日（金）～31日（日）

内 容：小河内ダムから多摩川源流域の山等、四季折々の奥多摩の写真を展示

(4) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：平成26年8月16日（土）※2回公演

内 容：アロハプアアラ小川フラスタジオの皆さんによる公演

(5) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：平成26年9月14日（日）

内 容：国指定重要無形民俗文化財 「鹿島踊り」
東京都指定無形民俗文化財 「川野・原の獅子舞」

(6) ヘブンアーティスト公演

期 日：平成26年10月12日（日）2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティスト「ハッピー吉沢」、「ウエルカム☆星矢」さんによるパイレーツマジック、アートバルーンショー

(7) 秋の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成26年11月15日（土）～16日（日）※1日2回公演

内 容：都民交響楽団有志による公演

(8) 写真コンテスト表彰式

期 日：平成26年11月22日（土）

内 容：最優秀賞他受賞された皆さんに賞状と副賞を贈呈

(9) 川野車人形の公演

期 日：平成27年3月22日（日）※2回公演

内 容：川野車人形保存会、小学生による上演

7. 運営評議会

期 日 平成26年10月2日（木）都庁第二本庁舎

議 題 平成27年度運営方針(案)について

8. 運営評議会幹事会

期 日 平成26年6月27日（金）

議 題 平成27年度イベント企画及び平成27年度予算(案)について

期 日 平成27年2月27日（金）

議 題 平成27年度運営方針について ※P391

9. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務 (日常・定期)	(財) 小河内振興財団	館内、外日常清掃業務 (常時2名で対応)
	11,987,752円	
ふれあい館設備点検業務	(株) 東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,557,252円	
ふれあい館植栽管理業務	(財) 小河内振興財団	館敷地内植栽管理業務 (剪定、施肥、除草、散水及び薬剤散布等)
	2,557,116円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	(株) ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検業務
	943,920円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検業務
	514,080円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(財) NHKエンジニアリングシステム	館内AV機器保守点検業務
	1,188,000円	
ふれあい館警備機器保守点検業務	総合警備保障 (株)	館内警備機器保守点検業務
	126,000円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(株) 教映社	3Dシアター映像音響機器保守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務	(株) 東建社	受付、3Dシアター案内、館内巡回業務 (常時3名)
	18,442,080円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	(財) 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設備 保安管理、受電設備清掃業務
	337,449円	
ふれあい館冷暖房機器保守点検業務	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気扇・ 全熱交換器保守点検、清掃業務
	486,000円	
ふれあい館害虫防除消毒業務	(株) 東建社	館内乳剤散布・煙霧消毒、マン ホール乳剤散布業務
	129,600円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄業務	(株) ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗 浄業務 (単価契約)
	995,048円	
計	40,263,297円	

10. 入館者数（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

月別 種別	26年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	20,826	22,382	11,065	16,149	27,563	18,844	18,115
開館日数	25日	27日	26日	26日	28日	26日	26日
日平均 入館者	833	829	426	621	984	725	697
月別 種別	11月	12月	27年1月	2月	3月		計
入館者数	45,028	6,195	5,426	5,730	9,439		206,762
開館日数	27日	23日	23日	24日	27日		308日
日平均 入館者	1,668	269	236	239	350		671

※臨時開館日 平成26年 6月 4日（6月1日～7日水道週間）、8月13日（旧盆）
11月19日（紅葉シーズン）

※臨時休館日 平成26年6月 7日（大雨による国道通行止）、10月6日（台風18号）
平成27年1月15日（雪による15時から休館）

※1日最大入館者数 3,346人（平成26年11月16日）

11. 3Dシアター入場者数（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

月別 種別	26年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,293	1,786	1,095	1,578	3,328	1,738	1,539
開館日数	25日	27日	26日	26日	28日	26日	26日
日平均 入場者	52	66	42	61	119	67	59
月別 種別	11月	12月	27年1月	2月	3月		計
入場者数	2,655	455	489	520	710		17,186
開館日数	27日	23日	23日	24日	27日		308日
日平均 入場者	98	20	21	22	26		56

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町の教育委員会が示す教育目標【次代の町を担っていく人材の育成を最重点課題に、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「学ぶ力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進するとともに、学校、家庭、地域が連携して、だれもが生涯を通じて、学び、支え合うことのできる地域社会の実現を目指し、長期総合計画の目標である「豊かな自然に育まれるまちづくり」を推進する。】の達成に向けて、基本方針でもある、「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」、「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」等の推進に努めた。新しい学習指導要領については、平成23年度に小学校、平成24年度に中学校において、それぞれ全面实施となった。

各学校の裁量により基礎学力を育む学校づくりを行うことを目的としている「基礎学力を育む学校づくり推進事業」を今年度も実施し、学力の基礎・基本の定着化を図った。

また、中学校の統合にあたり、通学距離が遠距離となる生徒に対応するため、通学方法検討部会の中で公共交通機関である西東京バスを増便することに決定したが、その決定に基づき、遠距離通学費の補助対象者及びJR、西東京バスの選択制等の補助方法の見直しを検討し、平成27年4月以降に使用する通学定期券から適用できるように「奥多摩町立小中学校児童・生徒通学費補助要綱」の見直しを行った。

1. 学校教育の指導目標

(1) 目 標

【基礎・基本の徹底と、生涯学習の基盤の育成】

～ 基礎的、基本的事項の徹底と生涯学習を継続する基盤づくり ～

【地域に根ざし、意欲的に生きる児童・生徒の育成】

～ 自ら学ぶ意欲をもち、社会の変化と地域の進歩に対応できるように ～

【心身ともに豊かでたくましい児童・生徒の育成】

～ 自他の生命を尊び、心身ともに豊かでたくましく ～

(2) 方 針

① 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

子供たちが、自尊感情をもち、全ての命を大切にし、人を思いやり、社会の決まりを身に付けて健やかに成長できるように、権利と義務、自由と責任について理解を深め、自立した個人を育てる教育を行います。

② 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進

基礎学力の定着と、豊かな個性と創造力を伸ばす教育を実践することにより、国際社会で活躍し、これからの情報化社会に対応することができる子供たちを育成する教育を推進します。

③ 「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」の推進

学校・家庭・地域が連携し、地域住民の協力と参加による学校運営や学校経営、その評価が積極的に反映された「開かれた学校づくり」を推進します。

④ 「町民の教育参加」と「生涯学習」の推進

文化・スポーツ団体等組織の支援と活用、自主グループ等の育成及び活動支援、各地域で活動する組織や人材の発掘と活用により、文化やスポーツを通して町民が参加し交流できる機会の充実を図ります。

⑤ 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

郷土を知り、郷土を愛する心を育成し、町の発展に寄与しえる町民を育てる教育を推進します。

(3) 学校教育の指針

① 【確かな学力】

確かな学力の育成を図る教育の推進

- イ. 発達段階に応じた指導による基礎学力の定着
- ロ. 学校間連携による教育の一層の推進
- ハ. 教員の資質向上
- ニ. 読書活動の充実と情報教育の推進

② 【心と体の健康】

生命を尊重する態度、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進

- イ. 生命の尊重と人権教育の推進
- ロ. 豊かな心とたくましい体の育成
- ハ. 問題行動の早期発見と対応及び教育相談の充実
- ニ. 安全に対する教育の推進

③ 【個性の伸長】

豊かな個性と創造力を伸ばす教育の充実

- イ. 特別支援教育の推進
- ロ. キャリア教育・進路指導の充実
- ハ. 国際理解教育の一層の推進
- ニ. 特色ある学校づくりの推進

④ 【地域に根ざした人材】

郷土を知り、郷土を愛する心を育み、町の発展に寄与する人材教育の充実

- イ. 家庭や地域と協働した社会性の育成
- ロ. 郷土を愛する意識の育成
- ハ. 学校、家庭、地域と連携した「開かれた学校づくり」の推進

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(平成26年5月1日現在) (人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員							児童(生徒)・学級数							備考	
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年		計
古里小学校	花輪 潤一	男	0	2	2	4	0	8	児童	9	13	14	14	13	18	81	6年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	0	2	2	3	0	7									
	乙津 秀敏	計	0	4	4	7	0	15	学級	1	1	1	1	1	2	7	
氷川小学校	石上 和伸	男	0	1	4	2	0	7	児童	12	13	11	13	15	16	80	
		女	1	0	2	2	1	6									
	刀禰 俊明	計	1	1	6	4	1	13	学級	1	1	1	1	1	1	6	
古里中学校	渡辺 英俊	男	1	0	1	7	0	9	生徒	15	16	11	-	-	-	42	
		女	2	1	0	3	0	6									
	三浦 光義	計	3	1	1	10	0	15	学級	1	1	1	-	-	-	3	
氷川中学校	中道 司	男	1	0	3	5	1	10	生徒	12	11	11	-	-	-	34	
		女	0	1	0	3	0	4									
	若林 秀一	計	1	1	3	8	1	14	学級	1	1	1	-	-	-	3	
4校合計		男	2	3	10	18	1	34	児童	21	26	25	27	28	34	161	
		女	3	4	4	11	1	23									
		計	5	7	14	29	2	57	生徒	27	27	22	-	-	-	76	

※教職員数については産育代替教員・再任用職員等を含む。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度(平成) 学校名(学年)		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
古里小学校	1学年	20	12	20	15	19	14	14	14	13	9
	2 "	22	20	13	19	15	19	17	14	14	13
	3 "	20	22	21	13	19	16	20	13	14	14
	4 "	19	20	22	20	12	19	19	18	13	14
	5 "	26	19	20	23	20	12	19	16	18	13
	6 "	17	26	19	20	22	20	12	18	16	18
	計	124	119	115	110	107	100	101	93	88	81
氷川小学校	1学年	15	11	13	14	15	15	13	11	13	12
	2 "	19	15	12	13	14	17	14	13	11	13
	3 "	23	18	14	11	13	14	17	14	13	11
	4 "	16	22	19	14	11	13	14	16	15	13
	5 "	21	16	22	18	14	11	12	14	16	15
	6 "	23	21	17	21	18	14	11	12	14	16
	計	117	103	97	91	85	84	81	80	82	80
計	男	128	117	119	105	97	94	94	91	93	89
	女	113	105	93	96	95	90	88	82	77	72
合計		241	222	212	201	192	184	182	173	170	161

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度(平成) 学校名(学年)		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
古里中学校	1学年	29	18	24	19	23	21	19	12	16	15
	2 "	22	29	18	24	19	22	21	20	11	16
	3 "	17	22	29	18	24	19	22	20	20	11
	計	68	69	71	61	66	62	62	52	47	42
氷川中学校	1学年	21	23	21	16	18	17	13	11	11	12
	2 "	22	21	24	20	16	18	17	13	11	11
	3 "	12	22	21	23	20	16	18	17	13	11
	計	55	66	66	59	54	51	48	41	35	34
計	男	55	69	71	63	60	61	62	53	47	41
	女	68	66	66	57	60	52	48	40	35	35
合計		123	135	137	120	120	113	110	93	82	76

3. 中学生の進路状況

(人)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
卒業者数	34	39	37	33	22
進学者数	34	37	37	33	22
その他	0	2	0	0	0

4. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり推進事業」を継続して実施した。各学校とも基礎学力の向上を図るため工夫をして特色ある事業を実施し、一定の成果をあげている。

学校名	事業費（補助額）	主な取り組み内容
古里小学校	600,000円	① 校内漢字検定 ② 校内算数検定 ③ アシスタントティーチャーの活用 ④ 学力調査の実施 ⑤ 子ども新聞購読
氷川小学校	600,000円	① 学力形成プリント ② 学力到達度診断、学力テスト ③ 漢字検定 ④ 数学検定 ⑤ 外部講師による研修
古里中学校	600,000円	① 漢字検定の取組（テキスト学習） ② 数学検定の取組（テキスト学習） ③ 英語検定の取組（テキスト学習） ④ 朝読書への取組 ⑤ タブレットPCの活用
氷川中学校	600,000円	① 数学ドリル、夏休み及び冬休み中のワーク実施 ② 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ 英語検定及び検定に向けたワーク等実施 ④ マインドマップ（発想力・思考力・記憶力）検定への取組

(2) 言語能力向上推進事業

都教育委員会の指定により、都補助を受けての言語能力向上に係る事業である。

学校名	事業費（補助額）	主な取り組み内容
古里小学校	501,000円	平成23年度より4年目 ① 朝読書、親子読書旬間、書写・俳句教室等 ② 校内研究授業（外部講師）
氷川小学校	501,000円	平成24年度より3年目 ① 保護者による読み聞かせ、書写教室等 ② 校内研究授業（外部講師）

(3) オリンピック教育推進校事業

都教育委員会の指定により、都補助を受けてのオリンピック教育推進に係る事業である。

学校名	事業費（補助額）	主な取り組み内容
古里小学校	500,293円	平成25年度より2年目 (スポーツ教育推進校事業から名称変更) ① 1日校長(三科真澄氏 ソフトボール金メダリスト) ② オリンピックの意義や歴史の学習 他

(4) 研究指定校・奨励事業

町教育委員会として、2年毎に町内小・中学校を研究指定校に指定し、各校の研究を推進している。また、奨励校については中学校の統合の準備のため、指定なしとした。

指定校・・・氷川小学校 200,000円(2年目)

古里小学校 100,000円(1年目)

奨励校・・・指定なし

(5) 学校行事等・保護者補助事業

宿泊を伴う学校行事に対し、学習内容の充実及び保護者負担の軽減を図るため、町独自に補助金を交付している。また、中学校の部活動に対しても、備品等の購入費の他、外部指導員への謝礼等に対して補助金を交付している。なお、平成25年度より、小学校6年生及び中学校3年生の卒業アルバム作成に対しても補助を交付している。

また、中学校の統合に伴い、中学1、2年の在校生に対し制服等購入の補助を行った。

なお、小学4年の社会科見学は小学校合同、中学1年のプロジェクトアドベンチャー、中学2年の移動教室(スキー教室)、中学3年の修学旅行は中学校合同行事である。

学校名	事業費（補助額）	取り組み内容
古里小学校	434,079円 130,060円 182,710円 594,556円 170,000円	4年・社会科見学 5年・交流学习 5年・三浦移動教室<保護者補助金> 6年・日光宿泊体験教室<保護者補助金> 6年・卒業アルバム作成<保護者補助金>
氷川小学校	25,530円 123,680円 731,318円 160,000円	5年・体験の森移動教室<保護者補助金> 6年・交流学习 6年・大島宿泊体験教室<保護者補助金> 6年・卒業アルバム作成<保護者補助金>
古里中学校	182,625円 368,000円 275,000円 110,000円 1,004,838円 2,216,704円	1年・プロジェクトアドベンチャー<保護者補助金> 2年・移動教室 3年・修学旅行<保護者補助金> 3年・卒業アルバム作成<保護者補助金> 部活動補助金 制服等購入補助金<保護者補助金>
氷川中学校	209,676円 253,000円 63,864円 275,000円 110,000円 1,315,000円 1,518,692円	1年・プロジェクトアドベンチャー<保護者補助金> 2年・移動教室 2年・プロジェクトアドベンチャー 3年・修学旅行<保護者補助金> 3年・卒業アルバム作成<保護者補助金> 部活動補助金 制服等購入補助金<保護者補助金>

5. 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータの整備については、パソコンを活用した教育環境の改善を図り、また、「コンピュータ教育推進委員会」を中心に教員の研修・資質の向上に努めている。なお、古里中学校のパソコンの内、4台はタブレット型端末

◎教育用コンピュータ整備状況

(平成26年度末現在)

	古里小	氷川小	古里中	氷川中
台数	21	21	25(4)	22

6. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査二次 検診者	寄生虫卵検査 保卵者数 ぎょう虫	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 疾病者
古里小	1	0	0	16	0
氷川小	1	0	0	38	24
古里中	1		1	6	1
氷川中	0		0	18	11

7. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費 (円)	給食費 (円)	新入学学用 品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	クラブ活 動・PTA 会費 (円)	計 (円)
古里小	3	39,810	125,400	0	16,352	9,000	190,562
氷川小	5	66,350	210,100	0	0	10,800	287,250
小学校計	8	106,160	335,500	0	16,352	19,800	477,812
古里中	3	69,440	158,400	22,900	59,163	20,409	330,312
氷川中	3	69,440	158,400	22,900	56,104	15,600	322,444
中学校計	6	138,880	316,800	45,800	115,267	36,009	652,756
計	14	245,040	652,300	45,800	131,619	55,809	1,130,568

8. 遠距離通学費補助

小学校2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域、中学校3km以上または大丹波・境自治会区域、部活動に入部している小丹波・丹三郎地域からの通学者へ、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

学校別	項目	対象者 (人)	支給額 (円)
	古里小	36	1,232,370
	氷川小	35	1,670,320
	小計	71	2,902,690
	古里中	32	1,149,030
	氷川中	4	382,010
	小計	36	1,531,040
	計	107	4,433,730

9. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
3歳児	0	0	
4歳児	1	98,400	区分① 月額8,200円×12か月×1人
5歳児	2	144,000	区分⑦ 月額7,600円×6か月×1人 区分⑥ 月額8,200円×12か月×1人
計	3	242,400	

	所得の基準	補助金月額区分	
		第1子	第2子
1	生活保護世帯及び町民税所得割額が 非課税となる世帯	① 8,200円	⑤ 8,200円
2	町民税所得割額が77,100円以下の世帯	② 6,500円	⑥ 8,200円
3	町民税所得割額が211,200円以下の世帯	③ 5,500円	⑦ 7,600円
4	町民税所得割額が256,300円以下の世帯	④ 4,400円	⑧ 7,000円

10. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、当該年度中、来所のほか電話での相談も含め、延べ54回の教育相談、学習指導、助言等を行ったほか、学校で学習指導を91回行った。

また、教育相談室の相談員は、スクールカウンセラー等との情報交換や、事例検討会を開き、多岐にわたる問題の解決への検討を行った。さらには、他市町村の関係諸機関の視察や、町内の保育園、学校への訪問を行うなど、教育の充実に努めた。

なお、平成25年6月よりスクールソーシャルワーカー（臨床心理士）を配置（週1日非常勤）し、定期的に学校を訪問して、都教育委員会より各学校に配置されているスクールカウンセラーと連携を図り、児童・生徒に対する福祉的観点並びに心理的側面の支援の充実に努めた。

◎ 相談室所在地 奥多摩町氷川199番地口号
奥多摩町福祉会館2階「教育相談室」

◎ 開設日時 来室相談並びに電話相談を、毎週月曜日～金曜日の
午前9時～午後4時まで受付（祝日は除く）

◎ 組織（平成26年度）

職務	氏名	職名	備考
統括	原島敏雄	教育相談室長	
室長補佐	渡辺英俊	古里中学校長	
相談業務・学校 適応指導業務	小野寺萬次	専任相談員・学校適応指導員	
相談業務・学校 適応指導業務	井上英二	専任相談員・学校適応指導員	
相談業務	奥出かおり	古里小学校教諭	各 学 校 の 教 育 相 談 員
相談業務	市川祥子 中西朝美	氷川小学校主任教諭 氷川小学校養護教諭	
相談業務	山崎智子	古里中学校教諭	
相談業務	鳥丸由美	氷川中学校主任養護教諭	

1 1. 学校給食

年間給食回数は、小学校188回、中学校189回を実施した。給食費については、小学校月額、低学年3,400円、中学年3,700円、高学年4,000円、中学校月額4,800円で運営した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数（年間）

ア. 小学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
古里小学校	188回	18,530食
氷川小学校	188回	17,940食

イ. 中学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
古里中学校	189回	11,243食
氷川中学校	189回	9,487食

(2) 学校給食センター運営委員会

委員は、奥多摩町教育委員長、町立小・中学校長4名、町立小・中学校PTA会長4名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行っている。

開催年月日	議 事 内 容
平成26年6月24日	1. 平成25年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成26年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算(案)について 3. その他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭4名、担当副校長1名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局（学務係長・担当）で組織され、献立内容の検討等、協議している。

開催回数	議 事 内 容 等
11回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について 4. 衛生研修会（衛生管理及び食中毒発生予防について）

(4) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名	区分	古里小学校	氷川小学校	古里中学校	氷川中学校
パン		31回	31回	31回	30回
米		140回	140回	141回	142回
麺類		17回	17回	17回	17回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米 及 び パ ン							計	小麦及び その製品	芋及び 澱粉	砂糖類	豆 類		種 実 類
	米	パ ン					計					豆 類 (戻し)	豆 製 品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類								
小学校 (中学年)	55.46	7.77	0.24	0.15	0.45	0.51	0.31	64.89	13.38	25.43	1.89	2.31	14.06	0.75
中学校	71.92	10.38	0.31	0.20	0.61	0.67	0.42	84.51	17.29	33.43	2.40	2.98	18.05	0.96

区分	野 菜 類			果 実 類	藻 類 (戻し)	きのこ 類 (戻し)	魚 介 類		肉 類	卵 類	乳 類			油 脂 類
	緑黄色野菜	その他の野菜	計				魚 介 類	小 魚 類			肉 類	卵 類	牛 乳	
小学校 (中学年)	30.44	68.03	98.47	13.13	4.20	6.78	14.45	1.71	22.65	6.85	191.86	9.48	201.34	4.00
中学校	39.94	88.85	128.79	13.43	5.40	8.85	18.92	2.19	29.41	8.68	193.1	9.93	203.03	5.19

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別	区分	小学生	中学生	種別	区分	小学生	中学生
穀類エネルギー比		41.3	43.8	たんぱく質エネルギー比		15.4	15.4
脂肪エネルギー比		28.4	27.5	動物性たんぱく質比		60.0	57.0
動物性脂肪比		61.0	58.0				

教 育 委 員 会

平成26年度は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正があり、平成27年4月から教育委員会制度が大きく見直されることになった。また、町の第4期長期総合計画が最終年となり、奥多摩教育の充実のために、中学校の統合、基礎学力を育む学校づくり、学校施設の整備、幼児教育の支援、家庭の教育力の向上、生涯学習の推進、健康で楽しい地域スポーツの普及、青少年のリーダー育成、国際交流事業の推進、文化財の保護と地域文化の継承など様々な事業に取り組んできた。

町の教育目標の方針として、次代を担う子どもたちにとって、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「学ぶ力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携では、特別委員会として位置づけられ、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生き方を育む奥多摩教育の実践」のため、学校間のつなぎや連携を重視した教育を一層推進してきた。

また、小・中学校間だけの連携にとどまらず、保育園と小学校が連携した教育に取り組み、保育園からの一貫した指導を構築していくことも推進している。

特に統合を控えている古里中学校及び氷川中学校の学校間では、統合の検討部会以外に事務職員による調整会議の実施や教員による教科ごとの調整を含め、細かな連携を図りながら準備を進めた。

従来から取り組んできた、小学校間連携では、交流学习、社会科合同見学及び合同鑑賞教室等が、中学校連携では、海外派遣生徒の合同事前指導、部活動連携及び芸術鑑賞教室、合同宿泊移動教室等が、小・中学校連携では、吹奏楽部演奏鑑賞教室、外国語活動・音楽・数学等の出前（出張）授業、海外派遣帰国報告会への小学6年生の参加及び小学6年生の中学校への体験入学、中学生による小学生への学習支援や読み聞かせ等が行われた。また昨年度から行われた小中教員の交流会も継続されており教科・分掌の連携が深められている。更に小・中学校及び保育園間では、中学生が職場体験を実施するため保育園へ、また、小学生と保育園児も相互交流を行っている。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週1日配置し、スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり。全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図ることができた。

今回で6年目となった「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」では、各事業が目標どおり概ね良好に進められている、と評価された。特に「SCが全校に配置され、更にSSWが1名が配置されたことによりいじめや不登校などの指導上の課題に専門的に対応できることは非常に良い」と評価をいただいた。また、「小・中学校に図書支援員が配置されており、図書室が整備され、児童・生徒の読書環境が大変充実している。」との評価を受けた。「セーフティ教室等が行われているが、大変良い内容であるが、保護者を含め多くの人に参加していただけるようにすべき。」とのご意見をいただいた。

中学校の統合の検討について最後の年となり、より具体的な取り組みを行った。4月に第1回目の「中学校統合準備委員会」を開催し、新校の学校候補名を選定。所掌事務の細部について検討及び調査するために、①学校名・校歌・校章等検討部会 ②通学方法検討部会 ③学校運営・教育計画等検討部会 ④PTA組織運営部会の4部会で細部にわたっての検討を重ねた。9月には中学校閉校記念事業実行委員会を立ち上げ、閉校記念誌、記念碑の設置、古里中学校、氷川中学校の閉校記念式典等の検討を行い、3月に両校の閉校記念式典を開催、3月31日に両校の校長から町長へ校旗の返還を行い、古里中学校と氷川中学校の両校を閉校した。そして新たに奥多摩中学校の開校に向けての準備を進めた。

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声にこたえられるよう、日頃から小・中学校等との情報交換を行っている。

平成26年度の主な事業としては、① ヒートアイランド対策及び緑化対策、環境学習効果等に資するため氷川小学校校庭芝生化整備工事を実施 ② 木のぬくもりと、うるおいのある学校づくりを推進するため、小学校2校の教室等木質化整備工事を実施 ③ 中学校の統合に伴う工事で統合中学校（氷川中学校）の公共下水道への接続、老朽化した排水管の交換、生徒用トイレの改修工事を実施 ④ 氷川小学校と統合中学校（氷川中学校）に平成27年度から特別支援教室を開設するため、普通教室の改修工事を実施し、安全で安心な学校づくりの推進に努めた。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する5人の委員（うち1名は教育長）で構成する合議制の執行機関である。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、小・中・保の連携を重視する観点から本年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（4月・2月・3月は臨時会を含む。）

区分	年月										計		
	26 4	5	6	7	8	9	10	11	12	27 1			
人事案件	1		1		1	2					1		6
条例等の 制定改廃	5							1			22		28
そ の 他	1	1	1	2		2			1		1	3	12
合 計	7	1	2	2	1	4	0	1	1	0	24	3	46

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（26年議案第13号）奥多摩町立学校長の任命について
- ②（26年議案第22号）奥多摩町文化財保護審議会委員の委嘱について
- ③（26年議案第25号）奥多摩町教育文化活動奨励者推薦委員の委嘱について
- ④（26年議案第26号）奥多摩町教育委員会教育委員長の選出について
- ⑤（26年議案第27号）奥多摩町教育委員会教育委員長職務代理者の選出について
- ⑥（27年議案第2号）奥多摩町立学校長及び副校長の任命について

(4) 条例規則等の制定改廃 (28件)

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
26年条例 第15号	奥多摩町公立学校設置条例の一部を改正する条例	26.6.11	27.4.1	一部改正
26年条例 第16号	奥多摩町立学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例	26.6.11	27.4.1	一部改正
26年規則 第4号	奥多摩町立学校施設の開放に関する条例施行規則の一部を改正する規則	26.6.11	27.4.1	一部改正
26年規則 第5号	奥多摩町立学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則	26.6.11	27.4.1	一部改正
26年規程 第2号	奥多摩町教育委員会公印規程の一部を改正する規程	26.6.11	27.4.1	一部改正
26年要綱 第2号	奥多摩町立小中学校児童・生徒保護者補助金交付要綱の一部を改正する要綱	26.12.10	26.12.10	一部改正
27年条例 第21号	奥多摩町教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例	27.3.12	27.4.1	制定
27年条例 第22号	奥多摩町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	27.3.12	27.4.1	制定
27年条例 第23号	奥多摩町議会委員会条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第24号	奥多摩町表彰条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第25号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第26号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第27号	奥多摩町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第28号	奥多摩町青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年条例 第29号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	27.3.12	27.4.1	一部改正

条例等番号	件名	交付年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
27年規則 第1号	奥多摩町教育委員会会議規則	27.3.12	27.4.1	全部改正
27年規則 第2号	奥多摩町教育委員会教育長の職務に専念する義務の免除に関する規則	27.3.12	27.4.1	制定
27年規則 第3号	奥多摩町学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第4号	奥多摩町教育委員会広告式規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第5号	奥多摩町教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第6号	奥多摩町教育委員会事務局設置規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第7号	奥多摩町教育委員会傍聴人規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第8号	奥多摩町教育委員会教育長事務委任規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第9号	奥多摩町教育文化振興基金条例施行規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年規則 第10号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例施行規則の一部を改正する規則	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年要綱 第1号	奥多摩町立小中学校児童・生徒通学費補助要綱の一部を改正する要綱	27.3.12	27.3.12	一部改正
27年規程 第1号	奥多摩町教育委員会公印規程の一部を改正する規程	27.3.12	27.4.1	一部改正
27年訓令 第1号	教育長の権限に属する事務の一部を学校長等に委任する規程の一部を改正する規程	27.3.12	27.4.1	一部改正

2. 教育行政に関する広報等

名 称	発 行 月 (回数)	発行部数	備 考
奥多摩の教育	6月、9月、12月、3月 年 4 回	2,650部/回	広報紙 6・12・3月：8頁 9月：6頁
奥多摩町の教育	4月 年 1 回	計50部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成25年度分）報告書」を作成し、平成26年8月12日に小峰陽一氏、原島富子氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月定例町議会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

- (1) 施策及び事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

(単位：円)

工 事 等 件 名	事 業 概 要	請 負 業 者	備 考
		事 業 費	
① 氷川小学校校庭整備工事	校庭のトラック、駐車場のポイント、ロープの設置等	佐久間建設㈱	
		496,335	
② 古里小学校教室等木質化整備工事	多摩産認証材を用いて4年目の工事、会議室、図書室、児童教室の木質化	杉山建築	夏休み期間中に工事実施
		7,452,000	
③ 氷川小学校教室等木質化整備工事	多摩産認証材を用いて4年目の工事、図書室、特別支援教室、多目的室の木質化	河村工務店	夏休み期間中に工事実施
		9,471,600	
④ 古里小学校教室床補修工事	教室床の補修工事	杉山建築	
		828,198	

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
⑤ 氷川小学校校庭芝生化整備工事	小学校の芝生化整備工事	佐久間建設(株)	
		16,945,200	
⑥ 氷川小学校校庭芝生管理用物置基礎工事	芝生整備用備品保管倉庫設置基礎工事	佐久間建設(株)	
		658,800	
⑦ 氷川小学校特別支援教室整備工事	特別支援教室開設に伴う教室整備工事	佐久間建設(株)	
		2,862,000	
⑧ 古里小学校教室等木質化整備工事監理業務委託	木質化整備工事に伴う監理業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		432,000	
⑨ 古里小学校教室等木質化実施設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		864,000	
⑩ 氷川小学校教室等木質化整備工事監理業務委託	木質化整備工事に伴う監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		594,000	
⑪ 氷川小学校教室等木質化実施設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		840,240	
⑫ 芝生管理用備品購入(その1)	氷川小学校用芝刈機・エアレーター・散水セット等芝生管理用備品	橋本機械(株)	
		3,097,440	
⑬ 芝生管理用備品購入(その2)	氷川小学校用管理用備品収納用プレハブ倉庫	(株)釜屋	
		582,616	
⑭ 町立小学校用シュレッダー購入	シュレッダー購入	(株)間酒屋紙店	
		489,240	
⑮ 町立小学校用屋内消火栓用ホース購入	屋内消火栓ホース購入	(株)泰伸	
		466,992	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 氷川中学校合併処理浄化槽曝気ブローア交換修繕	曝気ブローア故障による交換修繕	東京日化サービス(株)	
		432,000	
② 統合中学校整備工事	公共下水道への接続、排水管撤去新設、生徒用トイレ改修	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		26,136,000	
③ 統合中学校整備附帯工事	左官工・塗装工・仮設工等の工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		864,000	
④ 統合中学校駐車場等整備工事	駐車場の整備工事	佐久間建設(株)	
		302,400	
⑤ 統合中学校特別支援教室開設工事	特別支援教室開設に伴う教室整備工事	佐久間建設(株)	
		4,320,000	
⑥ 統合中学校物置設置工事	部活動用倉庫設置工事	佐久間建設(株)	
		359,640	
⑦ 統合中学校テニスコート改修工事	テニスコートの改修工事	山一体育施設(株)	
		1,296,000	
⑧ 統合中学校名板交換工事	統合中学校名板2箇所交換工事	(株)昭和石材工業所	
		400,000	
⑨ 氷川中学校体育館落雪防護柵工事	落雪防護柵設置工事	佐久間建設(株)	
		1,890,000	
⑩ 統合中学校整備工事監理業務委託	公共下水道への接続、排水管撤去新設、生徒用トイレ改修の監理業務	(株)白川建築設計事務所	
		479,520	
⑪ 氷川中学校校庭立木伐採業務委託	中学校校庭の立木伐採業務委託	(株)山崎林業	
		482,517	
⑫ 奥多摩町立中学校統合事務等業務委託	中学校の統合に伴う事務の業務委託	2名分	
		4,351,768	
⑬ 古里中学校・氷川中学校管理備品購入	シュレッダー購入	(株)間坂屋紙店	
		489,240	

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
⑭ 統合中学校体育館舞台幕購入	統合中学校の校章入り 体育館舞台幕購入	大野インテリア	
		505,440	
⑮ 統合中学校校旗購入	統合中学校刺繍校旗購入	(株)立川徽章	
		697,680	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委託件名	請負業者	備考
	事業費	
① 小学校ガラス清掃業務委託	(株)東建社	24～26年度長期継続契約、校舎、体育館及び古里小学校プール(消費税改定により3年目のみ金額変更)
	(総額) 1,168,235 (26年度396,759)	
② 中学校ガラス清掃業務委託	(株)東建社	24～26年度、長期継続契約、校舎及び体育館。単年30万円未満だが、①と関連のため計上(消費税改定により3年目のみ金額変更)
	(総額) 466,569 (26年度158,457)	
③ 小・中学校自家用電気工作物 保安管理業務委託	財団法人 関東電気保安協会	25～27年度の長期継続契約で契約書は、12施設の一括管理委託(消費税改定により2年目以降金額変更)
	(総額) 2,185,932 (26年度742,392)	
④ 古里小学校プール可動床装置 保守点検業務委託	(株)石森製作所	
	547,830	
⑤ 中学校合併浄化槽管理業務委託	東京日化サービス(株)	氷川中学校下水道接続のため年度途中で管理委託業務終了。
	142,560	
⑥ 小・中学校消防用設備点検業務委託	(株)泰伸	24～26年度長期継続契約(消費税改定により3年目のみ金額変更)
	(総額) 1,329,240 (26年度451,440)	
⑦ 小学校機械警備業務委託	セコム(株)	24～26年度長期継続契約(消費税改定により3年目のみ金額変更)
	(総額) 1,755,360 (26年度596,160)	
⑧ 中学校機械警備業務委託	セコム(株)	24～26年度長期継続契約(消費税改定により3年目のみ金額変更)
	(総額) 1,755,360 (26年度596,160)	

委 託 件 名	請 負 業 者	備 考
	事 業 費	
⑨ 小・中学校FF式暖房機 保守点検業務委託	三菱重工冷熱(株)	
	331,992	
⑩ 校務・教育用PC等機器 保守委託	(株)井上商店	教育用PCは、氷川小・中が対象、校務用PCは全校対象
	2,393,832	

5. 中学校統合に係る検討経過

開催日	会議等	場所	協議・検討内容等
H26/4/21	中学校統合準備委員会 (1回目)	福祉会館集会室	・新設校の学校候補名を選定 ・新設校の教育目標に係る「目指す生徒像」
H26/4/23	教育委員会 (4月定例会)	役場委員会室A	・公立学校設置条例の一部改正案等を提出 (新設校の学校候補名を「奥多摩中学校」に決定)
H26/5/28	通学方法検討部会 (2回目)	役場会議室	・路線バス増便やスクールバス導入についてかかる経費も含め比較検討
H26/6/3	学校名・校歌・校章等 検討部会(3回目)	役場委員会室B	・校歌、校章、制服、かばん等について、 選定方法の案を作成。準備委員会に諮る。
H26/6/10	H26 第2回町議会定例会	役場議会議場	・公立学校設置条例の一部改正案 ・学校施設の開放に関する条例の一部改正案 ・防災備蓄倉庫設置条例の一部改正案提出
H26/6/24	中学校統合準備委員会 (2回目)	福祉会館集会室	・校歌、校章、制服、かばん等の選定方法 ・新設校の教育目標の決定
H26/6/30	通学方法検討部会 (3回目)	役場会議室	・通学方法の検討 (路線バス増便やスクールバス導入案)
H26/7/9	校歌の歌詞の募集依頼		・校歌の歌詞(フレーズ)の募集(小学校 6年生及び中学校1・2年生)
H26/7/10	校章のデザインの募集		・校章デザインの募集(小・中学生、町内 在住・在勤者)
H26/7/14	奥多摩中学校制服選定会議(1回目)	文化会館会議室	・制服候補の選定
H26/7/18	学校運営・教育計画等 検討部会(1回目)	古里中学校 会議室	・新設中学校教育課程等の編成に向けた意見交換
H26/7/30	通学方法検討部会 (4回目)	役場会議室	・通学方法(西東京バスの増便・路線延長) の方針案決定
H26/8/5	奥多摩中学校制服選定会議(2回目)	文化会館会議室	・制服候補(2社各3点、計6点)の決定
H26/8/19~ 8/24	奥多摩中学校制服展示会	文化会館会議室	・小学校及び中学校1・2年生の児童・生徒の家庭に1票で、投票により決定
H26/8/22	奥多摩中学校部活・学校行事等保護者意見交換会	文化会館 視聴覚室	・統合後の部活動、学校行事について ・教職員の配置等について

開催日	会議等	場所	協議・検討内容等
H26/8/25	学校運営・教育計画等 検討部会(2回目)	氷川中学校 グリーンルーム	・教育課程について ・総合的な学習の時間年間指導計画、年間 行事予定について
H26/9/9	学校運営・教育計画等 検討部会(3回目)	氷川中学校 グリーンルーム	・教育課程及び時程表について ・年間行事予定、教室配置等について
H26/9/12	奥多摩中学校制服選定 会議(3回目)	文化会館会議室	・制服選定結果について ・体操服、靴、靴、上履き等について
H26/9/17	学校名・校歌・校章等 検討部会(4回目)	役場会議室	・制服、体操服、靴、靴等について ・校歌について(作詞案と作曲並行して) ・校章について(91種類から4点の候補へ)
〃	中学校閉校記念事業実 行委員会(1回目)	〃	・実行委員長・副実行委員長の選出 ・閉校記念事業設置要綱・実施要項(案) について
〃	P T A組織運営検討部 会(1回目)	〃	・部会長・副部会長の選出について ・統合年度役員候補選出について ・奥多摩中学校P T A規約について
H26/10/15	奥多摩中学校制服選定 会議(4回目)	文化会館会議室	・体操服、ニットベスト、冬用セーター、 靴、靴、上履き等について最終要望確認
H26/10/23	学校名・校歌・校章等 検討部会(5回目)	役場会議室	・校章、4候補を図案化したものを絞る ・体操着、ベスト、セーター等の確認
〃	中学校閉校記念事業実 行委員会(2回目)	〃	・閉校記念事業設置要綱・実施要項(案) の見直しについて ・閉校記念式典・閉校記念誌について
〃	P T A組織運営検討部 会(2回目)	〃	・統合年度役員候補選出について ・奥多摩中学校P T A規約について ・P T A解散総会、設立総会等について
H26/11/4	学校運営・教育計画等 検討部会(4回目)	古里中学校 会議室	・体操服、ベスト、セーター等について ・テニスコート、駐車場等について ・授業時数、教育課程等について
H26/11/6	閉校記念誌作成打合せ (印刷業者含む)	文化会館会議室	・記念誌の体裁、構成等について ・準備日程等について
H26/11/28	学校運営・教育計画等 検討部会(5回目)	古里中学校 会議室	・制服・体操着について ・テニスコート 駐車場 立木伐採について ・教育課程、年間行事予定等について ・生活のきまり、生徒会等について
H26/12/8	中学校統合準備委員会 (3回目)	福祉会館集会室	・各部会等の報告 ・校章候補の決定について
H26/12/9	中学校閉校記念誌編集 会議(1回目)	文化会館 美術工芸室	・両校の原稿、掲載内容、資料等確認 ・全体の編集作業確認
H26/12/25	学校名・校歌・校章等 検討部会(6回目)	役場委員会室A	・校章の決定について ・校歌について
H26/12/25	中学校閉校記念事業実 行委員会(3回目)	〃	・閉校記念式典について ・閉校記念誌について

開催日	会議等	場所	協議・検討内容等
H26/12/25	PTA組織運営検討部 会(3回目)	役場委員会室A	・奥多摩中学校PTA規約について ・PTA解散総会、設立総会等について
H27/1/8	学校運営・教育計画等 検討部会(6回目)	古里中学校 会議室	・教育課程、年間行事予定等について ・校務分掌、教科等年間指導計画等につい て
H27/1/16	中学校閉校記念誌編集 会議(2回目)	文化会館会議室	・記念誌校正
H27/1/27	中学校閉校記念誌編集 会議(3回目)	文化会館会議室	・記念誌校正(2校)
H27/2/2	学校運営・教育計画等 検討部会(7回目)	古里中学校 会議室	・教育課程、年間行事予定等について ・校務分掌、教科等年間指導計画等につい て
H27/2/3	中学校閉校記念誌編集 会議(4回目)	文化会館会議室	・記念誌校正(3校)
H27/2/5	奥多摩中学校新入生保 護者説明会	氷川中学校 グリーンルーム	・新校の教育目標、教育の特色、学習の概 要、生活の決まり、部活動、行事予定等
H27/2/9	中学校閉校記念誌編集 会議(5回目)	文化会館会議室	・記念誌の校正(最終校)
H27/2/10	中学校閉校記念事業実 行委員会(4回目)	役場委員会室A	・閉校記念式典の役割、招待者等について ・記念碑の設置、PTA主催行事について
〃	PTA組織運営検討部 会(4回目)	〃	・本部役員候補者の顔合わせ ・奥多摩中学校PTA規約について
H27/2/25	学校運営・教育計画等 検討部会(8回目)	古里中学校 会議室	・奥多摩中学校学校説明会及び学校見学会 について 他(最終回)
H27/2/28	奥多摩中学校学校説明 会及び学校見学会 (1回目)	氷川中学校 グリーンルーム	・新校の教育目標、教育の特色、学習の概 要、生活の決まり、部活動、行事予定等
H27/3/8	古里中学校閉校記念式 典	古里中学校 体育館他	・閉校記念式典、記念碑除幕式 ・PTA主催行事
H27/3/15	奥多摩中学校説明会及 び学校見学会(2回目)	氷川中学校 被服室	・新校の教育目標、教育の特色、学習の概 要、生活の決まり、部活動、行事予定等
〃	氷川中学校閉校記念式 典	氷川中学校 体育館他	・閉校記念式典、記念碑除幕式 ・PTA主催行事
H27/3/27	学校名・校歌・校章等 検討部会(7回目)	福祉会館集会室	・校歌の決定について(最終回)
〃	通学方法検討部会 (5回目)	〃	・西東京バスのダイヤ改正について (最終回)
〃	中学校統合準備委員会 (4回目)	〃	・各部会報告、校歌の決定について ・ダイヤ改正について(最終回)
〃	PTA組織運営検討部 会(5回目)	〃	・本部役員候補者役職の互選について ・PTA設立総会までの日程(最終回)
H27/3/31	校旗返納式	役場委員会室A	・古里中学校長・氷川中学校長より町長に 両校の校旗を返納

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要になってきている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政の中だけでは社会の変化に対応できなくなっている。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習や事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや、安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「地域と人材を活かした共育の推進」の充実が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て開催している「文化芸術展」及び「ひな人形展」、町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」において、町内保育園の園児及び小・中学校の児童生徒を対象に体験学習を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行った。9月には派遣したオーストラリアの高校生が来日し受入事業を行い、交流を図った。また、「英会話」や「中国語」「幼児英語教室」などの語学教室や例年小・中学校PTAと共催して実施している「生涯学習講演会」を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおくとま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。さらに、神津島への洋上セミナーでは高校生や大学生等のボランティアによる引率を、小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど、地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。また、「親子の絆～ありのままを受け止めて～」をテーマとした家庭教育講演会を開催した。

保健体育関係については、第26回歩く大会を奥多摩町体育協会に委託して、各方面の方々の協力により実施した。また、スポーツ推進委員による小学生を対象にしたドッジビーの指導、町民を対象にした尾瀬ハイキングを行った。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、奥多摩及び日原スポーツコミュニティ会館等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら開放事業を実施した。また、施設の整備として、奥多摩スポーツコミュニティ会館トイレの改修工事を実施した。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
26年 4月19日	都市社連協 定期総会	羽村市ゆとろぎ
5月15日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
5月22日	都市社連協 拡大役員会	あきる野市役所
7月24日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月24日	都市社連協 拡大役員会・理事会	あきる野ルピア
9月14日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
10月16日	都市社連協 拡大役員会	あきる野ルピア
10月18日	都市社連協 第1ブロック研修会	青梅市役所
11月 3日	社会教育委員の会議	福社会館
11月20日	関東甲信越静社会教育委員研究大会	神奈川県鎌倉芸術館
11月29日	都市社連協 交流大会	秋川キララホール・あきる野ルピア
27年 2月19日	都市社連協 理事会	あきる野市中央公民館
3月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業（第23回）

実施日 平成26年7月24日～8月4日（12日間）

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 中学生3名・高校生1名 引率者1名

②子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 平成26年8月18日～21日

派遣先 神津島

派遣者 奥多摩町 小学生20名 中学生7名 ボランティア4名 引率者3名

(2) 交流受入事業

①オーストラリア交流事業

実施日 平成26年9月22日～28日

場 所 町内各家庭他

受入者 高校生20名 引率者4名

②神津島村・奥多摩町交流事業

実施日 平成27年3月27日～28日(2日間)

場 所 海沢ふれあい農園他

受入者 小学生16名 引率者4名

(3) 三か町村若者交流事業

①実施日 平成26年6月28日

場 所 奥多摩町福祉会館

参加者 男性 18名 女性 19名 合計 37名

3. 社会教育施設整備事業

(1) 委 託 (1件50万円以上の委託)

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
図書館電子システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	1,502,964円	
図書館管理運営事務委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	9,854,000円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,379,778円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日 原 自 治 会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 会館管理業務委託	日 原 自 治 会	
	504,000円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,533,064円	

登計原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設(株)東京支店	
	1,080,000円	
プール監視業務委託	(株)サンアメニティ	古里小プール開放事業・氷川小プール監視業務含む
	4,050,000円	

(2) 工 事 (1件50万円以上の工事)

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
奥多摩スポコミ会館トイレ改修工事	新堀建設工業所	和式便器を洋式便器へ
	534,600円	

4. 社会教育関係事業

(1) 視聴覚関係

事業名	年月日	人員	会 場	備 考
プロジェクター等貸出	36回	—	—	役場、学校、PTA、一般団体

(2) 音楽、演劇等

奥多摩清流太鼓	40回	20名	古里中学校体育館	
子ども国際交流音楽祭	10月13日	132名	奥多摩町福社会館	交流コンサート
	10月13日	508名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート

(3) 展示会、式典等

おくてん (奥多摩アートフェスティバル)	6月6日 ～ 9月30日	約3,600名	せせらぎの里美術館等30会場 40アート	写真、絵画、陶芸、彫刻書、工芸、手芸等
奥多摩文化芸術展	10月18日 ～10月25日	出展・出演者 369名 来場者 869名	奥多摩文化会館	盆栽、写真、絵画、陶芸書道、手工芸、コーラスフラダンス、民謡、太鼓等
「成人の日」の式	1月12日	対象47名 出席42名	奥多摩文化会館	H6.4.2～H7.4.1 生まれ
ひな人形展	2月21日 ～3月3日	620名	奥多摩文化会館	ひな人形

(4) 講演会

生涯学習講演会	12月14日	100名	氷川小学校	講師：東京チェーンソーズ 青木亮輔氏
家庭教育講演会	3月25日	27名	奥多摩文化会館	講師：杉山裕太郎氏

(5) 教室、研修会、講習会等

英会話教室	40回	18名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	24回	8名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容氏
幼児英語教室	31回	11名	奥多摩文化会館	講師：酒井理恵氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくたま	30回	延629名	古里小・氷川小他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	6回	延94名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

(6) 教育文化活動奨励賞（隔年実施）

奨励証書授与式	区分	受賞者	受賞理由
11月3日	個人	原島秀雄 氏	地域の芸術文化の向上等に取り組んだ功績
	団体	古里少年野球クラブ	青少年の非行防止及び健全育成に貢献した功績

5. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第67回都民体育大会春季大会	5月11日	3チーム	東京体育館	軟式野球、ゲートボールに出場
第52回少年少女スポーツ大会	7月21日	19チーム	氷川中学校体育館	ビーチボール
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	10月24日 ～25日	14名	群馬県片品村尾瀬	スポーツ推進委員会
第26回歩く大会	10月12日	105名	鳩ノ巣駅～三ツ釜 の滝～氷川キャン プ場	運営：体育協会・スポーツ推進委員会
第24回西多摩地域広域行政圏体育大会	11月16日	103名	羽村市・瑞穂町	バレーボール、バドミントン、ゲート ボール、卓球、陸上、ソフトボール、 軟式野球、グラウンドゴルフに出場
体育協会 第55回加藤旗争奪駅伝競走大会	11月9日	35チーム	古里小前→北川橋→丹縄→古里小	一般男女・中学生
小学生スキー教室	2月6日 ～7日	23名	長野県菅平高原	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ポッチャ研修会	2月12日	6名	瑞穂町中央体育館	講師：瑞穂町スポーツ推進委 員会10名

放課後スポーツ教室	5回	延148名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：ドッジビー
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	17チーム 18チーム	登計原山村広場運動公園 氷川中学校校庭	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	30名 31名	氷川中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	9チーム 9チーム	登計原山村広場運動公園	ファストピッチ・スローピッチ
体育協会 ゲートボール大会	年間	95名	登計原山村広場運動公園	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	37名 27名 36名	古里小学校校庭	

(2) 施設の利用
プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	55名	113名	317名	833名	117名	1,435名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)	(内テニス使用)	(内ゲートボール使用)	
件数	88件 (12件)	6件 (0件)	27件 (0件)	121件 内有料43件
利用者数	4,462名 (161名)	452名 (0名)	945名 (0名)	5,859名

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名		校庭	体育館	教室	テニスコート	合計
学校名		(内夜間照明使用)				
古里小学校	件数	100件 (21件)	147件	0件	—	247件 内有料69件
	利用者数	3,769名 (902名)	2,856名	0名	—	6,625名
氷川小学校	件数	67件 (21件)	97件	1件	—	165件 内有料31件
	利用者数	3,090名 (776名)	3,911名	200名	—	7,201名

古里中学校	件数	73件 (33件)	171件	0件	6件	250件 内有料 86件
	利用者数	1,011名 (429名)	3,276名	0名	45名	4,332名
氷川中学校	件数	21件 (0件)	257件	0件	0件	278件 内有料180件
	利用者数	817名 (0名)	3,482名	0名	0名	4,299名
合計	件数	261件 (75件)	672件	1件	6件	940件 内有料366件
	利用者数	8,687名 (2,107名)	13,525名	200名	45名	22,457名

スポーツコミュニティ会館

施設名	奥多摩	日原	合計
件数	71件	19件	90件
(内有料件数)	(3件)	(7件)	(10件)
利用者数	657名	605名	1,262名

6. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

○ 青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、8種目のジュニアスポーツ教室を開催した。

○ 活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部

奥多摩町少年スポーツ連盟（古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ）

7. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数 (平成26年度入館者数)

* 子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
会館日数		26	27	25	27	27	25	27	26	23	23	24	26	306
入館者	有料	91	201	48	65	37	0	30	255	73	35	53	23	911
	一般 子供	0	3	2	15	1	0	0	1	1	0	0	1	24
	無料	19	51	53	141	306	664	208	92	14	19	32	198	1,797
計		110	255	103	221	344	664	238	348	88	54	85	222	2,732

(2) 企画展

○名称 小澤七絵展

期間 3月25日～6月1日

※ 多摩の四季 野の草・花・木を描く。自然への感謝と愛情を女性の感性で表現。

○名称 福島重徳展

期間 6月3日～8月10日

※ 奥多摩出身の画家が独特のタッチで画く多摩の自然や植物の世界。

○名称 奥多摩町文化団体連盟作品展Ⅰ (無料)

期間 8月12日～24日

※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展。

○名称 おくてん ワークショップ展 (無料)

期間 8月26日～10月5日

※ 第6回おくてん (奥多摩アートフェスティバル) 関連事業で町在住の作家と保育園児・小学生による共同制作作品・中学生の製作体験作品の展示。

○名称 第16回西多摩障害者作品展 (無料)

期間 10月7日～19日

※ 西多摩地域に在住の障害を持つ方々による絵画、工芸作品展。

○名称 奥多摩で創る その3

期間 10月21日～11月24日

※ 奥多摩の地に触発されて住まいを設けたり、工房を置く作家達の作品展。

○名称 石山久輔展

期間 11月26日～3月1日

※ 奥多摩在住の画家が素描から油彩画まで、包み込むような優しい豊かさを表現。

○名称 奥多摩町文化団体連盟作品展Ⅱ (無料)

期間 3月3日～22日

※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展。

8. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し12年目となりサービスの向上と事務の効率化を図ってきた。

平成24年11月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。

さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。またサービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやガイドブックを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

また、今年度は蔵書の見直し作業を行い、複数あり貸し出しが少なくなった蔵書等を整理した。

(1) 分類別電算登録冊数（平成26年度末現在）

分類	古里図書館				氷川図書館			
	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計
0.総記	1,134	22	△298	858	1,006	37	△381	662
1.哲学	1,190	13	△299	904	907	35	△389	553
2.歴史	3,755	81	△436	3,400	3,320	101	△916	2,505
3.社会科学	3,920	78	△595	3,403	3,376	95	△1,714	1,757
4.自然科学	3,347	68	△386	3,029	2,794	128	△1,032	1,890
5.技術	3,492	103	△272	3,323	2,195	150	△517	1,828
6.産業	1,405	19	△153	1,271	863	31	△279	615
7.芸術	4,217	68	△416	3,869	3,249	159	△822	2,586
8.語学	596	8	△63	541	653	13	△188	478
9.文学	20,166	507	△2,607	18,066	19,491	656	△4,678	15,469
児童	4,467	153	△587	4,033	4,040	115	△354	3,801
郷土	16	1	0	17	113	0	△1	112
その他	1,312	356	△471	1,197	998	375	△575	798
計	49,017	1,477	△6,583	43,911	43,005	1,895	△11,846	33,054

(2) 利用状況 (平成26年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	24	25	27	27	24	25	25	22	24	23	25	296
一般	383	388	375	485	520	429	392	356	348	401	387	390	4,854
学生	31	14	29	41	56	18	14	25	28	12	23	23	314
児童	157	120	173	228	227	168	164	119	135	134	147	119	1,891
計	571	522	577	754	803	615	570	500	511	547	557	532	7,059

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	24	25	27	27	24	25	25	22	24	23	25	296
一般	315	291	302	304	305	293	319	306	310	326	300	307	3,678
学生	53	39	61	74	92	48	40	49	34	35	53	35	613
児童	223	263	336	285	163	253	220	243	243	224	239	191	2,883
計	591	593	699	663	560	594	579	598	587	585	592	533	7,174

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	3	4	4	4	3	4	4	3	3	4	4	44
一般	44	33	48	51	52	37	41	51	39	39	54	44	533
学生	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
児童	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
計	45	33	48	51	56	37	41	51	39	39	54	44	538

(3) 図書及びビデオ利用状況 (平成26年度利用者数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	835	821	817	804	1,085	919	817	787	734	734	863	753	9,969
学生	15	8	14	30	28	10	5	11	1	13	13	11	159
児童	166	142	167	305	203	96	131	112	120	98	73	108	1,721
計	1,016	971	998	1,139	1,316	1,025	953	910	855	845	949	872	11,849

氷川図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	604	592	579	540	599	547	538	475	636	700	589	603	7,002
学生	20	36	39	33	45	14	15	12	16	16	14	9	269
児童	274	385	400	272	236	213	114	165	164	178	224	187	2,812
計	898	1,013	1,018	845	880	774	667	652	816	894	827	799	10,083

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	158	96	185	203	199	171	180	195	188	170	221	173	2,139
学生	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
児童	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	8
計	165	96	185	203	203	171	180	195	188	170	221	173	2,150

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 図書館主催事業

古里図書館・氷川図書館の子ども図書コーナーにおいて、奥多摩民話の会・朗読かたつむりの会の協力のもと主催事業を行った。

今後も、図書館主催事業の充実に努めたい。

◎お話し会 古里 3回 55人 氷川 3回 19人

◎読み聞かせ 古里 3回 46人 氷川 3回 13人

(6) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	627	1,105	178	105	0	1,388
福生市	79	96	3	4	0	103
羽村市	55	126	109	4	0	239
あきる野市	19	31	5	5	0	41
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	0	0	0	0	0	0
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	780	1,358	295	118	0	1,771

奥多摩町民の各図書館利用数

登録者区分	利用者数	貸出数 (冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1,691	1,864	781	361	1,251	4,257
福生市	0	0	0	0	0	0
羽村市	49	101	8	1	16	126
あきる野市	39	134	2	0	0	136
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	24	64	1	0	0	65
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1,803	2,163	792	362	1,267	4,584

9. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」も社会教育関係団体に限らず、地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々ななかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、幼児のいる母親を中心とした自主活動の場としても活用している。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も、会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。また、町立小・中学校の児童・生徒の作品を展示する奥多摩展も毎年開催され多くの人に来館いただいている。

今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	717.2	m ²	
	延床面積	1,207.5	m ²	
③内容	1階 事務室	42.9	m ²	・ 会議室 57.6 m ²
	和室	49.3	m ²	・ 美術工芸室 50.3 m ²
	診療所	178.6	m ²	
	2階 図書館	334.7	m ²	・ ラウンジ 111.6 m ²

○多目的ホール・視聴覚室

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	364.06	m ²	
	延床面積	712.97	m ²	
③内容	1階 多目的ホール	206.7	m ²	・ ラウンジ 27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7	m ²	・ ロッカー 12.0 m ²
	2階 視聴覚室	212.6	m ²	・ 収納庫室 21.8 m ²

(2) 展示会・展覧会

- 文化芸術展 10月18日(土)～10月25日(土) 多目的ホール・視聴覚室 入場者数：869人 (再掲)
- 古里美術展 11月21日(金)～11月30日(日) 多目的ホール 入場者数：722人
- 奥多摩展 1月17日(土)～1月19日(月)多目的ホール・視聴覚室 入場者数：310人
- ひな人形展 2月21日(土)～3月3日(火)多目的ホール 入場者数：620人 (再掲)

(3) 文化会館に係る委託事業（1件50万円以上の委託）

件名	受託者	備考
	契約額(円)	
文化会館清掃及び環境衛生業務委託	(株)トムス	
	4,245,480円	
文化会館空調機器設備等の保守業務委託	大成温調(株)	
	1,198,800円	
文化会館管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,233,284円	
文化会館エレベータ保守点検委託	東芝エレベータ(株)	
	738,720円	
文化会館外装タイル打診調査委託	一級建築士設計事務所 山田設計	
	999,000円	

(4) 利用状況（平成26年度利用者数）

（単位：人）

種別	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	計
会議室	155	149	213	148	58	170	227	120	69	91	354	254	2,008
和室	93	186	82	115	49	98	111	117	49	98	95	156	1,249
美術工芸室	116	99	48	162	90	103	49	71	94	54	162	78	1,126
多目的ホール	292	360	377	311	275	359	210	152	167	164	97	293	3,057
視聴覚室	105	69	274	106	306	454	74	156	2	44	147	283	2,020
計	761	863	994	842	778	1,184	671	616	381	451	855	1,064	9,460

10. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構 造 木造平家建
- ②規 模 建設面積 77.38㎡
延床面積 75.18㎡
- ③内 容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

Ⅱ. 文化財

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の保存・公開では「神庭の神楽」の映像保存事業を実施し、後年への伝承の一助とした。また、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めた。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、東京都指定天然記念物「白髭大岩」の保存施設工事事業の補助、また町指定文化財においては「白丸獅子舞」祭事場の修復工事事業の他2事業に対し補助を行った。

青梅線が開通して120年を迎え「青梅線開通120周年記念講演会」を青梅市と共同で開催した。また、奥多摩町森林館は開館20周年を迎え「奥多摩町森林館開館20周年記念式典及び巨樹観察会」を実施した。

平成26年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財（平成27年3月31日現在）

○国指定文化財 2件（有形民俗1件、無形民俗1件）

○都指定文化財 15件（有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件）

○町指定文化財 54件（建造物4件、有形36件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件）

※平成27年3月16日に東京都無形民俗文化財として、新たに「境の獅子舞」が指定された。

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、任期満了に伴い新たな委員4名を迎え奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

平成26年度は、2月23日に実施し、指定文化財の確認と文化財調査を行った。

○委員一覧

役職	氏名	住所	役職	氏名	住所
会長	石田 充法	小丹波519	委員	小林奈都美	棚沢573
副会長	梶谷 義明	小丹波580	委員	堀口 行雄	氷川12-1
委員	山崎 介司	梅沢82-2	委員	原島 和喜	小丹波467-3

※任期：平成26年6月1日から平成28年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

原島甲子家文書と澤本和容家文書の資料整理を主に行った。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第45号 277ページ 原島家文書解読文(9) 部数：200部

奥多摩町史料集 第46号 271ページ 原島家文書解読文(10) 部数：200部

(5) 指定文化財補助事業

- 1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼 (38件)
有形文化財 (26件)、 無形文化財 (9件)、 天然記念物 (3件)
- 2) 指定文化財保存事業に対する補助
 - ①東京都指定天然記念物「白髭大岩」の保存施設工事事業
総事業費：3,045,600円 町補助金額：381,000円(町補助 都補助残分の1/2以内)
 - ②町指定無形文化財 「白丸獅子舞」祭事場の修復整備事業
総事業費：5,482,620円 町補助金額：1,000,000円(無形文化財補助限度額)
 - ③町指定無形文化財 「大丹波獅子舞」装備品整備事業
総事業費： 810,000円 町補助金額： 405,000円(町補助 総事業費の1/2以内)
 - ④町指定有形文化財 町指定文化財収蔵本堂(倉沢神社) 整備事業
総事業費：3,477,297円 町補助金額：1,690,000円(町補助 総事業費の1/2以内)
- 3) 郷土芸能保存団体の支援
伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。
奥多摩郷土芸能保存団体協議会(奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	26.4.1~27.3.31 (原島家・澤本家古文書の整理)
	250,000円	
2. 奥多摩町伝統芸能映像撮影業務委託	奥多摩郷土芸能保存団体協議会	26.7.1~26.11.28 (神庭の神楽)
	200,000円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

- 1) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場：奥多摩水と緑のふれあい館
9月14日(日) 原の獅子舞、川野の獅子名、鹿島踊り
- 2) 奥多摩ふれあいまつり 会場：奥多摩町営グラウンド
11月 2日(日) 鹿島踊り
- 3) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場：狛江市エコルマホール
12月 7日(日) 川井の獅子舞
- 4) 羽村市郷土の伝統文化公演 会場：羽村市ゆとろぎ 大ホール
1月18日(日) 鹿島踊り

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数(平成22年4月1日~平成27年3月31日)

年度 / 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
22/利用者数	470	780	441	358	432	307	422	1,021	174	98	27	20	4,550
23/利用者数	275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24/利用者数	310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25/利用者数	329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26/利用者数	199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 平成26年度処理件数 9件(10頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
26. 4. 5	大丹波地区 大丹波林道	一部白骨 死体 2体	近くの山林内に埋葬	原因不詳
26. 4. 24	氷川 651 番地	死体	近くの山林内に埋葬	原因不詳
26. 6. 23	川野 292 番地ハ	死体	町有地に搬送し埋葬	事故死
26. 7. 17	白丸地内・JRトンネル内	死体	町有地に搬送し埋葬	事故死
26. 8. 14	氷川 1964 番地 1	死体	近くの山林内に埋葬	事故死
26. 10. 1	原地内 いこいの道脇	死体	近くの山林内に埋葬	原因不詳
27. 1. 23	氷川地内新氷川トンネル奥 多摩方面出口上部	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不詳
27. 2. 28	境地内 栃寄林道	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不詳
27. 3. 27	氷川地内 もえぎ橋	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不詳

(10) 青梅線開通120周年記念講演事業

JR 青梅線が開通して120年を迎え「青梅線開通120周年記念」事業として、青梅市教育委員会と共催で平成26年11月2日青梅市役所2階会議室において、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校教諭梅田定宏氏と(公財)たましん地域文化財団保坂一房氏により、青梅線の歴史について講演を行った。

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成6年10月1日にオープンし今年で開館20周年を迎え、10月18日に「奥多摩町森林館開館20周年記念式典及び記念事業」を開催した。

また、開館後20年が経過し建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等や内容を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

平成26年度は合併浄化槽が老朽化により故障したため、合併浄化槽の修理を行うとともに屋根からの落雪防止のため雪止取付工事を実施した。また、平成15年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに新たに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務も加わり、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、平成26年2月の大雪での巨樹コースの被害状況の調査を行うとともに、東京都水源林事務所の許可を得て水源林所有地内に設置した巨樹コース案内看板等の点検・改修や歩道の管理・整備を実施するとともに、「ねねんぼう」とも連携しながら広報活動等を行い利用者の増加を図った。

(1) 奥多摩町森林館開館20周年記念式典

1) 式典

平成26年10月で開館20周年を迎えた奥多摩町森林館の記念式典を、平成26年10月18日に奥多摩町森林館レクチャールームにおいて参加者55名を迎え開催した。

2) 「日原林道の巨樹観察会」記念事業

森林館開館20周年記念式典終了後、記念事業として「日原林道の巨樹観察会」(ガ二沢出合のカツラ 名栗沢のトチノキ 天狗のカツラ 鍛冶小屋のトチノキ)を参加者25名で実施した。

(2) 環境省所管（自然環境研究センター）管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び 検索ホームページの管理業務受託	自然環境研究センター	26.9.16～27.2.27
	590,000円	

(3) 森林館委託事業（1件30万円以上の委託事業）

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備委託	日原自治会	26.4.1～27.3.31
	9,275,000円	
2. 森林館清掃業務委託	(株) トムス	25.4.1～28.3.31 ※3カ年契約
	385,416円	
3. 森林館建物消毒業務委託	三井化学アグロ(株)	26.4.1～27.3.31
	410,400円	

(4) 日原巨樹コース新設及び整備

日原保勝会に委託し、以下5の作業を主に行った。

- | | |
|------------|------------------|
| ①ガ二沢出合のカツラ | 案内板等の整備及び歩道の改修整備 |
| ②名栗沢のトチノキ | 案内板等の整備及び歩道の改修整備 |
| ③天狗のカツラ | 案内板等の整備及び歩道の改修整備 |
| ④鍛冶小屋のトチノキ | 案内板等の整備及び歩道の改修整備 |
| ⑤各巨樹コース | コースの調査点検・整備 |

(5) 平成26年度森林館活動報告

- | | | |
|--------------------------|--|----|
| 1) 巨樹観察会職員派遣（1名） | | |
| 巨木を語ろう全国フォーラム（群馬県） | | 1回 |
| 2) 森林館研修会（団体を随時受け入れ） | | 1回 |
| 平成26年度受入団体:巨樹・巨木林の会(1支部) | | |

(6) 森林館入館者数

1) 年度別入館者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入館者数	1,234人	1,289人	1,070人	1,131	1,281
対前年比	70.8%	104.5%	83.0%	105.7%	113.3%

・平成6年度～平成26年度入館者数(開設時からの総数) 58,630人

2) 月別入館者

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4月	77	80	52	56	37
5月	147	116	72	113	91
6月	92	74	9	130	76
7月	127	225	101	156	103
8月	316	310	279	332	199
9月	208	118	191	169	316
10月	117	111	113	47	109
11月	84	151	116	85	181
12月	22	30	45	22	22
1月	27	16	7	6	26
2月	15	29	19	0	20
3月	2	29	66	15	101
計	1,234人	1,289人	1,070人	1,131人	1,281人

(7) 修繕及び工事

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館合併処理浄化槽修繕	東京日化サービス株式会社	
	432,000円	
2. 森林館雪止取付工事	奥多摩建設工業株式会社	工期 26.12.18~27.2.27
	868,320円	

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

平成26年6月10日に開会された第2回定例会においては、平成25年度一般会計補正予算等の専決処分、条例改正、指定管理者の指定、工事請負契約、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦の議案が、全て承認、可決、同意、決定された。一般質問については、5名の議員が行った。

9月9日に開会された第3回定例会においては、平成25年度全8会計の決算認定を行うとともに、条例制定及び改正、物品購入契約、工事請負契約、教育委員会委員の任命、補正予算、意見書の提出の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、8名の議員が行った。

11月26日に開会された第1回臨時会においては、条例改正の専決処分、条例改正、補正予算の議案が、全て承認、可決された。

12月9日に開会された第4回定例会においては、基本構想の策定、条例制定及び改正、一部事務組合の解散・財産処分・規約改正、訴えの提起、工事請負契約の変更、補正予算の議案が、全て可決された。一般質問については、7名の議員が行った。

平成27年3月10日に開会された第1回定例会においては、平成27年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、条例制定及び改正、規約改正、訴えの提起、工事請負契約の変更、人権擁護委員候補者の推薦、補正予算、平成27年度全8会計予算の議案が、全て可決、決定された。一般質問については、7名の議員が行った。

「議員名簿」

平成27年3月31日現在

議席 番号	氏 名	常任委員会所属等	議席 番号	氏 名	常任委員会所属等
1	石 田 芳 英	経済厚生委員	7	師 岡 伸 公	副議長 経済厚生委員
2	宮 野 亨	総務文教委員	8	酒 井 正 利	総務文教委員長
3	高 橋 邦 男	総務文教副委員長	9	須 崎 眞	経済厚生委員長
4	原 島 幸 次	経済厚生委員	10	竹 内 和 男	総務文教委員
5	杉 村 良 一	経済厚生副委員長	11	清 水 典 子	経済厚生委員
6	村 木 征 一	総務文教委員	12	前 田 悦 男	議長 総務文教委員

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数 (回)	会期日数 (日)	会議日数 (日)
定 例 会	4	37	14
臨 時 会	1	1	1

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数 (日)	会議日数 (日)
総務文教常任委員会	1	1
経済厚生常任委員会	1	1
議会運営委員会	6	6
下水道事業特別委員会	0	0
決算特別委員会	2	2
予算特別委員会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数 (日)	会議日数 (日)
全 員 協 議 会	4	4
秋川衛生組合議会	2	2
西秋川衛生組合議会	3	3
秋川流域斎場組合議会	2	2
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	12	12
首都圏中央連絡道路建設促進協議会	1	1
議会だより編集委員会	4	4
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	2	2
三か町村議会議員広域連絡協議会	15	15
奥多摩・檜原間林道鋸山線改修都道編入促進協議会	1	1
国道139号松姫トンネル建設促進連絡協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第2回定例会（平成26年6月10日～6月13日）会期4日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第56号	専決処分の承認を求めることについて（平成25年度奥多摩町一般会計補正予算（第6号））	26. 6. 10	承認
議案第57号	専決処分の承認を求めることについて（奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	26. 6. 10	承認
報告第1号	平成25年度奥多摩町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	26. 6. 10	———
議案第58号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	26. 6. 10	原案可決
議案第59号	奥多摩町公立学校設置条例の一部を改正する条例	26. 6. 10	原案可決
議案第60号	奥多摩町立学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例	26. 6. 10	原案可決
議案第61号	奥多摩町防災備蓄倉庫設置条例の一部を改正する条例	26. 6. 10	原案可決
議案第62号	丹縄亭の指定管理者の指定について	26. 6. 10	原案可決
議案第63号	名坂線林道開設工事請負契約について	26. 6. 10	原案可決
議案第64号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その29請負契約について	26. 6. 10	原案可決
議案第65号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その30請負契約について	26. 6. 10	原案可決
議案第66号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その31請負契約について	26. 6. 10	原案可決
議案第67号	奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて	26. 6. 10	原案同意
———	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 6. 10	適任

(イ) 第3回定例会（平成26年9月9日～9月19日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第68号	奥多摩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	26. 9. 9	原案可決
議案第69号	奥多摩町学童保育会の設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例	26. 9. 9	原案可決
議案第70号	奥多摩町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	26. 9. 9	原案可決
議案第71号	奥多摩町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	26. 9. 9	原案可決
議案第72号	奥多摩町保育の必要性の認定基準に関する条例	26. 9. 9	原案可決

報告第 2 号	平成 2 5 年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	26. 9. 9	————
報告第 3 号	平成 2 5 年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	26. 9. 9	————
報告第 4 号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成 2 5 年度分）の報告について	26. 9. 9	————
議案第 73 号	鳩の巣荘備品購入契約について	26. 9. 9	原案可決
議案第 74 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 2 請負契約について	26. 9. 9	原案可決
議案第 75 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 3 請負契約について	26. 9. 9	原案可決
議案第 76 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	26. 9. 9	原案同意
議案第 77 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 78 号	平成 2 6 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 79 号	平成 2 6 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 80 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 81 号	平成 2 6 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 82 号	平成 2 6 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 83 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
議案第 84 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 1 号）	26. 9. 11	原案可決
認定第 1 号	平成 2 5 年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 2 号	平成 2 5 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 3 号	平成 2 5 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 4 号	平成 2 5 年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 5 号	平成 2 5 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 6 号	平成 2 5 年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定
認定第 7 号	平成 2 5 年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 19	原案認定

認定第 8 号	平成 2 5 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算 の認定について	26. 9. 19	原案認定
議案第 85 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計補正予算 (第 2 号)	26. 9. 19	原案可決
議案第 86 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	26. 9. 19	原案可決

(ウ) 第 1 回臨時会 (平成 2 6 年 1 1 月 2 6 日) 会期 1 日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 87 号	専決処分の承認を求めることについて (公益法人等への奥多摩町職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例)	26. 11. 26	承 認
議案第 88 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 26	原案可決
議案第 89 号	奥多摩町教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 26	原案可決
議案第 90 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 26	原案可決
議案第 91 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計補正予算 (第 3 号)	26. 11. 26	原案可決
議案第 92 号	平成 2 6 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算 (第 2 号)	26. 11. 26	原案可決
議案第 93 号	平成 2 6 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算 (第 2 号)	26. 11. 26	原案可決
議案第 94 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)	26. 11. 26	原案可決

(エ) 第 4 回定例会 (平成 2 6 年 1 2 月 9 日～1 2 月 1 6 日) 会期 8 日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 95 号	奥多摩町基本構想の策定について	26. 12. 9	原案可決
議案第 96 号	奥多摩町いなか暮らし支援住宅等活用条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 97 号	奥多摩町事務手数料条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 98 号	奥多摩町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 99 号	奥多摩町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 100 号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 101 号	奥多摩町宅地分譲条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決
議案第 102 号	奥多摩町若者定住応援条例の一部を改正する条例	26. 12. 9	原案可決

議案第 103 号	秋川衛生組合の解散について	26. 12. 9	原案可決
議案第 104 号	秋川衛生組合の解散に伴う財産処分について	26. 12. 9	原案可決
議案第 105 号	西秋川衛生組合の規約の変更について	26. 12. 9	原案可決
議案第 106 号	訴えの提起について	26. 12. 9	原案可決
議案第 107 号	鳩の巣荘建設工事請負契約の変更について	26. 12. 9	原案可決
議案第 108 号	名坂線林道開設工事請負契約の変更について	26. 12. 9	原案可決
議案第 109 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 4 号）	26. 12. 11	原案可決
議案第 110 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	26. 12. 11	原案可決
議案第 111 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算（第 2 号）	26. 12. 11	原案可決

(オ) 第 1 回定例会（平成 2 7 年 3 月 1 0 日～3 月 2 3 日）会期 1 4 日間

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 1 号	奥多摩町庁舎建設基金条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 2 号	奥多摩町地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 3 号	奥多摩町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 4 号	奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 5 号	奥多摩町介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 6 号	奥多摩町介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 7 号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 8 号	奥多摩町下水道条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 9 号	奥多摩町事務手数料条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 10 号	奥多摩町学童保育会の設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 11 号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決

議案第 12 号	奥多摩町生活館条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 13 号	奥多摩町防災備蓄倉庫設置条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 14 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 15 号	奥多摩町職員の再任用に関する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 16 号	奥多摩町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 17 号	奥多摩町一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 18 号	奥多摩町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 19 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 20 号	奥多摩町行政手続条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 21 号	奥多摩町教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 22 号	奥多摩町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 23 号	奥多摩町議会委員会条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 24 号	奥多摩町表彰条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 25 号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 26 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 27 号	奥多摩町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 28 号	奥多摩町青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 29 号	奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	27. 3. 10	原案可決
議案第 30 号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合格約の一部を改正する規約	27. 3. 10	原案可決
議案第 31 号	東京都市町村職員退職手当組合格約の一部を改正する規約	27. 3. 10	原案可決
議案第 32 号	東京都市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約	27. 3. 10	原案可決
議案第 33 号	訴えの提起について	27. 3. 10	原案可決
議案第 34 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 29 請負契約の変更について	27. 3. 10	原案可決
議案第 35 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 30 請負契約の変更について	27. 3. 10	原案可決

議案第 36 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 1 請負契約の変更について	27. 3. 10	原案可決
議案第 37 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 2 請負契約の変更について	27. 3. 10	原案可決
議案第 38 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 3 請負契約の変更について	27. 3. 10	原案可決
議案第 39 号	名坂線林道開設工事請負契約の変更の変更について	27. 3. 10	原案可決
—————	人権擁護委員候補者の推薦について	27. 3. 10	適 任
議案第 40 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計補正予算 (第 5 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 41 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 42 号	平成 2 6 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 43 号	平成 2 6 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 44 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算 (第 5 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 45 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算 (第 3 号)	27. 3. 11	原案可決
議案第 46 号	平成 2 7 年度奥多摩町一般会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 47 号	平成 2 7 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 48 号	平成 2 7 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 49 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 50 号	平成 2 7 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 51 号	平成 2 7 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 52 号	平成 2 7 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	27. 3. 23	原案可決
議案第 53 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	27. 3. 23	原案可決

(2) 請願書・陳情書

番 号	受理年月日	件 名	提出者所属・氏名	採決結果
陳情第 1 号	26. 8. 13	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書	東京肝臓友の会 理事長 赤塚 堯	26. 9. 16 採 択
陳情第 2 号	26. 8. 21	手話言語法制定を求める意見書提出についての陳情書	東京都聴覚障害者連盟 会 長 栗野 達人	26. 9. 16 採 択

陳情第 3 号	26. 8. 25	「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」の提出に関する陳情書	日本労働組合総連合会 東京連合会 三多摩ブロック地協 議長 尾賀 要仁	26. 9. 16 趣旨採択
---------	-----------	---------------------------------	--	-------------------

(3) 議員提出議案

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第 1 号	地方財源の拡充に関する意見書	26. 9. 19	原案可決
議案第 2 号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	26. 9. 19	原案可決
議案第 3 号	手話言語法（仮称）の早期制定に関する意見書	26. 9. 19	原案可決

3. 一般質問

区 分	実 施 年 月 日	質 問 者 数 (人)	質 問 件 数 (件)
第 2 回 定 例 会	26. 6. 13	5	7
第 3 回 定 例 会	26. 9. 12	8	10
第 4 回 定 例 会	26. 12. 16	7	9
第 1 回 定 例 会	27. 3. 13	7	9

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延傍聴者数 (人)
第 2 回 定 例 会	26. 6. 10 ~ 6. 13	6
第 3 回 定 例 会	26. 9. 9 ~ 9. 19	19
第 1 回 臨 時 会	26. 11. 26	0
第 4 回 定 例 会	26. 12. 9 ~ 12. 16	2
第 1 回 定 例 会	27. 3. 10 ~ 3. 23	15
合 計		42

5. 町議会だよりの発行

号 数	体裁・ページ数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 6 9 号	A4版・10 ページ	26. 5. 5	3, 0 0 0部
第 1 7 0 号	A4版・ 8 ページ	26. 8. 5	2, 8 0 0部
第 1 7 1 号	A4版・12 ページ	26.11. 5	2, 8 0 0部
第 1 7 2 号	A4版・ 8 ページ	27. 2. 5	2, 8 0 0部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
26. 5. 14	フロラシオン 青山	東京都町村議会 議員講演会	講演「道州制の導入が地域にもたらすもの」 講師 慶應義塾大学法学部 教授 小林 良彰 氏
26. 5. 26	奥多摩町 保健福祉 センター	経済厚生常任委員会 視察研修	保健福祉センターの業務内容 健康保険等について
26. 5. 27	メルパルク ホール	全国町村議会議長会 第39回議長・副議長 研修会	講演「分権時代における地方議会」 講師 山梨学院大学法学部 教授 江藤 俊昭 氏
26. 6. 19 ～20	神津島村	議員管外視察研修	産業等の取組み状況 他
26. 7. 15 ～16	秋田県 東成瀬村	西多摩郡町村議会 議長会行政視察	学校教育の取組みについて
26. 7. 17 ～18	大分県 日田市民文化 会館	全国森林環境税創設 促進議員連盟第21回 定期総会・記念講演	講演「山村の存在が問われる時代」 講師 九州大学大学院農学研究院 教授 佐藤 宣子 氏
26. 7. 24	クレスト ホテル立川	東京都町村会 東京都町村議会議長会 合同会議・地方分権改革 シンポジウム	講演「人口減少社会と地方分権」 講師 読売新聞東京本社 編集委員 青山 彰久 氏
26. 7. 29	奥多摩町 福祉会館	議員勉強会	講演「学校統合と小中一貫校教育の今後の可能性と課題について」 講師 東京都教育庁総務部教育政策課 課長 壹貫田 剛史 氏
26. 8. 26	羽村市産業 福祉センター 瑞穂町 自然栽培農家	総務文教常任委員会 視察研修	講演「食の安全」 講師 (株)福島屋 会長 福島 徹 氏
26. 9. 2	鳩の巣荘 建設工事現場	経済厚生常任委員会 視察研修	運営事業の進捗状況 建設工事の進捗状況

26. 10. 3	檜原都民の森	西多摩郡町村議会 議員親睦会	ノルディックウォーキング教室 ミニ木工教室
26. 10. 20	奥多摩町役場 会議室 他	神津島村議会議員行政 視察研修・意見交換会	少子化・若者定住化対策について 他
26. 10. 24	奥多摩町役場 登記トレイル	三か町村議会議員広域 連絡協議会広域行政検 討部会視察研修	森林セラピーについて 他
26. 10. 29	檜原村役場	西多摩地区議長会 議員研修会	講演「政局展望＝日中、原発再稼働、 福島知事選・・揺れる安倍政権＝」 講師 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏
26. 10. 30	日比谷公会堂	第25回東京都道路 整備事業推進大会	講師 国土交通省 道路局長 深澤 淳志 氏 東京都技監 横溝 良一 氏
26. 11. 12	NHKホール	全国町村議会議長会 第58回町村議会議長 全国大会・特別講演	講演「日本の将来－農山村と都市の共 生」 講師 東京大学 名誉教授 大森 彌 氏
26. 11. 13 ～14	福島県 西郷村	東京都町村議会議長会 優良町村議会行政視察	議会運営等の意見交換 西郷村のまちづくりについて
26. 12. 3	鳩の巣荘 建設工事現場	議員会視察研修	工事概要及び運営概要について
27. 2. 5	奥多摩病院 かもんみーる	経済厚生常任委員会 視察研修	障害者地域活動支援センター 「かもんみーる」視察 奥多摩病院の現状と今後について
27. 2. 6	奥多摩町役場 会議室	奥多摩町・檜原村 議会議員合同研修会	講演「今年の政局展望－師走選挙の結果 分析と今後の安倍政権の課題」 講師 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏
27. 2. 10	檜原村役場	西多摩郡町村議会 議員研修会	講演「匠の技を地域に残す」 講師 ㈱佐川旭建築研究所 代表 佐川 旭 氏

7. 会派の状況

平成27年3月31日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)
奥多摩維新会	3
緑水会	8
公明党	1

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、並びに平成25年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年 月 日	件 名
26. 4. 30	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
26. 5. 29	例月出納検査・奥多摩総合開発、シルバー人材センター会計監査
26. 6. 26	例月出納検査 おくたま地域振興財団、小河内振興財団、社会福祉協議会会計監査
26. 7. 25	例月出納検査・決算審査（一般会計総括審査）
26. 8. 4	決算審査（各課）
26. 8. 5	決算審査（各課）
26. 8. 7	決算審査（各課）
26. 8. 21	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
26. 8. 28	例月出納検査
26. 9. 9	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
26. 9. 25	例月出納検査
26. 10. 28	例月出納検査
26. 11. 27	例月出納検査・奥多摩総合開発会計監査
26. 12. 25	例月出納検査
27. 1. 29	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
27. 2. 26	例月出納検査・おくたま地域振興財団会計監査
27. 3. 20	例月出納検査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
26. 5. 23	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（奥多摩町役場）
26. 10. 2 ～3	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
26. 11. 19	東京都市監査委員会第1回委員研修会（立川市女性総合センター）
26. 12. 19	西多摩郡町村監査委員連合会研修会（奥多摩町福社会館）
27. 1. 16	東京都市監査委員会第2回委員研修会（あきる野ふれあいセンター）

企 画 調 整 係

第4期奥多摩町長期総合計画（後期基本計画）の最終年度となった平成26年度につきましては、第4期奥多摩町長期総合計画の10年間の総括として、まちづくりの将来像の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を中心にまちづくりのための施策や事業を展開した。

この奥多摩創造プロジェクトは5つのプロジェクト群で構成され、“健康と子育て創造プロジェクト”、“生活創造プロジェクト”、“教育創造プロジェクト”、“山の暮らし創造プロジェクト”、“若者定住化創造プロジェクト”として展開し、各分野一定の効果を上げてきた。

この第4期長期総合計画が平成27年3月で終了することから、第5期長期総合計画を策定するために、奥多摩町まちづくり計画住民委員会から提言された内容を踏まえ、提言された町の将来像（キャッチフレーズ）を「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！計画 ～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」を基本に、庁内で組織する「第5期奥多摩町長期総合計画策定委員会」で計画の素案を策定し、タウンミーティングを古里地区（2回）、氷川地区（2回）、小河内地区（1回）を昼夜計5回開催し、住民皆さんが延べ156人参加され、34人から57件のご意見・ご提案をいただいた。また、この素案のパブリックコメントも併せて実施し、4件のご意見・ご提案をいただき、それらを踏まえ第5期奥多摩町長期総合計画（案）を策定し、まちづくりの基本指針となる基本構想部分を平成26年第4回定例町議会に上程し、可決された。

行政改革では、第3次行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成27年度の組織機構の見直しを行った。第3次行政改革大綱については、平成27年3月で終了することから、庁内で組織する「行政改革検討委員会」で、これまでの行政改革の取り組み成果や課題の検証、将来の見通しを踏まえ、第4次行政改革大綱（案）及び実施計画の案を策定し、3名の住民で構成する「行政改革推進委員会」に諮り、ご意見をいただいたうえ、町長を本部長とする行政改革推進本部で最終決定し、策定した。この、第4次行政改革大綱ではキャッチフレーズを『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』とし、基本方針を引き続き、3つの改革（基本的柱）「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指すこととした。

平成27年度は昭和30年4月に古里村・氷川町・小河内村が合併し、奥多摩町が誕生して60年を迎えることから、庁内に町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチームを設置して、各種記念事業や町制施行60周年記念イメージキャラクターの選考及び記念式典などの検討を行い、実施案を策定した。

平成26年度の新規事業としては、企画財政課に少子化・若者定住化担当主幹を創設し、課内に子育て支援・定住応援総合窓口を設置し、総合的な窓口機能を有すると同時に、従来の少子化対策と定住化対策を統括し、各課個別に推進していたプロジェクトに参画する事により横断的な事業連携と速効性が図られた。

個別事業としては、いなか暮らし支援住宅の整備（1戸）や町営若者住宅（小丹波）の造成などを実施した。また、子育て支援・定住応援総合窓口を設置したことにより、1,356件の相談があり、奥多摩町に暮らしたい人登録バンクには合計104名の方が登録され、その登録された中から、町営住宅に定住した方や分譲地の購入につながった方もおり、一定の効果があつた。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
26年 4月 8日	平成26年度 東京都市町村企画研究会総会	東京自治会館
26年 4月22日	平成26年度 第1ブロック総会（事業計画他）	青梅市役所
26年11月12日	平成26年度 第1ブロック研究課題について	青梅市役所

(2) 全国山村振興連盟

年 月 日	内 容	会 場
26年11月20日	全国山村振興連盟通常総会 平成27年度山村振興関連予算・施策の要望に関する件	グランドアーク 半蔵門 富士東

(3) ダム・発電関係市町村全国協議会

年 月 日	内 容	会 場
26年 5月28日	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会 「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案）」について	全国町村会館
26年 5月28日	ダム・発電関係市町村全国協議会定例総会 (1) 平成25年度事業報告及び決算報告 (2) 平成26年度事業計画及び予算 (3) ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望について	全国町村会館
26年10月 7日	ダム・発電関係市町村全国協議会常任理事会 (1) 理事会の運営について (2) 平成27年度予算編成に向けた要望事項について	全国町村会館
26年11月17日	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会 (1) ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案） (2) その他	全国町村会館

(4) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月29日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第33回総会 (1) 平成25年度事業報告及び決算報告 (2) 平成26年度事業計画及び予算	パレスホテル立川

(5) 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月29日	三鷹・立川間立体化復々線促進協議会 第46回総会 (1) 平成25年度事業報告及び決算報告 (2) 平成26年度事業計画及び予算	パレスホテル立川

(6) 三か町村連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月10日	事務局担当者会議 (1) 平成25年度事業報告及び収支決算報告 (2) 平成26年度収支予算について	奥多摩町役場
26年 8月29日	奥多摩町、丹波山村、小菅村、連絡協議会 (1) 平成25年度事業報告及び決算報告 (2) 平成26年度事業計画及び予算	奥多摩町役場

(7) 天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められたことから、委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催する。

年 月 日	内 容	会 場
26年10月20日	現在までの緑化状況及び今後の緑化（計画）について、その他事務局による視察が行われた。	奥多摩工業 天祖事務所

(8) 多摩川源流協議会「奥多摩町、山梨県甲州市、丹波山村、小菅村」

年 月 日	内 容	会 場
26年 5月23日	多摩川源流協議会幹事会	甲州市役所
26年 6月30日	多摩川源流協議会総会	甲州市役所
26年12月 2日	多摩川源流シンポジウム	東京農業大学・横井講堂
27年 3月18日	多摩川源流協議会幹事会	甲州市役所

(9) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）

年 月 日	内 容	会 場
27年 2月 3日	実務者会議（定住人口グループ）	荒川区自治総合研究所

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容
26年 8月22日	第1回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて
26年 9月10日	第2回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて

27年 1月 9日	第3回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直し、第4次行革大綱案について
27年 1月28日	第4回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直し、第4次行革大綱案について
27年 2月17日	第1回行政改革推進委員会	行政改革に伴う項目別削減額について、機構・組織等の見直し、第4次行革大綱案について
27年 2月24日	第1回行政改革推進本部	機構・組織等の改正及び第4次行革大綱案について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会（各市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月10日	平成25年度決算報告他	青梅市役所
26年 8月28日	JR改善要望	JR八王子支社
27年 2月 3日	平成27年度共同事業・予算案他	青梅市役所

② 副市町村長会（各市町村副市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月 3日	平成25年度決算報告他	青梅市役所
27年 1月27日	平成27年度共同事業・予算案他	青梅市役所

③ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
26年 7月23日	平成25年度決算報告他	青梅市役所
27年 2月13日	平成27年度共同事業・予算案他	青梅市役所

④ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
26年 4月22日	平成26年度事務日程他	青梅市役所
26年 6月26日	平成25年度決算報告他	青梅市役所
26年10月27日	平成27年度共同事業案他	青梅市役所
27年 1月19日	平成27年度共同事業・予算案他	青梅市役所

⑤ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
26年 4月22日	平成26年度事務日程他	青梅市役所
26年 6月26日	平成25年度決算報告他	青梅市役所
26年10月27日	平成27年度共同事業案他	青梅市役所
27年 1月19日	平成27年度共同事業・予算案他	青梅市役所

(2) 要望活動等

① J R 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、西多摩地域 8 市町村長が協同で青梅線、五日市線及び八高線の改善について要望を行った。

(平成 26 年 8 月 28 日 八王子支社長に要望内容の説明及び要望書提出)

② J R 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、2015 年 3 月ダイヤ改正に関する緊急要望を行った。(平成 27 年 1 月 28 日)

(3) 共同事業

・第 22 回体育大会：平成 26 年 11 月 15 日 羽村市、瑞穂町の会場において、バレーボール、テニス、ソフトボール等 14 種目の競技を実施した。

・西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業：西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的とし、平成 14 年 10 月開始の図書館広域利用事業を更に周知するため、図書館バッグを作成し、PR した。(配布枚数：1,000 枚)

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

「数字で見る西多摩」の電子データの作成

4. 公共交通対策 (過疎バス対策事業)

・住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出したが、平成 26 年度は、車両購入を再開したため、経費単価が増額となった。また、2 月の雪害の影響が長引き、春のハイシーズンを中心に旅客減になったことが収入減となった。平成 25 年度に比較して 5,479 千円の増額となった。

平成 26 年度補助金 50,773 千円

5. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業

東京都が、市町村が取り組むまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となったまちづくりを進めるため実施する事業である。

(1) 山里のみどころ保全事業

・概要：奥多摩町無形民俗文化財に指定されている「元栖神社獅子舞」の祭事場の補修整備、及び「青木神社獅子舞」の祭典装備品(旗竿)の老朽化に伴う整備を行い、貴重な文化財を後世に引き継ぐために実施した事業。

・事業費：1,405 千円(交付金：700 千円)

6. 身近なまちづくり推進事業

この事業は、住民がはじめの一步をふみだして、「自分達が主役になり、何かを実行するきっかけ!」「自分たちが活動することにより町を変えていこう!」という想いを後押しする事業と身近なまちづくり推進委員会が地域の活性化を図るモデル的な事業の 2 つからなり、町と住民との協働を具現化する取り組みである。

◎平成 26 年度採用事業一覧

	申請者名	事業名	申請総額	支援金額
1	大串 久美子	第 4 回奥多摩・食の文化祭	179 千円	143 千円
2	大串 久美子	奥多摩・食の文化祭の記録集	1,321 千円	1,056 千円
3	身近なまちづくり推進委員会	徳島県名西郡神山町先進地視察	800 千円	691 千円
	合計		2,300 千円	1,890 千円

7. コミュニティ施設整備事業

	事業名	内 容	規 模 等
1	長畑生活館排水設備等接続工事	工事請負費 402,840 円	管渠工事、浄化槽撤去工事他
2	南氷川生活館排水設備等接続工事	工事請負費 483,300 円	管渠工事、浄化槽撤去工事他
3	境集会所補修工事	工事請負費 1,296,000 円	既存フェンス撤去 フェンス設置工事
4	白丸生活館実施設計調整業務委託	委託料 313,200 円	設計積算業務
5	白丸生活館建設工事① 既存生活館解体工事	工事請負費 3,028,703 円	解体工事
6	白丸生活館建設工事② 生活館建設工事	工事請負費 33,073,920 円	木造建築 延床面積 101.99 m ²
7	白丸生活館建設工事③ 工事管理業務委託	委託料 1,922,400 円	工事監理業務

8. 生活館等改修補助金

	生活館	内 容	補助金額
1	長畑生活館	畳表替え	156 千円
2	丹三郎生活館	雨樋修繕	37 千円
3	坂本コミュニティセンター	屋根塗装	449 千円
4	中山生活館	屋根塗装	232 千円
5	丹三郎生活館	屋根修繕（雪止め設置）	84 千円
6	棚沢コミュニティセンター	雨樋修繕	148 千円

9. 第5期奥多摩町長期総合計画の策定

(1) 奥多摩町まちづくり計画住民委員会

①答申

年 月 日	内 容	会 場
26年 4月18日	正副委員長が来庁し、小澤春義委員長から 河村文夫町長へ答申書の提出	奥多摩町役場

②第5期長期総合計画策定委員会

名 称	回 数
第5期奥多摩町長期総合計画策定委員会	6回

③第5期長期総合計画策定に係る検討会議

名 称	回 数
第5期長期総合計画策定に係る検討会議	6回

④タウンミーティング

年 月 日	内 容	参加者数	質問など
26年 9月18日 午後7時～	小河内地区 小河内振興財団「会議室」 (旧小河内中学校)	30人	7人 12件
26年 9月24日 午後2時～	古里地区第1回 文化会館「視聴覚室」	20人	7人 10件
26年 9月25日 午後7時～	氷川地区第1回 福社会館「集会室」	18人	3人 5件
26年 9月26日 午後7時～	古里地区第2回 文化会館「視聴覚室」	50人	7人 13件
26年 9月30日 午後2時～	氷川地区第2回 福社会館「集会室」	38人	10人 17件
合 計		156人	34人 57件

⑤パブリックコメント

奥多摩町第5期長期総合計画の策定にあたり、広く町民等からの意見を求めるため、平成26年9月10日から9月30日までの間、パブリックコメントを募集し、1人の方から4件の意見を受け付けた。

⑥議会関係

平成26年11月26日 第1回臨時議会閉会后、議場にて議員全員協議会が開催され「奥多摩町第5期長期総合計画」について内容説明を行った。また、平成26年12月9日に開会された第4回定例会に「奥多摩町基本構想の策定について」を上程し、可決された。

(2) 第5期奥多摩町長期総合計画書作製業務委託

委 託 先	内 容	委 託 料
(株)日本コンサルタントグループ	原稿作成及びレイアウト案等の検討 印刷デザインの企画提案 長期総合計画書（本編）の印刷・製本 500部 長期総合計画書（概要版）の印刷・成 4,000部	2,700,000円

10. 町制施行60周年事業関係

(1) 町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム・ワーキンググループ

プロジェクトチーム等を設置し、記念式典、各種事業等について検討した。

名 称	回 数
町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム	6回
町制施行60周年記念事業検討ワーキンググループ	3回

(2) 町制施行60周年記念事業「奥多摩町のイメージキャラクター」

町制施行60周年記念事業の一環としてイメージキャラクターの募集をしたところ、全国から474作品の応募があり、1次選考で一般の部38作品、子どもの部7作品に絞り最終選考で投票を実施し1,214票の投票があった。

種 別	期 間	内 容
キャラクター募集	平成26年 8月 1日～ 平成26年 9月30日	応募数：474作品
一次選考結果	平成26年10月10日	一般38作品 子ども7作品
2次選考（投票）	平成26年11月 1日～ 平成26年11月28日	投票数：1,214票
2次選考結果	一般の部 1 わさびー 102票 2 わび助 88票 3 オッシー 67票 4 おくたまちゃん 62票 5 おくたまちゃん 51票	子どもの部 1 奥！多摩衛門 347票 2 もりりん 320票 3 わさびんちゃん 155票
最終選考結果	平成26年12月11日	わさびー 作者：深川重一（大阪府在住）

1 1. 少子化・若者定住対策関係

(1) 子育て・定住応援総合窓口

相 談 内 容	件 数
1 子ども・子育て支援推進事業等	178件
2 定住応援補助金等	168件
3 定住化対策事業の相談	919件
①町営住宅	215件
②空き家	186件
③分譲地	182件
④いなか暮らし支援住宅	271件
⑤就労に関する相談	65件
4 その他	91件
合 計	1,356件

(2) 奥多摩町に暮らしたい人登録バンク

登 録 者 所 在 地	件 数
1 都外	31件
2 東京都内	73件
①西多摩地域	24件
②多摩地域（西多摩以外の市町村）	22件
③区部	27件
④島しょ	0件
合 計	104件

(3) 相談窓口や「奥多摩町に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

種 別	世帯数	人数 (子どもの数)	備 考
町営住宅	4	5人	(ファミリー：2、若者：1、栃久保第二：1)
分譲地	—	—	
空家バンク	1	2人	
民間住宅	—	—	
その他	—	—	
合 計	5	7人	

(4) いなか暮らし支援住宅（梅沢）

町では、過疎化による少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「いなか暮らし支援住宅（梅沢）」を整備した。

このいなか暮らし支援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅等を譲与する。

- ① 住 所 奥多摩町梅沢29番地2他（JR川井駅から1.1km、約12分）
- ② 規 模 木造2階建て（6DK）1棟 畑付、築30年（S59年／1984年）
土地（宅地）195.6㎡（59.16坪）、畑195㎡（58.98坪）
建物：木造2階建て（6DK）、ダイニング・キッチン、風呂、トイレ付
1階：和室 8帖・6帖・4帖の各一部屋
2階：和室 8帖・6帖・6帖の各一部屋
*電気・水道は26年12月まで使用、風呂は3年前まで使用していた。
- ③ 条 件 40歳以下の夫婦若しくは50歳以下で子ども（18歳以下）がいる世帯
- ④ 申込み期間 平成27年1月15日（木）から2月27日（金）
- ⑤ 現地説明会（申し込み制）
第1回目 平成27年1月16・17・18日（午前9時30分から11時30分）
第2回目 平成27年2月6・7・8日（午前9時30分～11時30分）
- ⑥ 入居者の決定 申し込み多数の場合は、選考基準により決定する。
子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮
- ⑦ 使用料など
固定資産税等相当額（約26,000円／年）を毎年納める。ただし、15年以上定住した場合は、定住祝い金として相当額を交付する。（50万円を限度）
現状での引渡しとなるため、リフォーム等に係る費用は申込者の負担となる。
- ⑧ 応募状況等（結果）
 - ・問い合わせ件数：約250件
 - ・仮申込：72世帯
 - ・現地説明会（1月16日、2月6・7・8・18・22）：56世帯
 - ・本申込み：24世帯
- ⑨ 最終候補者
 - ・結果：6人家族（夫婦、子ども4人（小学生2人、未就学児2人）
 - 決定：平成27年3月3日

(4) 行政視察対応

年 月 日	団 体 名	参 加 者 数	視 察 内 容
26年 7月15日	水俣市議会	議員4名	若者定住化 子育て支援
26年 9月 9日 26年 9月10日	鳥取県八頭町議会	議員8名、事務局1名	若者定住化 子育て支援
26年11月 4日	新潟県村上市議会	議員8名、事務局1名	若者定住化 子育て支援

(5) 報道機関取材対応

年 月 日	報 道 機 関 名	内 容
26年 5月 8日	テレビ東京	人口減少
26年 5月12日	日本テレビ (あのニュースで得する人損する人)	子育て・定住関係
27年 1月16日	テレビ朝日 モーニングバード	いなか暮らし支援住宅
	TBS Nスタ	いなか暮らし支援住宅
	TBS ラジオ	いなか暮らし支援住宅
27年 1月19日	東京MXテレビ	いなか暮らし支援住宅
27年 1月30日	東京FM クロノス	いなか暮らし支援住宅
27年 2月 8日	テレビ朝日 スーパーJチャンネル	いなか暮らし支援住宅

(6) 定住促進分譲パンフレット配布

年 月 日	配布部数	備 考
青梅市新聞折込 (読売新聞他4販売店)	15,620部	読売新聞他4販売店
毎日新聞青梅販売所	5,500部	毎日新聞他4社
町内 (公共施設、観光施設等)	3,660部	19施設
町外各企業	5,220部	16社訪問
合 計	30,000部	

(7) 各種プロジェクトチームの開催状況

定住化対策事業等について調査検討を行った。

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議・事務局会議	3回
空家等活用対策プロジェクトチーム会議・事務局会議	3回

(8) その他

定住意向アンケート調査

いなか暮らし支援住宅（梅沢）の仮申込者（72世帯）を対象にアンケート調査を実施した。

- 1 調査期間 平成27年2月から3月上旬
- 2 回答数 39件（回収率54%）
- 3 定住意向等について（定住施策に反映）

12. その他

奥多摩駅前の使用

JR東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通（バス・タクシー）の待機場所及び公的団体等の活動に使用した。

- ① バス・タクシー待機場所 通年
- ② その他公的団体 使用日数 27日

契 約 管 財 係

平成26年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が148件（前年比16件の減）、契約金額が1,323,041千円（前年比840,702千円の減）であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が78件（前年比3件の増）、契約金額が261,784千円（前年比9,107千円の増）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が37件（前年比18件の減）、契約金額が195,927千円（前年比41,693千円の増）であった。

また、花粉症対策事業（枝打ち作業等）委託契約は、24件（前年比15件の減）、143,213千円（前年比34,870千円の増）であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が67件（前年比17件の減）、契約金額が152,386千円（前年比47,012千円の増）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）148件のうち36件を指名競争入札により行なったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で94.76%であった。

町有財産の主な取得としては、いなか暮らし支援住宅として梅澤地内の建物やその他個人の方から多くの土地・建物の寄附をいただきました。また、白丸生活館、鳩の巣荘が建設されました。

指定管理者制度については、「丹縄亭」の指定管理者が決定し、「奥多摩町特産物販売施設（丹三郎直売所）」の公募について指定管理者選定委員会で協議しました。

1. 町有財産

（単位：㎡）

区 分		土 地 (面 積)	建 物		
			木 造	非 木 造	計
土地及び建物		10,740,958	17,787	42,489	60,276
内 訳	行政財産	276,738	13,940	39,425	53,365
	普通財産	10,464,220	3,847	3,064	6,911

- ・ 26年度中に取得した主な財産について
土 地（普通財産）

契約等年月日	所 在 地	地積㎡	地 目
H26.5.15	川井290番13 他	1,125.00	山林
H26.7.29	梅澤29番3 他	2,204.60	宅地、山林、畑
H26.11.18	大丹波145番1 他	1,972.52	宅地、畑
H26.11.27	氷川1158番1 他	586.93	宅地

家屋（普通財産）

契約等年月日	物件の所在地	面積㎡	構造	備考
H26.7.28	梅澤 29	123.11	木造	居宅

建 物（行政財産）

契約等年月日	物件の所在地	面積㎡	構 造	備 考
H27.3.27	白丸 73	101.99	木造	白丸生活館
H27.3.31	棚澤 662	2,841	鉄筋コンクリート 地上 4 階地下 1 階	鳩の巣荘（建物竣工、工事 継続中）

財産価格審議会開催状況

- ・平成 26 年 7 月 28 日 3 案件
- ・平成 26 年 9 月 18 日 3 案件
- ・平成 26 年 12 月 1 日 2 案件
- ・平成 27 年 3 月 12 日 2 案件

2. 指名業者選定委員会開催状況 ※3 月分については、通年業務委託を含む（102 件）

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	1	1	1	2	1	2	1	1	2	1	1	2	16
提出件数	9	8	12	28	7	19	7	17	21	10	5	115	258

3. 入札参加資格審査件数（東京電子自治体共同運営電子調達サービス）（工事）

審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	7
変更、継続	8	9	1	3	5	3	7	12	6	8	8	6	76
合計	9	11	1	3	5	5	8	12	6	8	9	6	83

（物品）

審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	1	1	2	1	0	0	1	1	0	2	0	0	9
変更、継続	5	8	3	9	9	6	16	22	8	7	7	9	109
合計	6	9	5	10	9	6	17	23	8	9	7	9	118

4. 契約

(単位：千円)

契約種別	総数		内 容			
	件数	金額 (消費税等含)	指名競争入札		随意契約	
			件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	148	1,323,041	36	1,050,288	112	272,753
測量設計委託 (30万円以上)	27	85,656	9	53,147	18	32,509
その他の委託 (30万円以上)	51	176,128	10	21,529	41	154,599
森林再生委託 (30万円以上)	37	195,927	0	0	37	195,927
花粉症対策委託 (30万円以上)	24	143,213	0	0	24	143,213
物品(修繕・印刷製本含む) (30万円以上)	67	152,386	11	107,302	56	45,084
合 計	354	2,076,351	66	1,232,266	288	844,085

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
土 木		99	515,247	24	306,289	75	208,958
建 築		7	52,996	5	50,242	2	2,754
下 水 道		19	718,167	5	674,328	14	43,839
そ の 他		23	36,631	2	19,429	21	17,202
合 計		148	1,323,041	36	1,050,288	112	272,753

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	30	119,674
消 耗 品	2	804
そ の 他	1	6,026
修 繕	26	14,627
印 刷 製 本	8	11,255
合 計	67	152,386

5. 主要備品購入

(単位：円)

契約年月日	品名	数量	金額 (消費税等含)	主管課
H26. 5. 26	水と緑のふれあい館即売所用レジスター購入	2台	1,015,200	教育課
H26. 5. 30	庁舎管理用備品 (椅子) 購入	24脚	1,387,800	総務課
H26. 6. 24	デイサービス送迎車購入	1台	1,639,500	福祉保健課
H26. 6. 24	塵芥収集・運搬用ダンプ購入	1台	4,860,000	住民課
H26. 8. 14	防災行政用無線戸別受信機購入	300台	3,078,000	総務課
H26. 8. 22	消防用ホース購入	30本	1,134,000	総務課
H26. 9. 10	鳩の巣荘備品購入	1式	81,000,000	観光産業課
H26. 9. 25	小型動力ポンプ購入	2台	3,164,400	総務課
H26. 9. 25	芝生管理用備品購入 (その1)	1式	3,097,440	教育課
H26. 10. 22	山のふるさと村引割切断機購入	1台	1,107,000	観光産業課
H26. 12. 1	消防団ヘルメット購入	310個	3,115,368	総務課
H27. 2. 5	消防・救急無線受信機購入	17台	4,301,000	総務課

6. 月別工事請負・委託契約状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	0	1	9	3	0	2	3
	随 契	4	9	6	4	14	11	6
	計	4	10	15	7	14	13	9
委 託	指名競争	2	0	1	0	3	4	2
	随 契	6	3	4	5	4	3	6
	計	8	3	5	5	7	7	8
合 計		12	13	20	12	21	20	17
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	6	5	4	3	0	36	
	随 契	5	18	13	7	15	112	
	計	11	23	17	10	15	148	
委 託	指名競争	2	2	1	2	0	19	
	随 契	7	5	6	4	4	57	
	計	9	7	7	6	4	76	
合 計		20	30	24	16	19	224	

7. 指定管理者導入状況

○指定管理者選定委員会 平成26年4月18日開催

「丹縄亭」指定管理者について（取消及び公募）

- ・取消（平成25年度事務報告再掲）

No.	公の施設名称	指定管理者	終了年月日
1	丹縄亭	合同会社どんぐりんこ	H26.3.31

○指定管理者選定委員会 平成26年5月26日開催

「丹縄亭」指定管理者について

- ・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	丹縄亭	株式会社キャニオンズ	H29.3.31

○指定管理者選定委員会 平成27年2月23日開催

「奥多摩町特産物販売施設（丹三郎直売所）」指定管理者について協議

8. 99カ年地上権状況

平成26年度は、平成25年度に引き続き公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会と「99カ年地上権に関する権利調査及び相続移転並びに抹消登記業務委託」を締結し、下記の作業を行った。

- ・契約金額 3,000,000円
- ・委託期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

項目	件数等
戸籍追跡調査	828件
戸籍の交付依頼をした区市町村	延べ465団体
地上権抹消登記	48件
相続登記	100件
承諾書の発送	584通
承諾書補正対応等	60件
訴状作成	48件

財 政 係

平成26年度は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」の一体的推進が政府から発信されたが、円安に伴う輸入物価の上昇、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないこと等により個人消費に弱さがみられるとともに、地方においては、地域経済の好循環を実感できないままの1年であった。

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、本年度も厳しい財政環境のなかで予算編成を行い、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として、財政運営を行った。平成26年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

まず、歳入では、町において最も大きな財源となっている都支出金が30億6,144万7千円で、対前年度比2億4,032万4千円、8.5%の増となり、歳入総額66億1,504万4千円に対して都支出金の占める割合は46.3%であり、引き続き重要な財源となっている。

次に大きな財源となっている地方交付税は、16億425万2千円で対前年度比305万7千円、0.2%の減となり、歳入総額に対する割合は24.2%であった（前年度25.9%）。このうち普通交付税については、14億5,364万7千円で対前年度比1,667万1千円、1.2%の増、特別交付税については、1億5,060万5千円で対前年度比1,972万8千円、11.6%の減となった。3番目の財源である町税は、7億6,527万6千円で対前年度比1,625万8千円、2.1%の減となり、歳入総額に対する割合は11.6%（前年度12.7%）で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の82.1%を構成していることとなったが、本年度は、繰入金金が3億3,977万2千円で歳入総額に対する割合は5.1%と前年度の1.1%から大きく伸びた。これは積立基金から取り崩しを行うことにより、財源を捻出したためである。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金（16億3万2千円）が占める割合は、52.3%であり、当町にとって大きな財源となっているが、本年度も厳しい状況のなか、町の各種取り組みを東京都にご理解いただき、16億円を超える交付額を得ることができた。この交付金の歳入総額に対する割合は、24.2%であるが、これは地方交付税と同割合である。

次に、歳出については、総額64億1,306万3千円となり、対前年度比3億6,937万6千円、6.1%の増となった。性質別では、鳩の巣荘建設事業等の普通建設事業費及び雪解けを待って執行した災害復旧事業費を含む投資的経費が15億5,826万4千円（構成比24.3%）で最も大きく（伸び率73.3%）、次いで物件費の決算額が15億4,581万3千円（構成比24.1%）であった。また、人件費は8億2,160万2千円（対前年度比8,904万5千円、9.8%の減）であり、限られた人員で日々の業務を執行している。なお、公債費は、対前年度比5.6%の減で債務残高を減らしているが、繰出金及び扶助費の伸び率は、それぞれ6.1%及び9.3%で増傾向にある。今後、奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還や供用開始後の維持管理費の捻出、少子化・定住化対策事業の更なる推進等、引き続き財源確保が必要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

別ファイル（決算統括）

別ファイル（歳出款別歳入）

別ファイル（歳出款別歳出）

4. 平成26年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)
 《歳入》

(単位：千円)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度比較		
1. 町 税	765,276	11.6%	781,534	12.7%	△16,258	△2.1%	
2. 地方譲与税	28,405	0.4	29,667	0.5	△1,262	△4.3	
3. 利子割交付金	4,478	0.1	4,578	0.1	△100	△2.2	
4. 配当割交付金	5,581	0.1	3,097	0.0	2,484	80.2	
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,654	0.1	4,021	0.1	633	15.7	
6. 地方消費税交付金	80,526	1.2	63,728	1.0	16,798	26.4	
7. 自動車取得税交付金	9,409	0.1	18,229	0.3	△8,820	△48.4	
8. 地方特例金交付金	400	0.0	465	0.0	△65	△14.0	
9. 地方交付税	1,604,252	24.2	1,607,309	25.9	△3,057	△0.2	
内 訳	普通交付税	1,453,647	22.0	1,436,976	23.2	16,671	1.2
	特別交付税	150,605	2.2	170,333	2.7	△19,728	△11.6
10. 交通安全対策特別交付金	1,741	0.0	2,086	0.0	△345	△16.5	
11. 分担金及び金負担金	17,278	0.3	30,645	0.5	△13,367	△43.6	
12. 使用料	107,237	1.6	107,512	1.7	△275	△0.3	
13. 手数料	22,113	0.3	25,904	0.4	△3,791	△14.6	
14. 国庫支出金	129,822	2.0	202,922	3.3	△73,100	△36.0	
15. 都支出金	3,061,447	46.3	2,821,123	45.5	240,324	8.5	
16. 財産収入	52,375	0.8	41,815	0.7	10,560	25.3	
17. 寄付金	3,747	0.1	4,957	0.1	△1,210	△24.4	
18. 繰入金	339,772	5.1	70,097	1.1	269,675	384.7	
19. 繰越金	150,366	2.3	133,295	2.2	17,071	12.8	
20. 諸収入	60,991	0.9	66,047	1.1	△5,056	△7.7	
21. 町債	165,174	2.5	175,022	2.8	△9,848	△5.6	
歳入合計	6,615,044	100.0	6,194,053	100.0	420,991	6.8	

《歳出》

(単位：千円)

区 分		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度比較	
1.	人 件 費	821,602	12.8%	910,647	15.1%	△89,045	△9.8%
	職 員 給	495,153	7.7	546,248	9.0	△51,095	△9.4
2.	物 件 費	1,545,813	24.1	1,417,095	23.4	128,718	9.1
3.	維 持 補 修 費	38,554	0.6	34,118	0.6	4,436	13.0
4.	扶 助 費	359,280	5.6	328,730	5.4	30,550	9.3
5.	補 助 費 等	839,082	13.1	824,597	13.6	14,485	1.8
6.	普通建設事業費	1,486,257	23.2	855,301	14.2	630,956	73.8
内 訳	補 助 事 業 費			21,529	0.4	△21,529	皆減
	単 独 事 業 費	1,486,257	23.2	833,772	13.8	652,485	78.3
	そ の 他	—		—		—	
7.	災害復旧事業費	72,007	1.1	43,668	0.7	28,339	64.9
8.	公 債 費	268,104	4.2	283,883	4.7	△15,779	△5.6
内 訳	元 利 償 還 金	268,072	4.2	283,820	4.7	△15,748	△5.5
	一 時 借 入 金 子 利	32	0.0	63	0.0	△31	△49.2
9.	積 立 金	175,982	2.7	583,071	9.6	△407,089	△69.8
10.	投 資 及 び 出 資 金	7,000	0.1	9,145	0.2	△2,145	△23.5
11.	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12.	繰 出 金	799,382	12.5	753,432	12.5	45,950	6.1
歳 出 合 計		6,413,063	100.0	6,043,687	100.0	369,376	6.1

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 平成26年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 平成26年度 地方債借入状況（一般会計）

（単位：千円）

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 165,174) (100%)	臨時財政対策債	26.9.30	27.3.25	165,174	0.40	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				165,174			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

（単位：千円）

事業名	前年度末現在高	平成26年度中 発行額	平成26年度中 元金償還額	平成26年度末 現在高
一般単独事業債	12,857	0	6,368	6,489
義務教育施設整備事業債	10,571	0	5,114	5,457
辺地対策事業債	22,533	0	8,555	13,978
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0
過疎対策事業債	167,207	0	49,994	117,213
減税補てん債	72,229	0	23,500	48,729
臨時財政対策債	2,038,526	165,174	110,662	2,093,038
臨時税収補てん債	13,032	0	3,552	9,480
都貸付金（振興基金）	293,850	0	39,254	254,596
合計	2,630,805	165,174	246,999	2,548,980

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費比率	起債制限比率 (単年度)	財政力指数 (単年度)	経常収支比率
22	7.0	8.7 (6.2)	0.406 (0.373)	77.6
23	4.5	6.5 (4.9)	0.381 (0.362)	79.4
24	3.1	4.9 (3.5)	0.361 (0.349)	78.0
25	0.4	2.7 (△0.4)	0.347 (0.330)	75.8
26	△1.2	0.3 (△2.2)	0.334 (0.322)	75.3

7. 財政指標の状況（平成25年度確定数値・いずれも基準以下となっている。）

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字の比率	全ての会計の実質赤字の比率	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率
奥多摩町	—	—	7.0	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成25年度の確定数値を示しており、平成26年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,308,636	2,318,914	△ 10,278	△ 0.4
	臨時財政対策債 振替相当額	165,174	175,022	△ 9,848	△ 5.6
	錯誤措置額	0	0	0	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,143,462	2,143,892	△ 430	△ 0.0
	基準財政収入額	689,949	706,916	△ 16,967	△ 2.4
	錯誤措置額	△134	0	△ 134	皆増
	計	689,815	706,916	△ 17,101	△ 2.4
	交付基準額	1,453,647	1,436,976	16,671	1.2
	調整額	0	0	0	—
	交付額	1,453,647	1,436,976	16,671	1.2
特別交付税	150,605	170,333	△ 19,728	△ 11.6	

※錯誤措置額については、隔年実施の交付税検査結果によるため、伸び率については措置の有無により、皆増あるいは皆減としている。

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		平成26年度	平成25年度	前年度比較	増減率(%)	
個別 算定 経費	消 防 費	150,573	142,841	7,732	5.4	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	28,365	28,555	△ 190	△ 0.7
		道路橋梁費(延長)	36,288	39,168	△ 2,880	△ 7.4
	費	公 園 費	3,125	3,288	△ 163	△ 5.0
		下 水 道 費	81,794	75,191	6,603	8.8
		その他の土木費	16,090	14,484	1,606	11.1
	教 育 費	小 学 校 費	37,850	39,896	△ 2,046	△ 5.1
		中 学 校 費	32,828	35,393	△ 2,565	△ 7.2
		その他の教育費	72,481	71,008	1,473	2.1
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	120,950	115,101	5,849	5.1
		保 健 衛 生 費	214,992	217,866	△ 2,874	△ 1.3
		高齢者保健福祉費	354,816	343,001	11,815	3.4
		清 掃 費	35,557	34,030	1,527	4.5
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	11,336	11,537	△ 201	△ 1.7
		林 野 水 産 行 政 費	57,150	61,020	△ 3,870	△ 6.3
		商 工 行 政 費	18,451	19,257	△ 806	△ 4.2
	総 務 費	徴 税 費	33,661	34,416	△ 755	△ 2.2
		戸籍住民基本台帳費	19,087	20,464	△ 1,377	△ 6.7
		地 域 振 興 費	113,471	136,103	△ 22,632	△ 16.6
		地方再生対策費	—	—	—	—
		雇用対策・地域資源活用 臨時特例費	—	—	—	—
		地域経済・雇用対策費	90,309	120,674	△ 30,365	△ 25.2
		地域の元気づくり推進費	—	14,986	△ 14,986	皆減
	地域の元気創造事業費	41,770	—	41,770	皆増	
	小 計	1,570,944	1,578,279	△ 7,651	△ 0.5	

(単位：千円)

経費の種類		平成26年度	平成25年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	辺地対策事業債償還費	10,670	13,686	△ 3,016	△ 22.0
	財源対策債償還費	4,252	3,861	391	10.1
	減税補てん債償還費	23,813	23,843	△ 30	△ 0.1
	臨時税収補てん債償還費	3,766	3,766	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	141,058	125,838	15,220	12.1
	過疎対策事業債償還費	100,031	96,134	3,897	4.1
	小計	283,590	267,128	16,462	6.2
包括算定経費	包括算定経費・人口	311,009	324,895	△ 13,886	△ 4.3
	包括算定経費・面積	143,093	148,612	△ 5,519	△ 3.7
	小計	454,102	473,507	△ 19,405	△ 4.1
振替前需要額 計		2,308,636	2,318,914	△ 10,278	△ 0.4
臨時財政対策債振替相当額		165,174	175,022	△ 9,848	△ 5.6
合計		2,143,462	2,143,892	△430	△ 0.0

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	増減率(%)
市町村 民税	均等割				
	個人分	6,890	6,048	842	13.9
	法人分	11,319	11,972	△ 653	△ 5.5
	所得割	182,841	193,821	△ 10,980	△ 5.7
	法人税割	4,232	7,411	△ 3,179	△ 42.9
固定資産 税	土地	67,376	70,283	△ 2,907	△ 4.1
	家屋	63,290	63,172	118	0.2
	償却資産	104,531	107,256	△ 2,725	△ 2.5
軽自動車税		8,729	8,618	111	1.3
市町村たばこ税		17,953	20,984	△ 3,031	△ 14.4
鉱産税		3,429	3,520	△ 91	△ 2.6
利子割交付金		3,771	2,485	1,286	51.8
配当割交付金		2,435	1,528	907	59.4
株式等譲渡所得割交付金		341	259	82	31.7
地方消費税交付金		65,444	50,327	15,117	30.0
市町村交付金		109,104	114,884	△ 5,780	△ 5.0
自動車取得税交付金		6,284	11,679	△ 5,395	△ 46.2
地方揮発油譲与税		8,873	9,017	△ 144	△ 1.6
自動車重量譲与税		20,728	20,998	△ 270	△ 1.3
交通安全対策特別交付金		2,078	2,304	△ 226	△ 9.8
児童手当及び子ども手当 特例交付金		—	—	—	—
東日本大震災に係る 特別加算額		1	1	0	0.0
住宅借入金等 減収補てん特例交付金		300	349	△ 49	△ 14.0
自動車取得税交付金 減収補てん特例交付金		—	—	—	—
合 計		689,949	706,916	△ 16,967	△ 2.4

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金額	743,652,000 円	72,258,000 円	815,910,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金額	1,216,077,000 円	△10,589,000 円	1,205,488,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	721,764,000 円	144,000 円	721,908,000 円
社会福祉基金	34,937,000	1,847,000	36,784,000
教育文化振興基金	26,519,000	219,000	26,738,000
観光施設等整備基金	565,553,000	△219,897,000	345,656,000
計	1,348,773,000	△217,687,000	1,131,086,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土地等	— 円	14,345,239 円	14,345,239 円
現金	65,000,000	△14,333,239	50,666,761
計	65,000,000	12,000	65,012,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000 円	— 円	24,000,000 円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	—	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	—	26,685,000
(公財)東京都しごと財団出捐金	1,500,000	—	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	—	180,600,000
病院事業会計出資金	504,938,000	7,000,000	511,938,000
(財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	—	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	—	15,000,000
(財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	—	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	—	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	—	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	—	35,000,000
計	840,123,000	7,000,000	847,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	15,850,500 円	△1,578,000 円	14,272,500 円
計	15,850,500	△1,578,000	14,272,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,600,032千円（対前年度比30,461千円・1.9%の増）が交付されました。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位：千円)

項目 年度	財政状況割等	まちづくり振興割	地域特選事業枠	計
22	1,050,433 (197,427 / 23.1)	440,000 (△177,100/△28.7)	4,780 (840 / 21.3)	1,495,213 (21,167 / 1.4)
23	1,067,339 (16,906 / 1.6)	530,000 (90,000 / 20.5)	8,120 (3,340 / 69.9)	1,605,459 (110,246 / 7.4)
24	1,032,847 (△34,492 / △3.2)	540,300 (10,300 / 1.9)	2,940 (△5,180 / △63.8)	1,576,087 (△29,372 / △1.8)
25	1,125,871 (93,024 / 9.0)	438,700 (△101,600/△18.8)	5,000 (2,060 / 70.1)	1,569,571 (△6,516 / △0.4)
26	979,332 (△146,539/△13.0)	620,000 (181,300 / 41.3)	700 (△4,300 / △86.0)	1,600,032 (30,461 / 1.9)

※（ ）内の数値については、対前年度比の増減金額（千円）及び増減率（%）です。

1. 平成26年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						歳入・歳出 差引残額	繰越 財源	実質 収支
	予算額	決算額	比較 %	予算額	前年度 繰越額	計	翌年度 繰越額	決算額	比較 %			
一般会計	6,644,561	6,578,892	99.0	6,609,185	35,376	6,644,561	42,200	6,382,293	96.1	196,599	985	195,614
特別 ・ 企業 会計	都民の森 管理運営事業	73,399	73,070	99.6	73,399		73,399		71,088	96.9	1,982	1,982
	山のふるさと村 管理運営事業	165,480	166,816	100.8	165,480		165,480		163,416	98.8	3,400	3,400
	国民健康保険	882,145	848,773	96.2	882,145		882,145		827,592	93.8	21,181	21,181
	後期高齢者医療	200,374	196,767	98.2	200,374		200,374		195,268	97.5	1,499	1,499
	介護保険	840,355	826,539	98.4	840,355		840,355		807,434	96.1	19,105	19,105
	下水道事業	1,357,593	1,191,756	87.8	1,357,593		1,357,593		1,191,755	87.8	1	1
	病院 事業	収益	515,490	469,156	91.0	515,490		515,490		492,056	95.5	△22,900
	資本	8,540	7,860	92.0	28,000		28,000		26,087	93.2	△18,227	△18,227
合計	10,687,937	10,359,629	96.9	10,672,021	35,376	10,707,397	42,200	10,156,989	94.9	202,640	985	201,655

備考1：表中の前年度及び翌年度繰越額は、繰越明許費である。

2：一般会計において、翌年度繰越額と繰越財源との差額（41,215千円）は、未収入特定財源である。

3：病院事業会計において、収益的歳入額が収益的歳出額に不足する額22,900千円は、過年度利益剰余金にて補填。また、資本的歳入額が資本的歳出額に不足する額18,227千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 平成26年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減 (C)-(A)	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 割 合 (C) (A)	調 定 額 に 対 し 収 入 済 額 の 割 合 (C) (B)	人 口 1 人 当 り 収 入 済 額 (5,511)	1 世 帯 当 り 収 入 済 額 (2,739)
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	計		金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比							
	金 額	構 成 比		金 額(A)	構 成 比											
1. 町 税	764,783	% 12.1	0	764,783	% 11.5	780,323	% 11.8	765,276	% 11.6	1,768	13,279	493	% 100.1	% 98.1	円 138,863	円 279,400
2. 地 方 譲 与 税	28,580	0.4	△ 175	28,405	0.4	28,405	0.4	28,405	0.4			0	100.0	100.0	5,154	10,371
3. 利 子 割 交 付 金	3,852	0.1	626	4,478	0.1	4,478	0.1	4,478	0.1			0	100.0	100.0	813	1,635
4. 配 当 割 交 付 金	4,044	0.1	1,537	5,581	0.1	5,581	0.1	5,581	0.1			0	100.0	100.0	1,013	2,038
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,313	0.1	1,341	4,654	0.1	4,654	0.1	4,654	0.1			0	100.0	100.0	844	1,699
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	81,511	1.3	△ 985	80,526	1.2	80,526	1.2	80,526	1.2			0	100.0	100.0	14,612	29,400
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,532	0.2	△ 123	9,409	0.1	9,409	0.1	9,409	0.1			0	100.0	100.0	1,707	3,435
8. 地 方 特 例 交 付 金	600	0.0	△ 200	400	0.0	400	0.0	400	0.0			0	100.0	100.0	73	146
9. 地 方 交 付 税	1,320,000	20.9	284,252	1,604,252	24.1	1,604,252	24.3	1,604,252	24.4			0	100.0	100.0	291,100	585,707
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	△ 259	1,741	0.0	1,741	0.0	1,741	0.0			0	100.0	100.0	316	636
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,152	0.3	0	20,152	0.3	17,278	0.3	17,278	0.3			△ 2,874	85.7	100.0	3,135	6,308
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	101,558	1.6	792	102,350	1.5	105,700	1.6	105,269	1.6		431	2,919	102.9	99.6	19,102	38,433
13. 国 庫 支 出 金	138,994	2.2	△ 12,205	126,789	1.9	129,066	2.0	129,066	2.0			2,277	101.8	100.0	23,420	47,122
14. 都 支 出 金	2,443,001	38.6	310,318	2,753,319	41.4	2,702,897	41.0	2,702,897	41.1			△ 50,422	98.2	100.0	490,455	986,819
15. 財 産 収 入	40,637	0.6	11,884	52,521	0.8	52,375	0.8	52,375	0.8			△ 146	99.7	100.0	9,504	19,122
16. 寄 付 金	1,700	0.0	1,890	3,590	0.1	3,747	0.1	3,747	0.1			157	104.4	100.0	680	1,368
17. 繰 入 金	672,902	10.6	△ 330,285	342,617	5.2	339,772	5.1	339,772	5.1			△ 2,845	99.2	100.0	61,653	124,050
18. 繰 越 金	80,000	1.3	64,500	144,500	2.2	144,500	2.2	144,500	2.2			0	100.0	100.0	26,220	52,756
19. 諸 収 入	445,841	7.0	△ 16,521	429,320	6.5	414,117	6.3	414,092	6.3		25	△ 15,228	96.5	100.0	75,139	151,184
20. 町 債	167,000	2.6	△ 1,826	165,174	2.5	165,174	2.5	165,174	2.5			0	100.0	100.0	29,972	60,304
歳 入 合 計	6,330,000	100.0	314,561	6,644,561	100.0	6,594,395	100.0	6,578,892	100.0	1,768	13,735	△ 65,669	99.0	99.8	1,193,775	2,401,933

3. 平成26年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予 算 額					予算決定後増加額		予 算 現 額		支出済額		翌年度 繰越額 明許 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 率 執行 (B) (A)	人 口 1 人 当 り 支 出 済 額 人 (5,511)	1 世 帯 当 り 支 出 済 額 世 帯 (2,739)
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	計		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比					
	金 額	構成比		金 額	構成比											
1. 議 会 費	96,292	% 1.5	54	96,346	% 1.5			96,346	% 1.4	95,707	% 1.5		639	% 99.3	円 17,367	円 34,942
2. 総 務 費	681,334	10.8	193,873	875,207	13.2		121	875,328	13.2	821,598	12.9	30,000	23,730	93.9	149,083	299,963
3. 民 生 費	1,117,588	17.7	△ 52,944	1,064,644	16.1		1,601	1,066,245	16.0	1,028,153	16.1		38,092	96.4	186,564	375,375
4. 衛 生 費	602,616	9.5	△ 39,633	562,983	8.5		67	563,050	8.5	540,536	8.5		22,514	96.0	98,083	197,348
6. 農 林 水 産 業 費	769,425	12.2	△ 22,086	747,339	11.3	35,376		782,715	11.8	753,274	11.8		29,441	96.2	136,686	275,018
7. 商 工 費	1,166,114	18.4	△ 42,579	1,123,535	17.0		594	1,124,129	16.9	1,106,462	17.3	12,200	5,467	98.4	200,773	403,966
8. 土 木 費	816,790	12.9	167,208	983,998	14.9			983,998	14.8	915,902	14.4		68,096	93.1	166,195	334,393
9. 消 防 費	218,695	3.4	6,856	225,551	3.4		140	225,691	3.4	224,252	3.5		1,439	99.4	40,692	81,874
10. 教 育 費	556,407	8.8	12,329	568,736	8.6			568,736	8.6	550,833	8.6		17,903	96.9	99,952	201,107
11. 災 害 復 旧 費	450	0.0	69,191	69,641	1.1			69,641	1.0	69,290	1.1		351	99.5	12,573	25,298
12. 公 債 費	277,820	4.4	△ 1,277	276,543	4.2			276,543	4.2	276,274	4.3		269	99.9	50,131	100,867
13. 諸 支 出 金	12	0.0	0	12	0.0			12	0.0	12	0.0		0	100.0	2	4
14. 予 備 費	26,457	0.4	△ 11,807	14,650	0.2		△ 2,523	12,127	0.2	0	0.0		12,127	0.0	0	0
歳 出 合 計	6,330,000	100.0	279,185	6,609,185	100.0	35,376	0	6,644,561	100.0	6,382,293	100.0	42,200	220,068	96.1	1,158,101	2,330,155

庶 務 係

平成26年度は組織改革として、企画財政課特命担当主幹兼企画調整係長を廃止し、企画財政課少子化・若者定住化担当主幹を設置、企画財政課企画調整係長を設置、教育課国体推進係を廃止した。

町の行政改革の取り組みの中で、「第3次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、事務のフラット化の推進、各種団体等への職員派遣を行うなど適正な定員管理に努めている。

平成26年4月1日現在の実職員数は、平成25年4月1日現在の129名から、平成25年度中に、定年退職者4名、勸奨退職者1名及び普通退職者（医療職1名含む）3名、計8名の退職者があり、採用については平成25年7月1日付で看護師1名、平成26年4月1日付で一般職2名、医師1名、栄養士1名の計5名を採用し、126名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッドに1名、社会福祉協議会に1名、小河内振興財団に1名、おくとま地域振興財団に1名、計4名の派遣を行った。また、双葉会への1名、おくとま地域振興財団担当者1名の派遣を終了した。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告が給料月額が15年ぶり、特別給は7年ぶりの引上げとなったことから、当町でも引き上げ改定を実施した。

人事考課制度については導入後3年が経過し、4月の目標成果申告、管理職との面接、10月の中間報告、自己採点、管理職との面接、3月の最終報告、自己採点など、年間を通した人事評価制度の流れが職員にも浸透してきた。今後とも、制度の適正な運用について継続的に職員組合と協議を行い、組織の目標を達成できるような人材の育成、職場の活性化を図るために制度の検証を行っていききたい。

庁舎等管理については、雨漏れ対策として屋上の防水改修工事を、また、下水道の本管工事が敷設されたことによる災害対策用職員住宅（長畑）排水設備等接続工事を実施した。

選挙管理委員会については、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が12月14日に執行され、小選挙区選出、比例代表選出ともに投票率59.52%（前回選挙時それぞれ65.84%、65.82%）、最高裁判所裁判官国民審査が58.24%（前回選挙時64.39%）となった。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したが、町と住民とが協働したまちづくりをさらに推進していくため、自治会と協力しながら住民参加の行政、住民の自治意識の向上を図っていききたい。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	26.4.1 現 在 総 数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	8		2	2	1	2	1			8	0
総 務 課	10		1	1	4	1	3			8	2
住 民 課	14		1	1	4	4	3		1	7	7
福祉保健課	(2)		(1)				(1)			(1)	(1)
	21		2		4	7	5	3		11	10
観光産業課	(2)		(1)		(1)					(2)	
	15		2	3	4	2	2	1	1	15	0
地域整備課	13		1	1	3	4	2	2		13	0
会 計 室	2		1			1				1	1
議会事務局	2		1			1				2	0
教 育 課	14		1	3	2	2	2	1	3	9	5
奥多摩病院	27	1	2		1	6		17		11	16
計	(4)		(2)		(1)		(1)			(3)	(1)
	126	1	14	11	23	30	18	24	5	85	41

() 内は派遣職員数で内数

(平成26年4月1日現在)

※ 26年度中の採用者 男 3名 女 1名 計 4名

26年度中の退職者 男 1名 女 3名 計 4名

2. 研修等

(1) 接遇研修

①期 日 平成26年12月25日(木)

場 所 役場会議室

講 師 フレア有限責任事業組合

内 容 接遇グループ研修

受講者数 39名

②期 日 平成27年 2月18日(水)

場 所 住民課、保健福祉センター、子ども家庭支援センター

講 師 フレア有限責任事業組合

内 容 接遇フォローアップ研修

(2) 市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研修科目			受講者数	研修科目	日数	受講者数	
必須研修	新任	I 期	3	実務研修（人事科）	3	1	
		II 期	3	〃（固定資産税科・初級 土地）	2	1	
	現任	1 部	1	〃（固定資産税科・初級 家屋）	2	1	
		2 部		〃（固定資産税科・初級 償却）	2	1	
		3 部	1	〃（住民税科・初級 個人住民税）	2	1	
		フォロー	4	〃（住民税科・初級 法人住民税）	2	1	
				〃（徴収科・初級）	2	1	
	係長	新任1	3	〃（住民税科・中級 個人住民税）	2	1	
		新任2	1	〃（子育て支援科）	1	1	
		現任	5	〃（建築工事科）	3	1	
	課長	新任1	4	〃（道路科）	3	1	
		新任2	1	〃（学童保育科・児童館科）	3	1	
		現任	2	専門職研修（技術職研修・工事監理）	3	1	
	選択研修				法務研修（地方自治法）	3	1
					〃（地方公務員法）	3	1
					自治体経営研修（政策課題研究）	8	1
				〃（立法法務）	9	1	
				〃（地方財政）	3	1	
				情報処理研修（プレゼンテーションソフト初級）	2	2	
				〃（システム調達導入初級）	2	1	
				〃（ネットワーク管理）	3	1	
				〃（表計算ソフト 初級）	2	1	
				〃（表計算ソフト 中級）	2	1	
				〃（文書作成ソフト）	2	1	
				〃（CADソフト初級）	2	1	
				能力開発研修（ロジカルトレーニング）	2	1	
				〃（CSクレーム対応）	2	1	
				〃（アサーティブコミュニケーション）	1	1	
				〃（管理職クレーム対応）	1	1	
				特別研修（人権啓発研修・同和）	1	2	
				〃（人権啓発研修・外国人の人権）	1	1	
				〃（男女共同参画社会形成研修）	1	1	
				〃（メンタルヘルス研修）	2	2	
			〃（技能労務職研修）	1	1		
			スポット研修（人を動かす対話力）他 ※職員の自己啓発等の支援を図るため、講演会等、時宜にかなった研修	13	15		

3. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
庁舎屋上防水改修工事	西側屋上・教育課(3階)隣接部分、伸縮目地撤去改修、ウレタン塗膜防水、エクспанションジョイント改修一式	佐久間建設(株)
		1,782,000
災害対策用職員住宅(長畑)排水設備等接続工事	管渠工、掘削埋戻し、浄化槽汚水処理・埋戻し一式	(有)大澤工業所
		1,209,600
椅子購入	委員会室(A・B)用椅子24脚	(株)間坂屋紙店
		1,387,800

4. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

実 施 日	検 査 項 目	受診者数	異常者数
平成26年10月 14日・15日・20日	胸部X線、血圧、血液、検尿、 内診、聴力	78人	63人
人間ドック等利用者： 日帰り人間ドック44人、脳ドック22人			

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 44件 パッケージ旅行利用助成 16件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第55回市町村職員共済組合野球大会(5月 3日立川市多摩川緑地野球場) 14人
(5月10日立川公園野球場) 13人
第31回市町村対抗軟式野球大会(6月 1日武蔵村山市運動公園野球場) 14人

5. 選 挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
5月2日	西郡町村選管連合会 委員長・書記長会議	日の出町
5月13日	選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
5月19日	西郡町村選管連合会 定期総会	日の出町
6月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
6月5日	平成26年2月9日執行 都知事選挙表彰式	都庁
9月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
10月10日	西郡町村選管連合会 委員長・書記長会議	日の出町
11月22日	衆議院議員選挙 ～ 都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	都庁

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
11月25日	衆議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
11月25日	衆議院議員選挙 ～ 関係機関との打合せ	〃
12月1日	町選挙管理委員会 ～ 衆議院議員選挙 選挙人名簿選挙時登録	〃
12月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	〃
12月2日	衆議院議員選挙 ～ 公示日・氏名等揭示順序のくじ	〃
12月3日	衆議院議員選挙 ～ 期日前投票開始（～12月13日）	〃
12月12日	衆議院議員選挙 ～ 投票管理者・同職務代理者との打合せ	〃
12月14日	衆議院議員選挙 ～ 投票日・開票日	〃
1月12日	町成人式(委員長出席)	〃
3月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	〃

(2) 選挙人名簿関係

①平成26年6月定時登録(平成26年6月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	251	265	516	第2投票区	181	165	346
第3投票区	469	500	969	第4投票区	249	229	478
第5投票区	84	137	221	第6投票区	257	287	544
第7投票区	689	706	1,395	第8投票区	26	26	52
第9投票区	58	52	110	第10投票区	58	50	108
第11投票区	27	36	63	第12投票区	48	49	97
第13投票区	75	61	136	合計	2,472	2,563	5,035

②平成26年9月定時登録(平成26年9月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	252	265	517	第2投票区	180	161	341
第3投票区	466	501	967	第4投票区	247	229	476
第5投票区	83	136	219	第6投票区	262	286	548
第7投票区	686	701	1,387	第8投票区	26	26	52
第9投票区	58	51	109	第10投票区	56	50	106
第11投票区	26	36	62	第12投票区	47	48	95
第13投票区	70	60	130	合計	2,459	2,550	5,009

③平成26年12月定時登録(平成26年12月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	251	264	515	第2投票区	181	162	343
第3投票区	468	499	967	第4投票区	243	225	468
第5投票区	82	137	219	第6投票区	261	285	546
第7投票区	685	701	1,386	第8投票区	26	26	52
第9投票区	58	49	107	第10投票区	54	49	103
第11投票区	26	36	62	第12投票区	47	48	95
第13投票区	69	59	128	合計	2,451	2,540	4,991

④平成27年3月定時登録（平成27年3月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	249	263	512	第2投票区	178	158	336
第3投票区	459	498	957	第4投票区	241	226	467
第5投票区	82	139	221	第6投票区	264	283	547
第7投票区	683	695	1,378	第8投票区	25	27	52
第9投票区	58	48	106	第10投票区	53	48	101
第11投票区	27	36	63	第12投票区	47	48	95
第13投票区	70	58	128	合計	2,436	2,527	4,963

（3）農業委員会委員選挙人名簿

平成27年1月1日現在調、平成27年3月31日確定

投票区	男（人）	女（人）	計（人）	世帯数（世帯）
第1投票区	9	3	12	9
第2投票区	5	1	6	4
第3投票区	1	0	1	1
合計	15	4	19	14

（4）在外選挙人名簿登録者数

平成27年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	2	2	4
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	2	2	4

指定在外選挙投票区＝第7投票区

(5) 明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	備考
5月13日	選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
11月25日	衆議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	〃
12月3日～ 13日	衆議院議員選挙 期日前投票立会人	〃
12月11日	衆議院議員選挙 啓発宣伝活動	〃
12月14日	衆議院議員選挙 投票日及び開票日	〃

(6) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査
・平成26年12月14日執行

A. 小選挙区選出（東京都第25区）

① 投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,882	0.001	2,882	78	2,960

② 投票区別投票結果

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第1 投票区	男	251	167	66.53	第2 投票区	男	181	102	56.35
	女	262	166	63.36		女	161	105	65.22
	計	513	333	64.91		計	342	207	60.53
第3 投票区	男	465	292	62.80	第4 投票区	男	243	152	62.55
	女	496	285	57.46		女	224	140	62.50
	計	961	577	60.04		計	467	292	62.53
第5 投票区	男	82	48	58.54	第6 投票区	男	258	114	44.19
	女	137	60	43.80		女	283	108	38.16
	計	219	108	49.32		計	541	222	41.04
第7 投票区	男	683	413	60.47	第8 投票区	男	26	20	76.92
	女	701	426	60.77		女	26	20	76.92
	計	1,384	839	60.62		計	52	40	76.92

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 9 投票区	男	58	41	70.69	第 1 0 投票区	男	53	35	66.04
	女	49	34	69.39		女	49	37	75.51
	計	107	75	70.09		計	102	72	70.59
第 1 1 投票区	男	26	18	69.23	第 1 2 投票区	男	47	33	70.21
	女	36	29	80.56		女	48	31	64.58
	計	62	47	75.81		計	95	64	67.37
第 1 3 投票区	男	69	51	73.91	合 計	男	2,442	1,486	60.85
	女	59	33	55.93		女	2,531	1,474	58.24
	計	128	84	65.63		計	4,973	2,960	59.52

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数	
				西多摩郡	町
1	当	井上 信治	自由民主党	16,012.308	1,978.910
2	落	山下ようこ	民主党	4,488.000	439.000
3	落	井上たかし	日本共産党	4,003.688	464.089

B. 比例代表選出

①投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有 効 投票数	無 効 投票数	投票総数
2,869	0	2,869	91	2,960

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	251	167	66.53	第 2 投票区	男	181	102	56.35
	女	262	166	63.36		女	161	105	65.22
	計	513	333	64.91		計	342	207	60.53

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 3 投票区	男	465	292	62.80	第 4 投票区	男	243	152	62.55
	女	496	285	57.46		女	224	140	62.50
	計	961	577	60.04		計	467	292	62.53
第 5 投票区	男	82	48	58.54	第 6 投票区	男	258	114	44.19
	女	137	60	43.80		女	283	108	38.16
	計	219	108	49.32		計	541	222	41.04
第 7 投票区	男	683	413	60.47	第 8 投票区	男	26	20	76.92
	女	701	426	60.77		女	26	20	76.92
	計	1,384	839	60.62		計	52	40	76.92
第 9 投票区	男	58	41	70.69	第 10 投票区	男	53	35	66.04
	女	49	34	69.39		女	49	37	75.51
	計	107	75	70.09		計	102	72	70.59
第 11 投票区	男	26	18	69.23	第 12 投票区	男	47	33	70.21
	女	36	29	80.56		女	48	31	64.58
	計	62	47	75.81		計	95	64	67.37
第 13 投票区	男	69	51	73.91	合 計	男	2,442	1,486	60.85
	女	59	33	55.93		女	2,531	1,474	58.24
	計	128	84	65.63		計	4,973	2,960	59.52

③党派別得票数（届出順）

届出番号	党 派	得票数	
		東京都	町
1	自由民主党	1,847,986	1,259
2	新党改革	16,597	7
3	次世代の党	253,107	43
4	民 主 党	939,795	436
5	公 明 党	700,127	396
6	社会民主党	129,992	56
7	維新の党	816,047	239
8	幸福実現党	17,648	8
9	生活の党	156,170	39
10	日本共産党	885,927	386

C. 最高裁判所裁判官国民審査

①開票結果

有効投票数	無効投票数	投票総数
2,802	92	2,894

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	251	165	65.74	第 2 投票区	男	181	100	55.25
	女	262	161	61.45		女	161	103	63.98
	計	513	326	63.55		計	342	203	59.36
第 3 投票区	男	465	286	61.51	第 4 投票区	男	243	151	62.14
	女	496	276	55.65		女	224	138	61.61
	計	961	562	58.48		計	467	289	61.88
第 5 投票区	男	82	47	57.32	第 6 投票区	男	258	112	43.41
	女	137	60	43.80		女	283	104	36.75
	計	219	107	48.86		計	541	216	39.93
第 7 投票区	男	681	405	59.47	第 8 投票区	男	26	20	76.92
	女	699	417	59.66		女	26	20	76.92
	計	1,380	822	59.57		計	52	40	76.92
第 9 投票区	男	58	40	68.97	第 10 投票区	男	53	35	66.04
	女	49	34	69.39		女	49	37	75.51
	計	107	74	69.16		計	102	72	70.59
第 11 投票区	男	26	18	69.23	第 12 投票区	男	47	31	65.96
	女	36	24	66.67		女	48	30	62.50
	計	62	42	67.74		計	95	61	64.21
第 13 投票区	男	69	49	71.01	合 計	男	2,440	1,459	59.80
	女	59	31	52.54		女	2,529	1,435	56.74
	計	128	80	62.50		計	4,969	2,894	58.24

③得票数（告示順）

氏名	東京都		町	
	罷免可	罷免不可	罷免可	罷免不可
鬼丸かおる	667,037	4,946,220	207	2,595
木内 道祥	745,264	4,867,993	219	2,583
池上 政幸	749,273	4,863,984	209	2,593
山本 庸幸	639,542	4,973,715	179	2,623
山崎 敏充	748,470	4,864,787	210	2,592

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務は、秘書としては、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会長の役職にあるため、東京都町村会事務局との連絡調整、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町））を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。

広報としては、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。

1. 町長に関すること

(1) 年度中に町長が就任した主な役職等（再任含む）

役 職	就 任 日	備 考（任期）
東京都町村会長	26年 4月 1日	28年 3月31日
西多摩郡町村会長	4月 1日	28年 3月31日
東京市町村総合事務組合副管理者	4月 1日	28年 3月31日
東京都後期高齢者医療審査会委員	4月 1日	29年 3月31日
全国巨樹・巨木林の会副会長	4月 1日	28年 3月31日
道路整備促進期成同盟会全国協議会 理事・組織財務副委員長	5月21日	27年総会まで
東京都市町村職員退職手当組合副管理者	5月28日	28年 5月 27日
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	6月 5日	
東京都スポーツ振興協議会（第25期） 委員	8月25日	28年 8月24日
花粉の少ない森づくり運動推進委員会委員	9月 1日	28年 8月31日
東京の安全安心に関する懇談会	10月30日	27年 3月31日
東京都医療審議会委員	11月 1日	28年10月31日
東京都市町村職員共済組合 組合会議員・施設運営員会委員	12月 1日	28年11月30日

(2) 東京都町村会

26年	5月 8日	役員会	(全国町村会館)
	〃	第1回町村長会議	〃
	5月21日	第2回町村長会議	(御蔵島村)
	7月24日	町村長・町村議会議長合同会議	(ザ・クレストホテル立川)
	7月25日	役員会	(東京自治会館)
	〃	第3回町村長会議	〃
	8月 4日	関係各局長に対する要望実行運動	(東京都庁)
	10月21日	町村調査視察	
	～22日	福島県石川郡石川町～双葉郡広野町・楡葉町・富岡町	
	10月27日	第4回町村長会議	(東京自治会館)
	11月20日	第5回町村長会議	(東京自治会館)
27年	2月17日	役員会	(ザ・クレストホテル立川)
	〃	第6回町村長会議	〃
	〃	町村会自治功労者表彰式	〃
	〃	町村特別職等自治研修会	〃

(3) 西多摩郡町村会

26年	6月 6日	定期総会	(奥多摩文化会館)
27年	1月15日	臨時総会	(奥多摩文化会館)
	2月12日	町村会表彰式	(奥多摩文化会館)
	2月19日	町村長・議長合同会議	(奥多摩文化会館)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
26年 5月21日	総 会	東京自治会館
5月21日	第1回研究会 講演「メディアと行政」	〃
27年 2月10日	第1・第2ブロック合同研修会 西多摩地区8市町村の情報・意見交換など	羽村市役所
3月25日	第2回研究会 意見交換会	くにたち 総合体育館

(2) 「広報おくとま」の発行 毎月5日発行・発行部数 3, 100部

月	号数	主 な 内 容	ページ数
4	720号	町長施政方針、平成26年度予算、行政改革の取り組み	A4版28P
臨時	721号	雪害対策特集号・4月25日発行 2月の大雪に伴う雪害対応報告、関係者への感謝状贈呈	A4版 2P
5	722号	第5期奥多摩町長期総合計画の答申、臨時福祉給付金	A4版18P
6	723号	子育て世代定住化促進のため優良宅地（川井地内）分譲	A4版24P
7	724号	東京都・奥多摩町合同風水害訓練、都知事選挙団体表彰受章	A4版20P (カラー2P)
8	725号	町制施行60周年記念・町イメージキャラクター募集	A4版20P
9	726号	タウンミーティング開催、第5期長期総合計画素案	A4版18P
10	727号	最高齢者・百歳お祝い、教育委員再任の議会同意	A4版20P (カラー1P)
11	728号	下水道供用開始地区への下水道接続のお願い	A4版28P
12	729号	奥多摩・昭島市民の森・日本航空電子グループの森10周年記念	A4版18P
1	730号	町長・議長年頭挨拶、こども議会、いなか暮らし支援住宅	A4版22P (カラー2P)
2	731号	成人式、消防団出初式、災害時福祉避難所開設等協定	A4版18P (カラー2P)
3	732号	空家の活用、氷川中学生わさび料理発表・試食	A4版16P

(3) 平成26年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 国政・都政について	0	4. 保健、福祉関係	0
2. 町政について	3	5. 教育	0
3. 用地・道路関係	0	合 計	3件(2人)

(4) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役場 関係	学校 関係	自治会 関係	消防・警察 関係	体育協会 関係	図書館 関係	その他	臨時 放送	合計
4月	22	3	0	3	3	1	9	1	42
5月	13	3	0	0	5	1	9	3	34
6月	20	3	0	2	9	2	11	2	49
7月	24	3	5	0	4	1	13	3	53
8月	18	7	5	1	0	1	12	4	48
9月	21	3	0	3	8	2	10	6	53
10月	13	8	0	1	9	3	16	3	53
11月	23	3	1	3	10	1	13	2	56
12月	14	5	1	1	2	2	10	3	38
1月	14	1	0	2	1	2	8	6	34
2月	15	2	0	3	3	3	10	4	40
3月	16	9	0	1	2	0	7	10	45
件数計	213	50	12	20	56	19	128	47	545
放送 回数	2,085	532	86	171	403	130	1,054	125	4,586

(5) 防災行政用無線ページング放送利用数（合計869回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用数	39	85	111	113	87	76	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	869
利用数	75	83	59	64	33	44	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

文 書 情 報 係

例規執務サポートシステムにより、条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等がシステム上で行えるよう事務の効率化を図った。

情報公開について、今年度は1件で、町立中学校に関することであった。近隣の自治体では多種多様な内容で請求がされていることから、請求があった場合は、迅速な対応と制度の確実な運用に努めたい。

表彰関係では、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき、前自治委員など14名の方と、5月の山林火災に伴う消火活動に貢献された団体など3団体に感謝状を贈呈した。

ホームページの状況は、アクセス件数の月平均は69,062件で、昨年度の59,608件より9,454件増加し、特に観光パンフレット(奥多摩 WORLD)へのアクセス件数が、521,809件と上位ページ10件の約39%を占めた。ホームページについては、平成27年3月に、高齢者・障害者等配慮設計指針に準拠し、ユーザビリティ(使いやすさ)・アクセシビリティ(誰でもどこでも利用できる)を満たした見やすいホームページに一新した。

1. 公文書類取扱件数

(1) 收受発送件数

(平成26年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	3,024	2,743	3,691	3,373	2,388	3,044	3,109
発 送	3,561	7,473	4,216	6,583	3,031	2,669	3,398
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	3,042	2,777	3,397	3,225	3,561	37,374	3,115
発 送	2,898	5,057	3,938	3,355	4,256	50,435	4,203

(2) ファクシミリ取扱件数

(平成26年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	215	269	247	218	193	187	232	196	227	212	202	227	2,625
受信	185	231	353	282	207	213	268	204	273	188	198	173	2,775

2. 情報公開の状況

(平成26年度)

実施機関	区分	公開請求	決 定 状 況				不服申立
			公 開	一部公開	非 公 開	不 存 在	
町	長	0件	0件	0件	0件	0件	0件
教 育 委 員 会		1件	1件	0件	0件	0件	0件
選 挙 管 理 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
監 査 委 員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
農 業 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固定資産評価審査委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合 計		1件	1件	0件	0件	0件	0件

3. ホームページアクセス件数

月	訪問者数 () 前年度	月	訪問者数 () 前年度
平成26年 4月	59,987 (58,166)	10月	86,913 (71,627)
5月	71,598 (62,840)	11月	81,996 (76,066)
6月	69,401 (50,367)	12月	54,763 (46,246)
7月	76,030 (59,345)	平成27年 1月	57,002 (46,332)
8月	81,898 (69,420)	2月	50,572 (52,694)
9月	82,512 (72,294)	3月	56,076 (49,908)
合 計	828,748人(月平均69,062人) 【アクセス件数上位ページ】 1 観光案内⇒奥多摩WORLD(観光パンフレット) 521,809件 2 奥多摩LIFE(子育て支援・定住応援情報 平成26年度版) 192,719件 3 観光案内⇒観光マップ 167,394件 4 観光案内⇒奥多摩湖エリア 76,865件 5 観光案内⇒奥多摩トレッキングコース 76,862件 6 ぎゅっと奥多摩 74,734件 7 Lio(子育て支援・定住応援情報 平成25年度版) 65,852件 8 お知らせ⇒奥多摩町空き家バンク 56,458件 9 奥多摩町少子化対策・定住化対策総合計画(緊急3か年計画) 50,882件 10 観光案内⇒御前山・三頭山 49,541件		

4. 広報広告(件数は継続掲載含む) (平成26年度)

広告媒体	件数	広告収入	合 計	
広 報 紙	12	36,000円	20件	108,000円
HPバナー広告	8	72,000円		

5. 条例、規則等の制定・改廃 (平成26年1月～12月)

	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	6	26	1	33
規 則	3	14	0	17
規 程	0	0	0	0
要 綱	21	18	2	41

訓 令	0	3	0	3
告 示	0	1	0	1
規 約	0	4	0	4

6. 公示（告示及び公告）

平成26年中公示件数 156件

7. 表彰

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰（14名、3団体 合計：17表彰）

氏 名	地 区	功 績 の 概 要	基 準 日 (贈 呈 日)	備 考
加 藤 健	大丹波	地域住民の福祉の向上発展と 行政事務の円滑な運営に貢献	26年3月31日 (26年5月30日)	前自治委員
澤 本 和 容	丹三郎	〃	〃	〃
大 和 正 幸	小丹波	〃	〃	〃
小 峰 俊 彦	常 磐	〃	〃	〃
河 村 照 雄	栃久保	〃	〃	〃
原 島 金 廣	日 原	〃	〃	〃
陸上自衛隊第一師団 第一施設大隊		5月8日に境で発生した山林 火災に伴う消火活動に貢献	(26年6月9日)	
陸上自衛隊第一師団 第一飛行隊		〃	〃	
吉 田 瑞 穂		公共秩序の維持と啓蒙	(26年7月7日)	前青梅警察署 奥多摩交番所長
昭 島 市		多摩川の水源地域である奥多摩町の森 林を守り育てるために多大な貢献	(26年11月15日)	
本 沢 一 修	川 野	消防団活動への功績	27年3月31日 (27年4月5日)	消防団員
竹 内 克 己	栃久保	〃	〃	〃
清 水 隆	昭島市	〃	〃	〃
荒 井 誠	日 原	〃	〃	〃
佐久間 信 生	小丹波	〃	〃	〃
種 藤 孝 幸	あきる野市	〃	〃	〃
長 沢 亨	西東京市	防災救急活動に貢献	27年3月31日 (27年4月20日)	前奥多摩消防署長

(敬称略)

(2) 叙 勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は12年）が対象となる。

氏 名	地 区	功績の概要	贈 呈 日	備 考
26年度該当者なし				

8. 固定資産評価審査委員会（平成26年度）

(1) 審査の申出件数 0件

(2) 課税客体別審査申出件数

土 地 0件
 家 屋 0件
 償却資産 0件

(3) 審査の申出の事由別等件数

課税客 体別申 出件数	審査の事由別申出件数		地 目 等 別 申 出 件 数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に関す ること	宅 地	山 林	農 地		ゴルフ場	その他
					市街化 区 域	一 般 農 地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

(4) 審査状況

区 分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土 地	0件	0件	0件	0件	0件
家 屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

9. 陳情・要望書 ※総務課受付分

(平成26年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1件	8件	4件	3件	10件	5件	4件	5件	2件	3件	3件	3件	51件

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民記録・税・収納等、住民基本台帳ネットワーク）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク[LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図るとともに、システムをデータセンターに設置して、稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保を実現した。加えて、積極的にアウトソーシングを利用することで職員の負担が軽減され事務全体の最適化が図れた。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・文書管理・例規等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。

統計では経済センサス基礎調査、工業統計調査、農林業センサスを実施した。

1. 情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
住民情報系システム改修委託	マイナンバー制度、年金生活者支援給付金、地方税及び国民健康保険制度改正対応
第3期 eLTAX（地方税電子申告支援サービス）対応改修委託	eLTAX が更新されることを受け、町側の連携システムを対応させる改修

2. 年間を通じた主な業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理）

(2) 総合行政ネットワーク(LGWAN)

LGWAN は、国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステム
LGWAN 機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステム

日次バックアップ、月次フルバックアップ、保守事業者によるバージョンアップ作業に立会い安全かつ安定的な稼働の確保を行った。

(4) 戸籍システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム

日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。

(5) 東京電子自治体共同運営システム(協議会)

東京都区市町村の58団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

(6) 公的個人認証サービス

電子申告・電子申請等に使用する電子証明書を発行するための本人認証システム、住民基本台帳ネットワークカードに証明書を格納して使用する。定期保守対応等を行った。

(7) グループウェアシステム

職員個々のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。当該システムの連携機能を利用して文書管理システム、財務会計システムへ容易に接続可能にするなど効率的な運用を心がけている。

回線種類	施設名
フレッツ VPN ワイド 200Mbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、 クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、 水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、氷川中学校、古里小学校、 古里中学校、計 14 箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基システム・住基ネット運用保守	機器運用・保守	日本電子計算
内部情報系システム運用保守	機器運用・保守	日本電子計算
財務会計システム保守	機器運用・保守・改修	ジャパンシステム
人事給与システム保守	機器運用・保守	日立システムズ
住基・財務システム機器使用料	機器使用料	富士通リース
人事給与システム機器使用料	機器使用料	日立キャピタル
L G W A Nシステム使用料	機器使用料・機器保守	日本電子計算
グループウェアシステム機器使用料	機器使用料・機器保守	大塚商会
内部情報系システム機器使用料	機器使用料・機器保守	日本電子計算機
地方税ポータルシステム使用料	機器使用料	T K C
東京電子自治体共同運営委託	システム運営・開発	N E C
西多摩郡町村電算共同コンサルタント委託	コンサルタント業務	A T L

4. 住民情報系システム機器構成

設置場所	装置名 (台数)
事業者データセンター	サーバ機器一式
総務課電算係	端末機 (2台) 予備機 (1台) 選挙当日投票用端末 (6台) プリンター (1台)
住 民 課	総合窓口端末機 (3台) 生活環境端末機 (1台) 課税収納端末機 (4台) プリンター (3台) 申告用プリンター (1台)
会 計 室	端末機 (1台) OCR機 (1台)
選挙管理委員会	端末機 (1台) プリンター (1台)
教 育 課	端末機 (1台)
地 域 整 備 課	端末機 (1台) プリンター (1台)
保健福祉センター	端末機 (2台) プリンター (1台)
子ども家庭支援センター	端末機 (2台) プリンター (1台)
計	端末機 25台 プリンター 8台 申告用プリンター 1台 OCR機 1台

5. 住民情報電算処理依頼件数 14件

各課からの主な住民情報処理依頼内容

主 管 課	依 頼 内 容
福 祉 保 健 課	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援推進事業対象者資料 ・臨時福祉給付金対象者抽出 ・地域高齢者支援計画対象者抽出
教 育 課	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣事業派遣者資料 ・神津島洋上セミナー参加者資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	9回	9人
東京都区市町村IT推進協議会	2回	2人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	2回	2人
西多摩郡町村電算共同運営協議会運用部会	12回	15人

7. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
26年 5月 27日	平成26年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	檜原村役場

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調査対象区	調査員数
平成26年経済センサス - 基礎調査及び 平成26年商業統計調査	26年 7月 1日	町内全域	4名
平成26年工業統計調査	26年 12月 31日	町内全域	1名
2015年農林業センサス	27年 2月 1日	町内全域	21名
平成25年経済センサス調査区管理	—	町内全域	—

交 通 防 災 係

町民が安心して生活できる町づくりを推進するため、交通安全対策や防犯対策など各種事業を実施し、防犯意識の高揚を図った。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ること目的に、警察署、交通安全協会と合同で春と秋に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回して防犯指導を実施し、設備面においては防犯灯の整備を行った。

防災対策では、第4分団栃久保詰所の排水設備接続工事と、装備の充実を目的に小型動力ポンプの整備、消防車両の消防・救急無線受令機のデジタル化を図った。

また、6月22日は、東京都と奥多摩町及び関係機関、地域住民合同による風水害対策訓練を氷川小学校校庭等で行い、386名の住民参加、各関係機関多数の職員が参加した大規模な訓練を行った。

消防活動においては、永年の消防団活動が認められ10月には東京都知事から功労者表彰旗を、また、3月には総務省消防庁長官から表彰旗を授与された。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

平成27年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
本部役員	4人	2人	2人	8人
指導員(男)	19	14	14	47
指導員(女)	13	5	0	18
計	36	21	16	73

(2) 全国交通安全運動

◎メーンスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 平成26年4月 6日(日)～15日(火)

秋季 平成26年9月21日(日)～30日(火)

◎運動の基本・重点

春季 (基本) 子どもと高齢者の交通事故防止

(重点) 1. 自転車の安全利用の推進

(特に、自転車安全利用五則の周知徹底)

2. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

3. 飲酒運転の根絶

秋季 (基本) 子どもと高齢者の交通事故防止

(重点) 1. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

(特に、反射材用品等の着用の推進及び自転車前照灯の点灯の徹底)

2. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

3. 飲酒運転の根絶

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成26年3月17日	大丹波会館	30
18日	日原森林館	24
19日	旧小河内小学校	32
20日	文化会館	44
29日	福社会館	63
計		193

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成26年8月18日	福社会館	42
19日	旧小河内小学校	36
20日	大丹波会館	26
21日	文化会館	44
22日	日原森林館	28
計		176

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成26年3月30日(日)

場 所 青梅市民会館

内 容 式典、交通安全教室、歌謡ショー(歌手 松前 ひろ子)

参加人数 約500人

秋季 期 日 平成26年9月7日(日)

場 所 霞共益会館

内 容 式典、交通安全教室、歌謡ショー(歌手 椎名 佐千子)

参加人数 約500人

(5) 公用車台数

平成27年3月31日現在

台数	一 般 会 計	病院事業会計	計
登録台数	61台	5台	66台
内26年度更新台数	1	0	0

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
公用使用	4日	6日	15日	12日	7日	16日	23日	11日	3日	4日	10日	8日	119日
実費使用	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
合 計	4	6	15	12	7	16	23	11	3	4	10	8	119

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	人が死傷した事故				合 計	
	死亡事故		人身事故		件数	人数
	件数	人数	件数	人数		
平成 26 年 1 月～12 月	2 件	2 人	14 件	16 人	16 件	18 人

3. 消防

(1) 消防の概要

平成 27 年 4 月 1 日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消 防 器 具 置 場
分団数	部 数	団員数	消防ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ	積 載 車	消 防 広 報 車	防火水槽		消 火 栓	そ の 他	
							40 m ³ 以上	20 m ³ ～ 40 m ³			
分団 6	部 7	人 299	台 6	台 30	台 10	台 1	基 148	基 14	基 450	基 6	棟 16
内 平成 26 年度 設置・購入数				2							

ア 消防器具機材の購入

◎小型動力ポンプ（小型動力ポンプ：トーハツ B-3 級 VF 53AS）

- ・配属分団 第 5 分団、1 台（常磐詰所）
第 6 分団、1 台（川野詰所）
- ・金 額 ￥3,164,400-
- ・請 負 者 株式会社泰伸

◎消防団員用ヘルメット

- ・配 属 先 全団員
- ・金 額 ￥3,115,368-
- ・請 負 者 株式会社サンワ

◎消防・救急無線受令機（車載用）

- ・配 属 先 各消防車両 17 台
- ・金 額 ￥4,301,000-
- ・請 負 者 三益消防機材株式会社

イ 消防施設の整備

◎消防団詰所（第 4 分団栃久保詰所）排水設備等接続工事

- ・工事場所 奥多摩町氷川 1, 510 番地
- ・工 期 平成 27 年 1 月 8 日～平成 27 年 2 月 18 日
- ・金 額 ￥1,289,721-
- ・請 負 者 有限会社井上土建

(2) 階級別消防団員数及び報酬

平成27年4月1日現在

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長
人員	1人	4人	7人	13人	17人
報酬 (1人当り)	220,000円	165,000円	135,000円	90,000円	72,000円

階級	副部長	班長	団員	機能別団員	合計	条例定数
人員	35人	32人	(0)人 158	32人	(0)人 299	350人
報酬 (1人当り)	58,000円	43,000円	35,000円	10,000円	()内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

平成27年4月1日現在

年齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	7人	68人	91人	103人	27人	3人	0人	37.5歳	299人

(4) 在職年数別団員数

平成27年4月1日現在

年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	59人	91人	42人	46人	44人	12人	3人	2人	299人

(5) 火災、訓練等出動状況 (平成26年中)

種別 回数等	火災	風水害等	訓練・演習	特別警戒	搜索	その他	合計
出動回数	7回	8回	24回	2回	---	6回	47回
出動人員	750人	239人	791人	209人	---	541人	2,530人

(6) 火災等災害発生状況 (平成26年中)

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
1月12日(日)	白丸144番地1	林野火災	171名	林野3, 200㎡焼損
1月27日(月)	海澤36番地	林野火災	87名	林野500㎡焼損
3月5日(水)	海澤487番地	建物火災	111名	建物1棟1階15㎡焼損
5月8日(木)	境435番地周辺	山林火災	152名	山林60,000㎡焼損
6月2日(月)	川野周遊道路脇	下草火災	111名	枯草1㎡焼損
6月10日(火)	海澤448番地	その他火災	68名	電気配線若干
計	6件		700名	

(7) 主な行事

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

期 日	内 容
平成26年 4月13日(日)	団員訓練(氷川小学校校庭・体育館)
5月8日(木)	山林火災(境435番地)
5月18日(土)	警防科研修(消防訓練所) 第2分団 団員 古城 基 第3分団 班長 金子 拓郎
5月31日(土)	機関科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 清水 誠 第4分団 副部長 原島 公理
6月2日(月)	下草火災(川野番地不詳 周遊道路脇)
6月8日(日)	レクリエーション大会(消防団ふれあいまつり)
6月10日(火)	その他火災(海澤448番地)
6月14日(土)	救急科研修(消防訓練所) 第5分団 副部長 坂本 秀一 第6分団 部 長 大野 正人
6月22日(日)	東京都・奥多摩町合同風水害対策訓練
7月5日(土)	初級幹部研修(消防訓練所) 本部分団 部 長 清水 幸則 第5分団 副部長 岡部 直樹
7月20日(日)	西多摩地区消防団連絡協議会幹部研修会(羽村市ゆとろぎ)
8月9日(土)	奥多摩納涼花火大会警戒(台風接近により中止)
9月7日(日)	町総合防災訓練
9月20日(土) ～9月21日(日)	中級幹部研修(消防訓練所) 第3分団 副分団長 牧野 功 第4分団 副分団長 大館 新吾

10月 5日 (日)	東京都消防操法大会事前訓練 (消防学校)
10月11日 (土)	第44回東京都消防操法大会 (消防学校)
11月 9日 (日)	秋の模擬火災訓練・三か町村合同模擬火災訓練 (留浦地内)
12月 7日 (日)	東京都功労者表彰受章祝賀会
12月14日 (日)	救助科研修 (消防訓練所) 本部分団 班 長 小林 和宏 第1分団 班 長 市倉 真人 第2分団 副分団長 小林 二郎 第6分団 部 長 大野 正人
12月30日 (火)	歳末特別警戒 (町内)
平成27年 1月12日 (日)	出初式 (古里小学校校庭)
1月26日 (月)	建物火災 (日原272番地)
2月 8日 (日)	上級幹部研修、消防団意見発表会 (消防訓練所) 正副団長
2月22日 (日)	春の模擬火災訓練
3月 12日 (木)	図上訓練 (福祉会館)

(8) 表彰

平成26年4月1日～平成27年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表 彰 者
平成27年10月 1日	奥多摩町消防団	功労者表彰旗	東京都知事
平成27年 1月11日	第2分団	優良表彰	三多摩消防団連絡協議会長
平成27年 1月11日	本部分団、 1～6分団	功績表彰	三多摩消防団連絡協議会長
平成27年 3月 6日	奥多摩町消防団	表彰旗	総務省消防庁長官

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表 彰 者
	階 級	氏 名		
平成27年 3月 6日	団長	勝山 一夫	永年勤続功労章	総務省消防庁長官
平成26年10月30日	副分団長	小林 二郎	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	杉山 茂	〃	〃
〃	〃	浜中 勉	〃	〃
〃	〃	川俣 哲也	〃	〃
平成27年 3月10日	副団長	古屋 寿大	勤続章	日本消防協会会長
〃	副分団長	川俣 哲也	功績章	〃
平成27年 3月31日	副分団長	原島 克弘	功労表彰	東京都消防協会会長
〃	〃	牛久 大	〃	〃
〃	部長	加藤 康浩	優良表彰	〃
〃	〃	小峰 真司	〃	〃
〃	〃	熊谷 拓治	〃	〃
〃	〃	杉山 直也	〃	〃
〃	〃	池田 慎	〃	〃
〃	〃	大野 正人	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。

・第38回奥多摩町総合防災訓練参加者数

平成26年9月7日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数 (人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	59	37	0	96	5	101
大丹波	36	25	7	68	8	76
梅沢	13	12	0	25	3	28
丹三郎	38	35	1	74	2	76
小丹波	126	142	13	281	23	304
棚沢	56	40	10	106	12	118
白丸	30	14	0	44	5	49
大氷川						
常磐	27	23	0	50	3	53
長畑	40	21	0	61	4	65
南氷川	17	17	0	34	3	37
栃久保	19	23	7	49	5	54
大沢	9	6	0	15	2	17
日原	25	15	0	40	4	44
海沢	17	18	1	36	12	48
境						
中山	10	15	4	29	4	33
原	15	11	1	27	3	30
川野	8	2	0	10	2	12
留浦						
峰谷	18	10	2	30	5	35
計	563	466	46	1,075	105	1,180

※日原自治会は9月8日、原自治会熱海地区は8月21日及び坂本地区は9月7日に実施。

※大氷川自治会、境自治会、留浦自治会は訓練中止

・東京都奥多摩町合同風水害対応訓練

日時 平成26年6月22日(日)

会場 氷川小学校校庭ほか

訓練内容

21自治会386名が避難訓練を行ったのをはじめ、関係各機関(東京都・奥多摩町・消防署・消防団・警察署・西多摩建設事務所・自治会・自主防災組織)による道路障害物除去訓練、救出救助訓練、急流救助訓練、水防工法訓練を行った。

(2) 防災備蓄品等

ア 災害時に非常用食料等を確保するために防災備蓄品等を購入した。

・ 備蓄用食糧(アルファ米) 8,000食

・ 備蓄用飲料水 8,400リットル

(500mlペットボトル24本/箱×700箱)

イ 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

平成27年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架シート	その他備蓄品
川井	川井 156-4 生活館	食 1,000	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波 148-1 釣場第3駐車場横	1,950	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢 102 ゲートボール場	950	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎 117-1 スポーツ広場	1,150	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波 501 コミュニティセンター	2,600	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジョレン、チェーンソー、スコップ、パワーウインチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロック
	小丹波 911 寸庭集会所	800		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェーンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、バール、ツルハシ、ジョレン、カケヤ
棚沢	棚沢 409 コミュニティセンター	1,650	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢 810-1 2分町坂下器具置場手前	900	20	600		5		100		1	
	棚沢 446 多喜蔵院庵										発電機、投光機、コードリール、ガソリン缶
白丸	白丸 73 生活改善センター	1,000	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,150	50	720		7	1	100	1	1	
常磐	氷川 954-1 生活改善センター	1,350	50	720		7	1	100	1	1	
長畑	氷川 737 生活館	1,450	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,500	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジョレン、スコップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,800	50	720		7	1		1	1	
大沢	日原 198-ロ 生活改善センター	700		720		7	1	100	1	1	
日原	日原 768-3 スポーツ広場	700	50	720		7	1	50	1	1	

海 沢	海沢 779 自治会館	1,800	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	950	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中 山	境 871-1 旧道所分校跡	650	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	750		720		7	1	100	1	1	
川 野	川野 261-1 生活館	750	60	720		7	1	100	1	1	
留 浦	留浦 619-1 生活館	750	30	720		7	1	100	1	1	
峰 谷	川野 529-1 生活館	1,050	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	450		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	350	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,000	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 氷川中学校	1,300		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,100	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,100	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1分団小丹波 詰所地下	1,300	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		33,950	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

オ 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

平成27年3月31日現在

	防災倉庫 設置場所	アルファ米 備蓄米	毛 布	水	発電機 一式	緊急マ ット	簡易トイ レ	簡易寝袋	炊出し釜	土のう	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	800		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	800		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	800		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	800		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	6,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下	1,300	50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		13,000	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。
町内各キャンプ場で巡回指導 平成26年8月1日・15日

(2) 防犯灯の整備

ア 防犯灯の新設等 白丸（1灯新設）

イ 防犯灯設置数（1,426灯）

平成27年3月31日現在

自治会	設置数	自治会	設置数	自治会	設置数
川井	104灯	大氷川	118灯	海沢	143灯
大丹波	72	常磐	59	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	40	原	33
小丹波	160	栃久保	88	川野	8
棚沢	188	大沢	55	留浦	17
白丸	76	日原	49	峰谷	50

課 税 係

国内の景気は緩やかに回復していくことが見込まれるが、奥多摩町の課税状況については、人口の減少と高齢化の進展並びに土地価格の下落に伴う評価額の低下などの影響を受け、町税の各税目とも現状を反映したものとなっている。

個人町民税では、納税義務者数の減少や個人所得の伸び悩みから、前年度より8,906千円の減額となった。

法人町民税は、法人数については横ばいとなっているが、企業収益が伸び、前年度より6,745千円の増額となった。

固定資産税では、土地については、引き続き地価が下落傾向にあることから、市場の動向を勘案した時点修正を行い、課税標準額は前年度より減額となった。家屋は、評価額の据え置き年度のため、新增改築による評価額の増加があるものの、伸び率は小さいものであった。償却資産については、企業において新たな設備投資がなく減額となった。純固定資産税の合計では、前年度より6,581千円の減額となった。また、交付金についても、新たな取得がなく前年度より7,708千円の減額となり、固定資産税全体では、前年度より14,289千円の減額となった。

なお、固定資産税縦覧期間中の縦覧は土地で3件あった。固定資産課税台帳の閲覧者は、土地14件、家屋9件、償却資産4件で、不服申し出等はなかった。

諸税については、軽自動車税が原動機付自転車の登録台数は減少しているが、税率が高い軽四輪乗用車等の台数増により若干の増となった。

町たばこ税は、町内における販売数量の減少から、2,266千円の減額となった。

鉱産税については、産出量が増え175千円の増額、目的税である入湯税については、入湯客数が減少したことに伴い、141千円の減額となった。

現年度分の総額では、762,999千円となり、前年度と比較して18,550千円、2.4%の減額となった。

◎町 民 税

○個 人 現年度課税額は、222,782千円となり、前年度と比較し、均等割は1,004千円、10.8%の増となり、所得割は9,910千円、4.4%の減となった。また、全体では、8,906千円、3.8%の減となった。

○法 人 現年度申告額は、29,818千円となり、前年度と比較し、均等割は481千円、3.3%の増となり、法人税割は6,264千円、41.6%の増となった。また、全体では、6,745千円、22.6%の増となった。

◎固定資産税

○土 地 現年度課税額は、91,348千円となり、前年度と比較し、3,409千円、3.6%の減となった。

○家 屋 現年度課税額は、85,626千円となり、前年度と比較し、355千円、0.4%の増となった。

○償却資産 現年度課税額は、140,811千円となり、前年度と比較し、3,528千円、2.4%の減となった。

1. 町民税

(ア) 町民税(個人)の納税義務者数等

(平成26年度課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a+c (人)
						a+c (人)	b+d (千円)	c (人)	e (千円)	
給与所得者	143	501	1,522	5,327	168,361	1,665	5,828	1,522	168,361	1,665
営業所得者	19	67	82	287	8,643	101	354	82	8,643	101
農業所得者	1	4	2	7	78	3	11	2	78	3
その他の所得者	175	613	559	1,957	32,085	734	2,570	559	32,085	734
家屋敷等のみ	89	312				89	312			89
計	427	1,497	2,165	7,578	209,167	2,592	9,075	2,165	209,167	2,592

(イ) 町民税(法人)

(平成26年度課税状況調)

区分(地方税法第312条第1項)	均等割額	法人数
第9号(資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人)	300万円	0
第8号(〃 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人)	175万円	1
第7号(〃 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人)	41万円	9
第6号(〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	40万円	0
第5号(〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	16万円	6
第4号(〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	15万円	0
第3号(〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	13万円	23
第2号(〃 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	12万円	1
第1号(以上に掲げる以外の法人)	5万円	121
合計		161

※均等割額は年額、法人税割税率は、法人税額×14.7%

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(平成26年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,920,623	923,500	997,123	57,036	1,002
200万円を超え 700万円以下	2,433,391	786,314	1,647,077	97,869	505
700万円を超え1,000万円以下	72,771	15,403	57,368	3,306	7
1,000万円を超える金額	181,253	14,084	167,169	10,002	7
合 計	4,608,038	1,739,301	2,868,737	168,213	1,521

均等割のみ 143人、全納税義務者数 1,664人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	98,659	50,723	47,936	2,732	61
200万円を超え 700万円以下	81,981	22,815	59,166	3,520	19
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	43,400	3,521	39,879	2,390	2
合 計	224,040	77,059	146,981	8,642	82

均等割のみ 19人、全納税義務者数 101人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	3,340	1,895	1,445	78	2
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	3,340	1,895	1,445	78	2

均等割のみ 1人、全納税義務者数 3人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	726,175	417,275	308,900	16,985	498
200万円を超え 700万円以下	181,891	46,462	135,429	8,017	39
700万円を超え1,000万円以下	17,423	2,265	15,158	808	2
1,000万円を超える金額	71,310	3,989	67,321	3,629	3
合 計	996,799	469,991	526,808	29,439	542

均等割のみ 175人、全納税義務者数 717人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	16,018	11,977	69,612	1,992	14
200万円を超え 700万円以下	14,663	3,071	17,298	803	4
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	30,681	15,048	86,910	2,795	18

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,764,815	1,405,370	1,425,016	78,823	1,577
200万円を超え 700万円以下	2,711,926	858,662	1,858,970	110,209	567
700万円を超え1,000万円以下	90,194	17,668	72,526	4,114	9
1,000万円を超える金額	295,963	21,594	274,369	16,021	12
合 計	5,862,898	2,303,294	3,630,881	209,167	2,165

均等割のみ 427人、全納税義務者数 2,592人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(平成26年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1㎡当り 評価額(円)
田	52,587	3,958	3,958	337	75
畑	1,439,299	58,071	58,071	3,921	40
宅 地	901,458	12,871,223	4,345,110	6,172	14,278
池 沼	20,927	82,352	57,646	78	3,935
山 林	62,464,728	799,262	799,262	10,897	13
原 野	246,972	1,924	1,924	263	8
雑 種 地	294,840	2,002,758	1,401,663	1,510	6,793
合 計	65,420,811	15,819,548	6,667,634	23,178	242

(イ) 納税義務者数

(平成26年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,883	1,777	2,106
法 人	270	177	93
計	4,153	1,954	2,199

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(平成26年分登記済通知件数調)

区 分		筆 数 (筆)	申 請 者 数 (人)
所有権移転	売 買・贈 与 等	123	56
	相 続・買 収・合 併	500	60
計		623	116

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

①木造

(平成26年度概要調書)

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅	2,839	214,329	3,991,166	18,622
共 同 住 宅	3	336	1,759	5,235
併 用 住 宅	201	19,903	216,985	10,902
農 家 住 宅	570	49,423	93,620	1,894
旅 館 ・ 料 亭	29	3,856	29,607	7,678
事 務 所・銀 行・店 舗	82	6,288	93,089	14,804
劇 場 ・ 病 院	1	118	2,234	18,932
公 衆 浴 場	2	122	5,122	41,984
工 場 ・ 倉 庫	62	6,614	23,912	3,615
土 蔵	74	3,322	7,690	2,315
附 属 家	1,110	25,984	115,747	4,455
合 計	4,973	330,295	4,580,931	13,869

②非木造

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	3	534	14,625	27,388
鉄筋コンクリート造	248	26,713	862,849	32,301
鉄 骨 造	201	27,262	558,985	20,504
軽 量 鉄 骨 造	256	16,978	242,887	14,306
コンクリートブロック造	93	1,866	19,369	10,380
合 計	801	73,353	1,698,715	23,158

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,973	330,295	4,580,931	13,869
非	木 造	801	73,353	1,698,715	23,158
合	計	5,774	403,648	6,279,646	15,557

④納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,774	523	2,251
法	人	96	15	81
	計	2,870	538	2,332

(イ) 新增分家屋（平成26年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	7	772	43,632
	共 同 住 宅			
	併 用 住 宅			
築	事 務 所 ・ 店 舗	1	20	896
	旅 館			
	工 場 ・ 倉 庫			
	附 属 家	5	242	9,414
増築	専 用 住 宅 ・ そ の 他	4	34	1,713
合	計	17	1,068	55,655

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	住 宅 ・ ア パ ー ト			
	事 務 所 ・ 店 舗			
築	工 場 ・ 倉 庫	1	72	3,391
	そ の 他			
増築	工 場 ・ 倉 庫			
合	計	1	72	3,391

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	17	1,068	55,655
非	木 造	1	72	3,391
合	計	18	1,140	59,046

(ウ) 登記済通知書受理状況

(平成26年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	申 請 者 数 (人)
表 示 の 登 記 済 通 知	新 築	7	7
	増 改 築	0	0
	計	7	7
権 利 の 登 記 済 通 知	所有権移転	売 買 ・ 贈 与 等	23
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	28
	計	121	51

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(平成26年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,617,153	2,569,624
機 械 及 び 装 置		1,802,611	1,769,001
車 輛 及 び 運 搬 具		174,181	174,056
工 具 器 具 及 び 備 品		253,202	253,202
小 計		4,847,147	4,765,883
総 務 大 臣 配 分		5,302,733	5,284,203
合 計		10,149,880	10,050,086

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		57	50	7
法 人		204	114	90
計		261	164	97

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	税 率 (円)	H. 2 7 . 4 . 1 現在台数 (課税台数)	新規登録 台 数	廃 車 数 台 数	H. 2 6 . 4 . 1 現在台数 (課税台数)	差 引 増 減 (課税台数)
原動機付自転車1種	1,000	344 (336)	29	47	362 (354)	-18 (-18)
” 2種乙	1,200	38 (38)	6	5	37 (37)	1 (1)
” 2種甲	1,600	66 (66)	14	9	61 (61)	5 (5)
” 3輪以上	2,500	15 (15)	1	1	15 (15)	0 (0)
農 耕 用 耕 運 機	1,600	1 (1)	0	0	1 (1)	0 (0)
小型特殊自動車	4,700	21 (19)	5	4	20 (17)	1 (2)
軽 二 輪 車	2,400	113 (113)	19	18	112 (112)	1 (1)
軽 三 輪 車	3,100	1 (1)	0	0	1 (1)	0 (0)
軽四輪貨物車 (営 業 用)	3,000	14 (14)	2	3	15 (15)	-1 (-1)
軽四輪貨物車 (自 家 用)	4,000	693 (663)	66	68	695 (661)	-2 (2)
軽四輪乗用車	7,200	1,104 (1,095)	167	168	1,105 (1,083)	-1 (12)
二輪の小型自動車	4,000	105 (105)	21	22	106 (106)	-1 (-1)
合 計		2,515 (2,466)	330	345	2,530 (2,463)	-15 (3)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150円	5,561	108	6,234
100円	1,422	54	
50円	97,858	54	
計	104,841		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

平成27年5月31日現在

（単位：円）

税目	調定額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現 年 度 分	町 民 税	252,599,807	32.37	個人均等割	9,341,610	2,701
				個人所得割	213,439,997	
				個人計	222,781,607	
				法人均等割	14,756,300	192
				法人税割	15,061,900	
				法人計	29,818,200	
	固 定 資 産 税	463,257,100	59.37	土 地	91,348,300	3,340
				家 屋	85,626,400	
				償 却 資 産	140,811,200	
				交 付 金	145,471,200	
	軽自動車税	11,745,500	1.50		11,745,500	2,463
	町たばこ税	24,782,302	3.18		24,782,302	2
	鉱産税	4,745,500	0.61		4,745,500	2
特別土地保有税	—	—		—	—	
入湯税	5,869,250	0.75		5,869,250	10	
計	762,999,459	97.78		762,999,459	8,710	
滞 納 繰 越 分	町 民 税	6,334,047	0.81	個人町民税	6,334,047	69
				法人町民税	0	0
	固 定 資 産 税	10,910,020	1.40		10,910,020	47
	軽自動車税	79,000	0.01		79,000	10
計	17,323,067	2.22		17,323,067	126	
合 計	780,322,526	100		780,322,526	8,836	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

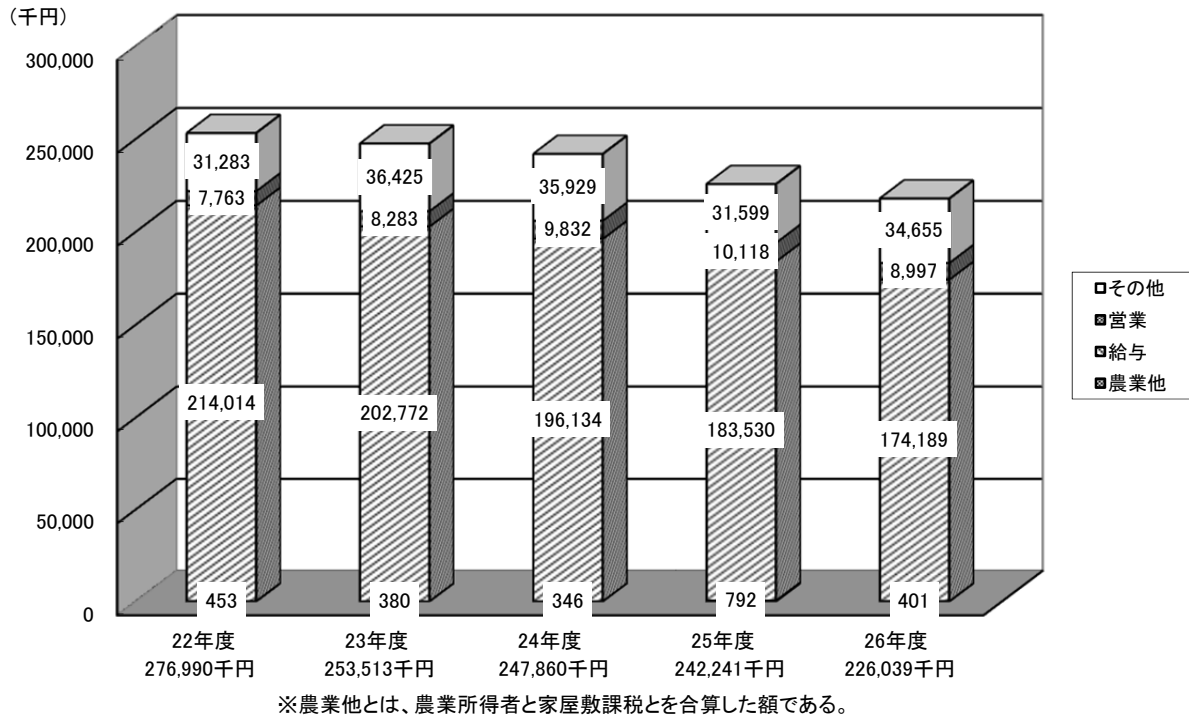
国民健康保険税（参考）

現 年 度 分	111,941,300	—		111,941,300	1,028
滞 納 繰 越 分	9,009,100	—		9,009,100	62
合 計	120,950,400	—		120,950,400	1,090

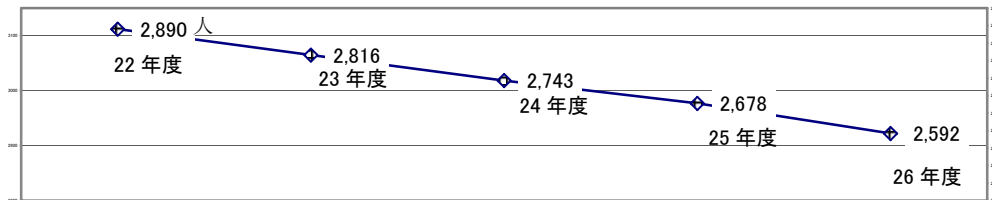
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

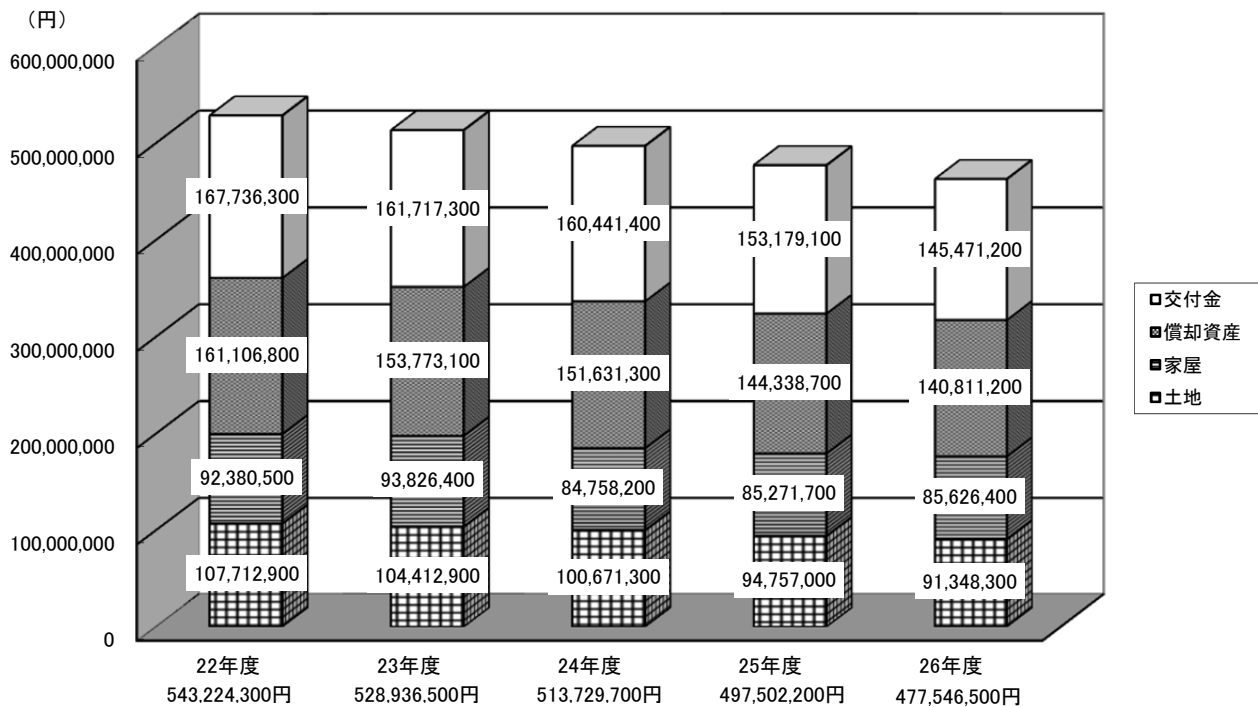
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



③固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

平成19年度に国から地方へと税源移譲によって町都民税の大幅な増額が図られた。住民税額の個々の納税者負担が増えたことにより、他の税目の固定資産税や国民健康保険税にもその影響が及んでいる。平成20年のリーマンショックを契機に世界的な規模で経済状況が悪化し、また平成23年に発生した東日本大震災やタイの洪水被害、平成24年に起こった日中関係の問題等、世界的な経済社会変動が税収にも大きな影響を及ぼしており、更には平成26年4月の消費税率のアップと非常に厳しい状況となっている。

税の収納については、前年比で現年度課税分が0.4%増の99.7%、滞納繰越分3%減の26.4%、全体では0.4%の増で98.1%となった。収納にあたっては、新規・経年滞納者を増加させないことを基本原則として実施してきた。特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。

町税等徴収環境は少子高齢化、消費税の更なる増税等々、今後も困難な状況が続くが、町政運営の貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進め、町民の信頼に応える納税秩序を維持するためにも、今後の徴収対策をより厳正に行っていく必要がある。なお、税収確保並びに収納率向上に向け、地方税法に照らして悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計(人)
町 民 税(普徴)	110	122	100	110	442
町 民 税(特徴)	51	45	48	42	186
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	232	209	215	224	880
軽 自 動 車 税	232	0	0	0	232
計	625	376	363	376	1,740

2. 催告書発付状況

税 目	催 告 書	最終催告書	差押事前通知書	計(人)
町 民 税(普徴)	188	0	1	189
町 民 税(特徴)	19	0	0	19
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	199	0	0	199
軽 自 動 車 税	36	0	1	37
計	442	0	2	444

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税(個人)	14	49	1,331,618
町 民 税(法人)	0	0	0
固 定 資 産 税	15	84	436,700
軽 自 動 車 税	0	0	0
計	29	133	1,768,318

4. 徴収実績

(単位：円)

税目	区分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	前年率 (%)
町	税	764,783,000	780,322,526	765,275,574	84,127	765,191,447	1,768,318	13,362,761	98.1	97.7
普通	税	759,128,000	774,453,276	759,406,324	84,127	759,322,197	1,768,318	13,362,761	98.0	97.7
町	税	250,306,000	258,933,854	253,856,422	35,447	253,820,975	1,331,618	3,781,261	98.0	97.5
	現年度分個人	223,677,000	222,781,607	221,413,453	35,447	221,378,006	0	1,403,601	99.4	99.4
	現年度分法人	24,879,000	29,818,200	29,818,200	0	29,818,200	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分個人	1,750,000	6,334,047	2,624,769	0	2,624,769	1,331,618	2,377,660	41.4	30.4
	滞納繰越分法人	0	0	0	0	0	0	0	0	27.8
固定資産税		465,380,000	474,167,120	464,197,600	48,680	464,148,920	436,700	9,581,500	97.9	97.6
現年度分		462,980,000	463,257,100	462,322,600	48,000	462,274,600	0	982,500	99.8	99.1
滞納繰越分		2,400,000	10,910,020	1,875,000	680	1,874,320	436,700	8,599,000	17.2	28.7
軽自動車税		11,814,000	11,824,500	11,824,500	0	11,824,500	0	0	100.0	99.3
現年度分		11,779,000	11,745,500	11,745,500	0	11,745,500	0	0	100.0	99.6
滞納繰越分		35,000	79,000	79,000	0	79,000	0	0	100.0	40.3
町たばこ税		27,046,000	24,782,302	24,782,302	0	24,782,302	0	0	100.0	100.0
鉱産税		4,582,000	4,745,500	4,745,500	0	4,745,500	0	0	100.0	100.0
目的税	入湯税	5,655,000	5,869,250	5,869,250	0	5,869,250	0	0	100.0	100.0
国民健康保険税		120,355,000	120,950,400	112,765,951	58,900	112,707,051	870,000	7,373,349	93.2	92.6
現年度分		117,098,000	111,941,300	108,667,150	58,900	108,608,250	0	3,333,050	97.1	97.3
滞納繰越分		3,257,000	9,009,100	4,098,801	0	4,098,801	870,000	4,040,299	45.5	39.9

5. 町税等未収金内訳

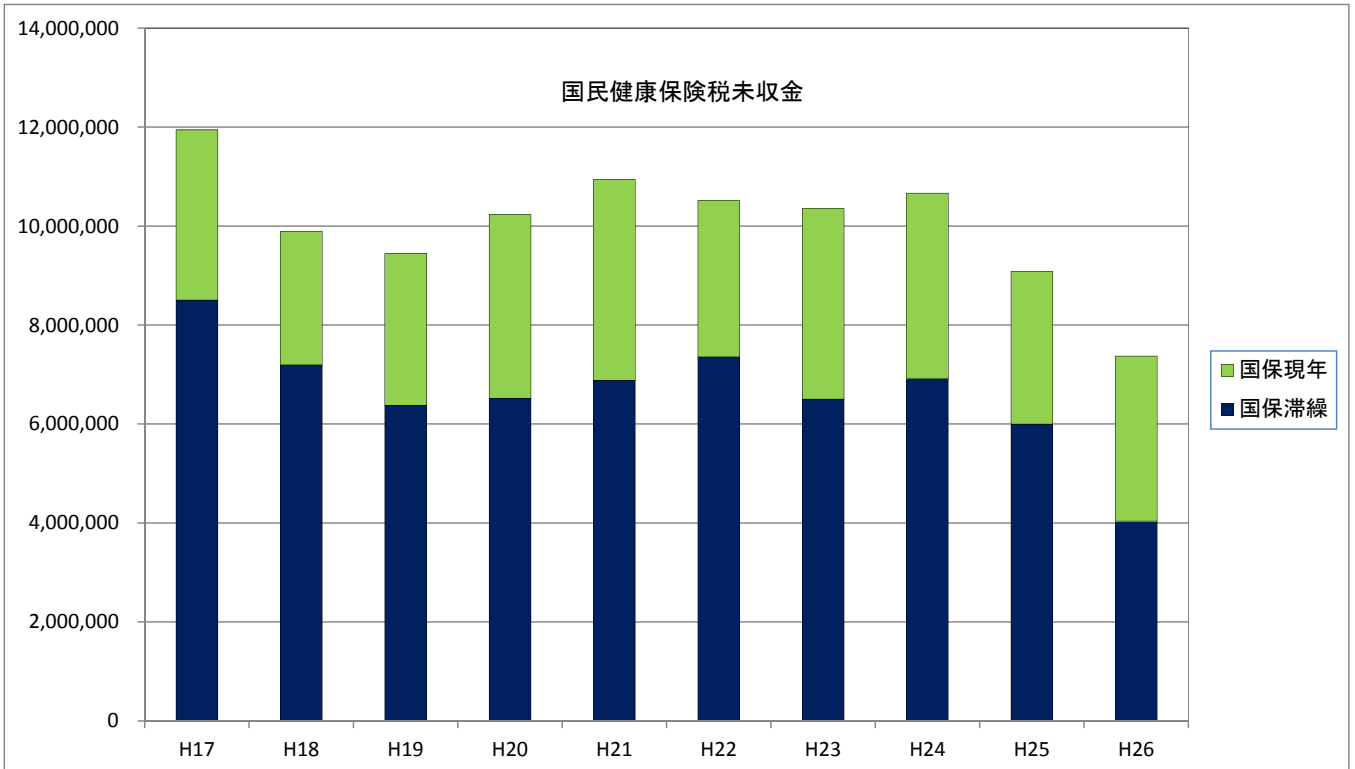
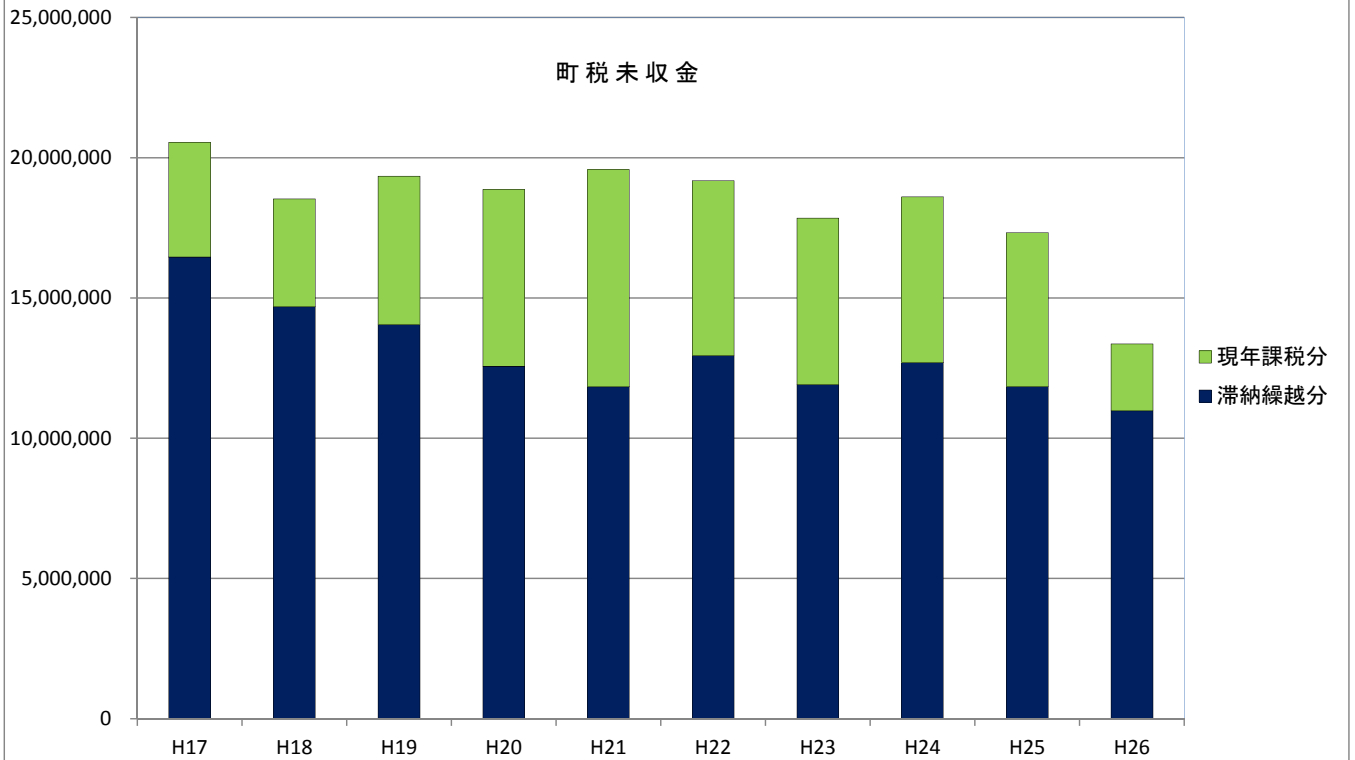
平成26年度決算（単位：円）

区分 税目	収入未済額		26年度		25年度		24年度		23年度		22年度以前		26年度不納欠損		
	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	件数 人	金額	
町民税	普通徴収	213件 51人	3,775,948	74件 27人	1,403,601	37件 16人	783,959	46件 14人	610,282	26件 8人	492,525	30件 11人	485,581	49件 14人	1,331,618
	特別徴収	1件 1人	5,314	0件 0人	0	1件 1人	5,314	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0
	法人	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0	0件 0社	0
	小計	214件 52人	3,781,262	74件 27人	1,403,601	38件 17人	789,273	46件 14人	610,282	26件 8人	492,525	30件 11人	485,581	49件 14人	1,331,618
固定資産税	408件 42人	9,581,500	106件 31人	982,500	94件 26人	2,594,300	81件 21人	1,624,200	58件 15人	2,089,800	69件 16人	2,290,700	84件 15人	436,700	
軽自動車税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
たばこ税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
鉱山税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
合計	622件 94人	13,362,762	180件 58人	2,386,101	132件 43人	3,383,573	127件 35人	2,234,482	84件 23人	2,582,325	99件 27人	2,776,281	133件 29人	1,768,318	
国民健康保険税	503件 51人	7,373,349	190件 32人	3,333,050	87件 18人	1,433,600	67件 14人	1,017,600	74件 16人	689,600	85件 15人	899,499	124件 17人	870,000	
総計	1,125件 145人	20,736,111	370件 90人	5,719,151	219件 61人	4,817,173	194件 49人	3,252,082	158件 39人	3,271,925	184件 42人	3,675,780	257件 46人	2,638,318	

※ 収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
現年課税分	4,083,470	3,842,481	5,273,972	6,309,538	7,741,249	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101
滞納繰越分	16,462,475	14,690,155	14,067,629	12,562,879	11,835,219	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661
合計	20,545,945	18,532,636	19,341,601	18,872,417	19,576,468	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762
国保現年	3,439,500	2,702,700	3,067,400	3,715,600	4,056,400	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050
国保滞繰	8,505,600	7,195,800	6,378,000	6,520,500	6,885,600	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299
合計	11,945,100	9,898,500	9,445,400	10,236,100	10,942,000	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349
総計	32,491,045	28,431,136	28,787,001	29,108,517	30,518,468	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金、交通災害共済事務、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、その他各課への申請書類等を含む各種届出申請受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳カードは、公的な身分証明書として利用でき、広く住民に活用してもらうために、平成27年12月まで交付手数料を無料とし、今年度は24件交付した。

また、平成27年10月には、マイナンバーが国民一人ひとりに付番され、平成28年1月からは、住民基本台帳カードに代わりマイナンバーカードの交付が始まる。これに伴う住民基本台帳システムの改修を行った。

国民年金事務では、平成26年4月の制度改正により、保険料免除申請は2年1ヵ月前まで遡り申請が可能となり、遺族基礎年金は父子家庭も対象となった。また、未支給年金の請求範囲については3親等以内の親族に拡大された。それぞれの制度改正に合わせた窓口対応を行った。また、通常の各種届出の他、窓口・電話での相談、年金事務所からの記録確認のための調査や保険料免除審査のための所得調査にも対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位: 件)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	1,817 (122)	国民年金	資格取得	102 (21)
	戸籍	385		資格喪失	2 (0)
	印鑑登録	144 (54)		種別・住所等変更届	94 (22)
	印鑑登録廃止	224 (20)	国民健康保険	資格取得	147 (47)
埋葬	埋葬(死亡)	0		資格喪失	133 (41)
	埋葬(死胎)	0	その他	氏名・住所等変更届	26 (5)
火葬許可	火葬(死亡)	130		母子健康手帳交付	母子健康手帳交付
	火葬(死胎)	0	合 計		合計
	解剖用死体交付証明	0			

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	1,234 (333)	555,300 (149,850)	298 (3)
	一部	236 (96)	106,200 (43,200)	14 (0)
除改製 籍原	謄本	1,477 (252)	1,107,750 (189,000)	626 (0)
	抄本	7 (3)	5,250 (2,250)	9 (0)
戸籍の附票写し		121 (16)	24,200 (3,200)	316 (0)
住民 票写	全部	1,409 (422)	281,800 (84,400)	287 (46)
	一部	930 (430)	186,000 (86,000)	12 (1)
小計		5,414 (1,552)	2,266,500 (557,900)	1,562 (50)
印鑑	印鑑登録証明書	1,782 (784)	356,400 (156,800)	32 (0)
	印鑑登録証再発行	52 (20)	10,400 (4,000)	0 (0)
身分証明		107 (43)	21,400 (8,600)	0 (0)
その他証明	戸籍証明	8	1,600	1
	受理証明	7	2,450	0 (0)
	一般証明	104 (28)	20,800 (5,600)	6 (1)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	127 (55)
小計		2,060 (875)	413,050 (175,000)	166 (56)
住民票閲覧		1件/20人	4,400	2件/62人
合計		7,494 (2,427)	2,683,950 (732,900)	1,790 (106)

()内は、古里出張所扱いで再掲

※住民票広域交付(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

本庁窓口 7件 古里出張所 0件

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	819 (258)	163,800 (51,600)	108 (40)
	評価額証明	489 (83)	97,800 (16,600)	236 (0)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	220 (135)	—	0
	その他の証明	104 (12)	31,800 (2,400)	202 (0)
	小計	1,632 (488)	293,400 (70,600)	546 (40)
閲 覧	台帳閲覧	100	20,000	1
	公函閲覧	0	0	8
	公函写し	258	52,400	3
	小計	358	72,400	12
軽自動車標識弁償金		4	1,200	—
合計		1,994 (488)	367,000 (70,600)	558 (40)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,849 (27.3.31現在)	144	224	1,782 (32)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 110件 内 古里出張所 93件

二輪車 0件 内 古里出張所 0件

計 110件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 0件

4. 戸籍

平成26年7月3日付、法務省民一第737号民事局長通達により、母が50歳に達した後に出生した子として届けられた出生届の取扱いが変更され、その子を出生した施設が医療法第1条の5第1項に規定する病院であることを、当該出生届に添付されている出生証明書によって確認することができる時は、管轄法務局長等に照会することなく受理できることとなった。

また、女性が離婚後300日以内に子を出産した場合、原則として元夫の子として戸籍に記載されるが、他に血縁上の父が存在すること等を理由として出生の届出をしないために、子が戸籍に記載されず無籍者になってしまうケースがある。社会生活上様々な不利益を被ることがあるほか、各種の行政サービスを受用する上で困難が生じることになるため、無籍者についての情報をできる限り把握するとともに、把握をしたときは法務局に情報を連絡するほか、無籍者に対して法務局等へ相談方を案内するよう周知された。町には無籍者の情報はなく、定期的に法務局へその旨を報告している。

(1) 本籍数・本籍人口等

区分 年度	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部消 除件数 (戸籍)	失期通知 (件)
17	4,286	10,653	54	89	0
18	4,254	10,464	51	85	0
19	4,207	10,271	44	91	0
20	4,167	10,069	40	80	0
21	4,123	9,870	48	92	0
22	4,067	9,679	44	100	1
23	4,020	9,501	38	85	0
24	3,950	9,284	29	99	0
25	3,899	9,087	27	78	1
26	3,860	8,912	26	65	0

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 件)

区分 件名	本籍人届出数			非本籍人 届出数	合計
	受理	他市町村 からの送付	計		
出生	9	41	50	2	52
国籍留保	0	1	1	0	1
認知	0	2	2	0	2
養子縁組	0	4	4	0	4
婚姻	8	66	74	2	76
離婚	9	11	20	1	21
戸籍法77条の2	2	7	9	0	9
死亡	82	46	128	48	176
入籍	3	7	10	0	10
分籍	0	4	4	0	4
国籍選択	0	1	1	0	1
転籍	6	18	24	0	24
訂正・更正	1	0	1	0	1
その他	0	1	1	1	2
不受理申出	0	2	2	0	2
合計	120	211	331	54	385

(3) 創設的戸籍届出本人確認件数 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

届出種類	届出件数	確認者数	送付者数
婚姻	10件	19人	1人
協議離婚	10件	7人	13人
戸籍法77条の2	2件	0人	2人
入籍	3件	2人	1人
転籍	6件	6人	3人
合計	31件	34人	20人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

区分 月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
26年4月	2	0	2	7	3	0	10	1	0	0	1	13
5月	0	0	0	8	10	0	18	0	1	0	1	19
6月	1	0	1	4	5	0	9	0	2	0	2	12
7月	1	1	2	3	4	0	7	1	0	0	1	10
8月	1	1	2	4	6	0	10	1	1	0	2	14
9月	0	0	0	3	4	0	7	1	1	0	2	9
10月	0	0	0	11	3	0	14	0	0	0	0	14
11月	1	2	3	5	10	0	15	1	0	0	1	19
12月	0	1	1	5	5	0	10	0	2	0	2	13
27年1月	0	0	0	7	8	0	15	3	1	0	4	19
2月	0	1	1	5	3	0	8	1	0	0	1	10
3月	0	0	0	3	4	0	7	1	2	0	3	10
合 計	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162

②年度別件数

(単位：件)

区分 年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
15	14	14	28	72	77	0	149	18	13	1	32	209
16	16	10	26	91	77	0	168	17	9	0	26	220
17	16	10	26	85	80	0	165	11	12	1	24	215
18	10	8	18	86	72	0	158	17	8	0	25	201
19	10	12	22	83	74	0	157	11	6	1	18	197
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
26年4月	0	0	0	10	0	10	0	10
5月	0	0	0	18	0	18	0	18
6月	0	0	0	9	0	9	0	9
7月	0	0	0	7	0	7	0	7
8月	0	0	0	10	0	10	0	10
9月	0	0	0	7	0	7	0	7
10月	0	0	0	14	0	14	0	14
11月	0	0	0	15	0	15	0	15
12月	0	0	0	10	0	10	0	10
27年1月	0	0	0	15	0	15	0	15
2月	0	0	0	8	0	8	0	8
3月	0	0	0	7	0	7	0	7
合 計	0	0	0	130	0	130	0	130

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
13	1	0	1	159	0	159	0	160
14	0	0	0	149	0	149	0	149
15	0	1	1	150	0	150	0	151
16	0	0	0	168	0	168	0	168
17	0	0	0	165	1	166	0	166
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月 \ 区分	死 亡	失 踪	計
26年 4月	10	0	10
5月	18	0	18
6月	9	0	9
7月	7	0	7
8月	10	0	10
9月	7	0	7
10月	14	0	14
11月	15	0	15
12月	10	0	10
27年 1月	15	0	15
2月	8	0	8
3月	7	0	7
計	130	0	130

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：件)

通知に基づく受付				公選法による通知
既決犯罪等	刑終了	仮釈放	恩赦	
9	2	1	0	3

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯歴等照会		
送付	受付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
2	10	18	39	56	45

5. 住民基本台帳

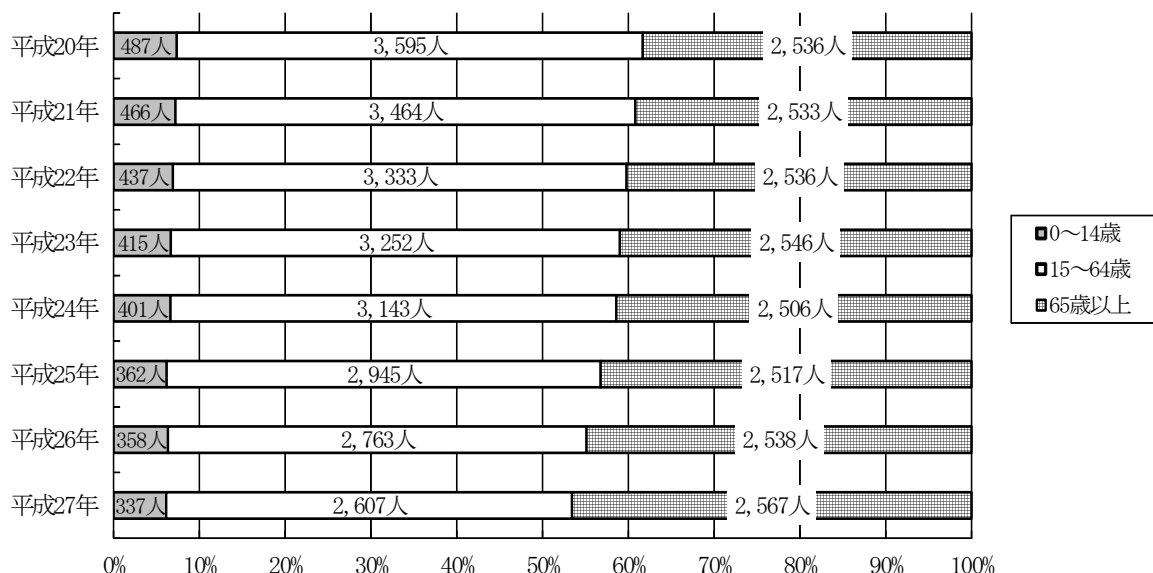
(1) 月別世帯数及び人口

(各月末現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
26年 4月	2,761 (450)	5,610 (450)	2,774 (135)	2,836 (315)
5月	2,756 (447)	5,594 (447)	2,768 (136)	2,826 (311)
6月	2,752 (445)	5,580 (445)	2,763 (135)	2,817 (310)
7月	2,745 (445)	5,565 (445)	2,757 (139)	2,808 (306)
8月	2,742 (444)	5,552 (444)	2,751 (143)	2,801 (301)
9月	2,745 (450)	5,541 (450)	2,747 (146)	2,794 (304)
10月	2,746 (451)	5,527 (451)	2,743 (147)	2,784 (304)
11月	2,744 (449)	5,524 (449)	2,743 (149)	2,781 (300)
12月	2,739 (445)	5,511 (445)	2,732 (146)	2,779 (299)
27年 1月	2,725 (440)	5,483 (440)	2,720 (143)	2,763 (297)
2月	2,739 (445)	5,496 (445)	2,724 (147)	2,772 (298)
3月	2,742 (446)	5,483 (446)	2,717 (148)	2,766 (298)
平成26年度平均	2,744 (446)	5,538 (446)	2,744 (143)	2,793 (303)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(平成27年1月1日現在) (単位:人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	5,511	2,732	2,779								
0歳～4歳	86	40	46	35歳～39歳	188	114	74	70歳～74歳	540	270	270
0	14	9	5	35	32	18	14	70	101	56	45
1	18	6	12	36	29	17	12	71	113	61	52
2	20	9	11	37	42	28	14	72	108	51	57
3	20	11	9	38	44	25	19	73	117	47	70
4	14	5	9	39	41	26	15	74	101	55	46
5歳～9歳	104	61	43	40歳～44歳	258	138	120	75歳～79歳	482	218	264
5	18	12	6	40	65	37	28	75	95	48	47
6	20	13	7	41	54	28	26	76	97	48	49
7	21	10	11	42	51	26	25	77	103	35	68
8	21	14	7	43	43	22	21	78	82	42	40
9	24	12	12	44	45	25	20	79	105	45	60
10歳～14歳	147	78	69	45歳～49歳	291	165	126	80歳～84歳	422	152	270
10	24	18	6	45	62	30	32	80	83	36	47
11	27	14	13	46	63	37	26	81	91	37	54
12	39	21	18	47	69	39	30	82	91	30	61
13	27	10	17	48	47	31	16	83	78	26	52
14	30	15	15	49	50	28	22	84	79	23	56
15歳～19歳	165	94	71	50歳～54歳	299	178	121	85歳～89歳	314	95	219
15	32	22	10	50	66	38	28	85	70	22	48
16	25	18	7	51	53	35	18	86	65	20	45
17	38	19	19	52	66	35	31	87	69	22	47
18	39	22	17	53	49	29	20	88	56	15	41
19	31	13	18	54	65	41	24	89	54	16	38
20歳～24歳	162	84	78	55歳～59歳	413	236	177	90歳～94歳	174	39	135
20	40	19	21	55	67	40	27	90	58	10	48
21	34	19	15	56	80	47	33	91	36	12	24
22	32	19	13	57	80	41	39	92	33	6	27
23	30	16	14	58	85	47	38	93	30	9	21
24	26	11	15	59	101	61	40	94	17	2	15
25歳～29歳	163	93	70	60歳～64歳	513	274	239	95歳～99歳	48	9	39
25	38	22	16	60	100	53	47	95	14	2	12
26	41	20	21	61	84	48	36	96	11	1	10
27	23	15	8	62	105	54	51	97	6	3	3
28	26	19	7	63	101	54	47	98	10	3	7
29	35	17	18	64	123	65	58	99	7	0	7
30歳～34歳	155	88	67	65歳～69歳	576	302	274	100歳以上	11	4	7
30	24	15	9	65	128	59	69	100	3	1	2
31	28	19	9	66	151	89	62	101	4	0	4
32	26	18	8	67	131	71	60	102	2	2	0
33	40	18	22	68	77	36	41	103	1	1	0
34	37	18	19	69	89	47	42	104歳以上	1	0	1
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	337	179	158	15歳～64歳計	2,607	1,464	1,143	65歳以上計	2,567	1,089	1,478
14歳以下割合	6.1%	6.5%	5.7%	15～64歳割合	47.3%	53.6%	41.1%	65歳以上割合	46.6%	39.9%	53.2%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(平成27年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	187	439	222	217
大 丹 波	164	387	212	175
梅 沢	56	124	55	69
丹 三 郎	170 (88)	276 (88)	115 (22)	161 (66)
小 丹 波	340	814	412	402
棚 沢	234	518	264	254
白 丸	154 (92)	228 (92)	85 (18)	143 (74)
古 里 地 区 計	1,305 (180)	2,786 (180)	1,365 (40)	1,421 (140)
大 氷 川	190	412	209	203
常 磐	211 (84)	359 (84)	178 (35)	181 (49)
長 畑	88	191	104	87
南 氷 川	92	211	95	116
枳 久 保	172	366	186	180
大 沢	29	53	26	27
日 原	62	110	61	49
海 沢	369 (181)	601 (181)	293 (71)	308 (110)
境	57	114	59	55
中 山	34	69	30	39
氷 川 地 区 計	1,304 (265)	2,486 (265)	1,241 (106)	1,245 (159)
原	37	70	40	30
川 野	21	44	20	24
留 浦	16	25	15	10
峰 谷	56	100	51	49
小 河 内 地 区 計	130 (0)	239 (0)	126 (0)	113 (0)
合 計	2,739 (445)	5,511 (445)	2,732 (146)	2,779 (299)
平成26年1月1日現在	2,775 (452)	5,659 (452)	2,801 (138)	2,858 (314)
比 較	△36 (△7)	△148 (△7)	△69 (8)	△79 (△15)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 平成26年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
26年 4	21	2	0	23	17	15	0	32	△9
5	13 (1)	0	0	13 (1)	9	20	0	29	△16 (1)
6	13	1	0	14	13	15	0	28	△14
7	7	2	0	9	13 (1)	11	0	24 (1)	△15 (△1)
8	15	3	0	18	14	17 (1)	0	31 (1)	△13 (△1)
9	19	0	0	19	20	10	0	30	△11
10	16 (3)	1	0	17 (3)	13	18	0	31	△14 (3)
11	20 (2)	3	0	23 (2)	8	18	0	26	△3 (2)
12	12	1	0	13	8	18	0	26	△13
27年 1	6	0	0	6	14	20	0	34	△28
2	28	1	0	29	7	9	0	16	13
3	34	0	0	34	35	12	0	47	△13
計	204 (6)	14	0	218 (6)	171 (1)	183 (1)	0	354 (2)	△136 (4)

() 内は外国人で内数

(6) 平成26年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの											附票に関するもの						9条1項			違反 通知 (D)	合計 (A)+(B) +(C)+(D)
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 消除	修正	小計 (A)	記載	消除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信	小計 (C)			
														送信	受信							
26年4	17(4)	13(5)	3(0)	8(2)	2	0	15	0	1	59(11)	12	22	3	17	35	89	17	18	35	0	183	
5	12(2)	7(3)	2(0)	2(1)	0	0	20	0	4	47(6)	4	27	2	12	38	83	12	9	21	0	151	
6	13(3)	11(4)	0	2(1)	1	0	15	0	3	45(8)	6	15	1	12	27	61	13	11	24	0	130	
7	7(3)	7(4)	4(1)	9(2)	2	0	11	0	8	48(10)	9	22	6	5	10	52	7	8	15	0	115	
8	15(1)	11(5)	2(0)	5(1)	3	0	17	0	4	57(7)	8	16	5	13	24	66	15	7	22	0	145	
9	19(5)	13(6)	8(1)	8(0)	0	0	10	0	2	60(12)	4	15	13	14	24	70	19	13	32	0	162	
10	15(4)	11(4)	8(2)	6(1)	1	0	19	0	4	64(11)	10	21	7	12	21	71	14	7	21	0	156	
11	19(4)	5(1)	4(0)	8(3)	3	0	17	0	2	58(8)	8	16	10	11	12	57	17	8	25	0	140	
12	10(5)	4(1)	6(1)	7(0)	1	0	19	0	5	52(7)	2	20	7	8	18	55	10	5	15	2	124	
27年1	6(1)	10(4)	4(1)	4(1)	0	0	19	0	4	47(7)	9	26	4	6	26	71	6	9	15	0	133	
2	20(7)	9(4)	11(3)	3(0)	1	0	9	0	1	54(14)	7	20	7	17	19	70	20	7	27	0	151	
3	22(6)	26(14)	5(1)	4(0)	0	0	12	0	7	76(21)	8	26	8	19	46	107	22	22	44	0	227	
計	175(45)	127(55)	57(10)	66(12)	14	0	183	0	45	667(122)	87	246	73	146	300	852	172	124	296	2	1,817	

※転入手続きの特例：最初の転入届 2件 転出届 0件

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(7) 住民基本台帳カード申請 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位: 件)

年 代	男	女	計
10代以下	0	0	0
20代	2	4	6
30代	0	1	1
40代	1	2	3
50代	4	0	4
60代	4	1	5
70代	1	1	2
80代	0	2	2
90代以上	0	1	1
計	12	12	24
15～25年度合計	185	217	402
26年度末累計	197	229	426

※公的個人認証サービス電子証明書発行累計件数 100件

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	175 (45)	202 (53)	2 (1)
転 出	127 (55)	159 (68)	16 (6)
転 居	57 (10)	69 (12)	0 (0)
世帯変更	14 (8)	23 (15)	0 (0)
合 計	373 (118)	453 (148)	18 (7)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口

(平成27年3月31日現在) (単位: 人)

国 籍	区 分	人 口		
		計	男	女
韓 国		4	1	3
中 国		6	2	4
米 国		3	2	1
フィリピン		5	1	4
アルゼンチン		1	1	0
英 国		1	1	0
ブラジル		1	1	0
タ イ		1	0	1
ド イ ツ		2	1	1

スペイン	1	1	0
オーストラリア	1	1	0
ベトナム	3	3	0
合計	29	15	14

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	取扱種別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	2件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	6件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	1件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付 (特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	0件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
	特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	1件

7. 相 談

(1) 人権身の上・行政相談

ア. 相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名

イ. 定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時

会 場 福社会館会議室

ウ. 受付状況及び相談内容

○受付状況

種別		26年										27年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
定例	人権相談			1件		1件	1件	1件						4件	
	行政相談			1件		1件						1件		3件	
その他								1件					1件		
計				2件		2件	1件	2件				1件	8件		

○上記の相談内容

件名		26年										27年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
家事															
民事	不動産														
	損害賠償														
	その他					2件		1件					3件		
刑事															
行政				1件								1件	2件		
税務															
労働															
その他				1件			1件	1件					3件		
計				2件		2件	1件	2件				1件	8件		

(2) 法律相談

弁護士による無料法律相談

年2回（26年8月14日、27年2月12日）

相談者数 10人

相談内容 相続 5件、賃貸契約等 1件、その他 4件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

相談者数

5月24日 4人

7月26日 4人

9月27日 1人

11月22日 3人

1月24日 3人

3月28日 2人

計 17人

相談内容（複数回答あり）

相続登記等 12件、成年後見等 7件、法律相談 2件

8. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である。この運動は、昭和24年、罪を犯した人たちを立ち直らせ、犯罪や非行の防止を推進する更生保護制度の思想に共鳴した、東京・銀座の商店会連合会の有志によって「銀座フェア」を開催したことをきっかけに始まったもので、すべての人が共に暮らせる安全・安心な社会にするためには、多くの方々の理解と協力が必要となる。

毎年7月は、“社会を明るくする運動”の強調月間で、本年も7月1日に古里・奥多摩駅頭において、保護司を中心に更生保護女性会、民生・児童委員等の方々の協力を得て、駅頭一斉広報活動を実施した。

また、保護司が町内の各小中学校などを訪問し、本運動の趣旨説明を行い、児童生徒に社明運動PR用マーカーペンを配布し、運動への協力を依頼した。

◎第64回社会を明るくする運動

重点事項

「立ち直りを支える取組についての協力の拡大」

「就労・住居等の生活基盤づくりにつながる取組の推進」

統一標語

「おかえり。」

9. 交通災害

(1) 自治会別交通災害共済加入者数

(平成27年3月31日現在)

自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)
川井	308	大氷川	322	海澤	244
大丹波	249	常磐	198	境	91
梅澤	95	長畑	151	中山	31
丹三郎	146	南氷川	153	原	41
小丹波	615	栃久保	221	川野	37
棚澤	384	大澤	16	留浦	19
白丸	99	日原	62	峰谷	62

加入者合計 3,544人 (H27.3.31 現在人口 5,483人 加入率 64.6%)
 会費 2,494,500円

(2) 交通災害見舞金支払状況

(平成26年度申請分)

平成25年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未 満又は実治療日数30日 以上の傷害	9万円	3件	6万円	1件	33万円
5	実治療日数10日以上30日未 満の傷害	5万円	2件	3万円	1件	13万円
6	実治療日数10日未満の 傷害	3万円		2万円	2件	4万円
合 計		5件		4件		50万円

平成26年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 の傷害	25万円	1件	16万円		25万円
4	入院日数10日以上30日未 満又は実治療日数30日 以上の傷害	9万円	1件	6万円	1件	15万円
5	実治療日数10日以上30日未 満の傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の 傷害	3万円		2万円	1件	2万円
合 計		2件		2件		42万円

10. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数 51回

②被保険者数 (平成27年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
692人	5人	233人	930人	69人
全額免除・納付 猶予者数 (E)	保険料一部納付者数 (一部免除) (F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)} (H)	免除率 (H) / (A)
84人	12人	57人	222人	32.1%

③被保険者異動状況

26年度当初 被保険者数	増加		減少		27年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
989人	175人	22人	218人	38人	930人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,050人	1,384,755,200円	障害基礎年金	124人	109,494,800円
老 齢 年 金	183人	80,535,300円	障 害 年 金	13人	11,398,800円
5 年 年 金	2人	799,200円	寡 婦 年 金	0人	0円
通算老齢年金	65人	14,013,100円	遺族基礎年金	8人	6,299,200円

※受給総額 2,445人 1,607,295,600円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求			死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金			
2件	3件	0件	0件	1件	8件

(2) 福祉年金

①異動状況

26年度当初 受給権者数	転入	転出	失権	27年3月末現在 受給権者数
1人	0人	0人	0人	1人

②福祉年金受給者の状況 (平成27年3月末現在)

全部 支給	一部支給停止				全部支給停止					合計
	公年	配偶者	扶養	小計	公年	本人	配偶者	扶養	小計	
1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人

生活環境係

1. 廃棄物の処理

1) ごみ処理事業

町の廃棄物処理施設は、昭和63年に建設した「ごみ焼却施設」の老朽化、「最終処分場」の許容量が少なくなったことにより、その対策として平成23年10月3日に東京都知事の許可、西秋川衛生組合組織市町村の同意及び地元自治会のご理解を得て「西秋川衛生組合」に加入し、平成26年1月からごみ搬入が可能となり、1月6日より搬入を開始している。

家庭から排出されるごみの分別と資源化を推進すると共に、奨励金制度を活用した地域での資源回収を各自治会にも呼びかけ、資源化意識の向上及びごみの減量化に努めた。各自治会の積極的な資源回収により25年度と比べ115%の増加となった。

家庭電化製品やアナログテレビなどを主とした不法投棄が町内の各地域で発生していることから、この対策として不審車両等の監視と合わせて不法投棄警告看板等を設置するとともに警察署と連携して不法投棄者の摘発等に努めた。

2) し尿処理事業

平成26年度の汲取りし尿の処理量は3,196klで、前年度と比較して74klの増量となった。内訳として、浄化槽汚泥処理量は前年度比19klの増、し尿は55klの増であった。

増加した原因としては、下水道接続に伴い浄化槽の清掃による汚泥引抜量が増加したためである。今後は、公共下水道接続世帯の増加により、し尿、浄化槽汚泥処理量は減少する傾向と思われる。また、バキューム車の対応できない世帯については、補助ホース、補助ポンプ等を活用することにより汲取り不可能世帯の解消と公衆衛生向上に努めた。

2. 環境保全関係

東日本大震災による発電所の事故に伴い、放射線量の測定を毎月1回、町内10か所を測定地点と定め調査し、町のホームページにより公表しているが、国の基準値を下まわる数値である。

町内で発生する公害問題だけでなく広く環境について審議する機関として、奥多摩町環境審議会が設置されているほか、自治会推薦による環境保全員が、町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

そのほか、11月には氷川交差点と古里交差点の2か所で自動車交通量の調査を実施し、交通量による環境に対する影響を把握するための基礎データとしている。

公共用水域の水質については、6月と11月の2回調査を実施したが、いずれも水質は環境基準値以下であり良好だった。また、雑排水路直接浄化施設については、適正な維持管理・運転に努め、放流水の水質測定については、引き続き環境基準値以下の安定した水質を確保している。

犬の登録及び狂犬病予防のための集合注射については、獣医師会の協力を得て実施している。登録等の事務については、電子システムにより、登録修正等の効率化を図っている。

墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障を来さないよう、改葬申請の受付及び許可証を交付している。平成26年度においては、24件の許可証を交付した。

前年度に誕生したお子さんの出生記念と美しい景観づくりのため、出生記念樹木の配布事業として本年度も町の花「ミツバツツジ」を男子4人、女子10人の計14人に対し配布した。

1. 廃棄物関係

(1) 平成26年度ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

設置場所	小丹波地区	常磐地区	長畑地区	栃久保地区	合 計
設置個数	1	1	1	1	4

(2) 資源回収実績

日常生活で排出される家庭廃棄物の中で、再資源化できる有価物を地域住民や各種団体等が集団回収する場合、その回収量に応じて奨励金を交付し、ごみの資源化に対する住民意識の向上と資源の再利用を推進した。今年度は自治会等による回収量がさらに増え25年度に比べ、115%の増加となり再資源化が促進された。

回 収 実 績

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度
登 録 団 体 数	10団体	30団体	23団体	22団体
古 紙 ・ 新 聞 紙 類	43,061kg	132,652kg	304,306kg	350,853kg
古 着 ・ 布 類	3,140kg	14,570kg	37,890kg	30,738kg
く ず 鉄 類	870kg	10,156kg	43,369kg	52,163kg
ア ル ミ 缶 類	840kg	3,694kg	8,180kg	8,607kg
酒・醤油ビン(1.8ℓ以上)	132本	3,355本	6,636本	7,084本
ビールビン(633ml)	1,823本	3,299本	3,592本	3,807本
そ の 他 の ビ ン 類	0本	117本	65本	0本
カ レ ッ ト	2,285kg	23,214kg	62,822kg	81,160kg
計	50,196kg 1,955本	184,286kg 6,771本	456,567kg 10,293本	523,521kg 10,891本

(3) 家庭用生ごみ処理容器購入実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器（コンポスター）を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施している。

補 助 実 績

機 種	23年度	24年度	25年度	26年度
コンポスター130型 660φ×660H	0基	0基	26基	2基
コンポスター190型 720φ×710H	0基	4基	54基	2基
コンポスター230型 800φ×680H	0基	1基	44基	3基
計	0基	5基	124基	7基

(4) し尿処理・浄化槽

平成26年度におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量は3,196kℓで、前年度と比較して74kℓの増となった。なお、公共下水道の供用開始区域が今後も拡大されることから、処理量が減少していくことになる。

①尿・浄化槽汚泥の収集

平成27年3月31日現在

総人口	収集人口	総収集量	1日収集量	1人1日収集量	収集日数
人	人	kℓ	kℓ	ℓ	日
5,483	3,119	3,196	13.15	4.2	243

②月別収集量

単位：kℓ（キロリットル）

月別 種別	26/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	27/ 1	2	3	計
汲取りし尿	201	158	153	130	118	138	132	101	152	142	114	153	1,692
浄化槽汚泥	150	129	137	137	111	119	123	114	119	107	119	140	1,504
計	351	287	290	267	229	257	255	215	271	249	233	293	3,196
収集日数 (単位：日)	21	20	20	22	21	20	22	18	19	19	19	22	243

③処理量の推移

年度 種別	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
汲み取りし尿	3,024	2,868	2,895	2,879	2,536	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692
浄化槽汚泥	1,365	1,400	1,460	1,468	1,619	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504
計	4,389	4,268	4,355	4,347	4,155	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196

処理先：秋川衛生組合し尿処理場

④処理形態

平成27年3月31日現在

形態	種別	世帯数	比率	人口	比率
汲取り便槽	1ヶ月世帯	94	3.4	166	3.0
	2ヶ月世帯	206	7.5	372	6.8
	3ヶ月世帯	124	4.5	220	4.0
	不可能	27	1.0	37	0.7
	自家処理	7	0.3	9	0.2
	下水道区域	38	1.4	60	1.1
	計	496	18.1	864	15.8
浄化槽	バッキ式	187	6.8	407	7.4
	合併式	789	28.8	1,401	25.6
	腐敗式	29	1.1	59	1.1
	不可能バッキ式	6	0.2	12	0.2
	不可能合併式	1	0.1	4	0.1
	不可能腐敗式	3	0.1	7	0.1
	町管理区域	197	7.2	383	7.0
	下水道区域	22	0.8	51	0.9
	計	1,234	45.1	2,324	42.4
下水道		1,010	36.8	2,290	41.8
合計		2,740	100.0	5,478	100.0

不可能＝汲取りの出来ない世帯、人口

(5) 廃棄物減量等推進審議会・推進員会

①奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

任 期 平成25年10月1日～平成27年9月30日 (2年間)

審 議 会 委 員 数 10名

◎平成26年度廃棄物減量等推進審議会活動状況

○日 時 平成26年12月12日 午後2時から 西秋川衛生組合

○議 題 ・西秋川衛生組合新施設視察

②奥多摩町廃棄物減量等推進員会

任 期 平成25年11月1日～平成27年10月31日 (2年間)

推 進 員 数 30名

2. 環境保全関係

(1) 放射線量測定

引き続き町内の保育園・小学校・中学校などを中心に、10か所を定点として月1回の測定を実施したものの、放射線量は比較的低い数値であった。

◎町内10か所における空間線量測定結果 (単位: $\mu\text{sv/h}$)

月日 場所	4月 23日	5月 30日	6月 26日	7月 23日	8月 26日	9月 26日	10月 28日	11月 26日	12月 25日	1月 27日	2月 25日	3月 26日	平均
氷川 小学校	0.08	0.07	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.09	0.09	0.09	0.07	0.07	0.08
	0.08	0.08	0.08	0.06	0.06	0.07	0.07	0.09	0.08	0.09	0.08	0.07	0.08
氷川 中学校	0.08	0.07	0.09	0.07	0.08	0.06	0.08	0.10	0.10	0.11	0.10	0.07	0.08
	0.09	0.08	0.09	0.06	0.09	0.06	0.09	0.14	0.10	0.12	0.08	0.09	0.09
氷川 保育園	0.06	0.06	0.08	0.06	0.08	0.07	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08
	0.08	0.05	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.09	0.08	0.11	0.08	0.08	0.09
旧小河内 小学校	0.08	0.09	0.07	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	0.08	0.10	0.07	0.07	0.07	0.08	0.10	0.11	0.09	0.08	0.08	0.10	0.09
山のふる さと村	0.08	0.06	0.07	0.06	0.07	0.07	0.08	0.10	0.08	0.07	0.08	0.08	0.08
	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.06	0.07	0.11	0.08	0.08	0.07	0.06	0.08
旧日原 小学校	0.07	0.06	0.07	0.06	0.07	0.07	0.06	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.07
	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06	0.07	0.09	0.09	0.08	0.09	0.07	0.08
古里 小学校	0.08	0.07	0.08	0.07	0.09	0.08	0.09	0.10	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08
	0.10	0.08	0.09	0.07	0.09	0.07	0.09	0.11	0.08	0.10	0.11	0.08	0.09
古里 中学校	0.07	0.08	0.07	0.06	0.08	0.07	0.08	0.09	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07
	0.08	0.08	0.06	0.07	0.08	0.07	0.08	0.09	0.06	0.08	0.08	0.08	0.08
古里 保育園	0.07	0.07	0.08	0.07	0.09	0.07	0.07	0.09	0.07	0.07	0.09	0.07	0.08
	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.07	0.10	0.08	0.09	0.08	0.07	0.08
大丹波 分校跡地	0.07	0.08	0.09	0.08	0.10	0.08	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.07	0.09
	0.09	0.08	0.10	0.09	0.09	0.10	0.08	0.11	0.10	0.09	0.10	0.09	0.09

上段: 地上1m地点 下段: 地上5cm

(2) 公害苦情受付状況

(単位：件)

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的 7公害計	不法投棄	その他	合計	処理数
0	0	0	0	0	0	0	0	25	53 (33)	78 (33)	78 (33)

() 内は犬猫等動物の苦情件数 (内数)

(3) 奥多摩町環境審議会

25年度から公害に関する審議だけでなく、環境に対し幅広く審議検討するために「奥多摩町環境基本条例」を制定し、新たに奥多摩町環境審議会及び奥多摩町環境保全員が設置されている。

奥多摩町環境審議会 12名

任 期 平成25年10月1日～平成27年3月31日

(4) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し、地域環境の保全活動を行っている。

奥多摩町環境保全員 6名

任 期 平成25年10月1日～平成27年9月30日

(5) 交通量調査

日 時 平成26年11月7日(金) 午前6時から午後6時まで

場 所 国道411号 氷川交差点・古里交差点 2か所

調査者 公益社団法人奥多摩町シルバー人材センター

※氷川交差点

①総交通量車種内訳

車 種 \ 台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
奥多摩工業ダンプ	81	2.4	6.8
大型車(ダンプ車)	8	0.2	0.7
大型車(ダンプ車以外)	84	2.4	7.0
普通車	2,988	86.5	249.0
二輪車	294	8.5	24.5
計	3,455	100.0	288.0

②方向別内訳

車 種 \ 方 向	大型車 ダンプ 奥工		大型車 ダンプ		大型車 ダンプ 車以外		普通車		二輪車	
	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率
古里方面へ	47	58.0	14	45.2	37	43.0	1,527	51.1	149	50.7
古里方面から	34	42.0	17	54.8	49	45.0	1,461	48.9	145	49.3
計	81	100.0	31	100.0	86	100.0	2,988	100.0	294	100.0

※古里交差点

①総交通量車種内訳

車 種 \ 台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
大型車(ダンプ車)	1,017	12.4	84.8
大型車(ダンプ車以外)	148	1.8	12.3
普通車	6,593	80.2	549.4
二輪車	464	5.6	38.6
計	8,222	100.0	685.1

②方向別内訳

車 種 \ 方 向	大型車 [ダンプ車]		大型車 [ダンプ車以外]		普通車		二輪車	
	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率
氷川方面から	539	53.1	66	46.8	3,141	47.6	233	50.2
川井方面から	114	11.2	32	22.7	1,772	26.9	142	30.6
丹三郎方面から	362	35.7	43	30.5	1,680	25.5	89	19.2
計	1,015	100.0	141	100.0	6,593	100.0	464	100.0

時間別交通量調査 (氷川交差点)

調査日：平成26年11月7日

区分	時間	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
奥多摩駅↓古里	ダ	5	3	2	5	2	2	2	10	7	6	2	1	47	20.1
	大	0	3	1	2	2	3	1	0	0	2	0	0	14	6.0
	普	6	19	4	13	12	12	16	22	15	21	15	9	164	70.1
	二	0	3	0	1	0	3	0	0	2	0	0	0	9	3.9
	計	11	28	7	21	16	20	19	32	24	29	17	10	234	100.0
古里↓奥多摩駅	ダ	1	5	0	1	4	2	3	9	2	4	2	1	34	15.9
	大	0	0	4	0	2	5	1	2	0	2	1	0	17	7.9
	普	1	10	10	13	12	22	17	18	10	14	18	14	159	74.3
	二	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	4	1.9
	計	2	15	15	14	18	31	21	30	12	20	21	15	214	100.0
古里↓小河内	ダ	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0.2
	大	4	9	7	4	1	1	2	0	1	0	1	0	30	2.2
	普	49	117	103	110	167	155	142	121	84	60	41	66	1215	87.7
	二	4	7	9	9	26	35	21	10	9	6	0	1	137	9.9
	計	57	135	119	123	194	191	165	131	95	66	42	67	1385	100.0
古里↓長畑	ダ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1
	大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普	0	3	7	6	14	12	7	6	4	10	13	5	87	94.6
	二	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	4	4.4
	計	0	4	7	6	14	14	8	7	4	10	13	5	92	100.0
小河内↓古里	ダ	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	4	0.3
	大	0	1	0	2	3	4	2	2	1	1	4	1	21	1.4
	普	24	46	61	67	65	101	116	133	156	164	199	160	1292	88.7
	二	0	1	2	3	5	5	18	22	27	33	13	11	140	9.6
	計	24	49	63	72	74	110	136	158	184	199	216	172	1457	100.0
長畑↓古里	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2.7
	普	2	2	4	5	7	9	10	9	3	6	7	7	71	97.3
	二	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	2	2	4	5	7	9	11	10	3	6	7	7	73	100.0
大型ダンプ車	6	12	2	6	7	4	5	20	10	11	4	2	89	2.6	
大型車	4	13	12	8	8	13	7	5	2	5	6	1	84	2.4	
普通車	82	197	189	214	277	311	308	309	272	275	293	261	2988	86.5	
二輪車	4	11	12	13	31	47	40	34	38	39	13	12	294	8.5	
総合計	96	233	215	241	323	375	360	368	322	330	316	276	3455	100.0	

時間別交通量調査 (古里交差点)

調査日：平成26年11月7日

区分	時間 →	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
氷川↓川井	ダ	8	2	6	2	10	10	5	14	13	10	8	1	89	4.2
	大	1	0	0	1	0	5	4	3	2	2	5	1	24	1.1
	普	60	114	93	99	106	122	128	156	183	225	274	280	1840	86.2
	二	2	1	2	1	8	13	20	26	24	46	24	14	181	8.5
	計	71	117	101	103	124	150	157	199	222	283	311	296	2134	100.0
丹三郎↓川井	ダ	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1.5
	大	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	1	1	7	5.1
	普	2	4	13	11	7	12	7	16	6	10	12	17	117	85.4
	二	0	0	1	2	2	0	2	2	1	0	0	1	11	8.0
	計	2	5	14	16	9	12	9	20	8	10	13	19	137	100.0
氷川↓丹三郎	ダ	88	37	27	21	39	42	37	33	30	35	47	14	450	24.4
	大	0	2	3	4	5	3	5	1	5	8	3	3	42	2.3
	普	23	55	69	88	77	79	94	123	149	148	175	221	1301	70.5
	二	0	3	0	0	1	3	8	5	9	12	5	6	52	2.8
	計	111	97	99	113	122	127	144	162	193	203	230	244	1845	100.0
丹三郎↓氷川	ダ	28	33	19	33	42	35	43	30	28	32	29	10	362	17.7
	大	3	2	6	2	3	5	5	11	4	0	1	1	43	2.1
	普	69	187	166	152	180	187	137	119	106	82	73	105	1563	76.4
	二	0	3	5	12	16	13	11	9	4	5	0	0	78	3.8
	計	100	225	196	199	241	240	196	169	142	119	103	116	2046	100.0
川井↓氷川	ダ	13	6	0	14	8	12	7	9	14	17	11	2	113	3.8
	大	3	2	2	3	2	6	1	3	2	2	2	0	28	1.4
	普	114	202	195	153	182	163	162	132	107	99	88	88	1685	85.8
	二	4	9	12	15	28	31	18	9	7	2	2	1	138	7.0
	計	134	219	209	185	220	212	188	153	130	120	103	91	1964	100.0
川井↓丹三郎	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.0
	大	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4	4.2
	普	3	12	7	9	10	5	4	8	6	8	3	12	87	90.6
	二	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	4	4.2
	計	3	13	8	9	12	5	5	9	6	9	4	13	96	100.0
大型ダンプ車	137	78	52	71	99	99	92	87	85	95	95	27	1017	12.4	
大型車	7	8	11	12	10	19	15	20	14	12	13	7	148	1.8	
普通車	271	574	543	512	562	568	532	554	557	572	625	723	6593	80.2	
二輪車	6	16	21	30	57	60	60	51	45	65	31	22	464	5.6	
総合計	421	676	627	625	728	746	699	712	701	744	764	779	8222	100.0	

年度別交通量調査表

氷 川 交 差 点															
	奥多摩駅→古里					古里→奥多摩駅					古里→小河内				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 20 年度	64	26	261	3	354	60	19	245	2	326	1	20	941	49	1011
平成 21 年度	85	13	264	16	378	72	35	231	8	346	4	27	1456	132	1619
平成 22 年度	69	8	405	8	490	58	37	330	3	428	4	10	1265	83	1362
平成 23 年度	30	12	135	0	177	107	21	298	0	426	2	19	738	3	762
平成 24 年度	65	20	209	6	300	51	18	213	8	290	51	58	1347	99	1555
平成 25 年度	44	27	227	4	302	41	28	262	7	338	1	17	1240	120	1378
平成 26 年度	47	14	164	9	234	34	17	159	4	214	3	30	1215	137	1385
	古里→長畑					小河内→古里					長畑→古里				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 20 年度	0	1	66	1	68	1	24	924	38	987	0	0	62	4	66
平成 21 年度	0	2	110	2	114	17	22	1265	96	1400	0	1	86	4	91
平成 22 年度	2	12	127	5	146	5	19	1358	145	1527	0	1	77	4	82
平成 23 年度	0	14	68	0	82	1	12	783	3	799	0	3	51	3	57
平成 24 年度	0	4	108	5	117	21	60	1310	92	1483	2	1	89	6	98
平成 25 年度	0	0	121	0	121	9	28	1243	125	1405	0	0	44	2	46
平成 26 年度	1	0	87	4	92	4	21	1292	140	1457	0	2	71	0	73
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車		二輪車		総合計					
平成 20 年度	126		90			2,499		97		2,812					
平成 21 年度	178		100			3,412		258		3,948					
平成 22 年度	138		87			3,562		248		4,035					
平成 23 年度	140		81			2,073		9		2,303					
平成 24 年度	190		161			3,276		216		3,843					
平成 25 年度	95		100			3,137		258		3,590					
平成 26 年度	89		84			2988		294		3455					

年度別交通量調査表

古 里 交 差 点															
	氷川→川井					丹三郎→川井					氷川→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 20 年度	13	62	1443	59	1577	11	28	123	5	167	522	121	1294	29	1966
平成 21 年度	14	14	1775	124	1927	3	3	91	4	101	474	78	1584	56	2129
平成 22 年度	220	39	1904	195	2358	5	12	111	5	133	267	52	1226	60	1605
平成 23 年度	20	22	1322	7	1371	6	6	61	1	74	503	66	1101	4	1674
平成 24 年度	83	42	1796	172	2093	4	4	87	4	99	453	103	1269	34	1859
平成 25 年度	81	34	1825	160	2100	3	7	103	8	121	411	48	1338	59	1856
平成 26 年度	89	24	1840	181	2134	2	7	117	11	137	450	42	1301	52	1845
	丹三郎→氷川					川井→氷川					川井→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 20 年度	485	113	1326	15	1939	19	71	1395	60	1545	0	16	114	6	136
平成 21 年度	420	60	1790	54	2324	10	15	1792	164	1981	5	5	91	7	108
平成 22 年度	296	50	1441	52	1839	127	46	1892	108	2173	2	10	117	16	145
平成 23 年度	400	54	1048	4	1506	38	28	1236	6	1308	0	7	63	3	73
平成 24 年度	375	108	1388	63	1934	105	39	1710	133	1987	0	7	78	8	93
平成 25 年度	352	53	1495	56	1956	84	29	1768	147	2028	2	6	71	8	87
平成 26 年度	362	43	1563	78	2046	113	28	1685	138	1964	1	4	87	4	96
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車			二輪車			総合計			
平成 20 年度	1,050		411			5,695			174			7,330			
平成 21 年度	926		175			7,123			409			8,633			
平成 22 年度	917		209			6,691			436			8,253			
平成 23 年度	967		183			4,831			25			6,006			
平成 24 年度	1,020		303			6,328			414			8,065			
平成 25 年度	933		177			6,600			438			8,148			
平成 26 年度	1,017		148			6,593			464			8,222			

(6) 川の浄化対策

ア. 雑排水路直接浄化施設 (1か所)

町内には、無数の水路(沢)があり、住宅等から流れ出る雑排水による、河川の汚濁を防ぐため、特に住宅等が集中している3か所の水路に雑排水路直接浄化施設を設置して、水質汚濁防止に努めているが、小丹波東・西地区の施設については下水道の普及により流入水質が良化したため閉鎖した。現在は長畑地区の1か所で雑排水を処理している。水質検査の結果については基準値内で、放流水は適正に処理されている。

イ. 奥多摩町雑排水路直接浄化施設水質分析結果表

奥多摩町雑排水路直接浄化施設(長畑地区)水質分析							
試験項目	単位	平成26年6月19日		平成26年11月6日		平均	
		原水	処理水	原水	処理水	原水	処理水
PH	—	7.3	6.5	6.6	6.9	7.0	6.7
BOD	mg/l	20	10	26	3.5	23.0	6.8
COD	mg/l	24	10	16	5.0	20.0	7.5
SS	mg/l	14	7	5	1未満	9.5	4.0
大腸菌群数	個/100ml	1.0×10^2	8.6×10^3	3.8×10^3	3.7×10^3	2.0×10^3	6.2×10^3
全窒素(T-N)	mg/l	6.5	7.4	1.5	1.0	4.0	4.2
全リン(T-P)	mg/l	0.79	0.88	0.48	0.23	0.64	0.56
MBAS	mg/l	0.17	0.03	0.07	0.04	0.12	0.04
採水時間	—	12:10	12:00	13:55	13:45	—	—
水温	℃	17.6	19.0	14.2	13.7	—	—

(7) 平成26年度 『一斉清掃』 実施結果

(4月13日から6月1日まで実施)

結果等 自治会名	配布物		実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量450袋 (個)
川井	170	30	6月1日	9:00～11:00	182	0
大丹波	180	80	6月1日	8:00～10:00	137	16
梅沢	60	30	6月1日	9:00～11:00	35	8
丹三郎	100	90	5月25日	9:00～11:30	86	10
小丹波	400	180	6月1日	8:00～10:30	307	125
棚沢	200	50	4月13日	8:00～12:00	203	14
白丸	60	30	5月1日	8:30～10:30	52	12
大氷川	100	30	6月1日	9:00～11:00	148	10
常磐	180	30	6月1日	6:00～8:00	113	20
長畑	90	7	6月1日	8:30～11:00	82	0
南氷川	50	30	5月25日	9:00～11:00	74	20
栃久保	130	80	6月1日	9:00～11:00	150	15
大沢	40	30	6月1日	8:00～10:00	28	9
日原	75	30	5月1日	8:00～10:30	74	74
海沢	140	140	5月18日	8:30～10:30	120	23
境	60	20	5月25日	8:30～11:00	56	8
中山	50	80	5月25日 31日	8:30～11:00	44	30
原	59	40	5月22日 25日	8:30～12:00	75	0
川野	26	26	5月24日	8:30～11:30	20	13
留浦	12	24	5月25日	15:00～17:00	10	11
峰谷	58	58	5月11日 18日	8:00～12:00	54	19
合計	2,240	1,115			2,050	437

(8) 光化学スモッグ対策

ア. 光化学スモッグ注意報・警報発令数 0 件

(9) その他

ア. 犬の登録数

(単位：頭)

26年度当初	登 録			削 除			26年度末
	新 規	その他	計	死 亡	その他	計	
346	11	1	12	23	2	25	335

イ. 野犬に関する保護依頼受付件数

月 件数	26/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	27/ 1	2	3	合計
受付数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ウ. 改葬許可申請受付件数

月 件数	26/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	27/ 1	2	3	合計
受付数	3	4	1	2	2	3	2	2	2	1	0	2	24

エ. 公共水域水質分析結果

区 分	水 域 名	多 摩 川		
	河 川 名	多 摩 川	類型	AA
	測 定 地 点	奥多摩町梅沢橋下流 20～30m		
	測 定 場 所	梅 沢 橋		
	測 定 月 日	6月19日	11月6日	
	採 水 時 刻	10:50	12:30	
一 般 項 目	現 場 測 定 項 目	流 量 (m ³ /S)	8.56	6.39
		採 取 位 置	流心	流心
		天 候	—	—
		全 水 質	—	—
		採 取 水 深 (m)	—	—
		気 温 (°C)	24.5	21.7
		水 温 (°C)	16.8	13.0
		色 相	無色透明	無色透明
		臭 気	無臭	無臭
		透視 (明) 度	>50	>50
	生 活 環 境 項 目	pH	7.7	8.2
		DO (mg/ℓ)	8.8	10.0
		BOD (mg/ℓ)	1.0	0.7
		COD (mg/ℓ)	1.0	0.7
		SS (mg/ℓ)	2	1未満
		大腸菌群数 (MPN/100ml)	1.3×10 ²	3.5×10 ²
		n-ヘキサン抽出物資	—	—
		全窒素 (mg/ℓ)	0.78	0.65
		全リン (mg/ℓ)	0.013	0.010

3. 出生記念樹木の配付

前年度に誕生したお子さんに、出生記念樹木として、町の花「ミツバツツジ」を配布し、各家庭の「自然環境の保持や景観づくり」の推進に努めた。

期 日 平成26年4月17日(木)

樹 種 ミツバツツジ(鉢植)

配布対象者 平成25年度中出生者

年度別植樹・配布実績

年 度	対 象 者 数 (人)			備 考
	男	女	計	
平成 9年度	19	19	38	第 1回
平成10年度	19	23	42	第 2回
平成11年度	19	6	25	第 3回
平成12年度	19	14	33	第 4回
平成13年度	13	16	29	第 5回
平成14年度	13	19	32	第 6回
平成15年度	14	16	30	第 7回
平成16年度	14	16	30	第 8回
平成17年度	14	9	23	第 9回
平成18年度	15	11	26	第10回
平成19年度	9	7	16	第11回
平成20年度	10	11	21	第12回
平成21年度	17	4	21	第13回
平成22年度	5	6	11	第14回
平成23年度	7	13	20	第15回
平成24年度	10	6	16	第16回
平成25年度	10	9	19	第17回
平成26年度	4	10	14	第18回
累 計	231	215	446	

※平成19年度まで植樹事業、平成20年度より配布事業となった。

クリーンセンター業務係

平成 26 年 1 月より、西秋川衛生組合熱回収施設の試運転が開始され、併せて当町のごみ搬送がスタートし、3 ヶ月の試験運用を経て、平成 26 年度より本格稼働が始まった。

平成 26 年度については、資源物（有害ごみ・小型電子機器類のみ搬送。）を除いた全てのごみを西秋川衛生組合へ搬送し、処理・処分をおこなった。尚、今後の資源物処理については、平成 27 年度完成予定の新資源化施設建設期間中は、町独自で処理を行い、その後、新施設稼働に併せて全ての資源物を西秋川衛生組合へ搬送する計画である。

可燃ごみ収集については、直接西秋川衛生組合へ搬送、その他のごみは、クリーンセンターで一時受入・保管を行い、定期的に西秋川衛生組合へ搬送及び資源回収業者による引取が行われた。

平成 26 年 1 月からの分別方法と料金体系の変更に先立ち、町内から排出された大量の不燃ごみと粗大ごみの未処理保管分については、シルバー人材センターへ分別作業を依頼、5 月、7 月及び 9 月の計 3 回に分けて作業を行い、トータル 39 日間、総作業人員 315 人により、平成 26 年 9 月 30 日に全ての分別作業が終了した。また、分別ごみの西秋川衛生組合搬送については、12 月中旬に全て終了した。

総ごみ量については、対前年度比 77.2%で終止した。減少の主な要因としては、平成 24 年 10 月から開始された自治会単位による資源回収が現在まで、継続的また発展的に実施されていることが上げられ、平成 26 年度回収分の対前年度比は、1.16 倍（533t/年）の増加であった。

最終処分場水処理施設の維持管理については、水質基準値を遵守し適正な運転管理を行った。また、各種機器類・設備については、委託業者による月 1 回の定期点検・整備を行いながら、年間を通して適正管理に努めた。

平成 26 年 7 月 22 日（火）、海沢自治会と町による地域協議会（クリーンセンター業務に関する協議会）を開催、前年度におけるごみ量、各種公害関係の分析データ及び施設管理状況を報告し、自治会長他、全ての委員から了承を得た。

1. ごみ排出量

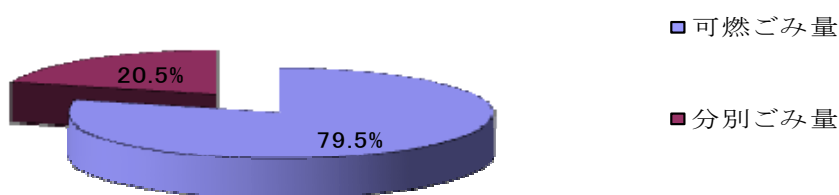
平成 27 年 3 月 31 日現在

総人口	総ごみ量	一人 1 日当たりのごみ量 [(総ごみ量/総人口) / 365 日]	収集日数
5,483 人	1,823 t	0.91 kg	258 日

2. ごみ収集実績

(単位：t)

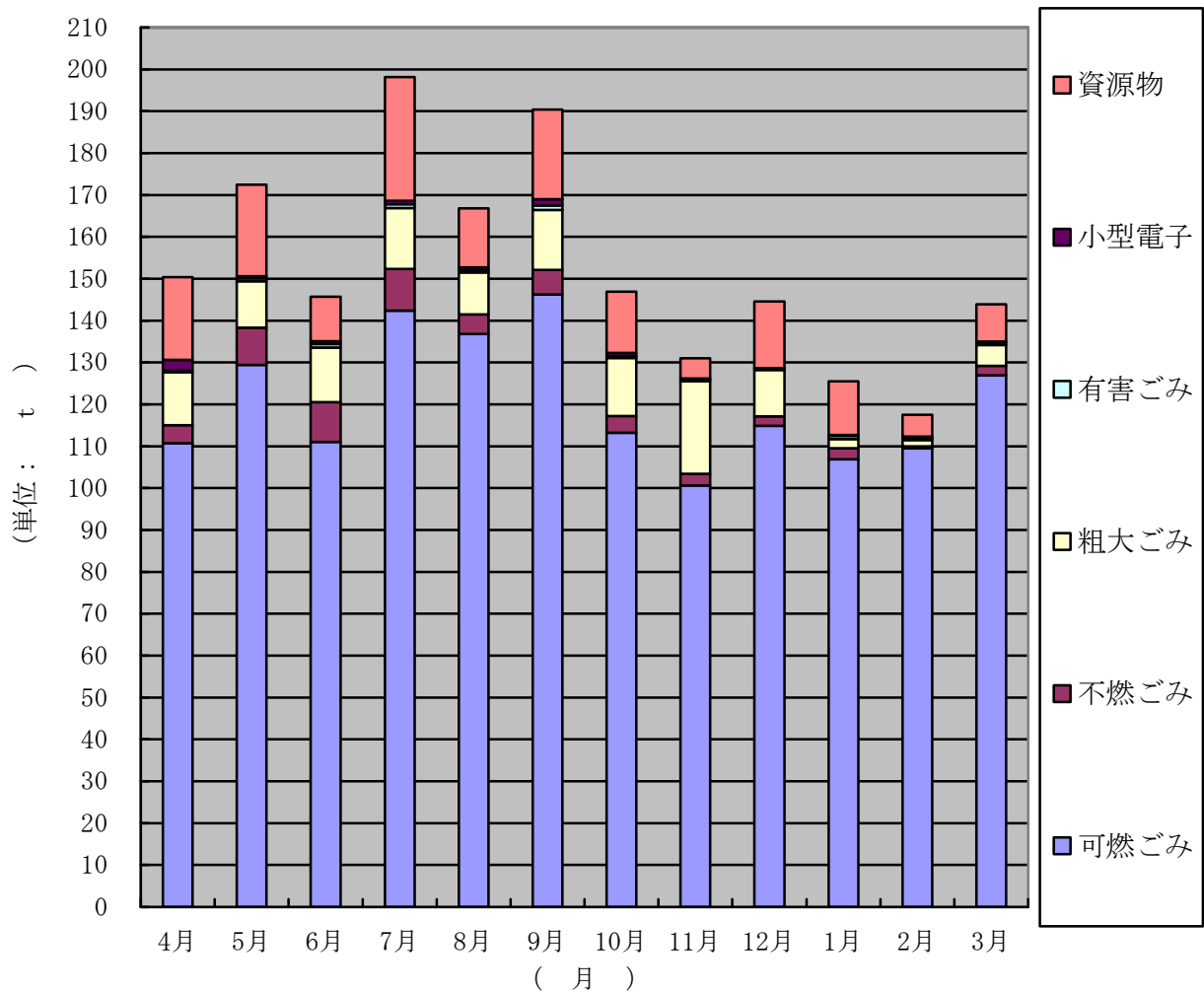
種別	平成 26 年度総量	割合
可燃ごみ量	1,449	79.5%
分別ごみ量	374	20.5%



3. 各種ごみ量の推移（月別）

（単位：t）

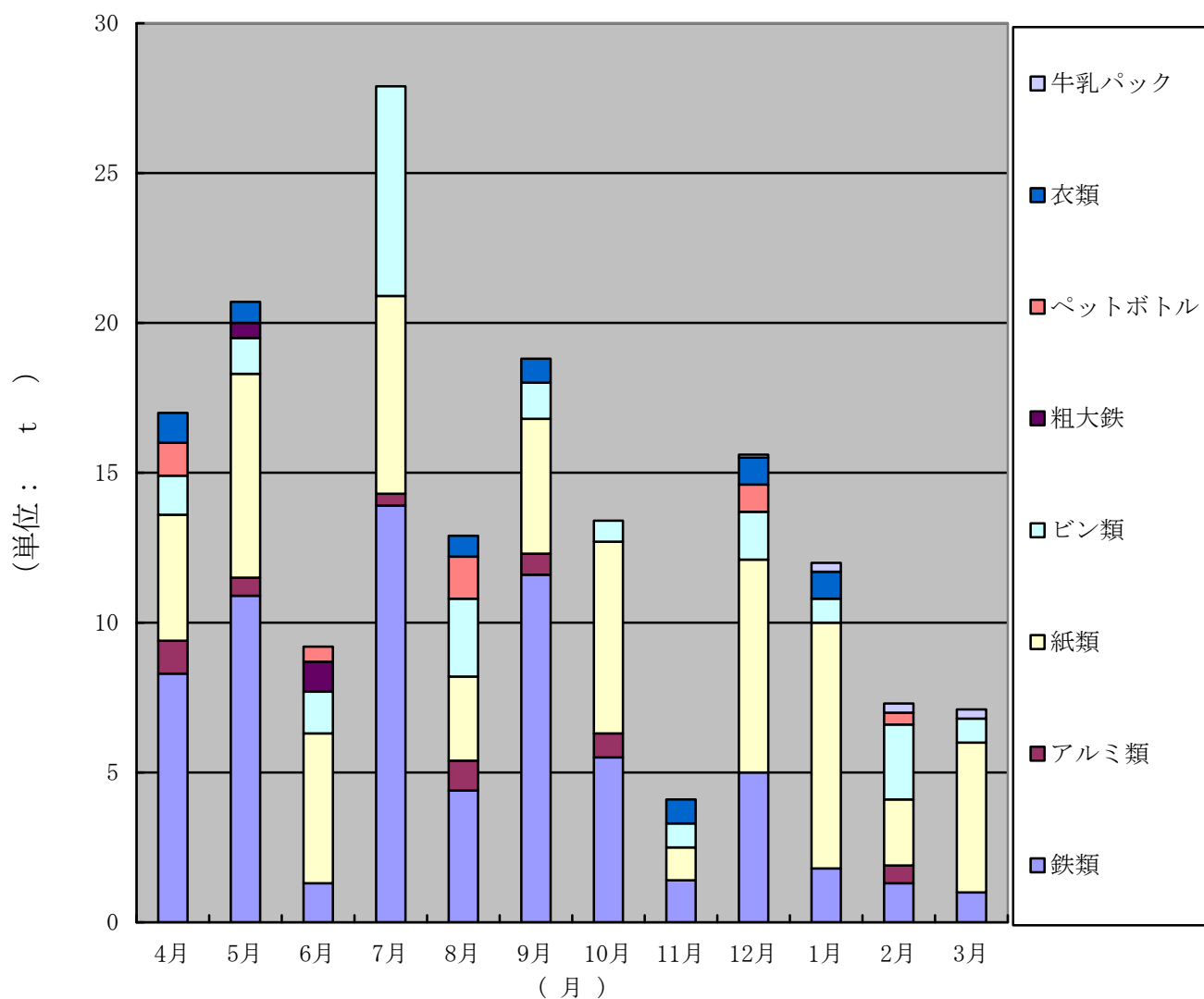
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
可燃ごみ	110.7	129.4	111.0	142.4	136.8	146.2	113.2	100.6	114.9	106.9	109.5	126.9
不燃ごみ	4.3	8.9	9.5	9.9	4.7	5.9	4.0	2.8	2.2	2.6	0.5	2.3
粗大ごみ	12.7	11.1	13.1	14.6	10.0	14.3	13.9	22.1	11.1	2.2	1.5	5.0
有害ごみ	0.4	0.7	0.8	0.9	0.5	1.1	0.4	0.5	0.3	0.8	0.4	0.6
小型電子	2.5	0.5	0.7	0.8	0.7	1.5	0.8	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
資源物	19.8	21.9	10.6	29.6	14.1	21.4	14.6	4.8	15.9	13.1	8.0	8.9



4. 各種資源化物量の推移（月別）

（単位：t）

品 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉄類	8.3	10.9	1.3	13.9	4.4	11.6	5.5	1.4	5.0	1.8	1.3	1.0
アルミ類	1.1	0.6	0.0	0.4	1.0	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
紙類	4.2	6.8	5.0	6.6	2.8	4.5	6.4	1.1	7.1	8.2	2.2	5.0
ビン類	1.3	1.2	1.4	7.0	2.6	1.2	0.7	0.8	1.6	0.8	2.5	0.8
粗大鉄	0.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペットボトル	1.1	0.0	0.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0
衣類	1.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	0.9	0.9	0.0	0.0
牛乳パック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3



5. 粗大ごみ受付件数

月	自宅回収	センター持込	合計	品目数量計	1件当たりの平均品目数
4月	22件	14件	36件	76	2.11
5月	32件	18件	50件	133	2.66
6月	40件	25件	65件	537	8.26
7月	40件	20件	60件	160	2.66
8月	34件	26件	60件	212	3.53
9月	48件	22件	70件	234	3.34
10月	45件	35件	80件	360	4.50
11月	43件	20件	63件	237	3.76
12月	67件	25件	92件	309	3.35
1月	35件	17件	52件	268	5.15
2月	20件	14件	34件	200	5.88
3月	32件	21件	53件	493	9.30
合計	458件	257件	715件	3,219	4.50
月平均	38.16件	21.41件	59.57件		
1日平均	1.77件	0.99件	2.76件		

※年間稼働日数：258日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目

品目	単位	数量(年間)	品目	単位	数量(年間)
布団	枚	683	タンス	棹	18
板きれ	枚	288	額縁	個	15
毛布	枚	182	カラーボックス	個	13
枝類	本	93	ござ	枚	13
イス	脚	79	桶	個	10
カーペット	枚	100	かご	個	8
衣装ケース	個	70	鳥かご	個	8
座布団	枚	68	ビニールシート	枚	8
座椅子	個	42	掃除機	個	7
マットレス	枚	36	ソファー	脚	7
扇風機	個	33	人形ケース	個	7
照明器具	個	26	電動工具	個	6
石油ストーブ	個	23	ブルーシート	枚	6
タタミ	枚	21	発砲スチロール	個	5
テーブル	個	19	その他 (少量の単品目)		1,307
ガラス	枚	18			

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/17		5/9		6/5	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8 (20.7)	7.5 (20.1)	7.7 (21.4)	7.8 (21.3)	7.8 (20.3)	7.6 (20.4)
BOD (mg/ l)	16	2.2	0.9	<0.5	17.0	1.9
COD (mg/ l)	27	9.3	21.0	6.1	21.0	10.0
SS (mg/ l)	40	4.0	6.0	2.0	11.0	8.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	14.4	2.9	20.7	4.4	25.9	3.0
採取日 検査項目	7/7		8/12		9/2	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.4 (19.6)	7.6 (19.9)	7.7 (21.4)	7.9 (19.6)	7.7 (20.6)	7.9 (21.3)
BOD (mg/ l)	2.4	1.1	1.7	0.5	4.0	0.7
COD (mg/ l)	21.0	8.7	15.0	7.3	15.0	8.2
SS (mg/ l)	8.0	7.0	8.0	5.0	8.0	3.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	110	0	0	0
総窒素 (T-N)	16.0	3.7	14.9	3.1	17.9	4.2
採取日 検査項目	10/16		11/6		12/1	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8 (21.1)	7.9 (20.5)	7.8 (21.5)	7.9 (21.4)	7.8 (19.8)	7.9 (19.5)
BOD (mg/ l)	1.4	1.1	1.9	1.3	1.4	0.5
COD (mg/ l)	17.0	9.4	22.0	9.2	15.0	8.3
SS (mg/ l)	7.0	5.0	5.0	8.0	3.0	1.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	15.5	5.3	18.6	5.2	17.8	5.2
採取日 検査項目	1/7		2/7		3/10	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8 (20.8)	8.1 (20.1)	7.8 (19.9)	7.9 (20.6)	7.9 (21.3)	7.8 (21.5)
BOD (mg/ l)	0.7	0.7	1.9	1.0	2.1	48
COD (mg/ l)	20.0	9.0	16.0	8.2	15	39
SS (mg/ l)	<1.0	<1.0	2.0	3.0	5.0	<1.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	19.1	5.3	14.3	1.5	19.7	3.1

8. 最終処分場水質分析調査結果（環境項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/年）

（試料採取年月日：平成 26 年 10 月 16 日）

（単位：mg/ℓ）

計量項目	原水	放流水	計量項目	原水	放流水	計量項目	原水	放流水
有機リン	<0.1	<0.1	フッ素	<0.15	<0.15	ベンゼン	<0.01	<0.01
鉛	<0.01	<0.01	ノルマルヘキササン抽出物質	<5	<5	チウラム	<0.0006	<0.0006
ヒ素	<0.005	<0.005	総リン (T-P)	0.06	0.03	シマジン	<0.0003	<0.0003
総水銀	<0.0005	<0.0005	トリクロロエチレン	<0.001	<0.001	チオベンカルブ	<0.001	<0.001
アルキル水銀	<0.0005	<0.0005	テトラクロロエチレン	<0.001	<0.001	セレン	<0.002	<0.002
PCB	<0.0005	<0.0005	ジクロロメタン	<0.02	<0.02	ほう素	0.5	0.44
総クロム	<0.05	<0.05	四塩化炭素	<0.002	<0.002	アンモニア性窒素	<0.15	<0.15
銅	0.06	0.01	1,2-ジクロロエタン	<0.004	<0.004	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	12.0	2.2
亜鉛	0.09	<0.01	1,1-ジクロロエチレン	<0.02	<0.02	1,1,1-トリクロロエタン	<0.001	<0.001
フェノール	<0.01	<0.01	シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.001	<0.001	1,1,2-トリクロロエタン	<0.006	<0.006
ヨウ素消費量	8.0	<1	溶解性鉄	<0.05	<0.05	1,3-ジクロロプロペン	<0.002	<0.002
カドミウム	<0.002	<0.001	溶解性マンガン	0.01	<0.01			
シアン	<0.1	<0.1	六価クロム	<0.05	<0.05			

9. 最終処分場周縁地下水調査結果（試料名：処分場下流）（測定頻度 1回/月）

採取日	4/17	5/9	6/5	7/7	8/12	9/2
PH (測定時水温)	6.8 (20.6)	6.8 (21.3)	6.9 (21.2)	6.7 (20.6)	6.6 (20.3)	6.8 (21.3)
塩化物イオン (mg/l)	9.0	9.0	1.0	1.0	1.0	1.0
電気伝導率 (mS/m)	8.9	5.4	6.2	4.5	5.5	5.6
アルキル水銀 (mg/l)		<0.0005		<0.0005		
総水銀 (mg/l)		<0.0005		<0.0005		
カドミウム (mg/l)		<0.001		<0.001		
鉛 (mg/l)		<0.01		<0.01		
有機リン (mg/l)		<0.1		<0.1		
六価クロム (mg/l)		<0.05		<0.05		
ひ素 (mg/l)		<0.005		<0.005		
シアン (mg/l)		<0.1		<0.1		
PCB (mg/l)		<0.0005		<0.0005		
セレン (mg/l)		<0.002		<0.002		
採取時間	8:25	11:30	8:41	11:20	15:10	9:20
外観	無色透明	無色透明	無色透明	淡白色透明	淡茶色濁	無色透明
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/16	11/16	12/1	1/7	2/7	3/10
PH (測定時水温)	6.8 (19.6)	6.7 (20.8)	6.5 (21.5)	7.0 (21.2)	6.8 (21.4)	6.8 (20.4)
塩化物イオン (mg/l)	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	3.0
電気伝導率 (mS/m)	5.2	6.2	6.3	6.5	5.6	6.9
アルキル水銀 (mg/l)		<0.0005		<0.0005		<0.0005
総水銀 (mg/l)		<0.0005		<0.0005		<0.0005
カドミウム (mg/l)		<0.001		<0.001		<0.001
鉛 (mg/l)		<0.01		<0.01		<0.01
有機リン (mg/l)		<0.1		<0.1		<0.1
六価クロム (mg/l)		<0.05		<0.05		<0.05
ひ素 (mg/l)		<0.005		<0.005		<0.005
シアン (mg/l)		<0.1		<0.1		<0.1
PCB (mg/l)		<0.0005		<0.0005		<0.0005
セレン (mg/l)		<0.002		<0.002		<0.002
採取時間	9:30	11:35	16:10	15:10	9:30	11:10
外観	淡白色濁	茶白色濁	淡白色透明	茶白色濁	淡白色濁	淡白色透明
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

10. 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場上流、処分場下流）

（試料採取年月日：平成26年10月16日）（測定頻度 1回/年）

採取場所		処分場上流	処分場下流
分析項目	単位		
PH（測定時水温）		7.5 (19.7)	6.8 (19.6)
BOD	mg/l	0.8	0.7
COD _{Mn}	mg/l	<0.5	0.7
SS	mg/l	<1	38
総窒素（T-N）	mg/l	0.81	0.97
塩化物イオン	mg/l	1.0	1.0
電気伝導率	mg/l	5.1	5.2
アルキル水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005
総水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005
カドミウム	mg/l	<0.001	<0.001
鉛	mg/l	<0.01	<0.01
有機リン	mg/l	<0.1	<0.1
六価クロム	mg/l	<0.05	<0.05
ヒ素	mg/l	<0.005	<0.005
シアン	mg/l	<0.1	<0.1
PCB	mg/l	<0.0005	<0.0005
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001
ジクロロメタン	mg/l	<0.002	<0.002
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	<0.0004	<0.0004
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.002	<0.002
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	<0.0006	<0.0006
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.0002	<0.0002
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001
チウラム	mg/l	<0.0006	<0.0006
シマジン	mg/l	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	mg/l	<0.001	<0.001
セレン	mg/l	<0.002	<0.002
ほう素	mg/l	<0.02	<0.02
フッ素	mg/l	<0.10	<0.10
硝酸性窒素	mg/l	0.81	0.97
亜硝酸性窒素	mg/l	<0.001	<0.001

1 1. 不燃物処理資源化施設稼働状況

項目 月別	ごみ搬 入量 (t)	搬出量 (t)				電力 使用量 (kwh)	水使 用量 (m ³)	施設実 働時間 (h)	実働 日数 (日)	備考
		総量	焼却量	埋立量	有価 物量					
4月	17	17	0	0	17	981	6	110	22	
5月	21	21	0	0	21	632	6	110	22	
6月	9	9	0	0	9	1,150	6	105	21	
7月	2	2	0	0	2	360	1	115	23	
8月	3	3	0	0	3	379	1	105	21	
9月	1	1	0	0	1	306	1	110	22	
10月	1	1	0	0	1	90	1	8	4	
11月	1	1	0	0	1	90	1	8	4	
12月	1	1	0	0	1	90	1	8	4	
1月	1	1	0	0	1	109	1	4	4	
2月	1	1	0	0	1	136	1	5	5	
3月	1	1	0	0	1	164	1	6	6	
合計	59	59	0	0	59	4,487	27	694	158	
月平均	4.9	4.9	0	0	4.9	373.9	2.3	57.8	13.2	

1 2. ダイオキシン類分析結果

最終処分場関係

①処理水（最終処分場水処理施設）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/L)	法定基準	備考
平成 26 年 8 月 19 日	浸出水処理施設	2.3	10	

②浸出水（最終処分場周縁地下水）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/L)	法定基準	備考
平成 26 年 7 月 22 日	最終処分場上流 (観測井戸)	0.056	1	
平成 26 年 7 月 22 日	最終処分場下流 (観測井戸)	0.23	1	

1 3. 施設整備関係

(1) 焼却施設

○整備なし

(2) 不燃物処理資源化施設

○整備なし

(3) 水処理施設及び最終処分場

○砂ろ過及び活性炭吸着塔点検整備

件名	整備業者名	契約期間	契約金額(円)	備考
最終処分場浸出水 処理施設砂ろ過塔 及び活性炭吸着塔 整備業務委託	オルガノプラント サービス株式会社	平成 27 年 3 月 16 日 ～ 平成 27 年 3 月 27 日	348,180	(毎年度実施) 砂ろ過用ろ過砂及 び活性炭の交換

(4) 資源物ストックヤード

○整備なし

福 祉 係

平成26年度は、第4期奥多摩町長期総合計画の締め括りの年であり、「生涯を健康で楽しく豊かに ささえあうまちづくり」という基本方針の実現を目指し、これまでと同様に障害者（児）福祉、母子保健、児童福祉（一部）、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、高齢福祉、社会福祉施設等の6つの分野において事業を実施した。

障害者（児）福祉関係では、障害者総合支援法に基づき、平成26年4月から、障害程度区分から障害支援区分への見直し、重度訪問介護の対象者拡大、ケアホームのグループホームへの一元化などが実施され、町でも実施事業において対応を行った。

また、(身体・知的・精神)障害のある人を対象にヘルプカードを作成し希望者に配布するとともに、町全体で障害のある人への理解と支援が広がるよう、リーフレットを作成し全戸に配布した。

障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として策定された第3期障害福祉計画の計画年度が平成26年度で終了することから、これまでの基本理念である「ともにささえあうまち 奥多摩」を継承し、共生社会の実現に向けて、地域の人々のニーズを踏まえながら、障害者福祉施策をより一層推進するため、平成27年度からの3か年を新たな計画期間とした第4期障害福祉計画を策定した。

母子保健事業関係では、町独自のむし歯予防事業として、氷川・古里保育園の年中・年長児を対象に、ブラッシング指導とあわせたフッ化物のぶくぶくうがいによるフッ化物洗口事業を実施した。

また、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図るため、町内在住の5歳児を対象に、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施した。

予防接種関係では、10月から水痘（みずぼうそう）予防ワクチンの接種が法定接種とされ実施したが、子宮頸がん予防接種では、ワクチンの副反応による事故が全国的に発生したため、国の方針を受け平成25年度に引き続き積極的な勧奨は控えた。

児童福祉関係では、安心して安全な子育て支援を推進するため平成20年3月に「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、子ども・子育て支援推進事業を実施してきたが、平成26年度においては、2事業について拡充し、合わせて14項目にわたる支援事業を実施した。

民生関係全般では、平成26年度より新たに「地域ささえあいボランティア事業」を開始し、高齢者等の病院受診や買い物等を支援することで社会参画や外出の機会を設けるとともに、心身の健康と地域の活性化等を図った。

また、国の低所得者対策として、平成26年4月からの消費税率8%引き上げによる低所得者への負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として、687名に対し臨時福祉給付金を支給した。

当町の喫緊の課題である少子化・若者定住化対策に重点的に取り組むため平成24年度に策定した「奥多摩町少子化対策・定住化対策総合計画（緊急3か年計画）」の2年目における取り組みとして、若者等の定住を促進するため、町の子育て世帯に関する取り組みを掲載した「子育て支援・定住応援情報誌」を作成、配布したほか、友人との交流や新たな出会いの機会を求めている独身男女に「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりのきっかけとなるよう設置したふれ愛サポートセンターの事業では、「交流の場事業」を3回開催するとともに、民生・児童委員を「おせっかい支援員」として指名し、地域での結婚活動を積極的に行う体制を整えた。

なお、ふれ愛サポートセンターによる「交流の場事業」をきっかけに1組が婚姻し、町内で新たな生活を営んでいる。

高齢福祉関係では、高齢者等が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、「人にやさしい道づくり事業」や「福祉モノレール事業」を引き続き実施した。

社会福祉施設では福祉会館の管理運営について、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として委託し、施設関係では公共下水道の共用開始に伴い、排水設備等の接続工事を実施した。

1. 心身障害者（児）の福祉

1-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成27年3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	46 (30)	40 (19)	36 (7)	52 (13)	13 (4)	7 (0)	194 (73)
視覚障害	7 (3)	8 (5)	4 (2)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	23 (10)
聴覚・言語障害	4 (1)	14 (5)	6 (2)	5 (1)	0 (0)	9 (1)	38 (10)
内部障害	64 (3)	1 (0)	13 (1)	19 (1)	0 (0)	0 (0)	97 (5)
計	121 (37)	63 (29)	59 (12)	78 (15)	14 (4)	17 (1)	352 (98)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、国では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 (平成27年3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	0	0	0	0
18歳以上	2	4	13	25	44
計	2	4	13	25	44

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
肢体不自由	215(93)	221(93)	214(89)	206(84)	202(83)	195(76)	194(73)
視覚障害	27 (9)	29(10)	25 (7)	22 (7)	21 (6)	21 (8)	23(10)
聴覚・言語障害	43(12)	42(13)	42(12)	37(10)	33 (8)	37(12)	38(10)
内部障害	90 (4)	85 (4)	85 (5)	88 (7)	86 (7)	88 (8)	97 (5)
計	375(118)	377(120)	366(113)	353(108)	342(104)	341(104)	352(98)

1-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に支給される。

(対象)

①身体障害者手帳1～4級の方 ②愛の手帳1～4度の方 ③脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方
 手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	41人	29人	0人	2人	7人
	延人数	164人	112人	0人	8人	28人
	支払額	2,542,000円	1,736,000円	0円	124,000円	434,000円
8 月 期	対象者	40人	28人	0人	2人	7人
	延人数	160人	112人	0人	8人	28人
	支払額	2,480,000円	1,736,000円	0円	124,000円	434,000円
12 月 期	対象者	42人	28人	0人	2人	8人
	延人数	168人	111人	0人	8人	32人
	支払額	2,604,000円	1,720,500円	0円	124,000円	496,000円
合計支払金額		7,626,000円	5,192,500円	0円	372,000円	1,364,000円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	30人	30人	11人
	延人数	118人	120人	42人
	支払額	1,250,800円	768,000円	445,200円
8 月 期	対象者	30人	30人	11人
	延人数	117人	120人	44人
	支払額	1,240,200円	768,000円	466,400円
12 月 期	対象者	30人	32人	11人
	延人数	117人	122人	44人
	支払額	1,240,200円	780,800円	466,400円
合計支払金額		3,731,200円	2,316,800円	1,378,000円

(2) 精神障害者支援事業

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	2人	16人
	延人数	7人	62人
	支払額	35,000円	310,000円
8 月 期	対象者	2人	17人
	延人数	8人	66人
	支払額	40,000円	330,000円
12 月 期	対象者	2人	17人
	延人数	8人	68人
	支払額	40,000円	340,000円
合計支払額		115,000円	980,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある方

(対象)

- ①重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある人。
- ②重度の知的障害と重度の身体障害の重複している人。
- ③重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある人。

手当額 月額 60,000円 (平成27年3月31日現在)

受給者	1人
-----	----

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態(身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複)にある人。

手当額 月額 26,620円 (平成27年3月31日現在)

受給者	4人
-----	----

- (5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）
精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度）にある20歳未満の児童。

手当額 月額 14,180円（平成27年3月31日現在）

受給者	0人
-----	----

- (6) 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業
※利用実績なし

- (7) 重度心身障害者日帰り見学会
実施日：平成26年10月29日
見学先：富士サファリパーク・御殿場カメヤ 参加者：39名

- (8) 障害者通所支援事業
対象者 2人 延利用者数24人 事業費 4,320,000円

- (9) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業
・タクシー乗車料金助成 支給決定者数 26名
事業費 390,000円 実績額 113,780円 利用率29.2%
・ガソリン助成 支給決定者数 66名
事業費 990,000円 実績額 936,500円 利用率94.6%

- (10) 障害者社会参加促進事業（本人用自動車改造助成事業）
※利用実績なし

1-3 障害者総合支援法関係

障害福祉施策は、平成15年度からノーマライゼーションの理念に基づいて導入された支援費制度により、飛躍的に充実した。しかし様々な問題が指摘され、制度上の問題点を解決するとともに障害のある人々が利用できるサービスを充実し、一層の推進を図るために障害者自立支援法が制定された。

平成25年3月31日をもってこれまでの「障害者自立支援法」が改正・改題され、同年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が施行された。

制度の主な改正点は、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記され、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すことを目的に改正されたものである。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

障害者総合支援法は、平成26年4月1日にも改正され、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

(1)障害福祉サービス費

①施設入所支援（身体障害者・知的障害者）

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	特定障害者特別給付費	利用者負担額	負担基本額
富士聖ヨハネ学園成人部	2人	24人	区分5	3,006,570	286,788	0	3,293,358
千葉福祉園	1人	12人	区分5	1,225,292	145,634	0	1,370,926
七生福祉園	1人	12人	区分4	1,407,746	368,845	0	1,776,591
小平福祉園	1人	12人	区分5	1,418,538	154,203	0	1,572,741
大島恵の園	1人	12人	区分5	2,048,553	141,669	0	2,190,222
清瀬療護園	1人	12人	区分6	2,044,349	0	0	2,044,349
日の出舎	1人	12人	区分5	1,324,926	114,645	0	1,439,571
東京多摩学園	2人	24人	区分5・6	2,777,476	289,166	0	3,066,642
友生園	1人	12人	区分5	2,950,320	156,105	0	3,106,425
町田荘	1人	12人	区分4	997,544	556,183	0	1,553,727
計	12人	144人	—	19,201,314	2,213,238	0	21,414,552

②自立訓練（生活訓練）

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	1人	1人	—	125,203	0	125,203
計	1人	1人	—	125,203	0	125,203

③就労移行支援

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
麦わら帽子	1人	1人	—	86,040	0	86,040
計	1人	1人	—	86,040	0	86,040

④共同生活援助・共同生活介護（知的障害者ケアホーム・グループホーム）

ア. 知的障害者ケアホーム（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	特定障害者特別給付費	利用者負担額	負担基本額
元気	2人	24人	区分2・3	2,287,258	240,000	0	2,527,258
あらたま寮	1人	12人	区分4	2,108,560	120,000	0	2,228,560
計	3人	36人	—	4,395,818	360,000	0	4,755,818

※平成26年4月からケアホームはグループホームに一元化されました

イ. 知的障害者グループホーム（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	特定障害者特別給付費	利用者負担額	負担基本額
ノートル パシオン	1人	12人	—	2,136,660	0	237,505	2,374,165
あきる野	1人	12人	—	751,311	120,000	0	871,311
計	2人	24人	—	2,887,971	120,000	237,505	3,245,476

⑤療養介護

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
むらさき	1人	12人	区分6	2,971,500	0	0
計	1人	12人	区分6	2,971,500	0	0

⑥療養介護医療

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
12人	961,916	0	961,916

⑦居宅介護 ※利用実績なし

（平成26年3月～平成27年2月）

（単位：円）

居宅介護事業者	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
—	0人	0人	—	0	0	0
計	0人	0人	—	0	0	0

⑧生活介護

(平成26年3月～平成27年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
日の出福祉園	1人	12人	区分6	3,326,257	0	3,326,257
かすみの里	1人	12人	区分5	2,908,415	0	2,908,415
富士聖ヨハネ学園成人部	2人	24人	区分5	6,256,410	0	6,256,410
千葉福祉園	1人	12人	区分5	2,142,803	0	2,142,803
七生福祉園	1人	16人	区分4	2,405,816	0	2,405,816
小平福祉園	1人	12人	区分5	3,256,863	0	3,256,863
大島恵の園	1人	12人	区分5	2,059,851	0	2,059,851
清瀬療護園	1人	12人	区分6	3,895,782	0	3,895,782
日の出舎	1人	12人	区分5	2,585,505	0	2,585,505
東京多摩学園	2人	24人	区分5・6	7,210,228	0	7,210,228
友生園	1人	13人	区分5	2,741,060	0	2,741,060
町田荘	1人	12人	区分4	1,961,125	0	1,961,125
計	14人	173人	—	40,750,115	0	40,750,115

⑨就労継続支援（B型）

(平成26年3月～平成27年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	2人	24人	2,454,104	0	2,454,104
ひまわりハウス	1人	12人	1,707,781	0	1,707,781
就労センター 栢島作業所	1人	7人	711,793	0	711,793
みしょう	1人	12人	1,430,354	0	1,430,354
麦わら帽子	1人	11人	303,083	0	303,083
計	6人	66人	6,607,115	0	6,607,115

⑩短期入所

(平成26年3月～平成27年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延日数	基準額	利用者負担額	負担基本額
日の出舎	1人	51日	488,028	0	488,028
友愛学園成人部	1人	17日	48,625	0	48,625
計	2人	68日	536,653	0	536,653

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況 (平成26年4月～平成27年3月)

(単位：円)

区分	件数	金額
交付	6件	1,475,331
修理	8件	110,501
却下	0件	0
合計	14件	1,585,832

(3) 障害者自立支援給付費負担金

①障害者自立支援給付費負担金に係る所要額の算定期間について

事業の分類	算定期間
介護給付費等 居宅介護 生活介護 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援(B型) 短期入所 療養介護(医療費除く) 共同生活介護 共同生活援助 施設入所支援	平成26年3月～平成27年2月
特定障害者特別給付費	平成26年3月～平成27年2月
計画相談支援給付費	平成26年3月～平成27年2月
療養介護医療費	平成26年3月～平成27年2月
補装具費	平成26年4月～平成27年3月

②障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	対象者延人員（人）	対象経費の支出済み額（円）
訪問系サービス（居宅介護）	0	0
訪問系以外の介護給付費等	494	80,045,272
日中活動系サービス	291	54,293,743
生活介護	168	39,945,513
自立訓練（生活訓練）	1	125,203
就労移行支援	33	4,107,759
就労継続支援（B型）	66	6,607,115
短期入所	11	536,653
療養介護（医療費を除く）	12	2,971,500
居住系サービス	203	25,751,529
共同生活介護	3	369,819
共同生活援助	56	6,913,970
施設入所支援	144	18,467,740
特定障害者特別給付費	204	2,589,344
計画相談支援給付費	0	0
療養介護医療費	12	961,916
補装具費	14	1,585,832
合 計	724	85,182,364

③自立支援給付費等負担金状況

（単位：円）

	負担金基本額	負担率	負担額	備 考
国	82,634,616	1/2	41,317,308	障害福祉サービス費等
	961,916	1/2	480,958	療養介護医療費
	1,585,832	1/2	792,916	補装具費
都	82,634,616	1/4	20,658,654	障害福祉サービス費等
	961,916	1/4	240,479	療養介護医療費
	1,585,832	1/4	396,458	補装具費
町	82,634,616	1/4	20,658,654	障害福祉サービス費等
	961,916	1/4	240,479	療養介護医療費
	1,585,832	1/4	396,458	補装具費

(4) 地域生活支援事業

①実施事業

事業名	内容
障害者等相談支援事業	障害のある人又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）人に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害のある人に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある人に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活に必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害のある方に対し、地域において自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会促進事業	障がいのある人に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

②障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

これまで障害の重さによる判定を行ってきたが、平成26年4月の障害者総合支援法の施行により障害者の標準的な支援の必要の度合いを示すため、「障害程度区分」から「障害支援区分」に改められた。

審査会実績

開催年月日	件数	内容
平成26年12月24日（水）	1件	福祉サービス利用に伴う支給量の認定
平成27年1月28日（水）	1件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成27年3月25日（水）	2件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定

③コミュニケーション支援事業

平成26年度についてはコミュニケーション支援事業の利用実績は0件

④日常生活用具給付事業

(単位：円)

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	160件	1,432,035
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1件	36,936
合 計	161件	1,468,971

※継続的に給付する用具（ストーマ装具）については、1ヶ月分を1件として計上している。

⑤移動支援事業

ガイドヘルパー派遣（個別型）

- ・内 容 ・実利用者数 6人
- ・延利用件数 38件
- ・利用時間 308時間
- ・事業費 458,475円

⑥更生訓練費

(単位：円)

施設名	15日以上			15日未満			通所のための経費	計	
	人員	単 価	金 額	人員	単 価	金 額		人員	金額
—	0人	3,150	0	0人	1,600	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※更生訓練費については、対象者がいないため利用実績はありません。

⑦生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ

運営費補助金 184,000円

⑧地域活動支援センター機能強化事業

○奥多摩町地域活動支援センター 「かもんみ〜る」

平成19年7月に開所した「かもんみ〜る」については従来、基礎的事業のみ実施していたが、平成22年4月より地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

月別利用状況(利用登録者数 24人 延利用者数 3,198人)

(単位:人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・外注作業	113	122	109	110	82	105	129	114	102	87	96	138	1,307
身体障害者	19	25	22	21	16	19	21	13	19	12	18	21	226
知的障害者	33	26	24	30	18	26	29	42	26	24	28	33	339
精神障害者	61	71	63	59	48	60	79	59	57	51	50	84	742
カフェ氷川	48	43	42	46	40	48	46	42	43	40	44	55	537
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
知的障害者	38	38	39	42	38	45	44	40	38	35	39	49	485
精神障害者	10	5	3	4	2	3	2	2	5	5	5	5	51
カフェ古里	21	22	22	24	22	21	19	18	20	16	20	24	249
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	19	19	19	21	20	19	19	16	17	15	16	19	219
精神障害者	2	3	3	3	2	2	0	2	3	1	4	5	30
レイクサイド	12	13	16	18	10	15	21	17	14	9	15	23	183
身体障害者	0	0	3	1	1	2	1	1	1	0	0	4	14
知的障害者	3	5	3	6	4	3	9	3	5	1	1	6	49
精神障害者	9	8	10	11	5	10	11	13	8	8	14	13	120
清掃	53	60	65	65	63	63	65	55	56	54	57	70	726
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	44	44	46	47	46	43	45	35	37	33	39	46	505
精神障害者	9	16	19	18	17	20	20	20	19	21	18	24	221
わたげ	4	9	15	9	10	12	3	4	10	7	8	6	97
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	4	4	10	4	5	7	2	2	7	5	6	6	62
精神障害者	0	5	5	5	5	5	1	2	3	2	2	0	35
創作活動	12	12	13	15	0	14	0	0	16	12	5	0	99
身体障害者	1	1	1	2	0	2	0	0	2	1	1	0	11
知的障害者	5	6	6	6	0	6	0	0	6	5	2	0	42
精神障害者	6	5	6	7	0	6	0	0	8	6	2	0	46
合 計	263	281	282	287	227	278	283	250	261	225	245	316	3,198

⑨地域生活支援事業費等補助金状況 (単位：円)

	補助金基本額	補助率	負担額
国	5,198,000	1/2	2,599,000
都	5,198,000	1/4	1,299,000
町	5,198,000	1/4	1,300,000

(5) 短期入所都加算分

短期入所都加算状況 (平成26年3月～平成27年2月) (単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延日数	基準額	備考
日の出舎	1人	51日	125,219	
友愛学園成人部	1人	67日	295,336	
計	2人	118日	420,555	

(6) 自立支援医療

①精神通院医療 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	5	4	9
更新申請	27	29	56
変更申請	3	6	9
再交付申請	1	1	2
再開申請	0	1	1
計	36	41	77

②更生医療 (平成26年3月～平成27年2月診療分) (単位：円)

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	4人	8,570,563	5,081,872	91,419	3,397,272
計	4人	8,570,563	5,081,872	91,419	3,397,272

③障害者医療(更生医療)費負担金状況 (単位：円)

	負担基準額	負担率	負担額
国	3,397,272	1/2	1,698,636
都	3,397,272	1/4	849,318
町	3,397,272	1/4	849,318

(7) 障害者自立支援協議会

①障害者自立支援協議会委員名簿

任期 平成25年4月1日～平成27年3月31日

氏名	所属	氏名	所属
◎山下 卓	東京多摩学園園長	原島 敏雄	教育相談室室長
山宮 正明	民生委員・児童委員協議会会長	宇佐美 健治	社会福祉協議会事務局長
桶川 和子	民生委員・児童委員協議会 障がい福祉部長	島崎 祐治	訪問介護事業所ヘルパーステーションおくとま提供責任者
○片倉 和彦	双葉会診療所医師(精神科医)	清水 信行	福祉保健課長
大橋 望彦	身体障害者相談員	市倉 真人	社会福祉協議会障害担当 ※オブザーバー
望田 豊	身体障害者福祉協会会長	岡部 優一	福祉保健課福祉係長(事務局)
原島 福枝	知的障害者相談員	齋藤 秀美	福祉保健課保健師(事務局)
相田 恵美子	NPO法人タンポポの会理事	丹生 充	福祉保健課主事(事務局)
桂 桂子	西多摩保健所保健対策課地域 保健第一係地域担当係長		

◎は会長、○は副会長

※委員については、平成27年3月31日時点。

②障害者自立支援協議会開催状況

第1回 平成26年7月14日 東京多摩学園

- ・議事 第4期奥多摩町障害福祉計画の策定について
障害者ヘルプカードの作成について

第2回 平成26年11月4日 奥多摩町役場 会議室

- ・議事 第4期奥多摩町障害福祉計画の策定について

(8) 第4期奥多摩町障害福祉計画

①計画期間 平成27年度～平成29年度

②基本理念 「ともにささえあうまち 奥多摩」

③奥多摩町障害福祉計画策定委員

氏名	所属	氏名	所属
◎山下 卓	東京多摩学園施設長	島崎 祐治	訪問介護事業所ヘルパーステーションおくたま サービス提供責任者
○片倉 和彦	双葉会診療所医師(精神科医)	相田 恵美子	NPO法人 タンポポの会理事
望田 豊	身体障害者福祉協会会長	桂 桂子	西多摩保健所保健対策課地域保健第一係地域担当係長
山宮 正明	民生児童委員協議会会長	澤本 清美	一般公募委員
桶川 和子	民生児童委員協議会 障がい福祉部長	清水 信行	福祉保健課長
原島 福枝	知的障害者相談員	市倉 真人	奥多摩町社会福祉協議会 障害担当 ※オブザーバー
大橋 望彦	身体障害者相談員	岡部 優一	福祉保健課福祉係長(事務局)
原島 敏雄	奥多摩町教育相談室長	齋藤 秀美	福祉保健課保健師(事務局)
宇佐美 健治	奥多摩町社会福祉協議会 事務局長	丹生 充	福祉保健課福祉係(事務局)

◎は会長、○は副会長

④策定経過

年月日	策定委員会	審議内容等
平成26年11月4日	第1回 第4期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 第4期奥多摩町障害福祉計画策定について ① 計画の背景と趣旨について ② 障害福祉計画策定スケジュールについて 障害福祉計画策定にかかわるアンケート調査(案)について 今後の予定 その他
11月14日 ~ 11月25日		<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉に関するアンケート実施(回収率 69.5%)
12月16日	第2回 第4期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 第4期奥多摩町障害福祉計画(案)について ① 障害福祉サービス等の実績について 障害福祉計画策定にかかわるアンケート調査結果について 今後の予定 その他

年 月 日	策定委員会	審議内容等
平成27年1月13日	第3回 第4期障害福祉計画策定委員会	・第4期奥多摩町障害福祉計画(案)の検討 ・今後の予定 ・その他
1月19日 ~ 2月13日		・パブリックコメント募集
3月5日		・正副会長より町長へ答申

1-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

心身障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
103人	3人	6人	100人

1-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

精神障害のため、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級まであり、有効期間は2年間である。（知的障害者は含まれない）

①精神保健福祉手帳取扱件数

（単位：人）

	男	女	計
新規申請	4	3	7
更新申請	8	5	13
変更申請	2	1	3
再交付	1	2	3
計	15	11	26

②精神保健福祉手帳所持者（平成27年3月31日現在）

（単位：人）

	男	女	計
1級	2	2	4
2級	15	7	22
3級	6	7	13
計	23	16	39

(2) その他精神保健事務内訳 (平成27年3月31日現在)

(単位: 件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	0	0	0	0	0
都営交通乗車証	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

①形態別相談対応者数

区 分	平成25年度 相談者延人数	平成26年 相談者延人数
来 所	26	120
電 話	112	53
訪 問	60	25
関係機関連絡	115	95
合 計	313	293

②相談の内容別相談対応者数

内 容	平成25年度 相談者延人数	平成26年度 相談者延人数
居宅生活支援事業等の相談・あっせん調整	19	37
一般相談	294	256
合 計	313	293

1-6 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者の支援については、平成18年に「高次脳機能障害支援普及事業」が障害者自立支援法の地域生活支援事業として位置づけられ、全国的に高次脳機能障害者への支援が進められている。町においても東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日 (概ね週1回)

(2) 高次脳機能障害相談状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

内 容	一時相談 (実人員)	継続相談 (実人員)	関係機関 (機関数)
高 次 脳 機 能 障 害	0	1 (1)	2
そ の 他 (頭 痛 物 忘 れ)	1 (1)	0	0
合 計	1 (1)	0	0

※ 医療機関・地域包括支援センター ・就労サポート事業等と連携を取りながら支援

1-7 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援については、障害者の就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、隙間なく提供されることが必要となる。障害者の就労相談の身近な窓口として、障害者就労サポート事業「わーくわーく」を平成22年10月から実施し、相談者の相談を受け、相談者に合った関係機関への橋渡しや、就労に向けての生活面を中心に支援を行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：件)

相談内容		月												計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
初回相談者		0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	
相談者及び関係機関対応件数		11	6	4	2	3	3	0	3	4	3	10	8	57	
相談 (調整)	来所	本人	1	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	5
		家族	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	5
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話	本人	4	1	2	0	1	0	0	0	0	1	1	2	12
		家族	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	5
		企業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		関係機関	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	5	2	11
	訪問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家庭		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ハローワーク、面接会などへの同行		0	0	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	6	
※会議(本人、関係機関、町による話し合い)		1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	2	2	9	
相談 (調整)	就労面での支援	職業相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		就労準備支援	0	3	0	1	0	2	0	3	4	3	7	4	27
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場定着支援	9	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	13
		離職時の支援	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不安や悩みの解消	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	3	0	7
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
		将来設計・本人の自己決定のための支援	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、町、関係機関及び本人宅などの場所を問わず「会議」として表記

1-8 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少・薬の副作用による代謝の低下に伴う体重増加が見られ、障害により理解力の欠如や価値観の偏りなどの症状も現れ、食生活や生活習慣が崩れやすく、健康管理に多くのリスクを伴うことになるが、更に自宅で終日過ごすことの多い障害者については、そのリスクは増大することになる。

このため、障害者自身が健康を意識したうえで自ら調理し、食生活を整えることで、生活習慣全般を改善し、障害者の自立生活の向上を目的として実施している。

今年度は、参加者が大幅に増加し、定着してきたことから、体操や体重測定・栄養についてのミニ講座等を追加し、更に事業の充実を図ったところ参加者からは、「早く体操しよう!」「体重はかかってください!」などの発言もあり、新たに取り入れたプログラムにも積極的に参加された。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

調理実習、会食、片付け、ミニ講座、次回のメニューについての話し合い、軽体操、体重・体脂肪・腹囲測定。

(3) 実施回数 12回

(4) 延べ参加者数 89名

(5) その他

事業参加者の食生活を整えることで、生活習慣全般を整えることにつなげ、もって自立生活の向上を目指す。

就労を希望する人の集団作業及び集団活動への参加の場及び状況確認の場として、有効に事業を行う。

1-9 自殺予防事業

国内での自殺による死亡者は、平成10年から平成23年までの14年間にわたり年間3万人を超えていたが、平成24年に3万人を下回り、以降減少傾向にある。しかし、当町においては、変動はあるものの減少傾向とは言い難い状況にあり、毎年数名の町民が自ら命を絶っている。

また、町外から来町し、自ら命を絶つ人も毎年10名前後おり、年度によっては30名近くになる場合もあるという現状を踏まえ、今年度も引き続き東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺予防についての普及啓発事業を実施した。

(1) 実施事業

9月	メンタルヘルスのリーフレットの作成、全戸配布
10月	ゲートキーパー養成講座
3月	メンタルヘルス講演会の実施
3月	自殺予防についてのリーフレットの作成、全戸配布

(2) 相談対応（自殺等相談）

	相談件数	保護等対応件数
町民	0	0
町民以外	0	0

1-10 その他個別相談業務

(1) 身体障害者等の個別相談

種別 町・外	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	2	0	0	1	0
町民以外	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の個別相談

種別 町・外	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	15	0	0	21	0
町民以外	0	0	0	0	0

(3) DV等の相談

種別 町・外	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	0	0	0	0	0
町民以外	0	0	0	0	0

1-11 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営を開始している。

- (1) 設置場所 保健福祉センター
- (2) 相談件数 0件
- (3) ケース対応 0件

2 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性和適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、全ての接種対象者に対して個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）に対するの定期予防接種が導入された。

しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付け健発0614第1号により、HPVの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、それ以降の接種者は激減した。

平成26年度においては、10月1日より、水痘（みずぼうそう）が定期予防接種として追加され、また12月1日より3種混合ワクチンの販売が中止となり、今後は厚生労働省に直接注文することとなった。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

①定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

種別	人員等		対象年齢	対象者		接種者		接種率(%)	
				25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
三種混合	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	19	0	2	0	10.5	-
		第2回		19	0	3	0	15.8	-
		第3回		19	0	3	0	15.8	-
	第1期追加			15	6	17	6	113.3	100.0
四種混合	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	19	14	18	16	94.7	114.3
		第2回		19	14	17	18	89.5	128.6
		第3回		19	14	22	14	115.8	100.0
	第1期追加			15	21	-	17	-	81.0
二種混合			小学6年生	30	34	28	30	93.3	88.2
水痘	第1回		1歳～3歳未 満	-	36	-	38	-	105.6
	第2回			-	0	-	0	-	-
不活化 ポリオ	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	19	0	1	0	5.3	-
		第2回		19	1	5	1	26.3	100.0
		第3回		19	1	5	1	26.3	100.0
	第1期追加			15	7	12	6	80.0	85.7
麻疹 及び 風疹	第I期		1歳～2歳未 満	15	21	16	18	106.7	85.7
	第II期		就学前1年間	21	20	21	20	100.0	100.0
BCG	生後5か月～生後12か月未 満			19	14	18	12	94.7	85.7
子宮頸 がん	第1回	中学1年生の 女子		14	11	6	0	42.9	0
	第2回			14	11	1	0	7.1	0
	第3回			14	11	2	0	14.3	0
ヒブ	第1回	2か月～ 60か月に至る まで		19	14	21	16	110.5	114.3
	第2回			19	14	21	15	110.5	107.1
	第3回			19	14	20	14	105.3	100.0
	追加			15	21	14	11	93.3	52.4
小児用 肺炎球 菌	第1回	2か月～ 60か月に至る まで		19	14	25	15	131.6	107.1
	第2回			19	14	21	15	110.5	107.1
	第3回			19	14	17	15	89.5	107.1
	追加			15	21	13	13	86.7	61.9

※平成25年 4月 1日：子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン開始

※平成25年 6月15日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止

※平成26年10月 1日：水痘（水ぼうそう）ワクチン開始

今年度（平成27年3月31日まで）は、時限的に5歳未満まで接種可能

※平成26年12月 1日：3種混合ワクチン販売中止

平成26年度 日本脳炎

第1期			第2期	
初回1回	初回2回	追加接種		
標準対象者 及び 積極的勧奨者		3歳～4歳未満 23	4歳～5歳未満 14	9歳～10歳未満 27
平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで20歳未満の者				

接種者数

3歳	17	14		
4歳	0	1	9	
5歳	0	2	3	
6歳	1	1	2	
7歳	2	2	7	
8歳	1	1	1	
9歳	2	1	3	0
10歳	1	1	6	0
11歳	1	1	3	0
12歳	3	2	0	0
13歳以上	2	0	2	20
合計	30	26	36	20

※ 平成17年から勧奨を差し控えたことにより、1期における3回の接種を受けられなかった方への接種を再開した。

3歳児に対する1期初回接種（2回）及び、平成26年度は7歳となる者及び、8歳になる者については第1期初回接種を、9歳及び10歳については追加接種を、18歳となる者については、第2期の積極的な勧奨を行った。

(2) 各種健康診査

①妊産婦健康診査

妊婦は、原則として14回程度、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を無料で一般の医療機関で受診できる。また、里帰り出産などにも対応している。

受診率については、流産による中止が2名、都外（実家への里帰り）出産3名などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的にかけている。

健 診 名	対 象 者	受 診 者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
妊婦健康診査 (一般・1回目・B 型肝炎)	12	10	83.3	—	—	0	0	通年 委託医療機関
妊婦健康診査 (一般・2回目)	12	7	58.3	—	—	1	14.3	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・3回目)	12	8	66.7	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・4回目)	12	7	58.3	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・5回目)	12	10	83.3	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・6回目)	12	11	91.7	—	—	1	9.1	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・7回目)	12	12	100.0	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・8回目)	12	12	100.0	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・9回目)	12	12	100.0	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・10回目)	12	10	83.3	—	—	1	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・11回目)	12	10	83.3	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・12回目)	12	9	75.0	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・13回目)	12	7	58.3	—	—	1	14.3	〃 〃
妊婦健康診査 (一般・14回目)	12	3	25.0	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (超音波検査)	12	7	58.3	—	—	0	0	〃 〃
妊婦健康診査 (精密)	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
産婦健康診査	13	13	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉センタ ー

②法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発達段階に応じた保護者への適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減が図れるよう個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業のお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようになっている。

健診名	対象者	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
乳幼児健康診査 (3～4か月児)	13	12	92.3	1	7.7	0	0	年6回 保健福祉 センター
乳幼児健康診査 (経過観察)	0	—	—	—	—	—	—	年6回 ”
乳幼児健康診査 (発達)	0	—	—	—	—	—	—	通年 青梅市健康 センター
乳児健康診査 (6～7か月児)	13	12	92.3	—	—	0	0	” 委託医療 機関
乳児健康診査 (9～10か月児)	13	9	69.2	—	—	0	0	” ”
乳児健康診査(精密)	0	—	—	—	—	—	—	” ”
1歳6か月児健康診査 (一般)	22	24	109.1	0	0	0	0	年6回 保健福祉 センター
1歳6か月児健康診査 (歯科)	22	24	109.1	0	0	0	0	” ”
1歳6か月児健康診査 (心理)	22	24	109.1	0	0	0	0	” ”
1歳6か月児健康診査 (精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療 機関
3歳児健康診査 (一般)	17	17	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉 センター
3歳児健康診査 (視力)	17	17	100.0	0	0	0	0	” ”
3歳児健康診査 (聴覚)	17	17	100.0	0	0	0	0	” ”
3歳児健康診査 (歯科)	17	17	100.0	0	0	0	0	” ”
3歳児健康診査 (心理)	17	17	100.0	0	0	0	0	” ”
3歳児健康診査 (精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療 機関
経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉 センター

③すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育園・教育関係機関と連携し、下記のことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る

- ・親子の心身の健康の保持増進を図るため、生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする
- ・発達障害の気づきの機会とする
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る
- ・就学に向けて一貫した支援ができる
- ・二次的不適応を予防する
- ・要支援家庭の早期発見

ア. 経過観察健診（平成26年6月21日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等

古里保育園10名 氷川保育園1名

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、教育課、子ども家庭支援センター

イ. 平成26年度 すくすく健康診査（平成27年2月24日実施）

対象者：古里保育園14名 氷川保育園14名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、子ども家庭支援センター
教育課

健診結果：特になし5名 経過観察 古里保育園4名 氷川保育園5名

ウ. 連絡会

古里・氷川保育園の園長及び担任、古里・氷川小学校長、教育課、子ども家庭支援センターとの連絡会を年に2回行った。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、虫歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的とした。

また、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけて実施した。

平成14年度から引き続き、1歳6か月児健診時に個別に虫歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながら虫歯保有率の低下を目指した。

平成12年度に1歳6か月児及び3歳児の虫歯罹患率が東京都でワースト1（1歳6か月児虫歯罹患率19.5% 3歳児虫歯罹患率70%）であったが毎年少しずつ改善し、今年度は1歳6か月児の虫歯罹患率0%。3歳児の虫歯罹患率23.5%（4名）となり改善している。

①1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的としている。健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから管理栄養士による栄養相談も行った。また、就学前に再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施した。

②歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、虫歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。

健診名	対象者数	受診者		未受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	16	16	100.0	0	0	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	21	16	76.2	5	23.8	0	0	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	16	15	93.8	1	6.2	4	26.7	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	18	15	83.3	3	16.7	2	13.3	年12回 保健福祉センター

妊婦歯科健康診査受診者：2名

乳幼児歯科健診・相談					健診回数及び場所
歯科健診・相談延人数	予防処置				8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング指導	その他	
147	114	101	73	75	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、氷川・古里保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師により園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者人数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	22人（年中児、年長児）	週1回 氷川、古里保育園

(5) 離乳食講習会

6・9か月児健康診査及びBCG接種と併設し、予防接種及び健診受診者が参加しやすい日時を設定して実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。さらに離乳食講習会に対する要望や感想をアンケートで毎回伺い、よりニーズにあった内容が提供できるように努めている。

健 診 名	参加者延べ人数	健診回数及び場所
離乳食講習会	23人	年12回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育園においての母子健康相談も行った。

- ①自主保育グループの健康相談 2回/年
- ②保育園健康相談 2回/年
- ③面接相談 述べ人数 73名
- ④電話相談 述べ人数 13名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認めた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。さらに、生後2か月から4か月までの全戸に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報提供を行うとともに、療育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

- ①妊産婦訪問 述べ人数 18名
- ②新生児訪問 1名
- ③こんにちは赤ちゃん訪問 14名
- ④乳幼児家庭訪問 述べ人数 5名
- ⑤小学生以上家庭訪問 述べ人数 7名

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

集団での講義方式に留まらず、個別指導・実践形式での参加者同士の交流や意見交換を交えた指導、体験学習を目的とした実習指導も人数調整や参加者の希望など考慮しながら実施した。

すべての事業が一方向的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるように努めるとともに、出生数が減少していることから、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して各種教室を開催することで、子育て家庭の交流促進に努めた。

(10) 母親学級

①母性科 3回/年(2日間を1コースとする)

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行い、先輩妊婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めた。

② 育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。

また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。

今年度については6月に子どもの応急手当についての講習会、7月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人26名、子ども11名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉のネットワークの構築とシステムづくり

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上やネットワークづくりに努めている。

3. 児童の福祉

(1) 子ども・子育て支援推進助成事業

奥多摩町において喫緊の課題である少子化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、新たな事業として「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して7年目となり、対象世帯に定着してきた。

この事業は町単独事業として、今年度も事業内容を拡充し14事業で構成している。

(単位：円)

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	13人	11人	98,900円
インフルエンザ予防接種事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	219世帯 402人	92世帯 168人	336,000円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	子ども1人につき、7,000円分/年の利用券を保護者に助成 7,000分、350円券×20枚/子ども1人	47世帯 87人 1,740枚	10世帯 16人 188枚	65,800円
保育園保育料助成事業	2人目以降の保育料を助成 認定された児童運営費徴収基準額を助成 1人/月額基準額×12か月分	45世帯 53人	44世帯 53人	7,094,500円
学童保育育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	14世帯 15人	13世帯 14人	309,000円
ひとり親・多子家庭ごみ手数料支援事業	ごみ手数料を助成 500円×12か月/1世帯	53世帯	51世帯	294,500円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	39世帯	39世帯	433,000円
高校生等通学費支援事業(電車)	子どもが3人以上いる世帯等の高校生の通学費(電車等)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年間相当額の全額又は2分の1又は4分の1を、年2回又は1回助成	82世帯 95人	72世帯 84人	3,396,715円
高校生等通学費支援事業(バス)	子どもが3人以上いる世帯等の高校生の通学費(バス、町内に限る)を助成 3か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年間相当額の全額又は2分の1又は4分の1を、年4回又は1回助成	6世帯 7人	1世帯 1人	73,880円

事業名	内 容	認定数	実績数	助成金額
公共交通不通時高校生通学支援事業	高校通学時に公共交通が不通になり、代替バス等が無い場合にタクシーを利用した際の料金の一部を1回5,000円、年3回を限度として助成。又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部をガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(タクシー) 8世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
		(ガソリン) 73世帯	(ガソリン) 43世帯	(ガソリン) 212,000円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を食している児童生徒の給食費を全額助成	147世帯 226人	140世帯 215人	9,168,750円
入園・入学・進学支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校進学者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円	91世帯 102人	91世帯 102人	3,410,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	1世帯	1世帯	150,000円
高校生等医療費等助成事業	高校生等の医療費等を助成(回数制限なし。) 15,000円/年	82世帯 95人	49世帯 56人	563,598円
子宮頸がん予防ワクチン助成事業	子宮頸がん予防ワクチン接種費用の一部を助成(1人3回/年を限度) 子宮頸がん予防ワクチン接種費(町内医療機関) 10,000円/年	13世帯 15人	0世帯 0人	0円
合 計				25,606,643円

- 1 この助成事業の対象者は、町内に住所を有する者とする。
- 2 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 3 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいう。
- 4 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

各事業内訳資料

平成26年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	258世帯
対象児童数	459人

事業名	申請数	認定数	却下数
産後健康診査等充実事業	13人	13人	0人
インフルエンザ予防接種事業	403人	402人	1人
ファミリー・サポート・センター利用助成 及び病後児預かり助成事業	99人	87人	12人
保育園保育料助成事業	56人	53人	3人
学童保育育成料助成事業	22人	15人	7人
ひとり親・多子家庭ごみ手数料支援事業	58世帯	53世帯	5世帯
多子家庭水道料金一部支援事業	44世帯	39世帯	5世帯
高校生等通学費支援事業(電車)	95人	95人	0人
高校生等通学費支援事業(バス)	8人	7人	1人
公共交通不通時高校生通学支援事業(タクシー)	8世帯	8世帯	0世帯
公共交通不通時高校生通学支援事業(ガソリン券)	73世帯	73世帯	0世帯
学校給食費助成事業	227人	226人	1人
入園・入学・進学支援事業	118人	102人	16人
不妊検査・不妊治療助成事業	1世帯	1世帯	0世帯
高校生等医療費等助成事業	95人	95人	0人
子宮頸がん予防ワクチン助成事業	40人	15人	25人

注) 却下理由の多くは、各制度の対象外の申請や、事業への会員登録をしていない等の理由による。

4. 民生関係全般

4-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法により生活保護が受けられる。

(平成27年3月1日現在)

併給	保護世帯数	保護人員数
	71世帯	89人

①月別申請・却下等実施状況(保護停止中の世帯を含む。)

(各月1日現在)

月	保護世帯	保護人員	申請	開始	却下	取下	廃止	未処理
4	67	84	1	2	0	0	0	0
5	67	84	1	0	0	0	1	1
6	69	87	2	3	0	0	2	0
7	67	85	0	0	0	0	1	0
8	66	84	3	0	2	0	0	1
9	69	89	3	3	0	0	0	1
10	72	91	2	3	0	0	1	0
11	72	90	1	2	0	0	2	0
12	70	88	1	0	0	0	0	1
1	72	90	1	1	0	0	1	0
2	71	89	0	0	0	0	0	0
3	71	89	0	0	0	0	0	0
合計	—	—	15	14	2	0	8	—

②現在地保護状況

年度	現在地保護内訳		
	自殺	D V	その他
平成24年度	2	0	0
平成25年度	1	0	0
平成26年度	1	0	0
合計	4	0	0

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定の所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。

社会福祉協議会に相談窓口を整備し、相談員1名で実施している。

相談状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:件)

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談	0	1	0	1	0	0	1	1	3	3	1	0	11
申請	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	0	1	0	1	0	0	1	1	4	3	1	0	12

(3) 民生委員・児童委員及び協力員

① 民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
26. 4. 28	定例協議会・役員会 ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて ・新任会長・副会長研修について ・西民協評議員会について
5. 28	定例協議会 ・西民協全体研修会について ・住宅デー開催について ・社会を明るくする運動について ・新任民生委員町内視察研修について
6. 16	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 27	定例協議会 ・社会を明るくする運動について ・管外視察研修について ・新任民生委員町内視察研修について
7. 24	地区連絡協議会（四者協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 28	定例協議会 ・管外視察研修について ・新任民生委員町内視察研修について ・主任児童委員研修について ・現任研修について ・地区連絡協議会について
9. 26	定例協議会 ・ふれあいスポーツ大会について ・新任民生委員町内視察研修について ・地区連絡協議会について ・ふれあいまつりにについて
9. 26	管外視察研修 ・群馬県富岡他
10. 17	新任民生委員町内視察研修 ・古里地区～小河内地区
10. 21	地区連絡協議会（民生・児童委員、立川児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関連機関） ・テーマ「現状と課題 ～より良い機関連携のために～」
10. 28	定例協議会 ・ふれあいまつりにについて ・福祉大会について
11. 28	定例協議会 ・歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・生活福祉資金研修会について
12. 18	定例協議会 ・東京都民生委員・児童委員大会について ・新年親睦会について
12. 18	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
27. 1. 26	定例協議会 ・定例総会について ・監査会について
1. 26	新年親睦会
2. 27	定例協議会 ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて
2. 27	定期総会 会場：福祉会館「集会室」
3. 27	定例協議会 ・福祉バザーの協力について ・役員会について

②民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：平成25年12月1日～平成28年11月30日

（平成27年3月31日現在）

担当地区	氏名	委員No.	所属部会		役職
川井	平原弘子	55-01-02	児童福祉	副部長	
大丹波	榎戸早百合	55-01-01	生活福祉		
梅沢・丹三郎	澤本清美	55-01-03	障害福祉		
小丹波	原島けい子	55-01-04	障害福祉		副会長
小丹波	小澤悦子	55-01-05	子育て支援	部長	
棚沢	山宮正明	55-01-06	高齢福祉		会長
棚沢	加藤勝代	55-01-07	生活福祉	部長	
白丸	市川美佐子	55-01-08	子育て支援	副部長	
大氷川	小峰和子	55-01-09	子育て支援		副会長
大氷川	小峰眞知子	55-01-10	高齢福祉	副部長	
長畑	杉山昭子	55-01-11	高齢福祉	部長	
常磐	小峰眞子	55-01-12	生活福祉	副部長	会計
南氷川	青柳とも子	55-01-13	児童福祉		
栃久保	岡部道子	55-01-14	高齢福祉		
大沢	大野邦雄	55-01-15	生活福祉		
日原	原島二三和	55-01-16	児童福祉	部長	
海沢	桶川和子	55-01-17	障害福祉	部長	
境	岡部浩子	55-01-18	子育て支援		
中山	森田美都子	55-01-19	障害福祉	副部長	
原・川野・留浦	金丸基次	55-01-20	障害福祉		
下り・雨降り・峰・奥	宮村實	55-01-21	高齢福祉		
主任児童委員	原島富子	55-01-91	児童福祉		監査
主任児童委員	河村貴子	55-01-92	児童福祉		監査

(4) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指して平成19年度より東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用しているが、現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域（小河内地区）に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏名	委員No.	任期	備考
留 浦	岡 部 サチエ	1	平成26年4月1日～27年3月31日	再 任
川 野	河 村 美 子	2	平成26年4月1日～27年3月31日	再 任

(5) 行旅死亡人の取扱 (平成26年4月～27年3月)

取 扱 件 数	3 件
---------	-----

(6) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱 (平成26年4月～27年3月)

取 扱 件 数	0 件
---------	-----

(7) 災害見舞金

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

内 容	件 数	金 額
日原地内（大沢自治会）建物火災	2世帯	40,000円

(8) 救済資金 件数 0世帯

(9) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会へ委託して実施した。

①利用状況

月	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
4												
5												
6	0	3	1	2	6	0	0	0	0	0	1	7
7	3	5	2	0	10	0	0	0	0	0	0	10
8	1	5	1	1	8	1	3	0	4	0	1	13
9	2	2	1	0	5	0	4	0	4	0	1	10
10	1	3	0	0	4	0	2	0	2	0	2	8
11	4	7	1	0	12	0	1	0	1	0	1	14
12	4	3	1	0	8	0	5	0	5	0	2	15

	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	西多摩地区	小計			
1	1	4	1	0	6	0	5	1	6	0	2	14
2	1	5	1	0	7	0	1	1	2	0	1	10
3	2	9	2	0	13	0	2	2	4	0	3	20
合計	19	46	11	3	79	1	23	4	28	0	14	121

②会員登録状況

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合計
川井	2	0	1	0	3
大丹波	2	0	1	0	3
梅沢	3	1	1	0	5
丹三郎	0	2	1	0	3
小丹波	3	2	5	0	10
棚沢	7	2	3	0	12
白丸	0	2	1	0	3
海沢	5	0	2	0	7
長畑	0	0	1	0	1
大氷川	5	1	1	0	7
栃久保	3	0	2	0	5
大沢	2	0	1	0	3
日原	2	0	2	0	4
南氷川	3	1	0	0	4
常磐	1	0	2	0	3
境	1	0	1	0	2
中山	1	0	1	0	2
原	0	0	1	0	1
峰谷	9	0	3	0	12
川野	1	0	0	0	1
留浦	1	0	2	0	3
合計	51	11	32	0	94

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(10) 臨時福祉給付金

平成26年4月からの消費税率8%引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給した。

①実施状況

申請受理 件数	申請者数	認定件数	認定者数	加算給付 対象者	却下件数	却下者数
595件	849人	482件	687人	489人	113件	162人

②補助金（補助率10／10）

●事業費

交付決定額	支給合計額	内訳		
9,500,000円	9,315,000円	支給決定額	6,870,000円	10,000円/人×687人
		加算対象額	2,445,000円	5,000円/人×489人

●事務費

交付決定額	実績額	内訳			
1,984,000円	1,784,000円	超過勤務手当	1,260,233円	需用費	181,198円
		臨時職員賃金	311,160円	役務費	31,488円

4-2 調査・計画策定・補助金関係

(1)奥多摩町少子化対策・定住化対策総合計画(緊急3か年計画)

町の最重要課題である「少子化の解消、定住化の促進に特化し、これらを総合的に推進するための環境を整備し、定住後には少子化の解消のため、出生前から産み、育てることへの厚い子育て支援を通じ、町内の出生数を伸ばしていくことを目標としているとともに、定住意向のある人々のニーズを把握し、総合的な定住環境の整備を図り、新規定住世帯の受け入れの環境を構築する。

①計画期間 平成25年度～平成27年度

②計画目標 子育て世帯の家庭40世帯に定住してもらい、将来的な年少人口を400人とする。

③奥多摩町子育て支援・定住応援情報パンフレット

若者等の定住を促進するため、町の子育て世帯に関する取り組みを広く周知することで、町への定住・転入の促進と、子育て等の地域福祉への理解を深め、「地域の福祉力」の向上を図る。

●「ぎゅっと奥多摩」 10,000部作成

町外の人が手に取りやすいように、観光情報を中心にした冊子にし、「ふれ愛サポートセンター」、「子育て支援」、「定住応援」をPRするパンフレットを作成した。

●「子育て支援・若者定住促進ガイドブック」 20,000部作成

平成27年度に拡充する「子育て支援」及び「定住応援」をより周知することを目的にし、また、奥多摩町の概要を取り入れることで、町全体を把握しやすいようなパンフレットを作成した。

④ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について平成25年3月に策定した「少子化対策・定住化対策（緊急3か年計画）」に基づき、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている男女に「ともだち」や「なかも」、 「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため「おせっかい支援員」を民生・児童委員に町長が指名した。

●事業実績

ふれ愛サポートセンター「交流の場事業」をきっかけに1組が婚姻し、町内で生活を営んでいる。

●ふれ愛サポートセンター登録状況

	合計	町内外別		年代別					
		町内	町外	20代	30代	40代	50代	60代	80代
男性	47名	30名	17名	16名	13名	14名	3名	1名	0名
女性	39名	8名	31名	10名	15名	10名	1名	2名	1名

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会 3回実施
第5回

実施日：平成26年 7月22日（火） 午後2時～ 委員会室A

第6回

実施日：平成26年11月25日（火） 午後2時～ 庁議室

第7回

実施日：平成27年 3月23日（月） 午後2時～ 地下1階会議室

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会名簿

No.	氏 名	所属・職名	備 考
1	小 峰 陽 一	奥多摩町自治会連合会会長（大氷川自治会長）	副 会 長
2	山 宮 正 明	奥多摩町民生・児童委員協議会会長	会 長
3	加 藤 勝 代	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部長	
4	小 峰 眞 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部副部長	
5	原 島 富 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
6	河 村 貴 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
7	宇佐美 健 治	奥多摩町社会福祉協議会局長	
8	天 野 成 浩	企画財政課少子化・若者定住化担当主幹	
9	守 屋 吉 彦	教育課長	
10	清 水 信 行	福祉保健課長	
事務局	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長	庶 務
	太 田 麻衣子	福祉保健課子育て支援係長	会 計
	徳 王 真 理	福祉保健課主任	会計補佐
	山 宮 淳 也	福祉保健課主任	庶務補佐

※委員については、平成27年3月31日時点。

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター「交流の場事業」

第3回

実施日：平成26年 6月21日（土）

内 容：さくらんぼ狩り&ハーブフェスティバル

場 所：山梨県（河口湖周辺）

参加者：男性13名・女性15名

第4回

実施日：平成26年10月18日（土）

内 容：プレジャーフォレスト

場 所：神奈川県（相模湖）

参加者：男性18名・女性11名

第5回

実施日：平成27年 2月28日（土）

内 容：富士急ハイランド

場 所：山梨県（富士急ハイランド）

参加者：男性19名・女性14名

(2) 補助金交付団体等

①奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト・ハード）

(単位：円)

団 体 名	内 容	補助金の額
◎(社福)奥多摩町社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町社会福祉協議会が実施する福祉事業	24,453,083
◎(社福)ふるさと福社会	社会福祉法人が行う共同生活援助施設の新設事業「グループホーム」	10,000,000
○(NPO法人)タンポポの会	会計ソフト等補助	251,200

◎印は、奥多摩町社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(3) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

①地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事 業 名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補 助 額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	4,005,374	<選択> その他 基盤整備	1/2	3,767,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための地域整備事業（人にやさしい道づくり）	3,529,440			
多摩地域福祉有償運送運営協議会	8,858	<選択> その他 サービス充実	1/2	5,008,000
ボランティア活動助成事業	10,009,087			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	<一般>	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
合 計	24,182,759			15,405,000

②東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名		補助対象経費	選定額	補助率	補助額
先 駆 事 業		291,600	291,000	10/10	291,000
選 択 事 業		8,377,086	7,941,534	—	3,970,766
	障害者（児）短期入所事業	125,219	125,219	1/2	62,609
	移動支援事業の利用促進事業	458,475	22,923	1/2	11,461
	障害者通所支援事業	4,320,000	4,320,000	1/2	2,160,000
	重度障害者見学事業	383,586	383,586	1/2	191,793
	奥多摩の福祉サービス作成事業	196,020	196,020	1/2	98,010
	障害者地域活動支援センター機能強化補助員充実事業	2,829,600	2,829,600	1/2	1,414,800
	在宅障害者自立サポート事業	64,186	64,186	1/2	32,093
一 般 事 業		4,658,000	4,431,000	—	4,431,000
	障害者グループホーム等支援事業	4,658,000	4,431,000	ポ イ ント	4,431,000
	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業	0	0	ポ イ ント	0
合 計		13,326,686	12,663,534		8,692,766

※障害者グループホーム等支援事業、重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業の補助基準額については、ポイント制となっている。

※選択事業、一般事業ともに補助対象経費の合計額が補助基準額を上回っている場合は、個々の補助額が補助対象額を上回っていても包含され補助金が交付される。

(4) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	0	0	10/10	0
民生・児童委員協力員事業交付金	103,800	268,320	10/10	103,800

5. 高齢福祉

(1) 長寿のお祝い

- ①在宅・・・男性 99歳・1名、女性 98歳・1名
- ②施設入所・・・男性 101歳・1名、女性101歳・1名
- ※百歳お祝い・・・男性 1名、女性 2名

(2) 養護老人ホーム措置状況

①措置費支払状況・・・該当なし (単位：円)

	保護措置費精算額 A	負担金徴収額 B	町負担額 (A-B)
計	0	0	0

②施設別支払状況・・・該当なし (単位：円)

施設名	延人員	事務費	生活費	合計
—	0人	0	0	0

(3) 福祉モノレール設置事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、外出の支援を行う事業。

平成26年度件数 新設・・・1件 撤去・・・1件 改修・・・1件

	着手日 完了日	自治会名	施工内容 施工規模	工事費 (単位：円)
	新設			26. 6. 19 26. 7. 31
撤去	26. 10. 22 26. 11. 5	大沢	撤去工事	534,600
改修	27. 2. 16 27. 3. 13	日原	改修工事 階段取付工事	496,800

(4) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺・階段等を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費 (単位：円)
1	26. 12. 8 27. 1. 13	棚沢 棚沢409番地先	手摺の設置 L=9.3m	157,680円
2	26. 12. 8 27. 1. 23	白丸 白丸85番地先	手摺の設置 L=14.5m	220,320円
3	26. 12. 8 27. 1. 27	大沢 日原24番先	手摺の設置 L=61.0m	1,257,120円

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費 (単位:円)
4	26.12.8 27.1.13	大沢 日原204番先	手摺の設置 L=15.0m	370,440円
5	26.12.8 27.1.27	常磐 氷川1234番先	手摺の設置 L=68.7m	1,055,160円
6	27.2.3 27.2.24	海沢 海沢932番4先	手摺の設置 L=5.8m	158,760円
7	27.2.3 27.3.17	小丹波 棚沢13番先	手摺の設置 L=20.0m	309,960円

事業費合計 3,529,440円

6. 福祉施設等

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、NPO法人タンポポの会により喫茶コーナーの営業が行われている。

また、昨年度公共下水道が供用開始となったことから、今年度排水設備等の接続工事を行った。

(1) 会館の開設状況

①開館時間 午前8時30分～午後10時

②会館日数 359日

(2) 福祉会館利用状況

(単位:回)

種別 年度	1 階	2 階				計
	集会室	会議室A	会議室B	機能訓練室	和室	
24	276	298	144	159	215	1,092
25	299	307	161	143	231	1,141
26	278	312	138	168	226	1,122

(3) 福祉会館施設整備

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	福祉会館排水設備等接続工事	氷川199番先	(株)勝山設備工業	
事業内容		精算額	完了年月日	
下水道接続工事		3,024,000円	H26.12.24	町単

子 育 て 推 進 係

子ども家庭支援センター「きこりん」は、開設してから4年目となり、2階遊戯室等の年間利用者数も5,000名を超え、町内はもとより近隣自治体からも多くの利用者があった。

子ども家庭支援センターの主要事業である相談業務では、虐待を含む19件の新規相談があった。

緊急な対応が必要なケースについては、その都度要保護児童対策地域協議会実務者会議・ケース検討会議を開催し、子どもの安全を第一に対応した。

その他、親のリフレッシュや異世代交流を目的とした「子育てサロン」、「絵本といっしょ」など未就学児を対象とした事業を行ったほか小学生を対象にした「あそびの広場」では、夏休み中に番外編を開催した。また新規事業として「キッズ・リトミック」を登録制とし、通年で10回実施した。

子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画として、子育て支援協議会の協力をいただき「子どもたちが 笑顔にあふれ たくましく育つまち 奥多摩」という基本理念のもと平成27年度から平成31年度までの5年間の「奥多摩町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

児童を養育する家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当等の支給と医療費助成を行ったほか、平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴う子育て世帯の家計の負担軽減と消費の下支えを図るために、児童手当を受給している世帯に「子育て世帯臨時特例給付金」として子ども一人につき1万円を給付した。町における給付金総額は、304万円であった。

子ども家庭支援センターには開設時より古里出張所も併設しており、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップサービスによる利便性の向上に努めた。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計	1日平均
4月	117	318	17	87	539	18.0
5月	67	199	11	43	320	10.3
6月	105	280	16	66	467	15.6
7月	126	258	11	88	483	15.6
8月	91	228	44	68	431	13.9
9月	113	176	9	85	383	12.8
10月	100	218	4	66	388	12.5
11月	119	180	6	100	405	13.5
12月	81	197	7	49	334	11.9
1月	94	191	10	60	355	12.7
2月	106	177	12	85	380	13.6
3月	185	341	16	118	660	21.3
合計	1,304	2,763	163	915	5,145	

注：上記利用人数は、きこりん2階（遊戯室、キッズプレイルーム）利用時に名簿に記入いただいた人数である。喫茶談話室については、1日あたり平均10人程度の利用があり、延べ3,000人近くの方が利用されていることから、きこりん全体では8,000人程度の利用があったと思われる。

(2) 子ども家庭支援センター事業

①子ども家庭支援センター新規相談内容別取扱件数

(単位:件)

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	合計
被虐待			2	1	3
性格・行動	5		1	1	7
育児・しつけ		3	1		4
養育困難・出産	1				1
養育困難・その他		1			1
養育困難・家庭環境			1		1
育成・不登校	1				1
非行・ぐ犯行為	1				1
合計	8	4	5	2	19

②子ども家庭支援センター新規相談対応状況

(単位:件)

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	合計
助言指導	1	4	3		8
継続指導	7		2	2	11
合計	8	4	5	2	19

③子ども家庭支援センター経路別新規相談受付状況

(単位:人)

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	合計
保育園		3	1		4
家族・親戚	4	1	2		7
近隣・知人			1	1	2
民生・児童委員	1		1		2
本人	3				3
他市町村				1	1
合計	8	4	5	2	19

④要保護児童対策地域協議会

(単位:人)

会議名	内容	開催日	場所	出席数
代表者会議	①26年度事業報告 ②27年度事業予定	平成27年 3月18日(水)	文化会館	23
実務者会議 ケース検討 会議	性格・行動について	平成26年 5月16日(金)	保健福祉センター	8
	被虐待について	平成26年 6月 9日(月)	文化会館	10
	育成・不登校について	平成26年10月20日(月)	小学校	12
	被虐待について	平成26年12月24日(水)	保健福祉センター	13
	被虐待について	平成27年 1月 8日(木)	保健福祉センター	5
合計				71

⑤子育てサロン活動報告

開催日	内 容	参加者数
6月28日(土)	第44回「第1回ベビーマッサージでリラックスしよう!!」	10名
9月12日(金)	第45回「親子で楽しく身体を動かそう!!」	8名
11月29日(土)	第46回「親子でリトミックを楽しもう!!」	20名
2月 5日(木)	第47回「リズムに乗って軽体操を楽しもう!!」	雪の為中止
合 計		38名

⑥絵本とっしょ

開催日	内 容	参加者数
4月14日(月)	「うしろにいるのだあれ」「うんち」等	11名
4月23日(水)	「ふわふわふー」「のりものいっぱい」等	10名
5月12日(月)	「うみのなかまたち」「たべたいなたべたいな」等	12名
5月28日(水)	「ぺんぎんたいそう」「くまさんはい」等	10名
6月 9日(月)	「とまとさんがね」「ノントンいないいない」等	12名
6月25日(水)	「あがりめさがりめ」「ながい ながーい」等	13名
7月14日(月)	「ノントンもぐもぐ」「はなびがあがりますよ」等	13名
7月23日(水)	「1から100までのえほん」「うしろにいるのだあれ」等	10名
8月27日(水)	「やさいさん」「あぶくたった」等	2名
9月 8日(月)	「だるまさんの」「みんなでかくれんぼ」等	10名
9月24日(水)	「ゴリラのパン屋さん」「ぼんぼん」等	10名
10月22日(水)	「ノントンあわぷくぷくぷぷふう」「たっち」等	7名
11月10日(月)	「まっくらトンネル」「おいもさんがね」等	11名
11月26日(水)	「ごあいさつあそび」「どうぶついろいろかくれんぼ」等	2名
12月8日(月)	「おおかみルルのクリスマス」「ポポちゃんのクリスマス」等	8名
1月21日(水)	「でてこいでてこい」「かわいいかくれんぼ」等	5名
2月9日(月)	「おにたのぼうし」「ゆびでんしゃ」	14名
2月25日(水)	「はらぺこぺっこん」「リンゴがコロコロコロリンコ」等	7名
3月9日(月)	「のねずみくんのぼうけん」「どうぞのいす」等	16名
3月25日(水)	「なーんだなんだ」「くだもの」等	9名
合 計		192名

⑦おくとま海沢ふれあい農園共同企画

開催日	内 容	参加者数
5月10日(土)	「畑で発見・食べて笑顔」 さといも・さつまいも・だいこんの植え付け	31名
10月8日(土)	「畑で発見・食べて笑顔」 さといも・さつまいも・だいこんの収穫&試食会	34名
合 計		65名

⑧ぴよぴよ☆ひろば

開催日	内 容	参加者数
7月28日(月)	「水遊び」	17名
1月28日(水)	「クッキー作り」	12名
合 計		29名

⑨あそびの広場

開催日	場 所	内 容	参加者数
6月18日(水)	きこりん	ベーゴマ、けん玉、お手玉等	33名
8月25日(月)	きこりん	番外編「ふわふわスチロールで飛ぶものをつくろう」	12名
12月17日(水)	福祉会館	ベーゴマ、けん玉、お手玉等	38名
合 計			83名

⑩キッズ・リトミック

開催日	参加者数	開催日	参加者数
4月17日(木)	11名	10月16日(木)	14名
5月15日(木)	14名	11月20日(木)	14名
6月19日(木)	11名	12月18日(木)	13名
7月17日(木)	11名	2月19日(木)	13名
9月18日(木)	13名	3月19日(木)	14名
合 計		128名	

(3) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数59回 (内キャンセル4回)

(単位:回)

援助活動内容	回 数
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり(通し)	7
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	14
保護者等の外出の場合の援助	14
宿泊援助	20
その他	0
合 計	55

②病後児預かり事業活動実績 援助回数0回

(単位:回)

援助活動内容	回 数
保護者の仕事による援助	0
合 計	0

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修

開催日	内 容	参加者数
4月16日(水)	第1回 「保育の心」について	4名
6月 2日(月)	第2回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～講義編」 母子保健事業・母親学級育児科共同事業	20名
7月 8日(火)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～実践編」 母子保健事業・母親学級育児科共同事業	8名
11月18日(火)	第4回 「ほっとファミリー(養育家庭)体験発表会」 立川児童相談所共同事業	33名
2月18日(水)	第5回 「子どもと楽しむおもちゃづくり&スキンシップ」&交流会	14名
合 計		79名

(4) 育児支援家庭訪問事業

①育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前の児童）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

※特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

・児童手当法令負担分

	区 分	延児童数 (人)	支 給 額 (円)	対象児童数 (人) (受給者数)
	被 用 者	0歳～3歳未満	299	4,485,000
3歳以上 小学校修了前		1,556	16,855,000	136
中 学 生		608	6,080,000	50
特例給付		158	790,000	13
合 計		2,621	28,210,000	227 (123)

※児童手当（施設等受給資格者）の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む

	区 分	延児童数 (人)	支 給 額 (円)	対象児童数 (人) (受給者数)
	非 被 用 者	0歳～3歳未満	157	2,355,000
3歳以上 小学校修了前		563	5,945,000	50
中 学 生		226	2,260,000	18
特例給付		16	80,000	2
合 計		962	10,640,000	83 (51)

※対象児童数（受給者数）は、平成26年2月現在のもの

(2) 児童育成手当

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

() は父子世帯数 (平成27年3月末現在)

受給者数		38人(6)
支給対象児童数	合計	63人(12)
	育成	63人(12)
	育成かつ障害	0人(0)
	障害	0人(0)

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童

- ア. 身体障害者手帳1～2級程度の身体障害児
- イ. 愛の手帳1～3度の知的障害児
- ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

③手当額 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円

・条例負担金 (平成26年度)

児童育成手当	区分	延児童数(人)	支給額(円)
	育成手当	677	9,139,500
	障害手当	7	108,500
	合計	684	9,248,000

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある方の保護者に支給する。手当月額に関しては、平成12年度以降、物価下落時に据置き措置が採られた経緯から生じている手当の特例水準(1.7%)について、平成25年度から平成27年度までの3年間で解消することとなっており、26年度についても額の改定が行われた。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

	平成26年4月～平成27年3月
全部支給	41,020円
一部支給	9,680円～41,010円

児童2人以上の加算額：2人目5,000円 3人目以降1人につき 3,000円

(平成27年3月末現在)

受給者数(人)		22	全部支給停止者(人)		9
支給対象児童数	1人	10	対象児童数	1人	3
	2人	9		2人	4
	3人	3		3人	0
	4人	0		4人	2
該当事由		父母離婚等			

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者（1～4級）知的障害者（1～3度程度）を養育している保護者に支給される。手当月額は児童扶養手当と同じ経緯により改定が行われた。

・手当月額

特児級	平成26年4月～平成27年3月
1 級	49,900円
2 級	33,230円

(平成27年3月末現在)

身体障害者				精神障害者				重複障害者	
外部障害		内部障害		知的障害		知的障害以外の精神障害			
1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 保育所の状況

入所児童数は、出生数の減少に伴い、昭和63年度頃から減少の傾向にある。管内の保育園の充足率に関しては、古里保育園86.2%、昨年度比6.8%の増、氷川保育園53.1%、昨年度比3.7%の減となっている。古里保育園については、平成25年度より定員を90名より70名へ変更したため充足率が増加した。

管外委託による保育の実施については、児童数4人（私立2園）であった。

(1) 保育所措置費国庫・都負担金状況

項目 年齢別	措置人員	支弁額 A	国基準 徴収額 B	国・都負担 基本額 C	国・都・町 負担額
乳 児	79	13,894,240	29,430,280	A-B=C	国C×5/10 =24,100,065 円 都C×2.5/10 =12,050,032 円 町C×2.5/10 =12,050,033 円
1～2歳児	307	32,537,110			
3歳児	265	14,190,530			
4歳以上児	365	16,956,350			
施設機能 強化推進加算	(1)	1,380			
入所児童 処遇特別加算	(1)	50,800			
合 計	1,016 (2)	77,630,410	29,430,280	48,200,130	48,200,130 円

() 内は、施設数

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数 (人)						補助基本額 (円)	子育て推進 交付金 (円)	町負担額 (円)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	53	71	91	182	187	584	31,529,930	38,484,000	25,667,030
氷川保育園	70	26	96	48	72	168	410	32,317,160		
かすみ台第二 保育園	45				10	10	20	214,000		
三田保育園	210		1	1			2	89,940		
合 計	395	79	168	140	264	365	1,016	64,151,030		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員	延措置児童数(人)						補助基本額 (円)	補助金 (円)	町負担額 (円)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	合計			
該当なし	0						0	0	0	0

(4) 保護者負担額

(単位：円)

平成26年度保育料調定額	15,636,000
--------------	------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	759,200	4,948,400
	予備保育士加算	@269,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×12月	450,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	759,200	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
氷川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	533,000	4,256,000
	予備保育士加算	@269,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×12月	330,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	533,000	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
かすみ台第二 保 育 園 (管 外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児 童 数×月数	26,000	78,000
	運 営 費 加 算	@ 1,300×児 童 数×月数	26,000	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児 童 数×月数	26,000	
三 田 保 育 園 (管 外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児 童 数×月数	2,600	7,800
	運 営 費 加 算	@ 1,300×児 童 数×月数	2,600	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児 童 数×月数	2,600	
合 計			9,290,200	

(6) 平成26年度保育所運営費負担区分

(単位：円)

区 分	徴 収 基 準 に 基 づ く 負 担 額					決 算 額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金 額	割合%	
国	24,100,065	15.9	運営費国庫負担金 5/10	24,100,065	15.9	23,996,729
都	50,534,032	33.5	運営費都負担金 2.5/10	12,050,032	8.0	11,998,364
			子育て推進交付金	38,484,000	25.5	38,484,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	60,801,543	40.2	運営費 2.5/10	12,050,033	8.0	11,998,364
			徴収金間差額(町肩代り分)等	39,461,310	26.1	39,667,983
			町単独加算分(法外援護)	9,290,200	6.1	9,290,200
保護者	15,636,000	10.4	町徴収金(保育料)	15,636,000	10.4	15,636,000
合 計	151,071,640	100.0		151,071,640	100.0	151,071,640

(7) 保育士等処遇改善臨時特例事業

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対して補助金を交付することにより、保育士の確保を促進することを目的としている。

保育園名	交付額(円)
氷川保育園	801,000
古里保育園	1,263,000

(8) 平成26年度管内保育所在籍児童数(含管外受託児童数)

(単位:人)

施設 月	古 里					氷 川					計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
26.4	5	6	9	18	20	2	10	4	6	15	95
5	5	6	10	18	20	2	10	4	6	15	96
6	5	6	10	18	20	2	10	4	6	15	96
7	5	7	10	18	20	2	10	4	6	15	97
8	5	6	10	18	20	2	10	4	6	15	96
9	5	6	11	18	20	2	10	4	6	15	97
10	5	6	11	18	20	2	10	4	6	15	97
11	5	5	11	17	20	2	10	4	6	15	95
12	6	5	12	17	20	2	10	4	6	15	97
27.1	6	6	11	18	21	2	10	4	6	15	99
2	8	6	11	18	21	3	10	4	6	15	102
3	9	6	11	18	21	3	10	4	6	15	103
計	724					446					1,170
延定員	840					840					1,680
充足率	86.2%					53.1%					69.6%

(9) 奥多摩町における保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
措置延人員	1,389人	1,334人	1,078人	984人	1,016人
年間保育料	21,258,400円	22,267,500円	16,986,500円	15,568,000円	15,636,000円
1人当り保育料	15,305円	16,692円	15,757円	15,821円	15,390円
保育所運営費	(100%) 151,049,240	(100%) 152,380,220	(100%) 135,186,740	(100%) 141,647,230	(100%) 151,071,640
国負担額	(15.3%) 23,164,545	(15.8%) 24,046,535	(14.0%) 18,992,770	(15.4%) 21,768,065	(15.9%) 24,100,065
都負担額	(41.1%) 61,963,272	(37.5%) 57,173,267	(39.1%) 52,816,385	(34.7%) 49,167,032	(33.5%) 50,534,032
保護者負担額	(14.0%) 21,258,400	(14.6%) 22,267,500	(12.6%) 16,986,500	(11.0%) 15,568,000	(10.4%) 15,636,000
町負担額	(29.6%) 44,663,023	(32.1%) 48,892,918	(34.3%) 46,391,085	(38.9%) 55,144,133	(40.2%) 60,801,543
園児1人に対する町負担額	385,858	439,816	516,413	672,489	718,128
園児1人に対する年間所要額	1,304,961	1,370,737	1,504,862	1,727,405	1,784,310

(10) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100.0%)	840 (100.0%)	840 (100.0%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	662 (78.8%)	613 (73.0%)	500 (59.5%)	477 (56.8%)	446 (53.1%)
町 措 置 延 人 数	638 (75.9%)	583 (69.4%)	477 (56.8%)	439 (52.3%)	410 (48.8%)
古里保育園 定 員	90	90	90	70	70
延 定 員 (×12か月)	1,080 (100.0%)	1,080 (100.0%)	1,080 (100.0%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	911 (84.3%)	864 (80.0%)	775 (71.8%)	667 (79.4%)	724 (86.2%)
町 措 置 延 人 数	723 (66.9%)	732 (67.8%)	601 (55.6%)	533 (63.5%)	584 (69.5%)
管外委託 保育所数	2	2	0	2	2
管外委託 延 児 童 数	28	19	0	12	22

(11) 平成26年度保育所運営費徴収基準額比較表

区分 階層	定 義	(町) 保育料 徴 収 基 準 額		(国) 保育料 徴 収 基 準 額		国基準に対する町 基準の割合 (%)	
		3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児	3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児	3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児
第 1	生 活 保 護 世 帯	0	0	0	0	0	0
第 2	母子世帯等で前年度分町民税 非 課 税 世 帯	0	0	9,000	6,000	0	0
第 3	前年度分町民税非課税世帯	5,000	4,000	9,000	6,000	55.5	66.6
第 4	前年度分町民税課税世帯	10,000	7,000	19,500	16,500	51.3	42.4
第 5	前年度分の所得税課税額 10,000 円未 満 世 帯	12,000	9,000	30,000	27,000	40.0	33.3
第 6	10,000～ 20,000 円未 満	14,000	10,000	30,000	27,000	46.7	37.0
第 7	20,000～ 40,000 円未 満	18,000	13,000	30,000	27,000	60.0	48.1
第 8	40,000～ 71,500 円未 満	22,000	17,000	44,500	41,500	49.4	41.0
第 9	71,500～103,000 円未 満	26,000	21,000	44,500	41,500	58.4	50.6

区分 階層	定 義	(町) 保育料 徴 収 基 準 額		(国) 保育料 徴 収 基 準 額		国基準に対する町 基準の割合 (%)	
		3 歳 未満児	3 歳 以上児	3 歳 未満児	3 歳 未満児	3 歳 以上児	3 歳 未満児
第 10	103,000～203,000 円未満	30,000	23,000	61,000	58,000	49.2	39.7
第 11	203,000～303,000 円未満	32,000	25,000	61,000	58,000	52.5	43.1
第 12	303,000～413,000 円未満	39,000	31,000	61,000	58,000	63.9	53.4
第 13	413,000 円以上	48,000	38,000	80,000	77,000	60.0	49.3

第3階層から第13階層までの世帯であって同一世帯から2人以上の児童が同時に入所している場合は、第1子基本額、第2子半額、第3子以降0円を徴収額とする。

4. 学童保育会

学童保育事業は、「小学校に就学している概ね10歳未満の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ること」と規定され、当町では、町が設置して、古里、氷川の2か所で運営している。小学校1年生から4年生までの児童を対象に、保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位：人)

名 称	所 在 地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	
					平成25年度	平成26年度
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	4	40	396	352
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	4	45	285	199

〈氷川〉(平成26年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席 児童数	480	491	515	515	201	442	488	430	415	396	439	431	5,243
延日数	24	22	23	26	25	21	23	22	21	22	22	23	274

〈古里〉(平成26年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席 児童数	250	259	270	260	182	222	224	190	197	185	210	194	2,643
延日数	21	19	22	22	19	20	21	18	19	19	19	22	241

5. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

町内保育所及び学童保育会が実施する東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、補助金として交付する。

施設名	補助金額(円)
氷川保育園	96,033
古里保育園	250,238
氷川学童保育会	112,960
古里学童保育会	12,960

6. 補助金関係

(1) 補助金交付団体等

①奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体(ソフト) (単位:円)

団体名	補助金額
氷川保育園母の会(親子観劇会)	45,000
古里保育園父母の会(父母会助成事業)	45,000

7. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

助成世帯数	助成対象者数	助成件数	医療費助成額
23世帯	42人	441件	828,823円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業(都制度)

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
101人	2,074件	3,121,048円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業(町単独事業)

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
5人	85件	221,971円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
214人	2,448件	4,925,316円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
10人	97件	188,100円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

8. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	122	国民年金	資格取得	21
	戸籍			資格喪失	0
	印鑑登録	54	国民健康保険	種別・住所等変更届	22
	印鑑登録廃止	20		資格取得	47
その他	母子健康手帳交付	4		資格喪失	41
				氏名・住所等変更届	5
合 計			336		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

証明・閲覧の種類		一 般 請 求		無料取扱請求件数(枚)
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	333	149,850	3
	一部	96	43,200	0
除籍改製原	謄本	252	189,000	0
	抄本	3	2,250	0
戸籍の附票写し		16	3,200	0
住民票写	全部	422	84,400	46
	一部	430	86,000	1
小 計		1,552	557,900	50

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
印鑑	印鑑登録証明書	784	156,800	0
	印鑑登録証再発行	20	4,000	0
身分証明		43	8,600	0
その他証明	戸籍証明	—	—	—
	受理証明	—	—	0
	一般証明	28	5,600	1
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	55
小計		875	175,000	56
合計		2,427	732,900	106

※住民票広域交付(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

古里出張所 0件

※住民基本台帳カード申請件数(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

古里出張所 0件

(3) 税関係証明等取扱件数(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証明	町税(課・納・非)証明	258	51,600	40
	評価額証明	83	16,600	0
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	135	—	0
	その他の証明	12	2,400	0
	合計	488	70,600	40

(4) 臨時運行許可

①普通自動車 ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
 ・許可取扱件数 四輪車 93件
 二輪車 0件
 計 93件

(5) 住民基本台帳届出本人確認件数(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

届出種類	届出件数	確認者数	送付件数
転入	45	53	1
転出	55	68	6
転居	10	12	0
世帯変更	8	15	0
合計	118	148	7

地域支援係（高齢福祉関係業務）

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者がより安全に安心して生活が送れるよう、高齢者見守り相談（シルバー交番）事業による相談や戸別訪問をきめ細かく実施するとともに、見守り相談員と地域包括支援センター職員とが緊密に連携し、各事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めた。

また、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保護にも努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいがづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援し、高齢福祉の増進を図った。

（1）高齢者見守り相談（シルバー交番）事業

地域包括支援センターと連携して配置する高齢者見守り相談員を核として、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅の高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯の見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的とする事業。

◎相談業務

⇒ 町社協に事業委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

⇒ 民間事業者に業務委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

生活実態アセスメント等見守りの状況	戸別訪問	234回／年度累計
	電話訪問	105回／年度累計
相談員への相談件数		89件／年度累計
コールセンターへの相談通報件数		44件／年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		54世帯／年度末現在

（2）高齢者緊急通報システム事業

高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、無線発報器等（緊急通報システム）を用いて消防庁災害救急情報センターに通報し、あらかじめ組織された地域の協力体制により、すみやかに当該高齢者の救援等を行う事業。

本年度は通報受信側である災害救急情報センターの受信体制が、データ受信から音声受信に変更となったことに伴い、各家庭に設置している緊急通報システム機器を新受信方式対応機器に交換または内部データの変更により対応した。

新規設置数	撤去数	保守点検数	新受信方式対応		協力員数 (年度末現在)	事業費
			専用通報機 交換	既設置機器 データ変更		
11件	11件	27件	67件	7件	120名	6,886,026円

※上記の他、死亡、施設入所等により機器の使用見込みがないため撤去勧奨したが、本人または家族からの返答がなく、機器自体も旧機種のため再利用ができないことから、機器未撤去のまま消防庁の登録を抹消した件数が4件あった。

(3) 高齢者火災安全システム事業

高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、家庭内での火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災の発生時に対する迅速な消火活動及び当該高齢者等の救助を行う事業。

本年度は専用通報機（緊急通報システム機器）の新受信方式対応機器への交換等に伴い、火災安全システムについても内部のデータの変更が必要となったため、機器を更新した。

	設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	専用通報機変更に伴う火災警報器更新数	事業費
火災警報器	14台	7世帯	18台	9世帯	16件	55件	3,246,264円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

※上記の他、死亡、施設入所等により機器の使用見込みがないため撤去勧奨したが、本人または家族からの返答がなく、機器自体も旧機種で再利用ができないことから、機器未撤去のまま消防庁の登録を抹消した件数が5件あった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

平成27年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	7	10	5
大丹波	6	10	4
梅沢	0	0	0
丹三郎	1	1	0
小丹波	3(1)	3	2
棚沢	9	10	7
白丸	5	5	1
海沢	4	6	3
長畑	0	0	0
大氷川	6	10	3
栃久保	17(1)	19	15
大沢	0	0	0
日原	4	4	4
南氷川	5	5	4
常磐	7(2)	9	5
境	4	4	3
中山	7(1)	8	7
原	1	1	1
川野	4	4	2
留浦	2(1)	3	2
峰谷	8(1)	8	5
合計	100(7)	120	73

※設置世帯数のうち（ ）内の数は高齢者の複数利用者世帯。

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話（福祉電話）を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行った。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	0件	0件	2件	2世帯
事業費	0円	0円	4,320円	年間使用料 54,935円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図る事業。

平成26年度給付実績・・・0件

(6) 紙おむつ給付事業

身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障害者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減する事業。

平成27年3月31日現在登録者数・・・37人

平成26年度給付金額・・・1,630,044円

(7) 外出支援サービス事業

65歳以上の高齢者であって一般交通機関の事情等により、医療機関への通院が困難な者に対して、通院移送サービスを行う事業。町社会福祉協議会へ委託して実施した。

① 自治会別登録者数

(単位：人)

自治会名	登録者数	自治会名	登録者数
川井	7	大沢	3
大丹波	8	日原	11
梅沢	3	南氷川	1
丹三郎	2	常磐	2
小丹波	7	境	2
棚沢	21	中山	2
白丸	6	原	1
海沢	17	川野	1
長畑	6	留浦	1
大氷川	9	峰谷	21
栃久保	14	総計	145

② 医療機関別年間利用者数（延べ数）

(単位：人)

医療機関名	利用者数
古里診療所	404
双葉会診療所	210
川辺医院	75
奥多摩病院	1,275
峰谷診療所	65
古里歯科診療所	40
高橋歯科医院	82
総計	2,151

①、②ともに平成27年3月31日現在

(8) 救急医療情報キット支給事業

緊急時の救急・救命活動の一助となるよう、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯若しくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給する事業。

また、希望者には携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給している。新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備については町シルバー人材センターへ業務委託して実施した。

項目	人数等	備考
更新世帯家庭訪問数	382件	
新規申込み支給数	10件	
シルバー人材センター委託料	452,094円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成し、対象者の経済的負担の軽減を図る事業。

区分	助成件数	補助対象事業費
特殊眼鏡	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等の効果を得るために住宅改修費の一部を給付し、在宅での生活の質の確保を図る事業。

項目	件数	支給額
住宅改修予防給付	1件	135,108円
浴槽改修	2件	758,000円
流し、洗面台	1件	156,000円
便器洋式化	1件	106,000円

事業費合計 1,155,108円

(11) 老人クラブの状況 (補助金交付額内訳)

平成27年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	村木一男	707人	408,209円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	中村茂	29人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	46人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	34人	273,600円
丹三郎	丹寿会	村木伸子	43人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	74人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	54人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	32人	273,600円
大氷川	大寿会	伊藤多恵子	40人	273,600円
常磐	常磐会	河村常男	31人	273,600円
栃久保	喜楽会	村木一男	33人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	30人	273,600円
日原	明寿会	原田彌一	84人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	30人	273,600円
中山	睦会	島崎友一	34人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	50人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	田中祐四郎	63人	273,600円
計	16クラブ		707人	4,377,600円

(12) シルバー人材センターの状況

①職群別就業実績

職群別	件数 (件)	延人数 (人)	配分金収入 (千円)	作業内容
技術群	33	299	1,384	車運転
技能群	89	317	2,408	植木、塗装、大工など
事務整理群	16	65	305	交通調査、筆耕など
管理群	156	5,318	31,943	建物管理、交通整理、駐車場管理など
折衝外交群	12	24	180	町広報誌の配布
屋内外作業群	278	5,295	35,655	学校作業・用務、山仕事、農作業、除草など
サービス群	52	805	5,194	移送サービスなど
独自事業	8	145	248	わらじ、農作物等の販売など
計	644	12,268	77,317	

この他に、材料費収入約721千円(前年度比10.9%減)事務費収入約7,062千円(前年度比1.7%増)があり、総事業収入約85,100千円(前年度比2.5%減)となっている。

① 地区別会員数

平成27年3月31日現在

地区別	人員	男	女	地区別	人員	男	女
川井	17	13	4	大沢	3	3	0
大丹波	21	13	8	日原	2	2	0
梅沢	0	0	0	南氷川	9	4	5
丹三郎	7	5	2	常磐	6	5	1
小丹波	33	29	4	境	10	7	3
棚沢	19	17	2	中山	1	1	0
白丸	9	7	2	留浦	7	6	1
海沢	6	5	1	川野	0	0	0
長畑	5	2	3	原	2	2	0
大氷川	14	10	4	計	174	134	40
栃久保	3	3	0	特別会員	2	2	0
				総計	176	136	40

(13) 高齢者熱中症等対策事業

東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発、及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月から8月までの2か月間、町内20自治会（施設改修中の自治会除く）と委託契約を締結し、自治会集会施設27箇所を夏季期間の避難場所として開放する事業を実施した。

委託業務の一環として、熱中症予防リーフレットを各自治会に配布し、高齢者を対象とした熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、地域包括支援センター看護師、町保健師等による熱中症予防講座を実施した。

開放施設利用者数 延1,998人

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置)	1,652,400	< 選択 >	1/2	826,000

(14) 異世代交流事業（ウェルカムランチ）

平成21年4月より町内2つの保育園の協力により、高齢者等が楽しい雰囲気の中で園児と一緒に給食を食べることで、世代を越えた食による交流を行うとともに、参加された方がより元気にいきいきと生活できることを目的として事業を実施した。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
平成26年度	8名	25名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

在宅で生活する低所得高齢者（住民税非課税世帯）に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している事業。

【平成26年度支給状況】

	①支給額10,000円	②支給額7,500円	③支給額5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	496名	26名	56名	578名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 0名、2段階) 299名、特例3段階) 142名、3段階) 137名、合計578名				
支給決定者数	458名	25名	54名	537名
総支給額	5,037,500円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	20,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	408,209
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全16クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,377,600

(17) 奥多摩町の社会福祉法人に対する助成金交付事業 (単位：円)

対象事業	助成団体名	助成内容	助成金額
介護老人福祉施設運営助成事業	介護老人福祉施設 寿楽荘	町内所在の介護老人福祉施設に対する運営助成事業（平成24年度の介護報酬地域区分の見直しに係る運営費助成として、平成24年度から平成26年度までの3か年に限り実施しているもの。）	8,684,927
	介護老人福祉施設 琴清苑		4,005,042
	介護老人福祉施設 グリーンウッド奥多摩		4,309,877
	介護老人福祉施設 シルバーコート丹三郎		4,722,310

(18) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

①高齢社会対策区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補助額
自立支援住宅改修給付事業	1,053,108	< 選択 >	1/2	5,741,000
高齢者福祉支援事業	355,000			
福祉ワゴン運行事業	9,256,227			
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0			
救急医療情報キット支給事業	452,094			
奥多摩の福祉サービス（高齢者福祉編）作成事業	367,200			
老人クラブ助成事業	2,560,000	< 一般 >	ポイント	5,547,000
高齢者緊急通報システム事業	1,428,000			
高齢者火災安全システム事業	1,559,000			
自立支援日常生活用具給付事業	0		1/2	
合 計	17,030,629			11,288,000

※補助対象経費には、限度額があるため補助額が1/2にならない場合もある。

②その他の補助事業

(単位：円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
シルバー交番設置 事業補助金	高齢者見守り相談（シルバー交番）事業	9,572,856	都 1/2	4,784,000
東京都シルバー人材 センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	20,594,000	都 1/2	10,297,000
老人クラブ助成事業 補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,099,409 (補助基本額)	都 2/3	731,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が1/2もしくは2/3とならない場合がある。

地域支援係（介護保険関係業務）

平成26年度は、第5期介護保険事業計画において設定した保険料に基づく3年間の事業運営期間（平成24年度～平成26年度）の最終年度で、65歳以上の第1号被保険者の状況は、65歳到達に伴う資格取得者の増により前期高齢者が増加し、2,277名（前年度比29名増）であった。

認定者数は408名（前年度比25名増）、介護サービス受給者数は在宅サービスで164名（同16名増）、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで7名（同2名増）、施設サービスで163名（同6名減）であり、施設サービスで微減となったものの、受給者数全体では引き続き増加傾向にある。

保険給付費においては、市町村特別給付（配食サービス費）を含め、総額734,687千円（前年度比7,346千円増）で前年度を1.0%上回った。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割を占める状況であり、施設サービスの伸びが保険財政に影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ845,000千円であったが、年度中に2回の補正を行い、総額840,355千円となった。

決算状況は、収入合計826,539千円に対し、支出合計は807,434千円で収支差引き19,105千円となった。収支差引残額は、次年度へ繰り越し、介護給付費負担金（交付金）、地域支援事業交付金及び一般会計繰入金の超過交付分は精算のうえ返還する。

平成24年度に交付された東京都介護保険財政安定化基金事業交付金（特例分）については、第5期計画期間の保険料率の増加の抑制に活用することとされていることから、前年度に取り崩した交付金の残額を全額取り崩して給付費に充当した。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

(人)

年齢・区分	平成26年3月31日	増	減	平成27年3月31日
65歳以上75歳未満	1,025	—	—	1,049
75歳以上	1,223	—	—	1,228
(再掲)外国人被保険者	4	—	—	4
(再掲)住所地特例被保険者	12	—	—	19
計	2,248	139	110	2,277

② 第1号被保険者数増減内訳

(人)

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外 非該当	その他	計
	8	0	130	0	1	139
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外 該当	その他	計
	18	0	91	0	1	110

③ 要介護認定申請件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日申請分)

(件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計
26年	4月	9	0	4	14	3	30
	5月	13	3	2	21	3	42
	6月	7	2	4	18	1	32
	7月	4	0	5	18	1	28
	8月	11	2	1	23	2	39
	9月	17	3	4	24	3	51
	10月	9	3	3	26	0	41
	11月	11	0	1	13	1	26
	12月	7	0	4	30	4	45
27年	1月	16	2	2	17	1	38
	2月	10	0	0	19	2	31
	3月	9	1	4	26	4	44
	計	123	16	34	249	25	447

④ 介護認定審査会判定結果 (平成26年4月1日～平成27年3月31日判定分)

(人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
非該当(自立)	10	14	0	0	0	0	0	0	24
要支援1	0	39	3	5	0	0	0	0	47
要支援2	0	1	30	4	0	0	0	0	35
要介護1	0	1	3	64	15	0	0	0	83
要介護2	0	0	0	1	49	15	0	0	65
要介護3	0	0	0	0	1	30	14	0	45
要介護4	0	0	0	0	0	3	59	5	67
要介護5	0	0	0	0	0	0	4	55	59
合計	10	55	36	74	65	48	77	60	425

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	75	425	17.6%
	下降変更	14		3.3%
	合計	89		20.9%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	47	28	65	62	54	92	53	401
65歳から74歳	2	3	8	3	4	7	2	29
75歳以上	45	25	57	59	50	85	51	372
第2号被保険者	1	1	1	0	1	2	1	7
総数	48	29	66	62	55	94	54	408
割合(%)	11.8	7.1	16.2	15.2	13.5	23.0	13.2	100

平成27年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成26年 4月 9日	15	在宅 12、施設 3 (3)
第2回 認定審査会 4月 23日	19	在宅 7、施設 12 (1)
第3回 認定審査会 5月 14日	24	在宅 10、施設 14 (8)
第4回 認定審査会 5月 28日	19	在宅 13、施設 6 (4)
第5回 認定審査会 6月 11日	17	在宅 6、施設 11 (5)
第6回 認定審査会 6月 25日	12	在宅 6、施設 6 (3)
第7回 認定審査会 7月 9日	21	在宅 14、施設 7 (2)
第8回 認定審査会 7月 23日	13	在宅 5、施設 8 (6)
第9回 認定審査会 8月 11日	15	在宅 5、施設 10 (2)
第10回 認定審査会 8月 27日	8	在宅 5、施設 3 (1)
第11回 認定審査会 9月 10日	25	在宅 12、施設 13 (7)
第12回 認定審査会 9月 24日	13	在宅 11、施設 2 (1)
第13回 認定審査会 10月 8日	26	在宅 10、施設 16 (5)
第14回 認定審査会 10月 22日	16	在宅 9、施設 7 (5)
第15回 認定審査会 11月 12日	32	在宅 16、施設 16 (4)
第16回 認定審査会 11月 26日	8	在宅 5、施設 3 (1)
第17回 認定審査会 12月 8日	10	在宅 5、施設 5 (3)
第18回 認定審査会 12月 24日	25	在宅 12、施設 13 (6)
第19回 認定審査会 平成27年 1月 14日	22	在宅 10、施設 12 (9)
第20回 認定審査会 1月 28日	19	在宅 13、施設 6 (2)
第21回 認定審査会 2月 9日	19	在宅 11、施設 8 (3)
第22回 認定審査会 2月 25日	15	在宅 7、施設 8 (2)
第23回 認定審査会 3月 11日	20	在宅 9、施設 11 (6)
第24回 認定審査会 3月 25日	12	在宅 7、施設 5 (1)
合計	425	在宅 220、施設 205 (90)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	29	12	41	39	26	25	20	9	119	160
第2号	1	0	1	0	0	1	1	1	3	4
総数	30	12	42	39	26	26	21	10	122	164

平成27年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	0	1	1	3	2	1	0	0	6	7
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	1	1	3	2	1	0	0	6	7

平成27年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号	150	9	3	162
第2号	1	0	0	1
総数	151	9	3	163

平成27年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数 (人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他 (居宅受給者等)		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第三段階	24	24	2	2	0	0	10	10	36	36
第二段階	78	78	2	2	0	0	46	46	126	126
第一段階	2	2	0	0	0	0	7	7	9	9

出典：介護保険事業状況報告（平成26年度分）

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数 (人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費	減額	免除
第三段階	1	1	減額	4
第二段階	3	3	免除	0
第一段階	1	1		

出典：介護保険事業状況報告（平成26年度分）

⑫ 利用者負担減額・免除認定および利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置については、平成26年度中の該当者はいずれも0名であった。

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防総額

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数	(件)							
居宅(介護予防)サービス	672	474	1,094	1,026	720	866	381	5,233
I								
訪問サービス	183	61	264	158	150	165	62	1,043
訪問介護	119	51	157	82	32	53	24	518
訪問入浴介護	0	0	0	0	10	30	0	40
訪問看護	55	9	80	26	95	64	26	355
訪問リハビリテーション	0	0	0	3	0	4	0	7
居宅療養管理指導	9	1	27	47	13	14	12	123
3 通所サービス	114	100	240	254	148	157	55	1,068
通所介護	91	100	213	210	135	135	55	939
通所リハビリテーション	23	0	27	44	13	22	0	129
短期入所サービス	0	11	17	30	50	109	72	289
短期入所生活介護	0	11	14	30	50	109	72	286
短期入所療養(老健)介護	0	0	3	0	0	0	0	3
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	66	107	150	217	111	169	54	874
福祉用具貸与	59	97	146	209	106	160	51	828
福祉用具購入費	0	3	1	2	3	4	2	15
住宅改修費	7	7	3	6	2	5	1	31
特定施設入所者生活介護	12	0	13	10	0	6	11	52
介護予防支援・居宅介護支援	297	195	410	357	261	260	127	1,907
地域密着型(介護予防)サービス	0	12	31	28	12	0	0	83
II								
認知症対応型共同生活介護		12	31	28	12	0	0	83
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス	0	0	103	238	333	806	428	1,908
III								
介護老人福祉施設	0	0	86	213	310	764	398	1,771
介護老人保健施設	0	0	17	25	23	30	6	101
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	24	36
合 計 I + II + III	672	486	1,228	1,292	1,065	1,672	809	7,224

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額）（単位：円）								
居宅（介護予防）サービス								
I	9,210,105	8,676,245	27,651,731	32,922,808	36,198,011	48,550,353	30,916,915	194,126,168
訪問サービス	3,109,780	1,174,635	6,450,897	3,604,143	5,719,634	6,244,408	3,211,018	29,514,515
訪問介護	2,187,851	1,002,405	4,636,338	2,639,604	2,186,867	1,754,763	2,043,690	16,451,518
訪問入浴介護	0	0	0	0	619,766	1,962,883	0	2,582,649
訪問看護	866,639	167,200	1,428,089	437,755	2,729,841	2,343,410	1,082,828	9,055,762
訪問リハビリテーション	0	0	0	64,664	0	96,872	0	161,536
居宅療養管理指導	55,290	5,030	386,470	462,120	183,160	86,480	84,500	1,263,050
通所サービス	2,807,270	4,405,240	12,048,902	16,542,685	16,037,970	14,794,552	7,087,995	73,724,614
通所介護	2,124,880	4,405,240	10,207,488	13,245,239	14,546,407	13,242,855	7,087,995	64,860,104
通所リハビリテーション	682,390	0	1,841,414	3,297,446	1,491,563	1,551,697	0	8,864,510
短期入所サービス	0	652,408	822,574	2,141,186	7,566,091	17,765,166	14,512,320	43,459,745
短期入所生活介護	0	652,408	684,475	2,141,186	7,566,091	17,765,166	14,512,320	43,321,646
短期入所療養（老健）介護	0	0	138,099	0	0	0	0	138,099
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,194,319	1,615,982	1,240,006	4,296,422	2,882,454	4,485,286	1,147,417	16,861,886
福祉用具貸与	272,200	483,600	980,440	3,372,930	2,303,830	3,680,540	800,070	11,893,610
福祉用具購入費	0	158,752	19,008	25,488	178,624	235,176	147,347	764,395
住宅改修費	922,119	973,630	240,558	898,004	400,000	569,570	200,000	4,203,881
特定施設入所者生活介護	830,516	0	2,143,582	2,026,572	0	1,314,147	2,981,942	9,296,759
介護予防支援・居宅介護支援	1,268,220	827,980	4,945,770	4,311,800	3,991,862	3,946,794	1,976,223	21,268,649
地域密着型（介護予防）サービス								
II	0	3,014,290	7,852,790	7,460,500	3,290,790	0	0	21,618,370
認知症対応型共同生活介護		3,014,290	7,852,790	7,460,500	3,290,790	0	0	21,618,370
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス								
III	0	0	22,749,283	57,336,088	84,125,100	223,707,604	127,194,112	515,112,187
介護老人福祉施設	0	0	18,496,210	50,403,363	77,208,152	208,951,855	115,026,514	470,086,094
介護老人保健施設	0	0	4,253,073	6,932,725	6,916,948	10,082,051	1,987,439	30,172,236
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4,673,698	10,180,159	14,853,857
合 計 I + II + III	9,210,105	11,690,535	58,253,804	97,719,396	123,613,901	272,257,957	158,111,027	730,856,725

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支給額（利用者負担額を除いた保険給付額）（単位：円）								
居宅（介護予防）サービス								
I	8,415,891	7,891,412	25,381,077	30,061,656	32,977,340	44,089,920	28,022,809	176,840,105
訪問サービス	2,798,791	1,057,168	5,805,794	3,243,715	5,147,644	5,619,925	2,889,909	26,562,946
訪問介護	1,969,056	902,161	4,172,700	2,375,631	1,968,173	1,579,276	1,839,321	14,806,318
訪問入浴介護	0	0	0	0	557,785	1,766,577	0	2,324,362
訪問看護	779,974	150,480	1,285,271	393,979	2,456,842	2,109,057	974,538	8,150,141
訪問リハビリテーション	0	0	0	58,197	0	87,183	0	145,380
居宅療養管理指導	49,761	4,527	347,823	415,908	164,844	77,832	76,050	1,136,745
通所サービス	2,526,537	3,964,716	10,843,982	14,888,388	14,434,152	13,315,077	6,379,180	66,352,032
通所介護	1,912,392	3,964,716	9,186,723	11,920,708	13,091,751	11,918,559	6,379,180	58,374,029
通所リハビリテーション	614,145	0	1,657,259	2,967,680	1,342,401	1,396,518	0	7,978,003
短期入所サービス	0	587,165	740,312	1,927,063	6,809,474	15,988,638	13,061,081	39,113,733
短期入所生活介護	0	587,165	616,024	1,927,063	6,809,474	15,988,638	13,061,081	38,989,445
短期入所療養（老健）介護	0	0	124,288	0	0	0	0	124,288
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,074,885	1,454,383	1,116,004	3,866,778	2,594,208	4,036,755	1,032,675	15,175,688
福祉用具貸与	244,980	435,240	882,396	3,035,637	2,073,447	3,312,486	720,063	10,704,249
福祉用具購入費	0	142,876	17,107	22,938	160,761	211,657	132,612	687,951
住宅改修費	829,905	876,267	216,501	808,203	360,000	512,612	180,000	3,783,488
特定施設入所者生活介護	747,458	0	1,929,215	1,823,912	0	1,182,731	2,683,741	8,367,057
介護予防支援・居宅介護支援	1,268,220	827,980	4,945,770	4,311,800	3,991,862	3,946,794	1,976,223	21,268,649
地域密着型（介護予防）サービス								
II	0	2,712,861	7,067,511	6,714,450	2,961,711	0	0	19,456,533
認知症対応型共同生活介護		2,712,861	7,067,511	6,714,450	2,961,711	0	0	19,456,533
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス								
III	0	0	20,474,346	51,602,458	76,075,413	201,635,444	114,589,808	464,377,469
介護老人福祉施設	0	0	16,646,589	45,363,014	69,850,168	188,355,285	103,638,983	423,854,039
介護老人保健施設	0	0	3,827,757	6,239,444	6,225,245	9,073,837	1,788,691	27,154,974
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4,206,322	9,162,134	13,368,456
合 計 I + II + III	8,415,891	10,604,273	52,922,934	88,378,564	112,014,464	245,725,364	142,612,617	660,674,107

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数								
食 費 I	0	1	107	181	284	762	360	1,695
介護老人福祉施設	0	0	82	163	240	669	326	1,480
介護老人保健施設	0	0	17	13	23	30	6	89
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	0	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	1	5	5	21	51	28	111
短期入所療養（老健）介護	0	0	3	0	0	0	0	3
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	1	23	38	55	109	16	242
介護老人福祉施設	0	0	16	27	48	109	16	216
介護老人保健施設	0	0	0	9	0	0	0	9
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	1	5	2	7	0	0	15
短期入所療養（老健）介護	0	0	2	0	0	0	0	2
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	2	130	219	339	871	376	1,937
イ 支 給 額								
食 費 I	0	12,570	2,929,640	4,968,660	7,602,950	20,200,680	9,755,330	45,469,830
介護老人福祉施設	0	0	2,477,070	4,541,230	6,504,360	18,354,830	9,050,100	40,927,590
介護老人保健施設	0	0	423,400	354,440	645,480	712,090	132,130	2,267,540
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	342,540	0	342,540
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	12,570	19,710	72,990	453,110	791,220	573,100	1,922,700
短期入所療養（老健）介護	0	0	9,460	0	0	0	0	9,460
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	16,100	185,030	811,330	1,083,110	1,573,420	258,850	3,927,840
介護老人福祉施設	0	0	151,680	580,120	889,910	1,573,420	258,850	3,453,980
介護老人保健施設	0	0	0	221,610	0	0	0	221,610
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	16,100	27,600	9,600	193,200	0	0	246,500
短期入所療養（老健）介護	0	0	5,750	0	0	0	0	5,750
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	28,670	3,114,670	5,779,990	8,686,060	21,774,100	10,014,180	49,397,670

③ 審査支払手数料

平成26年度(12か月分)	単価(円)	総件数	総額(円)	控除額(円)	支払額(円)
平成26年4月審査分～平成27年3月審査分	68	7,178	488,104	70,678	417,426

※控除額は、国保連合会法人税実費精算に係る控除

④ 高額介護(介護予防)サービス費

種類	世帯合算	その他	計
ア 件数			
利用者負担第四段階	0	24	24
利用者負担第三段階	42	357	399
利用者負担第二段階	15	1,166	1,181
利用者負担第一段階	0	102	102
合計	57	1,649	1,706
イ 支給額 (単位:円)			
利用者負担第四段階	0	125,092	125,092
利用者負担第三段階	557,944	1,436,967	1,994,911
利用者負担第二段階	183,078	14,632,132	14,815,210
利用者負担第一段階	0	1,020,223	1,020,223
合計	741,022	17,214,414	17,955,436

⑤ 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

ア 件数	
現役並み所得者(上位所得者)	0
一般	1
低所得者Ⅱ	24
低所得者Ⅰ	82
合計	107
イ 支給額 (単位:円)	
現役並み所得者(上位所得者)	0
一般	158,266
低所得者Ⅱ	609,424
低所得者Ⅰ	2,324,963
合計	3,092,653

⑥ 市町村特別給付(配食サービス費)

種類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数	0	0	1,836	326	261	0	0	2,423
費用額	0	0	3,304,800	586,800	469,800	0	0	4,361,400
給付額	0	0	2,386,800	423,800	339,300	0	0	3,149,900

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者利用者負担対策(介護保険サービス等利用者負担助成事業)

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、年々充実を図っている。

【対象者及び助成率】

- ①保険料所得段階もしくは利用者負担段階第1段階の方
 ⇒ 利用者負担の1/2を助成
 ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額(1,380円)から負担限度額(300円)を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額(1,970円)から負担限度額(820円)を控除した額をそれぞれ助成する。
- ②保険料所得段階もしくは利用者負担段階第2段階の方
 ⇒ 利用者負担の1/4を助成
 ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額(1,380円)から負担限度額(390円)を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額(1,970円)から負担限度額(820円)を控除した額をそれぞれ助成する。
- ※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

- ①居宅介護(介護予防)サービス利用者負担
 ※ 通所介護(リハビリテーション)の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活(療養)介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護(リハ)は除く。
- ②町特別給付(配食サービス)利用者負担
- ③介護保険地域支援事業(介護予防サービス)利用者負担
 ※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。
- ④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担(平成20年度より対象)
 ※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。
- ⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担(平成23年度より対象)
 ※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。
- ⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担(平成21年度より対象)
 ※ 対象者は上記の他、保険料所得段階もしくは利用者負担段階第3段階も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	平成26年度 助成額合計
居宅介護(介護予防)サービス利用者負担助成	36人	656,198円
町特別給付(配食サービス)利用者負担助成	8人	159,500円
介護保険地域支援事業(介護予防サービス)利用者負担助成	25人	311,482円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	4人	2,969,840円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	1人	127,415円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合計	74人(61人)	4,224,435円

※ ()内は実人数

(5) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		25 年度	26 年度	科 目		25 年度	26 年度
保 険 料	特別徴収	131,476,800	133,675,700	総 務 費	総務管理費	6,962,772	13,052,030
	普通徴収	13,355,000	12,285,100		徴収費	211,807	207,353
	滞納繰越分	161,400	322,700		介護認定 審査会費	2,455,721	2,845,778
分担金及び負担金	9,400	17,015	運営協議会費		1,540	13,636	
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	121,792,811	126,666,948		趣旨普及費	0	184,464
	調整交付金	51,228,000	51,807,000		介 護 給 付 費	介護サービス 等諸費	635,056,855
	地域支援事業 交付金	9,100,475	8,780,210	介護予防サー ビス等諸費		18,026,979	19,038,452
	介護保険事業 費補助金	147,000	1,620,000	その他諸費		532,988	417,426
	その他交付金	0	0	高額介護 サービス等費		17,212,860	17,955,436
支 払 基 金	介護給付費 交付金	207,851,000	213,423,395	高額医療合算 介護サービス等費		3,087,868	3,092,653
	地域支援事業 交付金	2,453,000	7,646,965	町特別給付費	2,678,000	3,149,900	
都 支 出 金	介護給付費 都負担金	118,537,000	120,550,000	地 域 支 援 事 業 費	特定入所者介護 サービス等費	50,745,880	49,397,670
	地域支援事業 交付金	4,550,237	4,390,105		【再掲】 給付費計	727,341,430	734,687,192
	その他補助金	0	0	介護予防・日常生 活支援総合事業費	15,819,812	16,820,757	
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町負担金	90,582,928	91,442,161	包括的支援・ 任意事業費	17,255,653	19,423,031	
	地域支援事業 町負担金	4,550,237	4,390,105	【再掲】 地域支援費計	33,075,465	36,243,788	
	事務費等 繰入金	9,500,000	14,662,075	介護給付費準備 基金等積立金	7,684,000	6,201,642	
	その他 繰入金	7,200,000	10,000,000	公債費	0	0	
介護給付費準備 基金等繰入金		6,575,000	7,512,000	諸 支 出 金	保険料 還付金	229,700	621,100
その他の収入		7,422	5,813		国債 還金	5,058,390	5,604,091
使用料及び手数料		3,276,270	3,422,880		他 会 計 繰 出 金	4,741,460	7,772,486
繰越金		19,326,917	13,918,612	予備費		0	0
合 計		801,680,897	826,538,784	合 計		787,762,285	807,433,560
介護給付費準備基金保有額			7,913,808	収支差引(収入決算額－支出決算額)		19,105,224	

※介護保険に係る人件費は一般会計へ計上。

(6) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=65,700円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	32,900円	標準基準額×0.50	38人	1.7%
第2段階	32,900円	標準基準額×0.50	411人	18.1%
特例第3段階	42,800円	標準基準額×0.65	157人	6.9%
第3段階	49,300円	標準基準額×0.75	153人	6.7%
特例第4段階	59,200円	標準基準額×0.90	378人	16.6%
第4段階	65,700円	標準基準額×1.00	248人	10.9%
第5段階	78,900円	標準基準額×1.20	362人	15.9%
第6段階	88,700円	標準基準額×1.35	272人	11.9%
第7段階	105,200円	標準基準額×1.60	189人	8.3%
第8段階	118,300円	標準基準額×1.80	43人	1.9%
第9段階	131,400円	標準基準額×2.00	26人	1.1%
計	—	—	2,277人	100.0%

② 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	(再掲)	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	133,675,700	133,675,700	458,500	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	13,559,700	12,285,100	9,800	0	0件 0人	1,274,600	153件 32人	90.60
	合計	147,235,400	145,960,800	468,300	0	0件 0人	1,274,600	153件 32人	99.13
滞納繰越分	普通徴収	3,545,100	322,700	0	2,182,600	322件 21人	1,039,800	361件 23人	9.10
総計		150,780,500	146,283,500	468,300	2,182,600	322件 21人	2,314,400	272件 42人	97.02

(7) 介護保険運営協議会開催状況

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成する介護保険運営協議会を次のとおり開催し、3年毎の介護保険事業計画の見直しにあたって町長からの諮問を受け、日常生活圏域ニーズ調査の内容、介護保険料の基準額の算定及び所得段階の設定等について協議、検討した結果を町長に答申した。

開催日程	主な議題
第1回 平成26年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> 第5期介護保険事業計画の状況について 第6期介護保険事業計画の策定スケジュールについて 日常生活圏域ニーズ調査について
第2回 7月30日	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活圏域ニーズ調査の速報値について 平成25年度事業報告等について
第3回 10月29日	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活圏域ニーズ調査報告書について 介護保険制度の改正案の主な内容について 奥多摩町地域高齢者支援計画（素案）について
第4回 12月24日	<ul style="list-style-type: none"> 奥多摩町地域高齢者支援計画（素案）について
第5回 平成27年2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の素案に対するパブリックコメントについて 介護保険料の基準額の算定及び所得段階の設定について
第6回 2月13日	<ul style="list-style-type: none"> 奥多摩町介護保険料の算定に関する答申（案）について 今後のスケジュール

(8) 地域高齢者支援計画策定の状況

日程・期間	主な内容
平成26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定に係る委託業者決定（入札）
6月～ 7月	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活圏域ニーズ調査の実施 配布数…2,120 回収…1,504 有効票…1,495（有効回収率70.5%）
7月～12月	<ul style="list-style-type: none"> 調査の集計・分析 介護・予防給付サービス量の見込み推計
12月～平成27年1月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の推計
平成27年 1月～ 2月	<ul style="list-style-type: none"> 計画の素案に対するパブリックコメントの実施（1月13日～23日） 介護報酬改定等による保険料の再推計
2月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険運営協議会における最終決定 正副会長による町長への答申（2月23日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 町議会に改正条例（保険料等について）上程、可決成立

【介護保険料の改定状況】

第5期と第6期の介護保険料の比較

月額 ※（ ）内は年額

第5期基準額	第6期基準額	増額率	増額幅
5,470円（65,700円）	6,200円（74,400円）	13.3%	730円（8,700円）

(9) 給付適正化への取組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、平成17年の介護保険法の改正に基づき、第3期介護保険事業計画の開始にあたる平成18年4月に保健福祉センター内に設置したもので、町が介護保険事業を円滑に運営するため、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応している。

この間、介護保険地域支援事業の介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、介護保険要支援認定者の予防給付ケアマネジメント等の業務を行うとともに、高齢者に関する様々な問題や相談に適切に対応するための総合相談窓口としての機能を担ってきた。

平成26年度は、主任介護支援専門員、保健師に準ずる経験ある看護師、社会福祉士の3名の職員体制で、関係機関と連携を図りながら、地域包括支援センターの担当する幅広い業務の円滑な運営にあたった。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するもので、平成23年度に創設された。

【介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 要支援・二次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	26年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成27年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	3,196食	—	18名	11名	—	29名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	91回	—	8名	11名	—	19名
利用者数合計			—	26名	22名	—	48名

イ 一次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	26年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成27年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	97回	—	1名	3名	5名	9名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	91回	—	—	—	6名	6名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	21回	—	1名	1名	7名	9名
運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	24回	—	0名	0名	0名	0名
介護予防訪問サービス (利用者宅)	直営	8回	—	0名	0名	0名	0名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,502食	2名	2名	0名	1名	5名
利用者数合計			2名	4名	4名	19名	29名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを作成し、二次予防事業および一次予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【二次予防事業対象者把握事業】

介護保険第1号 被保険者数 (平成27年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち 介護予防事業 参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,277人	2,120人	1,495人	524人	34人
被保険者数に対する割合⇒			23.0%	1.5%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者向け事業	5	5	7	5	5	7	9	9	11	12	12	13	100
二次予防向け事業	20	22	21	20	17	16	17	16	17	17	19	19	221
一次予防・任意事業	34	34	31	30	33	36	36	37	37	37	36	39	420
合計	59	61	59	55	55	59	62	62	65	66	67	71	741

① 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ（身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等）、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所のほか青梅市所在の事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

【月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
地域包括支援 センター	31	32	38	40	37	38	37	37	38	36	36	36	436 (36.3)
委託	ケアサポート おきたま	4	4	4	4	4	3	4	2	2	1	1	34 (2.8)
	白丸 ケアセンター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24 (2.0)
	ケアサービス つくしんぼ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3 (0.3)
合計	38	39	45	46	43	43	43	41	42	39	39	39	497 (41.4)

※平成26年度介護予防サービス計画介護報酬 1,858,870円（委託料は介護報酬の90%が単価）

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

相談者の多様な状況に的確に対応していくために、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担った。

相談内容は、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等が多く、また、認知症に関する相談も増えている。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、平成26年度の調査実績は204件であった。

【平成26年度相談件数等】

相談件数合計	238 (延人数)
成年後見制度等相談・支援	9 (実人数)
高齢者虐待対応	6 (実人数)

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
ケアマネ連絡会、介護サービス事業者連絡会を開催し、コミュニティーソーシャルワークに関する事例を用いた研修会、介護報酬改定に伴う説明会、その他情報交換を行った。	主治医との連携により、個々のケースごとに適切な介護サービスの利用に繋げることができた。	民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。

② 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

①任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を実施してきたが、平成26年度は開催しなかった。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

介護保険制度施行前から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、二次予防事業対象者向け事業およびそれらに該当しない一次予防事業対象高齢者に対する任意事業として、要介護認定者から一次予防事業対象高齢者まで幅広く、継続して配食サービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】 ※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
要介護認定者 ⇒市町村特別給付	20	18	19	20	21	23	22	20	19	19	18	18	237 (19.8)
要支援認定者・二次 予防事業対象者 ⇒介護予防・日常生 活支援総合事業	25	27	28	28	23	24	26	26	28	28	30	29	322 (26.8)
一次予防事業対象者 ⇒任意事業	10	11	11	11	13	14	15	13	14	15	15	16	158 (13.2)
利用者 合計	55	56	58	59	57	61	63	59	61	62	63	63	717 (59.8)

②認知症普及啓発・支援事業

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区(団体)	受講人数
平成26年 6月19日	境地区(自主グループ)	11人
平成26年10月 8日	川野地区(自治会)	8人
平成27年 3月 5日	長畑地区(自治会)	16人

(2) 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回開催し、認知症の人や家族だけでなく、多くの住民の方の参加をいただき、認知症のミニ講座や介護体験談、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

(3) 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」を開催した。

③筋力向上トレーニング講習会

福社会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを住民自らの介護予防のために有効活用することを目的として実施するもので、正しいマシンの使い方を学んでいただき、安全に、自己の健康管理に役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成もあわせて行った。

【講習会月別受講修了者数】

実施月	4月	7月	10月	1月	合計
修了者数	3	0	0	5	8

国保健康係（国民健康保険関係業務）

国保健康係では、保険分野では国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務とし、健康分野では予防医療の推進とともに成人保健における各種検（健）診事業、健康づくり、食育の推進など多岐にわたる業務を担っている。

このうち国民健康保険制度においては、国の税・社会保障制度一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われることとなっているが、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の根幹をなす制度として、50年以上様々な制度改正を経て今日に至っている。しかし、社会状況の変化に伴い国民健康保険に加入する被保険者が、従来の自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などが多く加入することで、年齢構成が高くなり、所得水準も低いことから保険料負担が重くなるなど財政基盤が不安定なものとなり、小規模な市町村において財政運営が不安定になるリスクが顕在化してきた。

このため平成25年12月には、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえ、「社会保障制度改革プログラム法」が成立し、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、平成26年度から平成29年度までに順次講ずるものとされ、国民健康保険制度については、持続可能な制度とするため財政構造を見直し、財政基盤を強化するとともに、これまで市町村を単位としてきた運営主体を、平成30年度から都道府県単位に再編することを最終的な目標として設定し、それに向けて財政基盤の強化のための公費投入、都道府県と市町村との役割分担を含めた具体的な内容について、国と地方が直接話し合う場を設け協議が行われた。

平成26年度においても継続的に事務レベルでの協議と政務レベルでの協議が行われ、最終的に取りまとめられた内容で法律案が作成され、平成27年通常国会に提出された。

今般の国民健康保険制度改革は、国民健康保険制度創設以来の大改革と言われ、国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険を抜本的に改革し、持続可能な制度とするために国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たす体制を構築していくもので、国は財政基盤の強化を図り、都道府県は財政運営の責任主体として位置づけ、市町村は都道府県の元で地域住民との身近な関係のなか、被保険者の実情を踏まえ、引き続き実務を担っていくこととなる。

今後、都道府県化に向けて業務の見直しやシステムの構築を含めた対応が必要となる。

平成26年度における国保健康係の事業に関しては、以下のとおりである。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,724人で、前年度より1.4%減少、年間の保険給付費については1.8%の減となっているが、加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴い、今後の医療費も増加が見込まれる。

本年度における当町の1人当たりの医療費の費用額は383,653円と前年度より0.5%の増となり、これは東京都区市町村中でも上位に位置している。一方で、1人当たりの保険税額は65,409円と、1人当たりでは都内全区市町村中でも低く、これは高齢者の加入率が高く、それにより医療機関への受診者数も多く、結果的に医療費用が増加するが、加入者のうち高齢者等の平均所得が低いいため軽減の対象者も多くなることから課税額も低くなってしまったといった、国民健康保険の構造的な課題が顕著に表れていることによる。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充により疾病の予防を図り、医療費の抑制に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担（昭和19年4月1日以前の生まれの方は、 国の特例措置により1割負担）※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

	年度平均	本年度末	本年度末再掲				
			未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得	
世帯数	1,050世帯	1,045世帯					
被保険者数	総数	1,724人	1,700人	27人	821人	368人	24人
	退職被保険者等	122人	100人	0			
	一般被保険者	1,602人	1,600人	27人	821人	368人	24人
介護保険第2号被保険者数	628人	601人					

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		41人	158人	2人	3人	0人	2人	206人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	32人	74人	8人	15人	73人	11人	213人	

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
26年 4月	1,037世帯	1,707人	37.57%	30.38%
5月	1,055	1,738	38.21	30.98
6月	1,057	1,745	38.35	31.19
7月	1,055	1,745	38.34	31.27
8月	1,053	1,728	38.36	31.05
9月	1,050	1,724	38.29	31.05
10月	1,049	1,720	38.21	31.04
11月	1,051	1,724	38.27	31.19
12月	1,052	1,725	38.34	31.23
27年 1月	1,051	1,718	38.37	31.17
2月	1,046	1,706	38.39	31.11
3月	1,046	1,705	38.19	31.02
合計	12,602	20,685		
平均	1,050	1,724	38.24	31.06

③運営協議会

運営委員	合計9人
公益代表委員	3人
医師・薬剤師代表委員	3人
被保険者代表委員	3人

開催状況

開催年月日	議 事 内 容
平成26年11月10日	○奥多摩町国民健康保険の状況について ○奥多摩町国民健康保険税の見直しについて
平成27年1月26日	○奥多摩町国民健康保険の状況について ○奥多摩町国民健康保険税の見直しについて

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)
療養の給付等	28,315	658,452,110	480,381,063	153,569,983	24,501,064
食事療養・生活療養 (再掲)	456	14,635,140	10,053,870	4,515,400	65,870
療養給付費	0	0	0	0	0
療養費					
診療費	40	447,930	313,551	134,379	0
その他	300	2,517,435	1,844,293	602,425	70,717
小計	340	2,965,365	2,157,844	736,804	70,717
移送費	0	0	0	0	0
計	28,655	661,417,475	482,538,907	154,306,787	24,571,781

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	30	121	124	162	231	99
高額療養費 (円)	427,012	1,210,980	9,630,227	13,507,070	28,682,803	2,251,672
区分	他法併用分	計				
件数	180	947				
高額療養費 (円)	10,411,263	66,121,027				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	5件	15件	487件	507件
給付額	2,100,000円	750,000円	536,879円	3,386,879円

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	480	8,023	252,102,450
	入院外	15,138	26,019	198,447,780
	歯科	3,410	6,879	42,536,520
	小計	19,028	40,921	493,086,750
調剤		9,247	11,320	149,054,300
食事療養		456	21,621	14,635,140
訪問看護		40	152	1,675,920
合計		28,771	74,014	658,452,110

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分		25年度	26年度	対比	
医療の給付総額	費用額	療養の給付	666,079,990	658,452,110	98.9%
		療養費	1,782,296	2,965,365	166.4%
		計	667,862,286	661,417,475	99.0%
	保険者負担分	療養の給付	484,008,138	480,381,063	99.3%
		療養費	1,279,817	2,157,844	168.6%
		計	485,287,955	482,538,907	99.4%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	380,835	381,933	100.3%
		療養費	1,019	1,720	168.8%
		計	381,854	383,653	100.5%
	保険者負担分	療養の給付	276,734	278,643	100.7%
		療養費	732	1,252	171.0%
		計	277,466	279,895	100.9%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		25年度	26年度	対 比
件 数 (件)	入 院	508	480	94.5%
	入 院 外	15,573	15,138	97.2%
	歯 科	3,170	3,410	107.6%
	計	19,251	19,028	98.8%
日 数 (日)	入 院	8,981	8,023	89.3%
	入 院 外	27,294	26,019	95.3%
	歯 科	6,516	6,879	105.6%
	計	42,791	40,921	95.6%
費 用 額 (円)	入 院	251,758,940	252,102,450	100.1%
	入 院 外	211,314,660	198,447,780	93.9%
	歯 科	39,261,700	42,536,520	108.3%
	計	502,335,300	493,086,750	98.2%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	4.80%	1.30%	1.30%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	22,000 円	8,000 円	11,000 円	被保険者 1 人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分調定額
現 年 分	111,941,300	108,667,150	0	0	3,274,150	0
滞納繰越分	9,009,100	4,098,801	0	870,000	4,040,299	0
計	120,950,400	112,765,951	0	870,000	7,314,449	0

③保険税限度額世帯状況

賦 課 限 度 額	医 療 分	5 1 万円	限度額を超える世帯	医 療 分	4 世帯
	後期高齢者 支援分	1 6 万円		後期高齢者 支援分	3 世帯
	介 護 分	1 4 万円		介 護 分	2 世帯

④保険税軽減世帯状況

保 険 税 軽減世帯	区 分	7 割軽減 世 帯 数	5 割軽減 世 帯 数	2 割軽減 世 帯 数
	医 療 分	2 8 3 世帯	1 2 8 世帯	1 2 1 世帯
	後期高齢者 支援分	2 8 3 世帯	1 2 8 世帯	1 2 1 世帯
	介 護 分	1 3 4 世帯	5 9 世帯	5 0 世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出			
科 目		金 額	科 目		金 額	
保険税	被保険者分 一般	医療給付費分	71,313,304	総務費		2,639,825
		後期高齢者支援金分	21,826,781	一般被保険者分	療養給付費	437,513,368
		介護納付金分	8,664,289		療養費	1,954,536
		一般被保険者分計	101,804,374		小計	439,467,904
	被保険者分 退職	医療給付費分	6,720,162		高額療養費	57,068,674
		後期高齢者支援金分	2,027,138		高額介護合算療養費	0
		介護納付金分	2,214,277		移送費	0
		退職被保険者分計	10,961,577		出産育児諸費	2,100,000
	計		112,765,951		葬祭諸費	750,000
	国庫支出金	事務費負担金	0		育児諸費	0
療養給付費等負担金		137,057,306	その他		536,879	
高額医療費共同事業負担金		12,371,515	計	499,923,457		
特定健康診査等負担金		1,255,000	退職被保険者等分	療養給付費・療養費	43,320,304	
普通調整交付金		31,504,000		高額療養費	9,052,353	
特別調整交付金		1,800,000		高額介護合算療養費	0	
その他		0		移送費	0	
計		183,987,821	小計	52,372,657		
療養給付費交付金		70,041,737	審査支払手数料	2,099,835		
前期高齢者交付金		202,730,134	計	554,395,949		
都支出金	高額医療費共同事業負担金	12,371,515	後期高齢者 支援金等	後期高齢者支援金	91,370,717	
	特定健康診査等負担金	1,255,000		事務費拠出金	6,600	
	都普通調整交付金	33,018,000		計	91,377,317	
	都特別調整交付金	14,923,000	前期高齢者 納付金等	前期高齢者納付金	64,058	
	都補助金	14,320,812		事務費拠出金	6,600	
連合会支出金		0	計	70,658		
共同事業交付金		98,063,686	老人保健 拠出金	医療費拠出金	0	
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定(軽減分)		12,925,400	事務費拠出金	4,142
		保険基盤安定(支援分)		3,307,047	計	4,142
	出産育児一時金	1,400,000	介護納付金	43,150,650		
	財政安定化支援事業	2,636,000	共同事業拠出金	114,690,139		
	その他	40,000,000	保健事業費	5,896,248		
	基金等	0	直診勘定繰入金	430,000		
直診勘定	0	基金等積立金	0			
繰越金		44,647,337	その他の支出		14,937,391	
その他の収入		379,831	前年度繰上充当金		0	
合 計		848,773,271	合 計		827,592,319	
収支差引残 (収入合計－支出合計)			21,180,952			

②経理関係諸率

収 入		被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費		
		25年度	26年度	前年 対比		25年度	26年度	前年 対比
保 險 税		円 66,928	円 65,409	% 97.7	総 務 費	円 1,320	円 1,531	% 116.0
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0	—	一般被保険者分 保 険 給 付 費	293,145	289,979	98.9
	療養給付費等 負 担 金	79,138	79,500	100.5	退職被保険者分 保 険 給 付 費	28,578	30,379	106.3
	高額医療費 共同事業負担金	7,004	7,176	102.5	審査支払手数料	1,200	1,218	101.5
	特定健康診査等 負 担 金	645	728	112.9	後期高齢者支援金	54,713	52,999	96.9
	普通調整交付金	16,338	18,274	111.8	後期高齢者支援金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	特別調整交付金	1,461	1,044	71.5	前期高齢者納付金	52	37	71.2
	そ の 他	0	0	—	前期高齢者納付金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	計	104,586	106,722	102.0	老人保健医療費 抛 出 金	0	0	—
療養給付費交付金		46,319	40,627	87.7	老人保健事務費 抛 出 金	3	2	66.7
前期高齢者交付金		128,497	117,593	91.5	介 護 納 付 金	25,103	25,029	99.7
都 支 出 金		39,159	44,019	112.4	共 同 事 業 抛 出 金	66,704	66,526	99.7
連 合 会 支 出 金		0	0	—	保 健 事 業 費	3,252	3,420	105.2
共 同 事 業 交 付 金		56,244	56,881	101.1	直 診 勘 定 抛 出 金	1,237	249	20.1
一 般 会 計 繰 入 金		38,105	34,958	91.7	基 金 等 積 立 金	0	0	—
そ の 他 繰 入 金		0	0	—	公 債 費	0	0	—
繰 越 金		36,695	25,898	70.6	そ の 他 支 出	15,935	8,664	54.4
そ の 他		244	220	90.2	合 計	491,250	480,041	97.7
合 計		516,777	492,327	95.3				

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年度中増減	本年度末現在
国民健康保険事業運営基金	63,421,472円	0円	63,421,472円

国保健康係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から原則として本則に戻すこととされた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	一般	低II	低I	
26.4.1 現在	1,342	35	1,307	665	275	367	12
27.4.1 現在	1,321	31	1,290	656	272	362	8
増減	△21	△4	△17	△9	△3	△5	△4

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	43,971,700	43,971,700	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	18,986,400	17,981,900	0	0件 0人	1,004,500	112件 32人	94.71
	合計	62,958,100	61,953,600	0	0件 0人	1,004,500	112件 32人	98.40
滞納繰越分	普通徴収	1,231,900	150,300	0	0件 0人	1,081,600	113件 56人	12.20
総計		64,190,000	62,103,900	0	0件 0人	2,086,100	225件 88人	96.75

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	456人	283人	85人	149人	41人	149人

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入			支 出				
科 目	25 年度	26 年度	科 目	25 年度	26 年度		
保 険 料	特別徴収	42,482,700	43,971,700	総 務 費	総務管理費	3,930,428	4,313,738
	普通徴収	17,066,300	17,981,900		徴収費	100,652	98,812
	滞納繰越分	119,800	150,300		【再掲】合計	4,031,080	4,412,550
	【再掲】合計	59,668,800	62,103,900				
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費繰入金	75,494,223	79,706,661	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	療養給付費負担金	75,494,223	79,706,661
	保険基盤安定繰入金	22,483,701	24,093,006		保険料負担金	59,708,259	62,727,814
	事務費繰入金	7,190,372	7,268,882		基盤安定金負担金	22,483,701	24,093,006
	保険料軽減措置繰入金	4,358,190	3,416,945		事務費負担金	3,159,292	2,856,332
	健康診査費繰入金	1,639,070	1,752,800		保険料軽減金負担金	4,358,190	3,416,945
	葬祭費繰入金	4,190,000	3,550,000		葬祭費負担金	4,690,000	5,150,000
	【再掲】合計	115,355,556	119,788,294		【再掲】合計	169,893,665	177,950,758
諸 収 入	9,224,948	9,977,605	保 健 事 業 費	4,249,896	4,651,754		
繰 越 金	8,076,853	4,897,416	葬 祭 費	6,550,000	5,300,000		
合 計	192,326,157	196,767,215	諸 支 出 金 (保険料還付金)	4,100	2,952,600		
			繰 出 金	2,700,000	0		
			予 備 費	0	0		
			合 計	187,428,741	195,267,662		
収支差引(収入決算額－支出決算額)		1,499,553					

本年度の歳入総額は、196,767千円、歳出総額は、195,268千円で、歳入歳出差引額は1,500千円で、前年度と比較すると歳入総額は、4,441千円(2.3%)の増額、歳出総額では7,839千円(4.1%)の増額となった。

平成26年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として79,707千円を負担した。

(4) 後期高齢者医療健康診査実施状況 (6月から12月の期間に町内医療機関で実施)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
健康診査対象者数	1, 3 4 6 人	1, 3 5 7 人	1, 3 5 2 人	1, 3 1 9 人	1, 3 0 2 人
健康診査受診券 発送数	1, 0 9 5	1, 1 1 5	1, 0 9 9	1, 0 7 9	1, 0 4 4
健康診査受診者数	4 1 9 人	3 5 4 人	3 6 3 人	3 9 9 人	4 3 7 人
受診率	3 1. 1 3%	2 6. 0 9%	2 6. 8 4%	3 0. 2 5%	3 3. 5 6%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。

※平成25年度以前の実施期間は、6月から11月まで。

※受診券の発送については、特養入所者の分を除く。

国保健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である第4期奥多摩町長期総合計画及び地域保健福祉計画の考え方を踏まえた、第2期の健康増進計画、食育推進計画及び第2期特定健康診査等実施計画に基づき、事業を実施した。

健康づくりの意識啓発として、住民の健康意識の向上を目指し、健康づくり推進協議会委員の助言を受け、自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、地域住民の健康保持増進に関わる実践的なリーダーとして、自治会ごとに保健活動を行った際、保健師、管理栄養士が健康に関する講話や実習を行った他、各種検（健）診等保健事業を周知し、受診率の向上に努めた。

また、町の森林セラピーロードなどを活用して、地域を越えての住民同士の交流及び健康などの情報交換の場として実施している「森林セラピー健康づくり事業」について、自治会単位での事業実施を引き続き行い、男性も参加しやすい事業とした。

その他、健康増進法に基づく各種がん検診、健康教育で保健師による運動教室やミニ講話、健康相談を行い、食育推進においては、奥多摩町食育推進計画に基づき年11回の食育講習会などを行った。

1. 健康づくり推進協議会活動状況

開催年月日	内 容
平成26年5月9日	保健推進活動事業費補助金審査・報告等、「ウエルネスおくたま」等情報誌発行、森林セラピー健康づくり事業、遠隔予防医療相談事業等について
11月5日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、「ウエルネスおくたま」発行、森林セラピー健康づくり事業等について
平成27年2月24日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、森林セラピー健康づくり事業等について

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
平成26年5月20日	保健推進員全体会① 「森林セラピー健康づくり体験」	奥多摩総合運動公園
12月8日	保健推進員全体会② 講演会「健康についての話」	福祉会館
平成27年3月6日	保健推進員全体会③ 講習会「体験！ヘルシー体操講習会」	福祉会館

(2) 健康情報誌「ウエルネスおくたま」発行（各2、500部）

第34号 平成26年10月25日発行

内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

第35号 平成27年3月25日発行

内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

(3) 保健推進活動事業費補助金交付事業（申請日順）

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
丹三郎	観て歩いて、頭と身体をリフレッシュ(平成26年4月3日)	25名	24,491
中山	中山仲よし会(平成26年4月から平成27年3月まで22回実施)	延275名	41,181
長畑	長畑健康づくりの会(平成26年4月30日)	25名	17,010
境	境みどり会(平成26年4月1日から平成26年3月31日まで24回実施)	延137名	64,356
小丹波	太極拳で健康づくり(平成26年6月19日)	26名	27,047
南氷川	熱中症予防講座(平成26年7月20日)	29名	11,368
日原	日原地域 熱中症対策の話し(平成26年8月7日)	18名	11,572
栃久保	健康交流会と郷土食作り(平成26年9月18日)	19名	19,307
日原	日原地域グラウンドゴルフ(平成26年10月11日)	22名	13,433
常磐	ウォーキングとカラオケでリフレッシュ! (平成26年10月30日)	14名	19,700
海沢	海沢健康交流おいしい無添加みそづくり (平成26年12月11日)	18名	36,980
梅沢	ヨガとヘルシー食講習会(平成26年11月26日)	21名	35,279
栃久保	お正月の生花と健康交流会(平成26年12月29日)	15名	29,340
大氷川	リフレッシュコミュニケーション(平成27年3月26日)	25名	48,793
中山	もの作り体験と温泉で楽しく親睦、心も体もリフレッシュ (平成27年3月24日)	13名	26,280
合 計		延682名	426,137

平成26年度 事業件数：15件（12自治会）

自治会別活動件数：

1件実施（9自治会）丹三郎・長畑・境・小丹波・南氷川・常磐・海沢・梅沢・大氷川

2件実施（3自治会）中山・日原・栃久保

参加延べ人数：682名

補助金額：426,137円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民が健康な生活を送れるように、おきたま地域振興財団に委託し、町の森林セラピーロードなどの地域資源を活用して健康づくり事業を実施した。

毎回、血圧とアミラーゼ測定を行い、基準値を超えた方には後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加人数
4月19日(土)	桜咲く奥多摩湖見晴らしの丘といこいの路散策	11
24日(木)	高水三山登山(高水・岩茸石・惣岳)	12
5月10日(土)	新緑の山のふるさと村たっぷりガイドウォーク	13
20日(火)	保健推進員全体会	18
30日(金)	古里・大丹波・水辺のガイドウォーク	16
6月12日(木)	自治会ツアー(棚沢)	20
19日(木)	富士山を望む三窪高原ツツジハイキング	18
7月1日(火)	ホテル観察ウォーキング	19
5日(土)	自治会ツアー(丹三郎)	16
5日(土)	ホテル観察ウォーキング	12
15日(火)	氷川溪谷ウォーキング～山染房・藍のハンカチ染め～	5
8月27日(水)	海沢三滝めぐりハイキング	13
9月9日(火)	水辺の涼みガイドウォーク～御岳溪谷遊歩道～	20
18日(木)	ノルディックウォーク in 海沢～SAKA ランチ～	15
28日(日)	湖畔の太極拳とガイドウォーク	13
10月9日(木)	自治会ツアー(小丹波)	23
24日(金)	富士山を望む三窪高原紅葉ハイキング	13
11月4日(火)	自治会ツアー(大沢)	14
7日(金)	自治会ツアー(川井)	19
8日(土)	天空の集落【峰谷】ハイキング	15
13日(木)	健脚向き!大岳山登山	10
12月4日(木)	自治会ツアー(大氷川)	27
27年1月16日(日)	野山北公園ツアー	24
2月20日(金)	小宮公園バードウォッチング	21
合 計		387

実施回数：24回 参加延べ人数：387名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業実績

今年度から、今後5年間の受診率の目標値を定めた「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」に基づき保健事業を実施した。

平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施している特定健康診査については、実施期間を延ばしたことや、遠隔予防医療相談事業での健診ツアーの取り組み、がん検診会場での勧奨を実施したこともあり、対象者1,475人に対し受診者562人で受診率は前年度より2.7%の増であった。

特定健康診査及び特定保健指導の受診率及び実施状況は次のとおりである。

(1) 特定健康診査

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特定健康診査受診率	29.1% (50%)	29.8% (60%)	33.3% (65%)	35.4% (35%)	38.1% (40%)
特定保健指導受診率	20.8% (35%)	28.0% (40%)	26.5% (45%)	31.6% (32%)	23.4% (38%)
内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率			10%減少		

※1 ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における目標値。

※2 特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
40歳～74歳被保険者数	1,513人 (1,554人)	1,535人 (1,522人)	1,506人 (1,494人)	1,474人 (1,477人)	1,475人 (1,455人)
特定健康診査受診者数	441人 (777人)	457人 (914人)	502人 (972人)	522人 (517人)	562人 (582人)
特定保健指導対象者数	48人	50人	49人	57人	47人
特定保健指導利用者数	10人 (68人)	14人 (92人)	13人 (109人)	18人 (58人)	11人 (65人)
生活機能評価同時実施者数	26人	—	—	—	—

※ ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

〔26年度算出〕582人×24.9%×45%≒65人

(2) 胃がん検診結果

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	3	2	5	3	2	5	0	0	0
45～49	1	3	4	1	3	4	0	0	0
50～54	3	11	14	3	10	13	0	1	1
55～59	8	19	27	8	18	26	0	1	1
60～64	19	25	44	18	25	43	1	0	1
65～69	37	37	74	31	33	64	6	4	10
70～74	33	30	63	29	29	58	4	1	5
75～79	19	9	28	14	6	20	5	3	8
80 以上	10	7	17	5	7	12	5	0	5
合計	133	143	276	112	133	245	21	10	31

平成26年4月1日現在 対象者数 4,380人 (男 2,090人 女 2,290人)
 受診率 6.3% (男 6.4% 女 6.2%)

(3) 肺がん検診結果

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	3	3	6	3	3	6	0	0	0
45～49	3	4	7	3	4	7	0	0	0
50～54	4	11	15	4	11	15	0	0	0
55～59	9	19	28	8	18	26	1	1	2
60～64	20	29	49	20	28	48	0	1	1
65～69	41	45	86	41	43	84	0	2	2
70～74	37	34	71	36	34	70	1	0	1
75～79	19	11	30	19	11	30	0	0	0
80 以上	12	9	21	12	8	20	0	1	1
合計	148	165	313	146	160	306	2	5	7

平成26年4月1日現在 対象者数 4,380人 (男 2,090人 女 2,290人)
 受診率 7.1% (男 7.1% 女 7.2%)

(4) 大腸がん検診結果

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	6	4	10	6	4	10	0	0	0
45～49	10	12	22	9	11	20	1	1	2
50～54	7	20	27	7	19	26	0	1	1
55～59	19	29	48	18	28	46	1	1	2
60～64	44	71	115	39	70	109	5	1	6
65～69	95	104	199	85	100	185	10	4	14
70～74	92	99	191	80	88	168	12	11	23
75～79	69	108	177	61	100	161	8	8	16
80 以上	81	111	192	68	98	166	13	13	26
合計	423	558	981	373	518	891	50	40	90

平成26年4月1日現在 対象者数 4,380人 (男 2,090人 女 2,290人)
 受診率 22.4% (男 20.2% 女 24.4%)

(5) 子宮がん検診結果

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	3 (3)	3 (3)	0 (0)
25～29	5 (3)	5 (3)	0 (0)
30～34	11 (11)	11 (11)	0 (0)
35～39	11 (8)	11 (8)	0 (0)
40～44	8 (5)	8 (5)	0 (0)
45～49	4	4	0
50～54	6	6	0
55～59	10	10	0
60～64	8	8	0
65～69	10	10	0
70～74	4	4	0
75～79	1	1	0
80 以上	2	2	0
合計	83 (30)	83 (30)	0 (0)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲 (女性特有のがん検診推進事業)

平成26年4月1日現在 対象者数 2,588人 受診率 5.5%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(6) 乳がん検診結果

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	17 (16)	17 (16)	0 (0)
45～49	20 (16)	18 (14)	2 (2)
50～54	19 (19)	19 (19)	0 (0)
55～59	23 (18)	22 (17)	1 (1)
60～64	31 (12)	30 (12)	1 (0)
65～69	39	38	1
70～74	17	17	0
75～79	6	5	1
80以上	1	1	0
合計	173 (81)	167 (78)	6 (3)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲 (女性特有のがん検診推進事業)

平成26年4月1日現在 対象者数 2,290人 受診率 13.3%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(7) 結核検診結果

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	6	4	10	6	4	10	0	0	0
45～49	10	10	20	10	10	20	0	0	0
50～54	4	11	15	4	10	14	0	1	1
55～59	18	21	39	15	21	36	3	0	3
60～64	45	61	106	39	58	97	6	3	9
65～69	72	87	159	66	82	148	6	5	11
70～74	81	101	182	74	99	173	7	2	9
75～79	65	111	176	59	104	163	6	7	13
80以上	91	147	238	78	141	219	13	6	19
合計	392	553	945	351	529	880	41	24	65

平成26年4月1日現在 対象者数 4,380人 (男 2,090人 女 2,290人)

受診率 21.6% (男 18.8% 女 24.1%)

(8) 肝炎ウイルス検査結果

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64	2	0	2	2	0	2	0	0	0
65～69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75～79	1	1	2	1	1	2	0	0	0
80以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	4	3	1	4	0	0	0

(9) 前立腺がん検診受診者数

年齢別階層	受診者数(男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	4	4	0	0
55～59	18	16	1	1
60～64	38	34	0	4
65～69	80	75	2	3
70～74	86	80	2	4
75～79	68	61	2	5
80以上	86	68	9	9
合計	380	338	16	26

平成26年4月1日現在 対象者数 1,776人 受診率 21.4%

(10) 骨密度測定受診者数

年齢別階層	受診者数(女性のみ)	年齢別階層	受診者数(女性のみ)
40～44	2	65～69	64
45～49	7	70～74	80
50～54	4	75～79	80
55～59	15	80以上	110
60～64	37	合計	399

平成26年4月1日現在 対象者数 2,290人 受診率 17.4%

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療

(単位：人)

実施日	会場	区分	受診者数	合計
6月 2日	奥多摩文化会館	眼科	77	156
		耳鼻咽喉科	79	
12月 1日	奥多摩町福祉会館	眼科	66	130
		耳鼻咽喉科	64	

6. 成人歯科健診（歯周疾患検診）事業

歯を失う大きな原因となっている歯周疾患の予防と早期発見を推進し、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができるように支援する。

【健診者数】（実施期間：平成26年4月～平成27年3月）

(単位：人)

区分	対象者	受診者	受診率 (%)
20歳～70歳	3,105	7	0.2

※健診費用無料

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【助成対象接種者数】（接種期間：平成26年10月～平成27年1月）

(単位：人)

区分	対象者	接種者	接種率 (%)
60歳～64歳	11	1	9.1
65歳以上	2,567	1,344 (内生活保護世帯144)	52.4
合計	2,578	1,345	52.2

助成額合計：3,737,135円

※助成額：1人1回接種費用4,743円の内2,543円（ただし、生活保護世帯は接種費用全額）

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【助成対象接種者数】（平成26年4月～平成27年3月）

(単位：人)

区分	対象者	接種者	接種率 (%)
65歳以上	2,577	260	10.1

助成額合計：780,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室	福祉会館・文化会館	46	789

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「森林セラピー健康づくり事業」について	福祉会館	平成26年 4月	16
「栄養バランスや食育講習会」について	文化会館	4月	20
「食中毒・熱中症予防」について	文化会館	5月	17
「熱中症予防と熱中症対策事業」について	福祉会館	7月	14
「運動・食事習慣」について	文化会館	8月	12
「ゲートキーパー養成講座」について	文化会館	9月	20
「肺炎球菌予防接種」について	福祉会館	10月	18
「肺炎球菌予防接種」について	文化会館	10月	19
「自殺予防講演会」について	文化会館	2月	22
合 計			158

【栄養】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
① 郷土食講習会 (そば打ち)	山のふるさと村	5月	17
② 料理講習会 (災害時に役立つ簡単レシピ) (食中毒・熱中症予防) (脳梗塞予防) (親子クッキング) (男性の料理教室) (低カロリークリスマス料理) (お餅アレンジ料理) (塩分2gレシピ)	保健福祉センター ふれあい農園	4月	6
		6月	15
		7月	20
		8月	19
		9月	3
		12月	27
		平成27年1月	21
3月	24		
③ 栄養指導講習会 (睡眠と生活習慣病) (糖尿病対策)	保健福祉センター	10月	20
		11月	16
④ 食イベント (ふれあいまつり) (餅つき・桜もち)	奥多摩総合運動公園 文化会館	11月	※300
		平成27年2月	104
合 計			592

※④食イベント(ふれあいまつり)では、食の推進PRを兼ねて300個の焼き菓子を配布

10. 食育推進協議会

平成24年度に策定した奥多摩町食育推進計画に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に、委員は関係機関等の12名で構成する食育推進協議会を中心に食育活動の推進に努めた。

【食育推進協議会活動状況】

開催年月日	内 容
平成26年 5月21日	海沢ふれあい農園の概要、協議会活動内容について 他
7月16日	今年度の活動について 他
10月 8日	ふれあいまつりでの取り組みについて 他
11月 1日	ふれあいまつり（食育の推進PR活動）
平成27年 2月20日	委員の委嘱、正副会長の互選、平成26年度の活動状況について 他

11. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	102	325
20歳未満（乳幼児を除く）	0	0
20歳以上（妊産婦を除く）	73	472
合 計	175	797

12. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新 規	更 新	変 更	再交付	受理報告書
難病医療（人工透析医療を含む）	9	59	6	1	3
大気汚染健康障害者医療	3	16	2	0	1
養育医療	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0
合 計	12	75	8	1	4

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女
難病医療（人工透析医療を除く）	12	25
大気汚染健康障害者医療	25	29
養育医療	0	0
育成医療	0	0
小児慢性疾患医療	0	0
人工透析医療	21	7
合 計	58	61

13. その他の保健事業等

(1) 遠隔予防医療（地域コミュニティ型予防医療）相談事業

遠隔予防医療相談事業は、平成20年度から慶應義塾大学と共同して、最先端の情報・通信・移動体の技術を活用し、高齢化が進む地域におけるコミュニティ単位の予防医療を実現し、安心安全な社会創りを目指して実施しているもので、今年度で6年目を迎えた。

この事業は、各地区の生活館等に相談端末（テレビ電話）、体重計、血圧計の測定結果を自動記録する装置を設置し、体重や血圧のデータ、年3回行う血液検査のデータを基に月1回、テレビ電話を使って都内の医師、健康相談員に健康相談、指導を受け、健康意識の高揚と実践活動を通して病気の予防や早期発見を図るもので、10地区の生活館等を中心に事業を実施した。

この事業は、国の交付金を受け慶應義塾大学が各地の市町村と協働し、フィールドを設けて実施している事業で、今年度で交付金が終了することから事業終了となったが、今後これまでの実績を踏まえ、町独自の健康相談事業として発展させ、町民の健康意識の高揚を図っていくこととする。

各地区実施状況

地区名	参加者数	実施会場	相談・指導実施回数	
			医師	健康相談員
川井・大丹波 梅沢・丹三郎 小丹波	35名	奥多摩文化会館	9	13
棚沢	16名	棚沢コミュニティセンター	3	3
大氷川・常磐 長畑・南氷川 朽久保・海沢	39名	奥多摩町福祉会館	13	29
大沢	12名	大沢生活改善センター	3	7
日原	6名	日原生活館	3	7
境	18名	境生活館	3	7
中山	12名	中山生活館	3	6
川野	3名	川野生活館	2	6
留浦	1名	留浦生活館	2	6
峰谷	11名	峰谷生活館	3	7
計	153名	相談等実施回数合計	44	91

※ 相談端末（テレビ電話等）は、上記表中の場所のほか、奥多摩病院、奥多摩町保健福祉センターにも相談及び連絡調整用として設置している。

1 4. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

・ 1日を2単位で表示・保健師3名の1年間の活動の内訳である

業務種別項目	地区管理・調査研究	保 健 福 祉 事 業										
		家庭訪問	保健指導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他
			面接相談	電話相談	その他の相談							
単位	37.0	92.0	116.0	28.0	3.0	21.0	101.0	71.0	4.0	0.0	21.0	120.0
コーディネート				業務連絡・事務	研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計			
個別		地域										
会議	会議以外	会議	会議以外									
14.0	32.5	16.0	3.0	214.5	12.0	2.0	3.0	23.0	934.0			

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延べ件数
成人保健	1	0	0	0	0	1
精神保健	25	120	53	0	95	293
虚弱高齢者	0	0	0	0	0	0
母子保健	40	60	13	0	67	180
心身障害	1	13	2	0	21	37
その他	19	6	0	0	10	35
合計	86	199	68	0	193	546

観 光 商 工 係

雪害により春先まで主要観光ルートが封鎖されるなか多くの日帰り型観光来遊者が訪れ、週末には早朝より各登山口に向かいバスを待つ登山者の長い列が作られ、駅では時間経過とともに、登山からハイキング、溪谷散策などに向かう来遊者の動向が見受けられた。また、宿泊観光面では昨年度より開始した冬季宿泊事業「観光客誘致宿泊補助事業」が順調に推移し昨年が増えて多くの宿泊客を迎えることができた。

係の主な事務事業として商工業の振興では、小口事業資金融資制度の利子補給を引き続き実施した。昨年に比べて利用者は増加し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比16件増の32件の融資を決定した。また、中小企業資金繰り支援策である中小企業信用保険法に基づく認定は申請がなかった。なお、イベントでは5月と11月に第7回・第8回目となる奥多摩商業協同組合主催の「100縁商店街」に協力支援を行なった。消費者事業では多発化、深刻化する悪徳商法、不当請求架空請求に対応するため東京都消費生活総合センターと連携を図り、専門の相談員による相談窓口を開設し複数の電話相談に加え直接相談を受け1件の問題解消が図れた。観光事業では、人気の高い観光パンフレットの更なる充実を図り町の事業概要を含む紙面の充実を図るほか、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷を行なった。山のふるさと村音楽祭をはじめ各種イベントを開催し町の観光PRを行い集客数の増加につなげた。更に5月に「第3回多摩げた食の祭典 大多摩B級グルメ」では多摩地域の活性化と地域連携による多摩の魅力発信を行なったほか、9月に開催された「ツーリズムEXPOジャパン2014」、1月に開催された「ふるさと祭り東京」においては町の特産品紹介に合わせて観光PRを行なった。花の苗を貸し出し開花させて収穫した種の中から貸し出し相当分に加え余裕が生まれた分を利息として返却してもらうフラワーバンク事業につきましては、貸出が可能となった46株の苗の貸し出しを行なった。観光施設整備事業においては、宿泊観光拠点として鳩の巣荘の完成を目指し整備を進めたほか、氷川駐車場観光用公衆トイレの整備を行なった。また公共下水道の整備計画に沿った既存観光施設の排水管の公共下水道への接続の実施と、観光用公衆トイレの適正管理を推進するため管理方法の見直しを図るとともに、日常清掃における清掃困難箇所となる高所や壁清掃に専門業者による特別清掃を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては基本協定に基づき町内15施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。東京都建設局より受託し定期的な開放を行っている白丸魚道事業については、年間を通じて13,741人の来館者があった。また、国の地域消費喚起型特別事業予算として平成27年度事業実施に向け繰越明許費とした。

1. 商工業の振興

(1) 融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	34件	32件	147,000千円	120,600千円

(2) 金融機関別

〈奥多摩町小口事業資金〉

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	32件	68,000千円	52,600千円	120,600千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円
合計	32件	68,000千円	52,600千円	120,600千円

(3) 融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500 千円	280,839 千円	88,186 千円
西東京農協古里支店	7,500 千円	0 千円	327 千円
合計	20,000 千円	280,839 千円	88,513 千円

(4) 融資実績の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
22	23 件	21 件	110,050 千円	95,650 千円
23	17 件	14 件	50,150 千円	41,400 千円
24	26 件	24 件	159,470 千円	142,970 千円
25	19 件	16 件	107,000 千円	92,000 千円
26	34 件	32 件	147,000 千円	120,600 千円
計	119 件	107 件	573,670 千円	492,620 千円

(5) 資金使途の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	運転件数	設備件数	運転資金	設備資金
22	10 件	11 件	33,050 千円	62,600 千円
23	7 件	7 件	18,000 千円	23,400 千円
24	17 件	7 件	94,800 千円	48,170 千円
25	10 件	6 件	57,100 千円	34,900 千円
26	23 件	9 件	68,000 千円	52,600 千円
計	67 件	40 件	270,950 千円	221,670 千円

(6) 東京都信用保証料補助金(最近の2年間)

年度	信用保証件数	保証料補助金額
25	14 件	1,275 千円
26	27 件	854 千円
計	41 件	2,129 千円

(7) 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定(最近の2年間)

年度	認定件数
25	3 件
26	0 件
計	3 件

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

町内においても高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者被害が多発している
ので、平成17年4月より相談窓口を開設し、平成26年度も専門員による消費者相談窓口を年6
回開設して、情報提供、啓発等を行い被害の防止と救済に向け効果的な行政施策を講じた。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本 いく子 氏

・奥多摩町消費者相談窓口開設及び相談受付状況

開 催 日	場 所	相談件数
平成26年 5月21日(水)	奥多摩町福祉会館	1 件
平成26年 7月16日(水)	奥多摩文化会館	0 件
平成26年 9月17日(水)	奥多摩町福祉会館	0 件
平成26年11月19日(水)	奥多摩文化会館	0 件
平成27年 1月21日(水)	奥多摩町福祉会館	0 件
平成27年 3月18日(水)	奥多摩文化会館	0 件

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関する
事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。平成26年度はあきる野市
と檜原村が幹事となった。

①事務連絡会

- 第1回 平成26年 5月12日(月) あきる野ルピア
- 第2回 平成26年 7月11日(金) あきる野市役所
- 第3回 平成26年11月25日(火) あきる野市役所
- 第4回 平成27年 2月26日(木) あきる野市中央公民館

②消費生活教育講座

平成26年11月25日(火) 午後1時30分～午後3時30分

あきる野市役所5階504-505会議室

「スマホのうっかりトラブル、詐欺的トラブルを防ぐために」

～スマートフォン安心利用教室～

講師 木村嘉子 氏(東京都消費生活総合センター 消費者啓発員) 参加者 30名

③消費実験講座

平成27年 2月26日(木) 午後1時00分～午後3時30分

あきる野市中央公民館実習室

「知って選ぶ! 毎日の食品 ～食品表示の読み方講座とのり巻きソーセージ作り～」

講師 福岡 ひとみ 氏(コンシューマー技術教育研究会) 参加者 25名

3. 観光の振興

(1) 観光客誘致宣伝

インターネットによるホームページ、テレビ、新聞等により積極的に観光地奥多摩のPRを行
ったほか、各種イベントの実施や観光用施設の整備を行い、観光客の誘致に努めた。また、平成
23年度に新規に作成した観光パンフレットの日本語版を改良し印刷した。更に、JRと連携し
主要駅に観光ポスターを掲出した。

① イベントの実施

○ 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2014

奥多摩の大自然と素朴な環境の中で、レクリエーション活動を通じて人と人とがふれあえる機会、場所を提供するため、昨年度に引き続き実施した。

期 間 平成26年 4月 6日～12月 7日

内 容

実施日	名 称	場 所	備 考
4月6日(日)	奥多摩山開き式典	観光案内所前	参加者 70名
4月29日(祝)～ 12月7日(日)	多摩川イベントラリー	奥多摩町、小菅村、 丹波山村、狛江市	最終参加者 720名
4月20日(土)～ 5月30日(金)	水と緑のギャラリー 展示会	奥多摩駅2階	来場者 1,050名
5月24日(土) 10月25日(土)	奥多摩町100縁商店街	奥多摩町内	参加51店舗(他団体19) 参加53店舗(他団体18) 集客数 500名
6月6日(金)～ 11日(水)	都庁ギャラリー写真展	第一本庁舎南展望室 (45階)	入場者 7,319名
8月16日(土)	第30回「ふるさと奥多摩」 写真コンクール	町内全域	応募者 40名 応募点数 123点
10月19日(日)	山のふるさと村音楽祭	山のふるさと村	来場者 1,560名
12月7日(日)	多摩川流域郷土芸能 フェスティバル	狛江市エコルマホール	来場者 582名 出演：川井八雲神社獅子舞保存会

○ 第37回奥多摩納涼花火大会(荒天により中止)

夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とするとともに、地域住民の潤いの場づくりとして計画したが台風11号に伴い中止となった。

実施予定日 平成26年 8月 9日(土) 午後7時45分から

打上予定場所 愛宕山山頂

○ 第29回奥多摩ふれあいまつり

町民相互のふれあいと町外からの来町者とのふれあいの場として実施した。

実施日 平成26年11月1日(土)・2日(日)

実施会場 奥多摩総合運動公園

来場者数 4,450人

1日(土) 2,400人/2日(日) 2,050人

○ 第3回多摩げた食の祭典 大多摩B級グルメ

10市町村推薦20店舗が出店し奥多摩町ブースでは特産品の販売とパンフレットの配布も行った。各市町村は担当セクションの割振りにより全体運営にも係った。

実施日 平成26年5月17日(土)・18日(日)

会場 青梅市役所庁舎西側駐車場

来場者数 28,000人

17日(土) 12,000人/18日(日) 16,000人

町出店者 奥多摩総合開発株式会社(わさび丸ごと根っ辛うどん)

奥多摩町ブース 本わさび、山葵漬け、三杯酢、山葵のり、わさび大福、わさび羊羹、奥多摩天然水、ヤマメの燻製、わさびジェラート、パンフレット配布

○ ツーリズム EXPO ジャパン 2014 【多摩・島しょブース】

実施日 平成26年9月26日(金)～28日(日)

会場 東京ビッグサイト

来場者数 70,032人

26日(金)10,050人/27日(土)34,596人

/28日(日)25,386人

奥多摩町ブース わさびチーズタルト、ハーブティー、パンフレット配布

② 観光キャンペーン

○ 第35回大多摩観光連盟紅葉まつり

期間 平成26年10月1日(水)～11月30日(日)

○ 第36回大多摩観光連盟春まつり

期間 平成27年3月1日(日)～5月31日(日)

○ 大多摩観光連盟日向和田駅キャンペーン

実施日 平成27年3月15日(日)

場所 JR青梅線日向和田駅前 パンフレット配布

○ ふるさと祭り東京(大多摩観光連盟ブース)

実施日 平成27年1月9日(金)～1月18日(日)

場所 東京ドーム

商品 本わさび、わさび漬け、わさびのり、わさび大福、わさびご飯の素、山の恵みカレー、わさびチーズタルト、奥多摩天然水等特産品の販売PR、パンフレット配布

③ パンフレット等作成事業

○ 観光カレンダー作成 2,000部

○ 秋の観光ポスター作成 250部

○ 奥多摩総合観光パンフレット増刷 40,000部

(2) 花の里づくり事業

本年度は1地区より希望があるが対象者の都合により事業申請に至らなかった。

(3) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

11団体 1,012本配布

(4) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等の育苗の継続と46株の苗の貸し出しを行った。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成22年度	4	30	—
平成23年度	4	30	6
平成24年度	2	51	0
平成25年度	0	0	0
平成26年度	0	46	0

(5) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照（冬至） 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成22年度	1	8	105	395	500	2時間40分
平成23年度	—	—	—	—	—	—
平成24年度	1	4	23	8	31	4時間50分
平成25年度	1	4	9	178	187	3時間00分
平成26年度	2	9	7	57	64	2時間00分

※26年度に事業実施した峰谷地域については、9月中旬より4月中旬まで日照確保が困難であった地域の5世帯に対し実施後3月中旬より日照確保が図られることとなった。

(6) 観光公衆用トイレ・ゴミ対策

観光公衆用トイレについては、清掃状況の報告及び現地の確認を行い衛生面の向上を図った。また、乗降客の多い町内4駅の観光公衆トイレにおいては清掃業者による特別清掃を実施し、通常の清掃ではできない清掃を行い、観光用公衆トイレの美化に努めた。

また、観光ゴミに関しては、町内外の有志による河川清掃及び清掃登山も実施された。

(7) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

平成26年度利用状況表

○氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	344	786	408	736	1277	937	601	780	0	0	0	199	6068
マイクロバス	5	5	6	8	5	6	6	7	0	0	0	2	50
大型自動車	2	8	5	11	17	4	1	83	0	0	0	0	131
低公害車	6	2	2	0	3	0	2	7	0	0	0	2	24
オートバイ	18	52	31	52	114	64	47	49	0	0	0	22	449
計	375	853	452	807	1416	1011	657	926	0	0	0	225	6722

○小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	23	49	23	77	142	33	14	2	0	0	0	14	377
マイクロバス	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	0	6
低公害車	6	18	4	19	29	22	13	10	0	0	0	14	135
オートバイ	0	0	2	0	5	1	0	0	0	0	0	0	8
計	29	67	29	97	177	60	27	12	0	0	0	28	526

4. 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	3,875	2,292	229	6,396	246.0	26
5	6,537	3,995	558	11,090	410.7	27
6	3,729	2,209	181	6,119	244.8	25
7	5,657	3,478	487	9,622	356.4	27
8	10,756	7,451	1,509	19,716	636.0	31
9	6,953	4,285	421	11,659	466.4	25
10	4,842	2,865	291	7,998	296.2	27
11	6,120	4,345	374	10,839	416.9	26
12	2,506	1,302	116	3,924	178.4	22
1	2,828	1,674	200	4,702	174.1	27
2	2,543	1,442	119	4,104	171.0	24
3	3,039	1,551	177	4,767	183.3	26
計	59,385	36,889	4,662	100,936	315.0	313

○温泉利用者の推移

内 訳		23年度	24年度	25年度	26年度
利 用 者	男	58,895人	58,703人	58,442人	59,385人
	女	40,231人	39,458人	38,565人	36,889人
	子供	4,694人	4,814人	4,463人	4,662人
	計	103,820人	102,975人	101,470人	100,936人
	平均	331.7人/313日	333.3人/309日	334.9人/303日	315.0人/313日
内、町民割引 利用者数	男	3,072人	2,784人	2,559人	2,737人
	女	2,591人	2,292人	1,921人	1,712人
	子供	233人	248人	159人	172人
	計	5,896人(5.7%)	5,324人(5.2%)	4,639人(4.6%)	4,621人(4.6%)

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
奥多摩温泉もえぎの湯下流 ジェットポンプ修繕	奥多摩町氷川119番1	大成温調(株) 637,200円	26.6.13 26.6.20
奥多摩温泉もえぎの湯 自動火災報知設備修繕	奥多摩町氷川119番1	(株)泰伸 946,296円	26.10.1 26.10.3
峰谷川溪流釣場 管理棟厨房設備修繕	奥多摩町川野529番	平成調理器(株) 848,880円	27.2.17 27.3.20
日原観光トイレ給水管修繕	奥多摩町日原1052番	(株)勝山設備工業 459,000円	27.2.23 27.3.16
計	4件	2,891,376円	

(2) 備品購入

老朽化に伴う施設備品の整備を行った。

件名	仕様	請負者 契約額(円)
奥多摩温泉もえぎの湯備品購入	食器洗浄機(600×600×800)	ホシザキ東京(株)福生営業所 646,920円

6. 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通りである。

期間	件数	助成金額	事務費
1月4日～3月15日	449件	898,000円	179,600円

7. 観光に資する森林資源整備事業(東京都補助事業:補助率10/10)

平成25年度より実施されたこの事業は25年度内に区域の選定調査を実施し、26年度に境地内の奥多摩むかし道に隣接する森林の見通し確保伐採を実施した。

総事業費	伐採面積	伐採本数
2,865,240円	2,637m ²	396本

8. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者(協定先)
①奥多摩温泉もえぎの湯	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
③川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩の巣荘	奥多摩総合開発株式会社
⑤大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑥氷川国際釣場	氷川漁業協同組合
⑦大沢国際釣場 (TOKYOトラウトカントリー)	(株)TOKYOトラウトカントリー

⑧日 原 溪 流 釣 場	日 原 保 勝 会
⑨峰 谷 川 溪 流 釣 場	小 河 内 漁 業 協 同 組 合
⑩やすら樹の宿ねねんぼう	日 原 自 治 会
⑪青 目 立 不 動 尊 休 み 処	多 摩 測 地
⑫氷 川 駐 車 場	奥 多 摩 総 合 開 発 株 式 会 社
⑬四 季 の 家	奥 多 摩 総 合 開 発 株 式 会 社
⑭鴨 足 草 (アースガーデン)	イ エ ロ ー
⑮丹 縄 亭 (キャニオンズ)	株 式 会 社 キ ャ ニ オ ン ズ

※⑮は平成26年7月1日をもって新規契約となった。

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

平成24年度に東京都との基本協定が更新され、26年度までの3年間町が指定管理者となり、平成26年度山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じてのイベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の三施設合同「春の自然観察・バードウォッチング・セラピーロードを歩こう等」、じゃが芋「治助イモ」種蒔き収穫体験、ヤマメのつかみどり、星空観察会、ゆずの収穫とそば打ち体験、炭焼き体験等）を含む19項目の主催イベントと、ビジターセンターイベント（女性のためのはじめてソロキャンプ、子ども3つの力キャンプ～木・水・石等）8項目を実施し、2,555人の参加が得られた。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットを再版増刷及びポスター・チラシ等の印刷を行ない、関係機関や施設に掲示・掲出などを実施。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。また、冬期ケビン棟宿泊者に対しクラフトセンター体験無料券を1人1枚発行により利用者に対しサービスを実施。

入園者数について本年度は前年比ほぼ同数となった。しかし、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、利用者数は13.9%増となった。また、クラフトセンター体験者数も10.6%増となった。年間を通し利用料金半額割引による宿泊者対策が浸透してきている点、及び、冬季期間限定でケビン棟全ての宿泊者へクラフトセンター体験無料券を配布、一般財団法人おきたま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニュー定着で年間42回の利用実績等により利用者数及び体験者数は増加傾向にあり、前年利用者数及び体験者数を超過できた。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、毎月1回クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季期間限定で全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布、所有している送迎マイクロバスを活用して冬季の利用者を対象に温泉行き無料送迎バスを運行して、利用者へサービスの促進を図った。今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。

27年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進すると共に、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

- 名 称 都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
- 所 在 地 東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
- 開園面積 (平成2年10月31日 第1次オープン10.5ha)
(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha) 計30.2ha
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所、ビジターセンター、レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設
- 開園時間 午前9時から午後4時30分（野営場は別に定める）

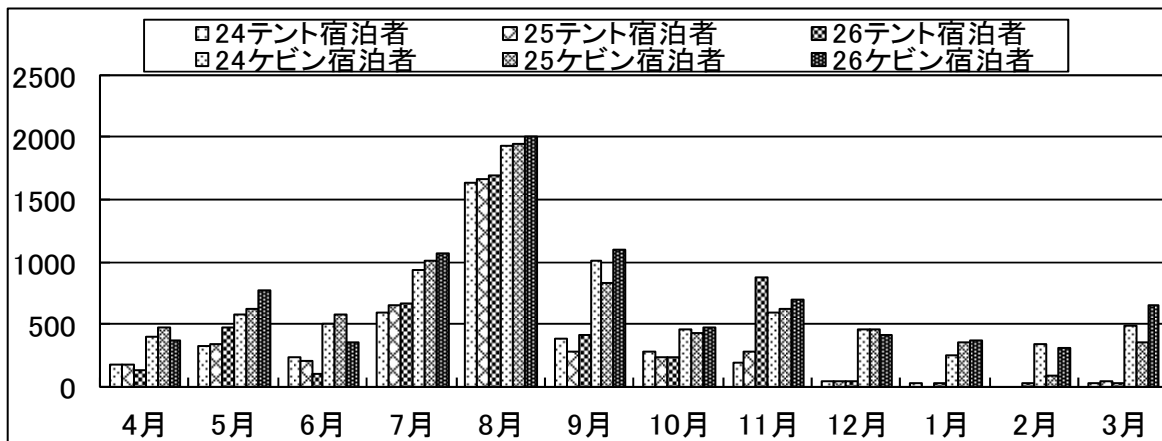
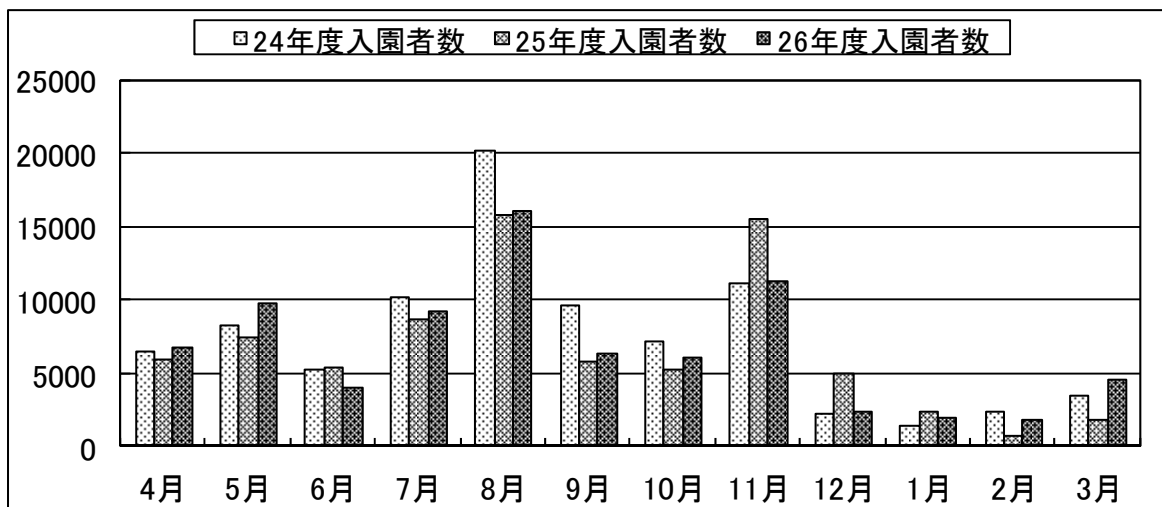
○休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火曜定休日

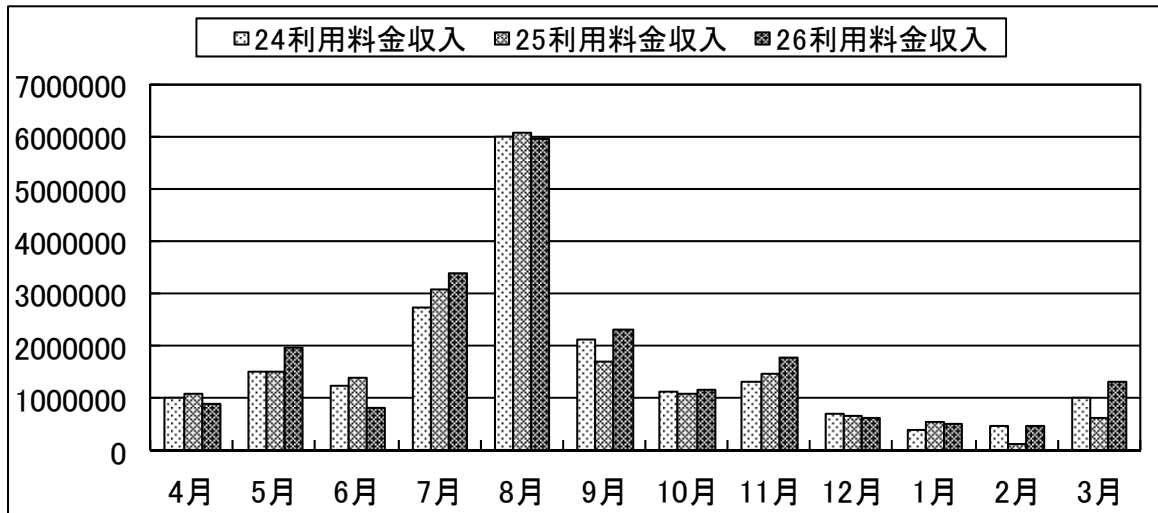
○入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○平成26年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入 (単位：人) (単位：円)

月 別	入 園 者 数	駐 車 台 数	テント宿泊者	ケビン宿泊者	利用料金収入
4月	6,703	2,145	127	365	865,800
5月	9,754	2,837	464	757	1,937,200
6月	3,992	1,156	92	343	787,700
7月	9,187	2,811	660	1,056	3,351,100
8月	16,069	5,739	1,689	1,999	5,953,300
9月	6,273	2,106	396	1,084	2,285,100
10月	6,106	2,080	227	464	1,123,300
11月	11,188	3,160	860	685	1,739,300
12月	2,331	716	33	399	581,100
1月	1,914	414	6	364	485,800
2月	1,773	590	11	304	427,800
3月	4,475	1,112	7	649	1,272,700
合 計	79,765	24,866	4,572	8,469	20,810,200

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

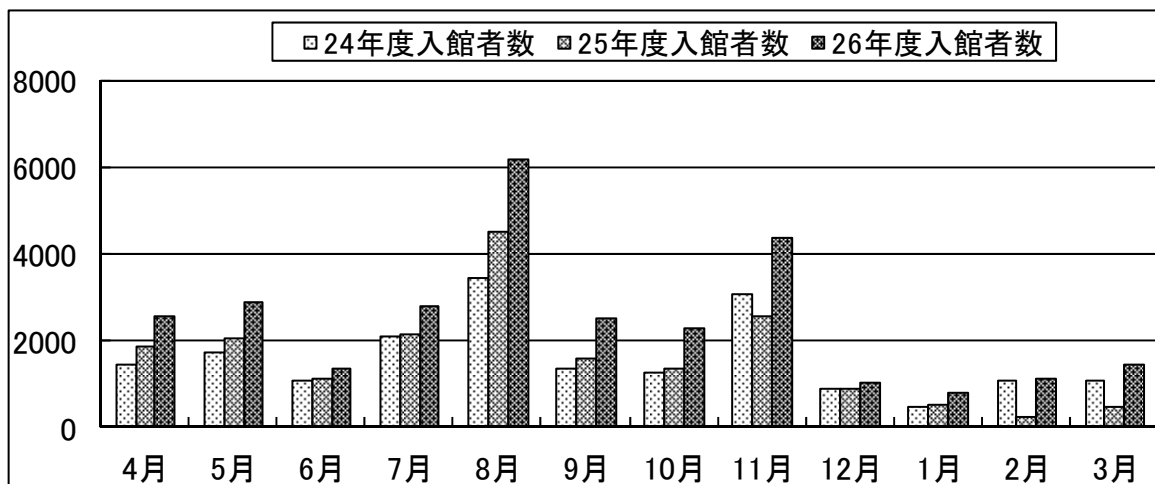


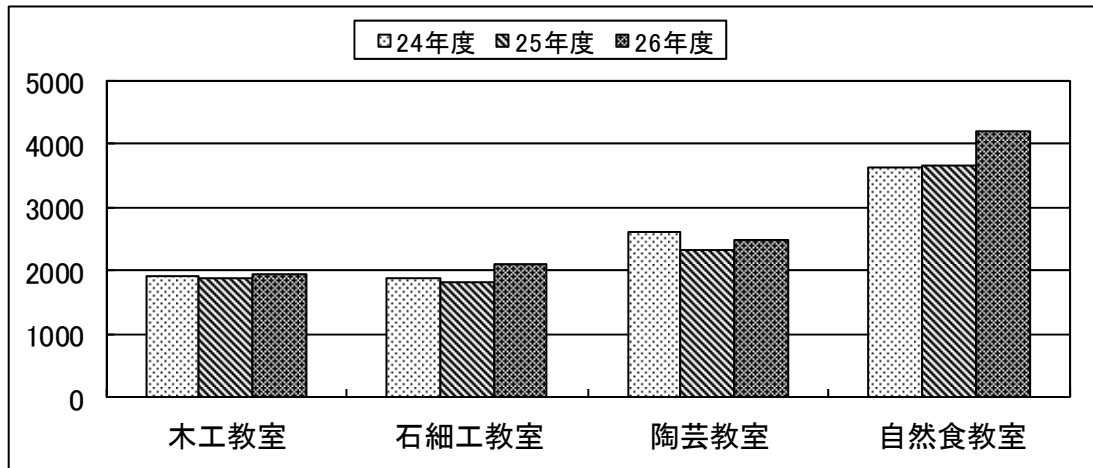


○平成26年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	2,550	90	99	177	243
5月	2,860	124	166	271	432
6月	1,314	100	70	148	299
7月	2,754	285	271	230	512
8月	6,183	642	700	440	930
9月	2,491	90	158	225	431
10月	2,244	105	124	174	242
11月	4,328	115	154	304	371
12月	1,010	98	88	107	264
1月	770	32	46	131	87
2月	1,092	72	67	127	124
3月	1,421	172	147	122	258
合計	29,017	1,925	2,090	2,456	4,193

※体験者総数 26年度 10,664人 25年度9,644人 24年度9,946人





○平成
26年
度イ
ベ
ン
ト
実
績

イベント名	実施年月日	体験者数	内 容
じゃが芋の種まきとクラフト体験	4/5(土)～6(日)	4名	・峰地区で畑作切、ジャガイモ「治助イモ」種蒔きと山のふるさと村でそば打ち他体験 1日目 畑均し作業・うなる作切り・じゃが芋「治助イモ」種まき作業。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・陶芸体験。
春の自然観察	4/26(土)～27(日)	15名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森⇒三頭大滝⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察) 2日目 山のふるさと村⇒園内散策(バードウォッチング・植物観察) ⇒奥山道ガイドウォーク
山のふるさと村・檜原都民の森バードウォッチングツアー	5/21(水)～22(木)	6名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・檜原都民の森セラピーロードを使ってバードウォッチング 1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング。2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング。
ベンチチェスト作り	5/31(土)	10名	・木工教室で木のベンチ収納箱作り
大鉢作り	6/14(土)	2名	・陶芸教室での大鉢作り体験
ヤマメの燻製作りとクラフトそば打ち体験	6/20(金)～21(土)	3名	・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験、ヤマメの燻製窯出し・真空パック。
じゃが芋収穫とクラフト体験	7/21(月)～22(火)	5名	・峰地区で4月に蒔いたジャガイモ「治助イモ」収穫と山のふるさと村でそば打ち他体験。1日目 じゃが芋収穫・じゃが芋料理作り体験試食。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。

ヤマメとマスのつかみどり	7/19(土)、20日(日)、21(月)、26日(土)、27日(日) 8月毎週土曜、日曜日	1,951名	・園内岫沢川下流を使つてのヤマメとマスのつかみどり
魚釣りとクラフトそば打ち体験	8/21(木)～22日(金)	5名	・峰谷釣場で魚釣りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
紅葉の檜原・奥多摩セラピーロードを歩こう	10/22(水)～23(木)	11名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・都民の森セラピーロードを使つての自然散策。1日目 檜原セラピーロード(大滝の路・動物観察スライド解説)、奥多摩の四季スライド観賞。2日目 奥多摩セラピーロード(奥多摩湖いこいの路)
こんにやく作りとそば打ち体験	10/25(土)	12名	・クラフトセンター自然食教室でこんにやく玉からのこんにやく作りとそば打ち体験
干し柿づくり体験	11/15(土)16(日)	288名	・クラフトセンター内で生では洪くて食べられないはちや柿を使つての干し柿づくり体験
星空観覧会	11/22(土)11/23(日)	16名	・1日目 ガイドウォーク、ビジターセンター前での星空観覧。2日目 おはようウォーク、星空観覧まとめのお話。
木で作るクリスマスツリーとリース作り	11月29日(土)	17名	・木工教室で木のクリスマスツリー作りとリース作り体験
ゆずの収穫(ジャム・コンニャク作り)とそば打ち体験	12/5(金)～6(土)	18名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・ふれあい農園でゆずの収穫とそれを使つてのジャム作り、山のふるさと村でゆずこんにやく作りとそば打ち体験 1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆずジャム作り・瓶詰め。2日目 ゆずこんにやく作り・そば打ち体験・木工・石細工・陶芸体験。
小正月行事	1/11(日)	14名	・奥多摩の伝統行事 繭玉作りと門の棒作り、餅つき体験
冬のそば打ちと陶芸日帰り体験[温泉行き]	1/23(金)	8名	・そば打ちと陶芸の日帰り体験と近隣の温泉体験 ・陶芸体験・そば打ち体験⇒「もえぎの湯」へ移動・入浴

大鉢作り体験	2/7 (土)	4名	・陶芸教室で大鉢作り体験
炭焼き体験教室	3/14 (土) 21 (土)	13名	・窯入れから窯出しまでの体験と炭俵編み体験 14日 原木の詰め込み・火入れ・原木割り・火の調整・窯口塞ぎ。21日 炭俵編み・炭の窯出し・俵詰め。
合計19項目		2,402名	

○平成26年度春まつり、秋まつり、冬まつり (PRイベント)

	春まつり (1,782人)	秋まつり (1,898人)	冬まつり (421人)
実施年月日	平成26年4月12日(土) 13日(日)	平成26年11月1日(土) 2日(日)	平成27年2月1日(日) 8日(日) 荒天
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・竹細工 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・奥多摩清流太鼓の実演 ・原の獅子舞の実演 ・鹿島踊りの実演 ・奥多摩民話の語り ・東京都レンジャーPR出展 ・奥多摩クラフト ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・竹細工 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・奥多摩の歌 ・原の獅子舞 ・小菅 大菩薩御光太鼓 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・団子汁配布 ・ずりだしうどん配布 ・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・無料送迎マイクロバス

○山のふるさと村ビジターセンター

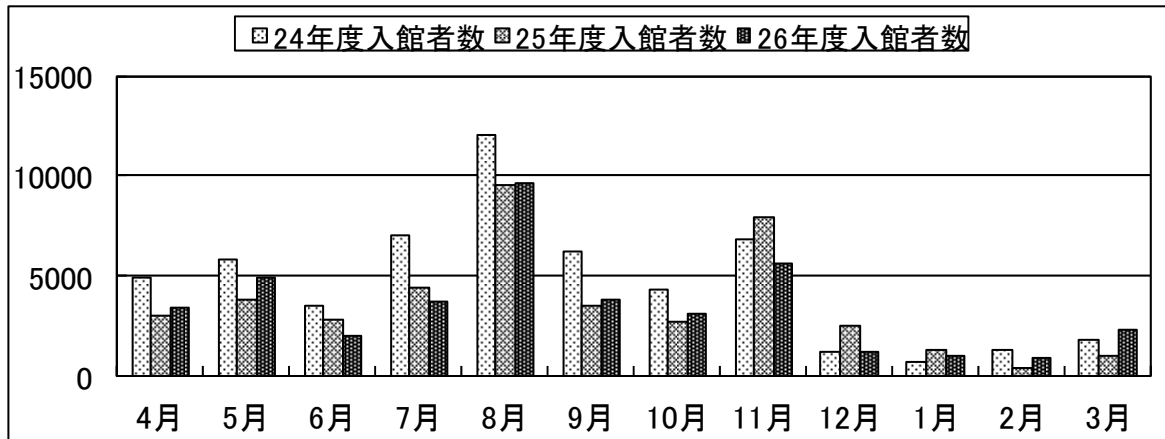
ビジターセンターは、業務委託により(株)自然教育研究センターが解説業務を実施した。解説内容は、入園者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで「女性のためのはじめてソロキャンプ」や「子ども3つの力キャンプ～木・水・石～」など、年間8回自然体験教室を実施した。

入館者数について、平成25年の秋にテレビで奥多摩の紅葉と奥多摩湖ドラム缶橋及び山のふるさと村をビジターセンター職員が紹介した際、鮮やかな映像が映し出され、それに伴いビジターセンター入館者が大幅に増加したが、今年度は秋のシーズン入館者が平常だったことで減となった。

○ビジターセンター入館者数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入館者	3,352	4,877	1,996	3,620	9,641	3,764	3,053	5,594	1,166	957	887	2,238	41,145

※26年度入館者 41,145人 25年度入館者 42,309人



○プログラム参加者数 一覧

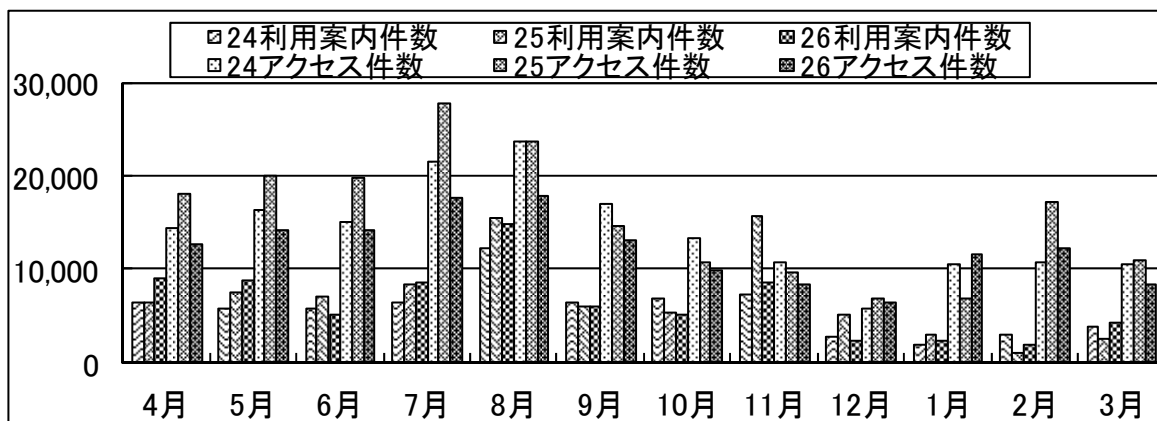
(単位:人)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	4,788	3,934	2,725	4,089	8,533	3,363	2,458	4,750	1,101	1,014	811	2,718	40,284
野外解説	128	299	177	140	449	125	133	144	60	68	42	116	1,881
ちびっこあ〜と	68	83	42	106	274	66	61	64	27	18	59	74	942
レクチャー	0	0	0	0	66	0	0	12	0	42	0	0	120
ミニトーク	126	165	39	104	463	68	93	142	37	30	22	111	1,400
ジュニアレンジャー 特別活動	7	1	1	2	7	3	4	6	5	2	2	5	45
おはようウォーク	5	40	17	20	47	22	32	45	-	-	-	10	238
ナイトプログラム	25	151	16	152	373	49	57	78	12	16	22	24	975
ミニスライドショー	88	170	37	68	214	48	54	94	56	14	14	44	901
セルフガイド	7	9	38	32	49	0	39	11	6	0	0	11	202
レンタルボックス	16	64	8	92	138	69	32	40	4	4	0	8	475
合 計	5,258	4,916	3,100	4,805	10,613	3,813	2,963	5,386	1,308	1,208	972	3,121	47,463

○情報提供数

(単位:件)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用 案内数	8,897	8,619	5,276	8,426	14,725	5,922	5,010	8,507	2,304	2,326	1,713	4,110	75,835
Web アクセス数	12,637	14,043	14,180	17,482	17,800	13,053	9,875	8,248	6,308	11,621	12,212	8,258	145,717



○自然体験教室

イベント名	内 容	参加者数
5/24～25 女性のためのはじめてソロキャンプ	女性のための、女性だけの、女性スタッフによるソロキャンプの講習及び自然体験	参加 13名
7/5～6 幼児といっしょにはじめてキャンプ	幼児と保護者を対象にした、1泊2日のキャンプ。野外活動のスキルや幼児連れ親子だからこそ楽しめる自然体験を提供する。	参加 23名
7/20～21 夏の自由研究キャンプ in 奥多摩	小学校 3～6 年生が自由研究を始めるきっかけ作りとするための自然体験	参加 15名
7/27～29 ちびっこ夏の森ぼうけんキャンプ	小学校 1・2 年生向けのキャンプ講習と朝晩を含むゆったりとした自然体験	参加 22名
8/12～15 Jr. レンジャーキャンプ 2014	主にリピーターの小学校 3 年生～中学生対象。子供達自身が計画して、ゲストとともに三頭山を登る	参加 22名
8/24～26 子ども 3 つの力 キャンプ～木・水・石～	小学校 3・4 年生向けのキャンプ講習と奥多摩の資源を知るための自然体験	参加 24名
10/4～5 親子で体験 レトロなキャンプ	小学生の親子対象。キャンプ講習を伴い、農村での生活の歴史を知る自然体験	参加 11名
3/29～31 子どもスプリングキャンプ	小学生 3 年～6 年生対象。季節の自然に注目した自然体験	参加 22名
	計	参加 152名

施 設 整 備 係

奥多摩町の観光戦略を効果的に展開する宿泊拠点施設との位置付けにより、三か年継続事業で整備を進めている鳩の巣荘建設事業は、当年度の整備工事を実施し本館建物及び附帯設備が竣工すると共に、新築となる施設のクオリティを高めることやお客様に対するサービス提供を目的とした備品整備を行い新築施設の家具什器の充実を図った。また、施設の周辺環境の整備を目的に本館建物への進入路の幅員拡幅及び駐車台数 19 台の専用駐車場の整備工事を追加発注し周辺環境の整備に努めた。

観光施設整備事業では施設の老朽化に伴い、町営氷川駐車場トイレの改修工事を実施し「だれでもトイレ」の整備を実施し、ユニバーサルデザインの理念に基づきすべてのニーズを満足する衛生的で快適に使用することが出来る観光公衆トイレの整備を実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

(1)委 託

件 名	場 所	受 託 者 契 約 額 (円) 委 託 概 要	着手年月日 完了年月日
鳩の巣荘建設工事監理 業務委託	奥多摩町棚沢 662 番地	株式会社武藤一級建築士設計事務所 21,621,960円 工事監理業務1式(継続事業)	25年 9月12日 27年 6月30日
鳩の巣荘周辺環境整備 測量設計委託	奥多摩町棚沢 662 番地先	株式会社武藤一級建築士設計事務所 12,279,600円 測量設計業務一式	26年 5月 7日 26年10月10日
町営氷川駐車場トイレ 改修設計委託	奥多摩町氷川 703-口	株式会社白川建築設計事務所 1,458,000円 改修設計業務1式	26年 8月29日 26年10月28日
計	3 件	35,359,560円	

(2)工 事

件 名	場 所	請 負 者 契 約 額 (円) 工 事 概 要	着手年月日 完了年月日
鳩の巣荘建設工事	奥多摩町棚沢 662 番地	佐久間建設株式会社 1,059,662,800円 施設建設工事1式(継続事業)	25年 9月12日 27年 6月30日
町営氷川駐車場トイレ 改修工事	奥多摩町氷川 703-口	杉浦建設 16,247,520円 改修工事1式	27年 1月20日 27年 3月25日
計	2 件	1,075,910,320円	

(3)備 品

件 名	場 所	請 負 者 契 約 額 (円) 購 入 概 要	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日
鳩の巣荘備品購入	奥多摩町棚沢 662 番地	株式会社 JTB 商事 8 1, 0 0 0, 0 0 0 円 備品購入 1 式	2 6 年 9 月 1 1 日 2 7 年 3 月 2 7 日
計	1 件	8 1, 0 0 0, 0 0 0 円	

森林保全活用係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源を活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。

国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については13年目を迎え、262.38haを実施し、14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,233.03haと、私有人工林の42.7%を実施し、26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、193.48haであり、総間伐実施合計面積は、3,426.51haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」については、9年目を迎え、60.06haを実施し、18年度当初からの実施面積の合計は627.58haとなった。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の燃料用材を町内の木材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが間伐した木材の買い取り制度をスタートし、平成26年度も木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。更に、森林所有者及びボランティアによる木材の搬出を促進するため、木材搬出機器等を森林所有者、ボランティアが活用できるように講習会を開催し、木質資源の有効活用及び森林整備の活性化を図った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託しているが、今年度は、森林セラピーアシスター及び癒宿認定更新を行い、アシスター14名、癒宿5施設の認定をした。

また、気象庁が50年に1度の積雪深と発表した平成26年2月15日の大雪で、安寺沢のシカ対策用モノレールが雪崩と倒木で被災したため復旧工事を実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕（受託事業）

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では臨時雇用職員2名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
55件	32件	262.38ha	208,087千円	96.63%

2. 花粉症発生源対策事業〔枝打ち〕（受託事業）

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積の3割について強度の枝打ちを行い、花粉症の発生量を削減させるとともに森林の公益的機能の向上及び地域の活性化を図るための事業である。

申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
51件	50件	60.06ha	144,775千円	93.8%

※ 面積実施率は、95.4%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	20件	398.72ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	4件	603.30ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	認定 5件	369.56ha	
	変更 4件	669.59ha	

6. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕(委託事業)

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費
樹幹注入事業	小河内地区	100m ³	2,020千円

7. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,296千円	

8. 森林回復事業

シカの食害を防止し、森林環境の保全を図るため、シカ害防止柵の支給を行った。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林回復事業	シカ柵 大丹波 20m	42千円	原材料費

9. 森林モノレール復旧工事

平成26年2月15日の大雪で、モノレールが被災したため復旧工事を実施。

事業件名	事業内容	事業費	備考
シカ対策用モノレール 災害復旧工事	レール・高架補修工事	3,402千円	レール40m 高架9m

10. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 任期 平成23年10月5日～平成27年10月4日

11. 素材生産量

(単位：千³m)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	備考
素材生産	10	9	16	11	9	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

12. 町有林(直営林)の齢級別面積

(平成27年3月現在 単位 上段：ha 下段：m³)

区分 \ 齢級	1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	計	備考
スギ	—	—	—	—	8.19	9.06	47.28	30.76	95.29	13 齢級
	—	—	—	—	2,342	2,827	15,553	10,233	30,955	
ヒノキ	—	—	—	10.85	7.24	14.85	2.74	0.31	35.99	17 齢級
	—	—	—	1,676	1,318	2,878	556	91	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	2.27	9.49	2.42	0.35	14.53	14 齢級
	—	—	—	—	220	1,007	273	43	1,543	
カラマツ	—	—	—	1.20	1.40	—	—	—	2.60	
	—	—	—	230	279	—	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	0.96	4.06	1.03	0.15	6.20	14 齢級
	—	—	—	—	93	431	116	19	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	12.05	20.06	37.46	53.47	31.57	154.61	
	—	—	—	1,906	4,252	7,143	16,498	10,386	40,185	

※森林簿データより

1 3. 町有林保育事業

保育場所	樹 種	業 種	面 積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	1. 4 0 ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	1. 8 0 ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	1. 0 0 ha
計			4. 2 0 ha

1 4. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には、協定期間を5年間とする協定を更新した。

協定区域については、ウスバ植林地（氷川644-1、(財)氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払いなどの整備を行った。なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）である。

なお、平成26年7月1日に運営委員会の開催、10月17日に現地視察を行った

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいている。平成26年11月15日に、奥多摩・昭島市民の森開設10周年を記念し奥多摩文化会館で式典を開催した。また、各種交流事業の一環として、平成17年度から昭島市の指定保養所として町内の旅館・民宿・キャンプ場が指定されたほか、イベント（あきしま環境緑化フェスティバル）へ参加し交流を深めた。

また、7月26日に森林教室を開催し、下草刈り、ロープワーク、せん定作業を実施した。

1 5. 環境政策推進事業

木材買取事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	34事業所
木材搬出登録者	5名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所 運営管理業務委託	木材買取	185,436 円	買取量 32.8 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	103,598 円	
木質バイオマスチップ 製造委託	チップ製造業務	136,685 円	チップ 93.25 m ³

16. 地域振興事業

(1) 森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」 清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキング ロード巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・ 掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター 認定講習会等実施業務委託	募集・講習会実施 試験実施・認定	216千円	

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通したプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点としての施設管理運営を行った。

平成26年度は、平成26年2月の大雪による影響が4月からイベントにも残り、一部プログラムの内容を変更してのスタートとなった。

平成24年度に発足した都民の森会員制クラブのボランティアクラブ「そまーず」では、これまでの都民の森での活動に加え、会員による自主活動により町の木材買取制度へ木材を搬出するなど地域に根差した活動を実施した。

イ. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

1. 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

2. 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて、森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

3. 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

4. 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐車場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休憩広場 12箇所
- ・ トイレ 2箇所
- ・ あずまや 4箇所
- ・ モノレール 1箇所（延長746m）

- 宿泊施設利用料金
- ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
- ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
- ・ 通常、最高3泊4日まで

○休館日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

5. 管理運営

平成18年度より、奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

ロ. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

1. 林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
2. 山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
3. 登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

ハ. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と、個人契約による、森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により、専門講師を別に依頼して実施した。

ニ. 体験教室の概要

体験教室は、年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には、森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

I. 主催体験教室

1. 森を育てる（森づくり体験）
森林ボランティア養成コース（全7回）、プロに学ぶ！チェンソーのいろは（1回）
山のわんぱくがっこう（夏・冬 2回）、親子ふれあい森林体験・春（1回）
森林ボランティアクラブ柚's（5回）
2. 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験）
奥多摩登山（全10回）、季節の登山（春・夏・秋・冬 全4回）、集まれ山ガール（4回）
トワイライト・トレッキング（全2回）、登山クラブカタクリの会（全5回）
初めての山歩き（全4回）
檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画：春の自然観察（1回）
3. 森に触れる（山村の生活体験）
田舎倶楽部（全3回）、山女魚道場（全4回）、親子で溪流釣り（春・夏 全2回）
海沢ふれあい農園との合同企画：野菜作りって楽しいね（全3回）

II. 団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

平成 年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人) (ABCDの計)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)	
		(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計	(大人)	累 計				
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)					(高校生以下)
26年 4月	5	66	66	98	98	78	78	0	0	417	417	616	26	4	
		0	0	0	0	0	0	0	0	23	23				
計	5	66	66	98	98	78	78	0	0	440	440	616	26	4	
26年 5月	7	108	174	147	245	120	198	26	26	528	945	971	28	3	
		20	20	30	30	10	10	0	0	110	133				
計	12	128	194	177	275	130	208	26	26	638	1,078	1,587	54	7	
26年 6月	3	54	228	51	296	104	302	15	41	188	1,133	415	25	5	
		23	43	0	30	46	56	0	0	11	144				
計	15	77	271	51	326	150	358	15	41	199	1,277	2,002	79	12	
26年 7月	6	129	357	195	491	167	469	1	42	238	1,371	743	29	2	
		96	139	84	114	24	80	0	0	34	178				
計	21	225	496	279	605	191	549	1	42	272	1,549	2,745	108	14	
26年 8月	5	105	462	126	617	154	623	4	46	254	1,625	794	31	0	
		125	264	75	189	141	221	2	2	38	216				
計	26	230	726	201	806	295	844	6	48	292	1,841	3,539	139	14	
26年 9月	6	79	541	95	712	106	729	29	75	228	1,853	489	25	5	
		0	264	13	202	0	221	0	2	18	234				
計	32	79	805	108	914	106	950	29	77	246	2,087	4,028	164	19	
26年 10月	3	61	602	96	808	32	761	29	104	196	2,049	416	31	0	
		26	290	52	254	0	221	0	2	11	245				
計	35	87	892	148	1,062	32	982	29	106	207	2,294	4,444	195	19	
26年 11月	7	138	740	167	975	92	853	47	151	266	2,315	589	30	0	
		0	290	0	254	0	221	0	2	17	262				
計	42	138	1,030	167	1,229	92	1,074	47	153	283	2,577	5,033	225	19	
26年 12月	4	50	790	59	1,034	49	902	25	176	128	2,443	279	24	7	
		9	299	18	272	0	221	0	2	0	262				
計	46	59	1,089	77	1,306	49	1,123	25	178	128	2,705	5,312	249	26	
27年 1月	4	69	859	85	1,119	85	987	19	195	82	2,525	275	24	7	
		0	299	0	272	0	221	0	2	4	266				
計	50	69	1,158	85	1,391	85	1,208	19	197	86	2,791	5,587	273	33	
27年 2月	4	75	934	120	1,239	44	1,031	8	203	62	2,587	235	24	4	
		0	299	0	272	0	221	0	2	1	267				
計	54	75	1,233	120	1,511	44	1,252	8	205	63	2,854	5,822	297	37	
27年 3月	4	71	1,005	92	1,331	72	1,103	33	236	107	2,694	308	26	5	
		0	299	0	272	0	221	0	2	4	271				
計	58	71	1,304	92	1,603	72	1,324	33	238	111	2,965	6,130	323	42	

宿泊体験教室参加者集計表

(年齢・居住地別)

年齢別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
幼児	0	0	0	38	35	73	38	35	73
小学生	38	15	53	59	55	114	97	70	167
中学生	0	5	5	39	9	48	39	14	53
高校生	0	0	0	6	0	6	6	0	6
大学生	0	0	0	20	11	31	20	11	31
20代	1	7	8	7	9	16	8	16	24
30代	22	31	53	13	9	22	35	40	75
40代	43	67	110	21	13	34	64	80	144
50代	74	82	156	38	5	43	112	87	199
60代	172	186	358	16	2	18	188	188	376
70代以上	79	68	147	4	5	9	83	73	156
合 計	429	461	890	261	153	414	690	614	1304

居住地別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
都区内	188	195	383	116	80	196	304	275	579
三多摩	170	174	344	54	35	89	224	209	433
町 内	5	1	6	12	7	19	17	8	25
他府県	66	91	157	79	31	110	145	122	267
合 計	429	461	890	261	153	414	690	614	1304

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	3,270,750	森の家使用料
一般会計からの繰入金	66,662,000	都委託金
預 金 利 子	2,504	預金利子
雑 入	86,779	パンフレット頒布料他
実 費 徴 収 金	1,087,537	体験指導料他
繰 越 金	1,960,092	前年度繰越金
歳 入 合 計	73,069,662	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	31,062,539		
給 料	13,282,400	職員3名分	
職 員 手 当 等	11,333,709	職員手当、期末勤勉手当、退手組合	
共 済 費	4,414,332	共済組合、互助組合、共済費	
賃 金	2,032,098	アルバイト賃金他	
事 業 費	40,025,874		
報 償 費	30,000	講師謝礼・イベント時借地謝礼	
旅 費	22,922	職員普通旅費	
需 用 費	7,847,350		
内 訳	消 耗 品 費 他	3,255,508	消耗品費 1,008,775
	燃 料 費	1,714,255	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット
	光 熱 水 費	2,877,587	電気 2,233,867 水道 643,720
役 務 費	911,827	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	24,830,369	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	4,980,565	車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	35,337	施設用原材料他	
備 品 購 入 費	1,365,504	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	2,000	無線機電波利用負担金	
歳 出 合 計	71,088,413		

農 林 水 産 係

町内にある農地の多くは、傾斜地や山間部に点在している。畑では、自家消費として季節に合った農作物を栽培し、田では町の特産物でもある山葵栽培が行われている。しかし、傾斜地や山間部にあるため機械化が難しく、近年は過疎化・高齢化の進行により、農業従事者の減少、野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作を行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部や農業委員会と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの進入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合、奥多摩町農林産物直売グループの活動を支援するとともに、小面積の栽培でも高収入となるように、昔から特定の地域で栽培されていた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

係の主な事務事業として、農業委員会では、毎月総会を開催し各種の法令業務を処理するとともに、調査活動として農作物生産状況調査や梅沢地区の農地パトロールを実施した。また、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とした奥多摩わさび塾についても新たに第10期生4名を迎え実施した。農作物の振興として、比較的栽培に手間がかからず、獣の被害が少ない作物である「コンニャク芋」の斡旋を行った。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施している。近年、猟友会の高齢化が問題視されているなかで、有害捕獲隊員を確保するための補助制度を活用し、新たに1名の加入があった。

また、都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、山葵田防護ネットの設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへの発信器装着を行った。有害鳥獣支援事業では、イノシシ檻を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

食肉処理加工施設管理については、経営母体の体制強化と安定供給を図るため、一般財団法人小河内振興財団と管理委託契約を締結した。

内水面漁業では、内水面水産振興による地域の活性化を図るため、東京都では初となる内水面漁業振興協議会を立ち上げ、ニーズに合った特色のある内水面施設の整備についての検討を開始した。

奥多摩町体験農園では、「おきたま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、町内農産物として地域振興の一翼を担うため、奥多摩町治助イモ普及促進協議会を立ち上げ、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行った。

平成26年2月の大雪により山葵田用モノレール、山葵田防護ネットに甚大な被害が発生したため、防護ネットやモノレールを復旧するための災害復旧事業補助を行った。

1. 農業委員会

(1) 委員及び職員数 委員7名(公選4名) 職員2名

任期(平成24年12月1日から平成27年11月30日)

公選で4名 議会推薦2名(内1名が農業共済の推薦も受ける) 農業協同組合推薦1名

(2) 総会、協議会等開催件数

件 名	回 数
農 業 委 員 会 総 会	1 2
第 5 6 回 農 業 委 員 農 業 者 大 会	1
農 業 委 員 会 活 動 推 進 フ ォ ー ラ ム	1
農 業 委 員 会 研 修 会	1
合 計	1 5

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	1	466
第 4 条	2	289.7
第 5 条	1	29
第 20 条	—	—
合 計	4	784.7

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	2	4,550
登 記 官 照 会	—	—
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	2	4,550

(5) 農業委員会だより

発 行 日	号 数	発 行 部 数
平 成 2 6 年 8 月	第40号	2,700部
平 成 2 7 年 3 月	第41号	2,700部

(6) 調査関連

調査名	調査月日	調査対象	調査内容
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業委員選挙人名簿記載者	農家105件・山葵農家20件 合計125件
農地パトロール	11月	奥多摩町梅沢地区	63筆 25,531㎡

(7) 簡易電気柵の斡旋

獣害防止用に簡易電気柵（ミニ番兵）を、1農家に1セット斡旋した。

この助成事業は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、農業委員が現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

自治会名	農 家
海沢	桶川 忠夫

(8) 奥多摩わさび塾の開催

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため、10期生4名を迎え奥多摩わさび塾を開催した。

講習内容は、山葵田の造成から苗の植え付け、管理まで7回の研修を実施した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として9期生（平成25年4月～平成26年10月）6名（2年目）と新たに

4月から10期生（平成26年4月～平成27年10月）4名を迎えた。

ア. 参加者

- ①講師1名（千島國光氏）、助手2名（山宮正明氏、小峰洋治氏）
- ②東京都西多摩農業改良普及センター
- ③塾生 9期生6名、10期生4名

イ. 開催地

奥多摩町棚沢地区西川

ウ. 研修行程（7回）

- ①平成26年 4月12日（土）開講式、基本講習、山葵田造成
- ②平成26年 5月10日（土）山葵田造成作業（石積み、作土投入、水路造成）作土投入
- ③平成26年 6月13日（土）水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- ④平成26年 9月13日（土）病虫害及び農薬講習・水管理作業
- ⑤平成26年10月25日（土）収穫研修・9期生修了式（6名）
- ⑥平成26年12月13日（土）霜除け作業、落ち葉除去作業、水管理作業
- ⑦平成27年 3月14日（土）霜除け外し作業、閉講式

エ. 研修視察

視 察 先：静岡県筏場わさび田、山葵苗栽培農家、山葵田用農具製造鍛冶屋

開催日程：平成27年3月9～10日

参加者：講師2名、塾生6名、事務局2名

(9) 奥多摩町農業委員会委員選挙人名簿登載

農業委員会等に関する法律施行令第3条の規定により、平成27年1月1日現在で、奥多摩町農業委員会委員選挙人名簿登載は19名（男15名、女4名）であった。

(10) 農地基本台帳システム整備事業

平成25年12月の農地法改正に伴い、農地基本台帳の整備と電子化が義務化されたため、農地基本台帳の電子化を実施した。

総事業費： 3,456,000円（補助率100%）

農地基本台帳システム（ソフトウェア）3,240,000円 委託先：ソリマチ株式会社

住基・課税台帳データ連携ツール 216,000円 委託先：日本電子計算株式会社

(11) その他

①視察研修の実施

視 察 日：平成26年12月1～2日

視 察 先：群馬県川場村

内 容：川場村の「道の駅川場田園プラザ」にて、直売所の出荷体制や特産物の加工品作成について研修を行った。

②コンニャクの斡旋

不耕作対策として比較的手間のかからない作物「コンニャク芋」の斡旋を行った。

斡旋重量 100kg

斡 旋 先 4名（農業委員）、体験農園

配布時期 4月下旬

2. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

(1) 奥多摩山葵栽培組合

(2) 山染紡

3. 農林産物品評会

第29回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会

開催日時 平成26年11月1～2日

開催会場 奥多摩町総合運動公園

出品数等 総出品数223点(特等賞19点、1等賞12点、2等賞21点、3等賞31点)

4. 畜産の飼育状況(平成27年3月31日現在)

(1) 緬羊(飼育農家数 1戸)

①飼育頭数	種雄羊	0頭
	母羊	1頭
	去勢雄	0頭
	肥育羊	0頭
	計	1頭
②平成26年度ト殺頭数		0頭

5. 農林産物生産量

(単位:t)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ワサビ	41(根13 茎28)	41(根13 茎28)	41(根13 茎28)	41(根13 茎28)	41(根13 茎28)
シイタケ	7	7	14	16	15
シメジ	16	16	16	15	15

農林水産係調べ

6. 奥多摩町農林業等振興事業協議会

(1) 委員 7名(任期 平成26年9月1日～平成29年8月31日)

(2) 協議会開催状況(1回)

①平成26年11月12日 平成26年度補助事業申請審議

(3) 農林業等振興事業補助金

①大丹波イルミネーションに関する経費の補助 補助金800,000円

7. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数
シカ	2	209	2	156	2	161	1	142	1	171
サル	2	8	2	11	2	10	1	4	1	10
イノシシ		1		11		13		8		24
ハクビシン		7		15		6		3		0
アライグマ	—	—	—	—	1	5		0		3
ツキノグマ	2	1	2	0	3	3	2	0	2	1
計	6	226	6	193	7	198	4	157	4	209

(2) 捕獲実施期間

- | | | | | | | |
|--------------|-------|----|----|--------|-------|-----------|
| ①シカ | 平成26年 | 4月 | 1日 | ～平成27年 | 3月31日 | (特定捕獲一年分) |
| ②サル・イノシシ・ウサギ | 平成26年 | 4月 | 1日 | ～平成27年 | 3月31日 | (有害捕獲一年分) |
| ③ツキノワグマ | 平成26年 | 4月 | 1日 | ～平成26年 | 8月31日 | (有害捕獲前期分) |
| ④ツキノワグマ | 平成26年 | 9月 | 1日 | ～平成27年 | 3月31日 | (有害捕獲後期分) |
- 注 特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山(シカ被害地)のみどり復活プロジェクト(シカ害防止対策)事業

- ①市町村捕獲事業委託 7,240,000円(補助率:都費50%・市町村費50%)
委託先 東京都猟友会奥多摩支部
団体捕獲 58回(人家周辺)
ワナ捕獲 63.5人工
- ②緊急捕獲事業委託 7,155,000円(補助率:都費100%)
委託先 東京都猟友会奥多摩支部
団体捕獲 i 15回(奥山部)
団体捕獲 ii 31回(山間部)
- ③シカ柵見回り管理委託 3,780,000円(補助率:都費100%)
委託先 (一財)小河内振興財団
シカ柵見回り管理 17工区

(4) クマ出没回数及び出猟日数

- ① ・人家周辺での出没通報 15件
・その他出没通報 11件
- ② クマ出没による出猟回数 4回

(5) シカ被害対策人員輸送用ヘリコプター作業委託(補助率100%)

- 基地局⇄【1往復】⇄西久保HP⇄【4往復】⇄雲取山HP=1サイクル×6回
基地局⇄【1往復】⇄西久保HP⇄【4往復】⇄滝谷の峰HP=1サイクル×2回
- ①第1回 平成26年 9月27日～平成26年 9月28日 2サイクル、(1泊2日)
②第2回 平成26年10月18日～平成26年10月19日 2サイクル、(1泊2日)
③第3回 平成26年11月 9日～(滝谷の峰)※天候不良により中止
④第4回 平成26年11月23日～平成26年11月24日 2サイクル、(1泊2日)
⑤第5回 平成26年12月13日～平成26年12月14日 ※天候不良により中止
⑥第6回 平成26年12月20日～平成26年12月21日 ※第5回中止分(天候不良により中止)
⑦第7回 平成27年 1月18日～(滝谷の峰)※第3回中止分(天候不良により中止)
- 事業費 5,205,552円(税込)

(6) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」施設関連

- ①食肉処理加工施設稼働状況
委託先 : 一般財団法人 小河内振興財団(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
搬入個体数 25頭
食肉処理量 71.4kg

- (7) 奥多摩町有害鳥獣捕獲隊員の狩猟免許等取得費用に対する補助金
 受益者：1名
 補助額：109,500円

8. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	施工箇所	事業量	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩山葵栽培組合	全町	防護ネット設置 3地区6箇所 L=318.5m	434,215	都50% 町25% 受益者25%
警戒システム整備事業	奥多摩町	全町	警戒システム整備 発信機設置 3基	900,000	都50% 町50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	全町	警戒システム追払い 出動日数 191日/年	1,700,000	都50% 町50%
有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	全町	イノシシ捕獲檻 2基 小動物用檻 3基	266,060	都50% 町50%
計				3,300,275	

9. 内水面漁業環境活用施設整備事業

(1) 栃寄養魚池ネットフェンス災害復旧工事

平成26年2月の大雪により被災した栃寄養魚池のネットフェンスの復旧工事を行った。

工事件名：栃寄養魚池ネットフェンス災害復旧工事

受注業者：(有)大橋組

契約金額：5,076,000円

補助率：2/3

10. 奥多摩町内水面漁業振興協議会

内水面水産振興による地域の活性化を図るため、内水面漁業振興協議会を設置し、ニーズに合った特色のある内水面施設整備についての検討を開始した。

委員 13名

開催状況 平成27年1月23日

11. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけでなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

①農園利用人数状況

滞在型	日帰り型	ボランティア	一般来園者	行事		視察・見学・取材		合計
1,426人	428人	112人	2,792人	38回	1,393人	38回	130人	6,281人

②主行事（運営委員会全体で行う）

月	日	行事名	内容	人数	
4月	6日	入村式・交流会	新たな利用者を迎え入村式を開催	58	259
5月	24日	総会	前年度事業報告・新年度事業計画他	15	
7月	5日	意見交換会・交流会	利用者との意見交換会・交流会	52	
11月	15日	農園収穫祭（直売あり）	利用者さんと地元が作る農園のお祭り	89	
12月	7日	食の交流会＋大掃除	大掃除後、食の交流会	19	
2月	25.26日	視察研修	伊豆 わさび田・山葵料理等研修	26	

③行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	行事名	内容	人数	
5月	3日	春の苗販売（農園）	農園で作った野菜・花苗の販売会	35	67
11月	1.2日	奥多摩ふれあいまつり	農園PR・農園産農産物販売	32	

④体験等（体験農園で行う）

月	日	行事名	内容	人数	
4月	13日	わさびの花つみとり交流会	新規利用者交流会	11	1067
	20日	はじめての畑教室	新規利用者向け	8	
	26日	わさび田体験	一般利用	40	
	30日	はじめての畑体験	都民の森共同企画	7	
5月	3日	ピザ作り体験	一般利用	13	
	6日	はじめての畑教室	新規利用者向け	3	
	11日	餅つき&畑体験	NPO子ども団体利用	40	
6月	18日	日の出研修	部員向け	11	
	19日	氷川保育園 畑体験	枝豆まき	22	
	22日	竹細工教室	タケノコ料理&竹細工	16	
	27日	わさび田体験	一般利用	36	
	29日	わさび田植付け体験	造成・植付	16	
7月	13日	ピザ作り&竹細工体験	西多摩地区親子グループ利用	42	
	21日	映画&蜜蝋作り体験	地元向け	15	
8月	2日	祭 神庭神楽	屋台出店・利用者さん主体	17	
	3日	祭 海澤獅子舞	屋台出店・利用者さん主体	10	
	6日	ピザ作り体験&交流会	福島県伊達市月舘町キャンプ利用	26	
	8.9.10日	ピザ作り体験	子ども団体	88	
	16日	野菜&ブルーベリー収穫	体操クラブ	11	
	17日	はじめて釣り教室	地元子ども向け	10	
	20日	野菜栽培講習会	普及センター 普及員講師	14	
	23.24日	はじめての畑講習会	都民の森共同企画	18	

9月	4日	収穫&ピザ体験	福祉団体	47
	5日	氷川保育園 畑体験	枝豆収穫	20
	6日～	アウトドアウェディング 5回	氷川キャンプ場使用	35
	7日	野菜収穫&料理体験	NPO子ども団体利用	27
10月	9.10日	氷川中学校 職場体験	地元中学生受入	2
	10.11日	滞在型小屋 外壁防腐塗料塗り	部員&利用者実施	13
	29日	ピザ釜交流会	地元&利用者交流	21
11月	13日	コンニャク講習会	農園産コンニャク利用	12
	16日	音楽を楽しむ会	地元&利用者実施	70
	21日	古里保育園 ピザ作り体験	古里保育園卒園会	29
	30日	大根収穫&漬物体験	NPO子ども団体利用	25
12月	4日	セラピー わさび漬け体験	大氷川自治会	25
	5日	ゆず収穫&ジャム作り体験	山のふるさと村共同企画	18
	10.11日	みそ作り体験	栄養士会・海沢保険推進委員	28
	13.14日	はじめての畑講習会	都民の森共同企画	20
	20日～	お祭りお面作り講習会	海沢の名人を招いて講習会	50
2月	1日	わさび田収穫体験	一般利用	11
	3日	氷川中学校 アイデアわさび料理	中学校利用	63
	20日	陶芸教室	部員主催	8
3月	4日	ソバ打ち	農園産そばでの体験	11
	22日	農園卒園式&同窓会	利用者&地元の交流会	27
	27日	治助イモまき&みそ作り	神津島&奥多摩交流体験	31

(2) 平成26年度の滞在型・日帰り型契約状況 (平成27年3月末現在)

①滞在型農園

13棟 / 13棟

②日帰り型農園

25区画 / 25区画

(3) 平成27年度への契約延長利用者数

①滞在型農園

10棟 / 13棟

②日帰り型農園

15区画 / 25区画

(4) 海沢地域との打合せ会 12回

内訳：①おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 11回

②おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

(5) 奥多摩町体験農園利用者募集 (平成27年度利用者)

①選考委員 奥多摩町体験農園利用者審査委員会 6名

(構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長)

②滞在型農園

ア. 募集区画 3棟

- イ. 応募者 4名
- ウ. 利用者決定 3名

③日帰り型農園

- ア. 募集区画 10区画
- イ. 応募者 5名
- ウ. 利用者決定 5名

1.2. 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会

- (1) 委員10名
- (2) 任期 平成24年4月1日～平成27年3月31日

1.3. 東京都山村・離島振興施設整備事業（都補助事業）

- (1) 山葵田用モノレール施設整備

(単位：円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費			備考
			災害復旧補助金	受益者負担		
山葵田用モノレール設置事業補助	寺地沢 L=390m	奥多摩山葵栽培組合	3,788,580	3,219,000	569,580	1箇所

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

- (2) 山葵田用モノレール災害復旧

(単位：円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費			備考
			災害復旧補助金	受益者負担		
山葵田用モノレール災害復旧事業補助	小中沢上・小中沢下 余ヶ沢・大澤入・海沢 塩地・日向・桂谷 真名井・クルミ沢 L=3,756m	奥多摩山葵栽培組合	49,072,339	44,155,000	4,917,339	10箇所

都補助金 75% 町補助金 15% 受益者負担 10%

1.4. 奥多摩町農林産物直売グループの活動

奥多摩町農林産物直売グループは、特別販売としてふれあいまつりに出店し、奥多摩産農産物の売り込み活動を行った。

平成26年度末のグループ加入者は18名である。

特別販売の開催

販売名	開催月日	出荷点数 (点)	販売点数 (点)	販売率 (%)	売上額 (円)	出荷者数 (名)
ふれあいまつり	11月1・2日	164	141	85.97	28,450	6
合計	1回	164	141	85.97	28,450	

15. 農林水産物の放射性物質検査

福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。また、町独自でシカ肉の放射性物質検査を実施した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下でした。

放射性物質検査結果

採取日時	品目	検査結果【放射能濃度 (Bq/kg)】	
		セシウム-134	セシウム-137
5月19日	原木シイタケ	ND	ND
6月15日	ジャガイモ	ND	ND
9月1日	ジャガイモ	ND	ND
10月20日	原木シイタケ	ND	ND
11月25日	コンニャク芋	ND	ND
12月17日	鹿肉	0.8	2.3
2月4日	ヤマメ	ND	ND
3月2日	ワサビ	ND	ND

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134 と 137 の合計で 100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

16. 治助イモの振興

農業委員会をはじめ、町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行った。

また、治助イモの品質を保全していくため治助イモ促進協議会と協力して種イモの選定を行い、約220kgの種芋を確保した。

①治助イモ普及促進協議会

治助イモのブランド化構築、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行った。また、治助イモの品質管理種イモの

委員 6名

開催状況 平成27年2月24日

活動

17. 被災農業者向け経営体育成支援事業

山葵田防護ネット災害復旧事業補助

対象者： 7名

修繕面積：4,571㎡

総事業費：1,504,749円

補助金：1,354,268円

受益者： 150,481円

(補助率：国費50%・都費20%・町費20%・受益者10%)

下水道係

I. 下水道

豊かな水環境の創造は、そこに暮らす町民をはじめ来訪する人々にも潤いと安らぎをもたらすものであり、当町においても多摩川上流の水源の町として、町民の生活環境や公衆衛生の向上はもとより観光地及び都民の水道水源地であることを鑑みると、多摩川の水質汚濁への影響を早期に軽減することが大変重要なことであり、下水道の整備は喫緊を要する事業である。

現在、町全体の汚水処理の中心となる公共下水道を整備しており、奥多摩処理区については、平成21年7月より供用開始を行い、川井・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・栃久保・長畑・南氷川・大丹波地区の水洗化率は、63.1%であり、小河内処理区については、平成10年度より供用開始をし、水洗化率99.6%に達している。

汚水処理整備事業については、地域再生法に基づく地域再生計画を平成23年度から27年度までの後期計画についても認定を受け、同法に基づく汚水処理施設整備交付金の交付により、公共下水道及び市町村設置型浄化槽整備を進めております。

奥多摩処理区下水道整備事業については、海沢・登計・南氷川・栃久保・長畑地区を整備し、市町村設置型浄化槽整備事業については、日原・大丹波地区の2箇所浄化槽を設置し、環境整備を図った。

小河内処理区下水道事業については、小河内浄化センターを円滑に管理・運営することで、良好な放流水質の確保に努めることができた。

1. 下水道事業運営委員会

○平成27年3月18日

議 題

- 1) 奥多摩処理区下水道整備事業について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について
- 3) 平成26年4月1日改定の浄化槽使用料について

2. 下水道事業推進委員会

○平成27年3月24日

議 題

- 1) 奥多摩処理区下水道整備事業について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について
- 3) 平成26年4月1日改定の浄化槽使用料について

3. 奥多摩処理区供用開始

○平成26年7月1日

栃久保・長畑・南氷川・大丹波地区の一部（処理面積：19.5ha）

4. 小河内処理区下水道事業

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(平成27年3月31日現在)

	対象世帯・人口		接続済世帯・人口		水洗化率 (%)
	世帯	人口	世帯	人口	
中山地区	23	52人	23	52人	100
原地区	36	70人	36	70人	100
川野地区	20	42人	20	42人	100
留浦地区	16	25人	15	24人	96.0
峰谷地区	27	49人	27	49人	100
小河内処理区計	122	238人	121	237人	99.6

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

(2) 平成26年度小河内浄化センター放流量

(単位: m³)

月	放流量	月	放流量
4月	3,855	11月	3,995
5月	4,129	12月	3,872
6月	4,276	1月	4,531
7月	4,752	2月	3,740
8月	4,999	3月	4,064
9月	3,840	合計	50,592
10月	4,539	月平均	4,216
		日平均	139

(3) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町小河内浄化センター及び管渠施設等維持管理業務委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H24. 4. 1	
	維持管理業務 1.0 式	20,304,000 円	H27. 3. 31	
小河内浄化センター電気・機械設備点検整備委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H26. 8. 7	
	点検整備委託 1.0 式	28,404,000 円	H27. 1. 5	
奥多摩町小河内浄化センター汚泥分析	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H26. 4. 1	
	汚泥分析委託 1.0 式	207,900 円	H27. 3. 31	
小河内浄化センター汚泥収集運搬処理業務委託	境 1017 番地 4	(株)スワイピングサービス	H26. 4. 1	
	汚泥処理委託 1.0 式	898,839 円	H27. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター水質分析	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H26. 4. 1	
	水質分析委託 1.0 式	3,014,928 円	H27. 3. 31	
小河内浄化センター消防用設備点検委託	境 1017 番地 4	野村商事(株)	H25. 4. 1	
	消防設備点検委託 1.0 式	32,400 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託	境 1017 番地 4	小峰電気管理事務所	H25. 4. 1	
	電気保安管理委託 1.0 式	219,996 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター内清掃及び窓ガラス清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H26. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	183,600 円	H27. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター雨樋等清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H26. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	210,600 円	H26. 6. 30	
奥多摩町小河内浄化センター内 OD 槽清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H26. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	324,000 円	H26. 4. 30	
奥多摩町小河内浄化センター場内草刈作業委託	境 1017 番地 4	シルバー人材センター	H26. 6. 1	
	草刈作業委託 1.0 式	82,952 円	H26. 10. 30	

(4) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
マンホールポンプ制御盤支柱移設工事	河内 563 番 1	小池建設(株)	H26. 9. 24	
	支柱設置工 1 箇所	1,522,800 円	H26. 10. 7	

5. 奥多摩処理区下水道事業

(1) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区下水輸送管渠施設維持管理業務委託	川井・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・大丹波地区	高杉商事(株)	H26. 4. 4	
	維持管理業務 1.0式	6,588,000円	H27. 3. 31	
奥多摩処理区下水道管渠実施設計委託	常磐・桧村地内	日本上下水道設計(株)	H26. 9. 8	
	実施設計委託 1.0式	26,352,000円	H27. 2. 27	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事施工監理業務委託	海沢・登計地内	日本上下水道設計(株)	H26. 7. 8	
	施工監理業務 1.0式	6,264,000円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その32・33施工監理業務委託	南氷川・栃久保・長畑・登計・海沢地内	日本上下水道設計(株)	H26. 9. 26	
	施工監理業務 1.0式	6,912,000円	H27. 3. 13	

(2) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その29	海沢779番先	(有)大澤工業所	H26. 6. 12	
	L=2,051.62m	144,522,360円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その30	海沢44番先	大澤土建(有)	H26. 6. 12	
	L=2,455.35m	164,216,160円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その31	氷川951番先	(株)榎木工業	H26. 6. 12	
	L=1,262.39m	109,851,120円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その32	南氷川・栃久保・長畑地内	大章建設(有)	H26. 9. 11	
	ポンプ設置工 1.0式	135,655,560円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その33	登計・海沢地内	朝日建設(株)	H26. 9. 11	
	ポンプ設置工 1.0式	120,083,040円	H27. 3. 13	
奥多摩処理区棚沢736番地公共マス設置工事	棚沢736番先	清水土木建設(株)	H26. 9. 22	
	公共マス設置1箇所	1,296,000円	H26. 10. 6	
奥多摩処理区氷川小学校通踏切上下水道管渠建設工事	氷川168番先	(株)榎木工業	H26. 9. 26	
	公共マス設置5箇所	4,314,600円	H26. 10. 17	
奥多摩処理区氷川212番地公共マス設置工事	氷川212番他	(株)榎木工業	H27. 1. 15	
	公共マス設置1箇所	378,000円	H27. 1. 28	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その31附帯工事	氷川951番先	(株)榎木工業	H27. 3. 17	
	L=249.5m	26,632,800円	H27. 3. 27	

工 事 件 名	施 工 箇 所	工 事 規 模	請 負 業 者
			精 算 額
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その21に附帯する工事	氷川 135 番先他	構造物撤去復旧 1.0 式	(株)榎木工業
			16,524,000 円
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その24に附帯する工事	氷川 702 番先他	舗装復旧工 1.0 式	大澤土建(有)
			8,121,600 円
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その25に附帯する工事	氷川 1165 番先他	廃材処分工 1.0 式	(株)榎木工業
			18,651,600 円
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その26に附帯する工事	氷川 1409 番先他	廃材処分工 1.0 式	奥多摩建設工業(株)
			10,800,000 円
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その28に附帯する工事	氷川 702 番先他	舗装復旧工 1.0 式	朝日建設(株)
			842,400 円

(3) 住民説明会

- 1) 日時・会場 平成26年7月18日(登計地区)常磐生活改善センター(28名出席)
- 2) 内 容 奥多摩処理区下水道建設工事(平成26年度施工)について

(4) 管種・口径別管路布設延長

(単位：m)

口径 管種	50 mm	75 mm	100 mm	150 mm	200 mm	250 mm	300 mm	計
VU管			219.80	6,179.40				6,399.20
VP管	533.04	386.82						919.86
PE管	47.12	205.60	24.90	253.70				531.32
合 計	580.16	592.42	244.70	6,433.10				7,850.38

(5) ます設置数

- 1) 塩化ビニル製公共マス(φ200) 260箇所

(6) マンホール設置数

0号マンホール (内径 750)	112 箇所	3号マンホール (内径 1500)	
1号マンホール (内径 900)	1 箇所	小型マンホール (内径 300)	305 箇所
2号マンホール (内径 1200)	3 箇所	合 計	421 箇所

(7) 奥多摩処理区地区別水洗化率

(平成27年3月31日現在)

	対 象 地 区		接 続 済		水洗化率 (%)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	
川 井 地 区	1 7 1	4 1 0	1 4 2	3 5 0	8 5 . 4
小 丹 波 地 区	3 4 0	8 0 7	3 0 7	7 5 0	9 2 . 9
棚 沢 地 区	2 3 1	5 0 7	1 5 0	3 7 0	7 3 . 0
白 丸 地 区	1 5 1	2 2 1	1 2 1	1 7 6	7 9 . 6
大氷川地区	1 6 9	3 7 5	5 0	1 3 3	3 5 . 5
大丹波地区	1 3 6	3 1 5	6 8	1 6 0	5 0 . 8
長畑地区の一部	7 5	1 7 2	1 6	3 4	1 9 . 8
南氷川地区の一部	7 1	1 6 5	1 8	3 9	2 3 . 6
栃久保地区の一部	1 3 5	2 8 3	1 7	4 1	1 4 . 5
奥多摩処理区計	1, 4 7 9	3, 2 5 5	8 8 9	2, 0 5 3	6 3 . 1

水洗化率＝接続済人口（水洗化人口）／対象人口（処理人口）×100

6. 奥多摩町公共下水道事業年度別普及率

(平成27年3月31日現在) (単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
行政区域内人口	6,159	5,963	5,773	5,619	5,419
町全体計画処理人口	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
小河内処理区内 処 理 人 口	291	272	263	253	238
小河内処理区内 水 洗 化 人 口	289	270	261	252	237
小河内処理区内 水洗化率(%)	99.3	99.3	99.2	99.6	99.6
奥多摩処理区内 処 理 人 口	1,299	1,844	2,077	2,583	3,255
奥多摩処理区内 水 洗 化 人 口	671	997	1,396	1,691	2,053
奥多摩処理区内 水洗化率(%)	51.6	54.1	67.2	65.5	63.1
町全体普及率(%)	25.8	35.5	40.5	50.5	64.5

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

7. 浄化槽事業

(1) 委託事業

件 名	委 託 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
浄化槽整備事業実施設計委託	日原67番地	日本上下水道設計㈱	H26. 8. 20	
	実施設計委託 1.0式	216,000円	H26. 9. 8	
浄化槽整備事業実施設計委託(その2)	大丹波地内	日本上下水道設計㈱	H26. 11. 12	
	実施設計委託 1.0式	216,000円	H26. 12. 2	

(2) 工事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
浄化槽設置工事	日原 67 番地	(有)大澤工業所	H26. 9. 22	
	浄化槽設置 1 基	1, 247, 400 円	H26. 10. 30	
浄化槽設置工事 (その2)	大丹波 564 番地	(有)大澤工業所	H26. 12. 8	
	浄化槽設置 1 基	1, 290, 011 円	H27. 1. 30	
大沢地区放流管布設工事	日原 67 番先	(有)大澤工業所	H26. 12. 1	
	放流管工 1.0 式	348, 300 円	H26. 12. 9	
浄化槽管理用足場設置工事	日原 536	大館建設工業(株)	H27. 1. 13	
	管理用足場 1.0 式	399, 600 円	H27. 1. 26	

(3) 浄化槽の管理状況

地区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指	除ヶ野
設置数 (基)	80 (6)	31 (5)	20 (1)	10 (2)	2	4	1	6
地区	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋	小中沢	惣岳
設置数 (基)	6	7	6	4 (1)	1	1	1	1
地区	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰	農指	大加	上坂
設置数 (基)	4 (1)	2	4 (1)	13	9 (1)	3	5	2
地区	大沢入	町営 除ヶ野	川井 GV	水の本	大丹波	白丸	熊沢	小丹波
設置数 (基)	1	10	23	1	16	3	1	1
地区	中野							計
設置数 (基)	1							280 (18)

() は、浄化槽稼働休止

8. 平成26年度下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表

《歳入》

(単位:円)

科 目	予 算 額	収入済額
1 分担金及び負担金	6,963,000	7,059,036
2 使用料及び手数料	28,737,000	32,112,513
3 国庫支出金	349,635,000	229,030,000
4 都支出金	21,873,000	15,055,000
5 繰入金	475,515,000	433,630,600
6 繰越金	2,000	506
7 諸収入	16,068,000	16,068,816
8 町債	458,800,000	458,800,000
歳入合計	1,357,593,000	1,191,756,471

《歳出》

(単位:円)

科 目	予 算 額	支出済額
1 総務費	111,710,000	109,224,439
2 事業費	1,014,559,000	853,186,305
3 公債費	229,348,000	229,344,215
4 予備費	1,976,000	0
歳出合計	1,357,593,000	1,191,754,959

9. 地方債の状況

(1) 平成26年度 地方債借入状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	同 意 年 月 日	借 入 日	借 入 額	利 率 (%)	償 還 年 数 (措置)	借 入 金 資 金
過 疎 対 策 事 業 債	奥多摩処理区 下水道整備事業	27.3.3	27.5.15	163,600	0.30	12年 (3年)	財政融 資資金
下水道事業債	奥多摩処理区 下水道整備事業	27.3.3	27.5.15	295,200	1.10	30年 (5年)	財政融 資資金
借 入 額 合 計				458,800			

*借入方式は、固定金利方式

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事 業 名	前年度末現在高	平成26年度中 発 行 額	平成26年度中 元 金 償 還 額	平成26年度末 現 在 高
1 下水道整備事業債	3,841,525	458,800	153,965	4,146,360
(1) 小河内処理区	745,351	0	50,738	694,613
(2) 奥多摩処理区	3,096,174	458,800	103,227	3,451,747
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	111,846	0	10,591	101,255
合 計	3,953,371	458,800	164,556	4,247,615

Ⅱ. 簡易給水

○簡易給水施設

奥、峰、栃寄、農指、安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。

施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託している。

各地区とも過疎化、高齢化が進み、各水道組合に委託している水道施設点検が困難な状況になっており、水道組合による維持管理の軽減が一層必要と思われる。

水質検査については、水道法に定められた毎日検査、原水検査、浄水検査を実施した。

平成26年度の工事・委託状況、施設状況、水質検査実施状況は次のとおりである。

1. 工事業業

工 事 件 名	施 工 箇 所	工 事 規 模	請 負 業 者
			精 算 額
峰簡易給水施設管理道 維持補修工事	奥多摩町留浦地内	管理道補修工 1式	(有)大澤工業所
			156,600円
奥水源取水施設維持補修 工事	奥多摩町留浦地内	取水施設補修工 1式	(有)大澤工業所
			183,600円

2. 委託事業

委 託 件 名	委 託 箇 所	委 託 規 模	請 負 業 者
			契 約 金 額
奥簡易給水施設他3施設 保守点検業務委託	奥多摩町留浦 1,928番地他3箇所	保守点検業務 1式	(有)大澤工業所
			919,080円
次亜注入ポンプ点検 整備委託	奥多摩町 氷川548番地他3箇所	点検整備業務 1式	(株)オーヤラックス
			125,280円
栃寄簡易給水施設 維持管理業務委託	奥多摩町 境654番地他	維持管理業務 1式	(株)水機テクノス
			324,000円

3. 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2,723.2m 計 2,723.2m	PP φ 40 L = 2,159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2,202m	—	PP φ 20 L = 1,917m PP φ 30 L = 150m 計 2,067m	SGPVB φ 40 L = 84.4m VP φ 40 L = 339.5m 計 423.9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1,164m	VP φ 50 L = 819.6m SGPVB φ 50 L = 9.2m PE φ 50,30,20 L = 42.5m 計 871.3m	HIVP φ 25 L = 74.8m HIVP φ 40 L = 483.2m 計 558m	VP φ 30 L = 125.5m VP φ 40 L = 74.8m 計 200.3m	VP φ 40 L = 243.8m SGPVB φ 40 L = 21.2m 計 265m
緩速 ろ過池	ろ過 面積	2池 3.6 m ²	1池 8 m ² 高区 1 m ²	—	1池 3 m ²	1池 3 m ²
急速ろ過	ろ過器	—	—	1基 2.5 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	V=30 m ³ 高区 V=1.5 m ³	V=50 m ³	V=10.2 m ³	V=10.8 m ³
給水戸数	(戸)	5戸	15戸	2戸	3戸	4戸
給水人口	(人)	10人	28人	5人	7人	7人
完成年度		昭和52年度	昭和51年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度

4. 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指・安寺沢簡易給水施設 5施設

採取日	浄水9項目	浄水22項目	原水40項目	クリプト指標菌	備考
4月25日	5検体	—	—	—	・水質検査機関 (株)江東微生物 研究所
5月29日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
6月18日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
7月16日	5検体	—	—	—	
8月20日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
9月17日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
10月15日	5検体	—	5検体	—	
11月19日	5検体	—	—	クリプト(原水・浄水) 5検体	
12月17日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
1月21日	5検体	—	—	—	
2月18日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
3月25日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
合計	40検体	20検体	5検体	45検体	

※水道法水質基準に適合

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理の他、第4期奥多摩町長期総合計画後期基本計画の若者定住化創造プロジェクト施策事業の若者定住対策事業や空き家活用対策事業等を含む建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路を常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が42戸の合計86戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

また、若者定住対策事業では次代を担う若者の定住を応援するため、定住を目的として住宅の新築、増築または購入をした方に対して補助金の交付や、金融機関からの資金借入に対する利子補給を行った他、川井地内において若者定住向け宅地分譲地全8区画の販売に伴い、現地説明会等を実施し3区画の売買契約が成立した。また、小丹波地内においても寄付物件である建物解体撤去工事を実施し、若者住宅造成整備を行った。

空き家等の活用対策としては、空き家等の有効活用による地域活性化と町民と都市住民との交流拡大を図ることを目的とした「奥多摩町空き家バンク制度」の登録物件のうち、4件について売買契約、2件について賃貸借契約が成立した。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	25年度	26年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 604) 221, 538	(25, 435) 221, 701	(△169) 164	334
	522, 594	523, 610	1, 016	
橋 梁	2, 096	2, 096	0	162
	6, 126	6, 126	0	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	
合 計	(25, 604) 223, 722	(25, 435) 223, 885	(△169) 164	500
	529, 060	530, 076	1, 016	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,336	74,886	8.5m以上 10.0m未満	982	8,773
1.5m以上 2.5m未満	45,799	75,765	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,546	182,240	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	28,747	149,005			
6.5m以上 8.5m未満	3,692	26,490	合 計	223,885	525,769

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

委 託 件 名	施 工 個 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	事 業 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託	管内一円	国際航業(株)	平成27年1月5日	
	道路台帳補正一式	1,566,000円	平成27年3月16日	

(4) 路面内訳

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度	比 較 増 △ 減	
		延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
		面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
砂 利 道		1 5 1, 0 9 0	1 5 1, 0 9 0	0	
		2 1 3, 8 9 9	2 1 3, 8 9 9	0	
舗	セメント系	2 0, 8 1 3	2 0, 8 5 2	3 9	
		7 8, 0 3 0	7 8, 0 3 0	0	
装	アスファルト系	高 級	3 7 7	3 7 7	0
			2, 7 0 1	2, 7 0 1	0
		簡 易	5 1, 4 4 2	5 1, 5 6 6	1 2 4
			2 3 4, 4 3 0	2 3 5, 0 2 2	5 9 2
道	その他 (木面)	7 1 7	7 1 7	0	
		7 9 4	7 9 4	0	
路	小 計	7 3, 3 4 9	7 3, 5 1 2	1 6 3	
		3 1 5, 9 5 5	3 1 6, 5 4 7	5 9 2	
合 計		2 2 4, 4 3 9	2 2 4, 6 0 2	1 6 3	
		5 2 9, 8 5 4	5 3 0, 4 4 6	5 9 2	

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	25年度 延長 m (舗装延長 m)	26年度 延長 m (舗装延長 m)	比較増△減 延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	35,323.7 (18,605.7)	35,580.2 (19,116.0)	256.5 (510.3)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小計 28路線	43,461.7 (18,879.7)	43,718.2 (19,390.0)	256.5 (510.3)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 (0)
合計 37路線	47,341.7 (22,579.7)	47,598.2 (23,090.0)	256.5 (510.3)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可(河川、里道等使用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	11
民 間 企 業 関 係	9
個 人	8
計	28

※平成26年度使用有料分 19件 3,253,176円

(2) 道路占用許可(町道、林道、農道等占用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	24
民 間 企 業 関 係	24
個 人	4
計	52

※平成26年度占用有料分 16件 53,918円

(3) 自費工事願 4件(内訳 朱線0件 町道4件 林道0件 河川0件 農道0件)

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭和 5 5 年度	2 0	簡易耐火 2 階建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅 (公営住宅法に基づく住宅)
公 営 日 向 住 宅	昭和 5 8 年度	1 0	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅 (公営住宅法に基づく住宅)
	昭和 5 9 年度	1 4		
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	平 成 5 年 度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け住宅
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	平 成 6 年 度	5	木 造 平 屋 建	若者向け住宅
	平 成 7 年 度	4		
町 営 小 河 内 住 宅	平 成 6 年 度	1	簡易耐火 2 階建	
	平 成 7 年 度	5		
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅	平 成 1 1 年 度	3	木 造 2 階 建	ファミリー世帯向け住宅
	平 成 1 2 年 度	3		
	平 成 1 3 年 度	2		
	平 成 1 4 年 度	2		
町 営 海 沢 若 者 住 宅	平 成 2 1 年 度	9	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 川 井 若 者 住 宅	平 成 2 5 年 度	1	木 造 2 階 建	若者向け住宅
計		8 6		

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	0	5	5	0	385,128	385,128
公 営 日 向 住 宅	2	1 0	1 2	133,920	316,796	450,716
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	0	0	0	0	0	0
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	2	3	5	460,944	167,853	628,797
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅	0	3	3	0	448,081	448,081
町 営 小 河 内 住 宅	0	2	2	0	17,604	17,604
町 営 海 沢 若 者 住 宅	3	0	3	650,160	0	650,160
町 営 川 井 若 者 住 宅	0	0	0	0	0	0
計	7	2 3	3 0	1,245,024	1,335,462	2,580,486

5. 若者定住応援補助金等交付事業

本事業は、次代を担う若者等の定住を応援するため、定住を目的として住宅の新築、増築または購入をした方に対して補助金の交付や金融機関などからの資金借入に対する利子補給をすることにより、豊かで活力のある町づくりに寄与することを目的とする。

(利用状況)

【平成26年度申請若者定住応援補助金交付対象者】							
定住応援補助金対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	事業の種類	利子補給申請	補助金交付額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	37歳	H26. 5. 12	住宅の新築	有	1,600,000
—	○	—	42歳	H26. 9. 5	住宅の増築	有	1,600,000
○	—	—	25歳	H26. 10. 30	住宅の購入	有	1,600,000
—	—	○	49歳	H27. 2. 3	住宅の新築	無	1,600,000
○	—	—	46歳	H27. 2. 27	住宅の新築	有	1,600,000
—	—	○	49歳	H27. 3. 16	住宅の購入	無	1,600,000
○	—	—	41歳	H27. 3. 26	住宅の購入	有	1,600,000
4件	1件	2件					11,200,000
【平成26年度申請若者定住応援利子補給者】							
定住応援利子補給対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	利子補給期間	利子補給月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	37歳	H26. 5. 12	26. 6. 1 ~ 27. 3. 31	10	27,100
—	○	—	42歳	H26. 9. 5	26. 9. 1 ~ 27. 3. 31	7	111,600
○	—	—	25歳	H26. 10. 30	26. 11. 1 ~ 27. 3. 31	5	22,900
2件	1件	—					161,600
【平成23年度から平成25年度までの利子補給申請者状況】							
利子補給対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	利子補給期間	利子補給月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
6件	0件	1件					804,800
総計							12,166,400

6. 委託業務

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
奥多摩町空き家バンク 物件調査業務委託単価	管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査 9 件 空き家物件現地説明 26 件	1,862,000 円	—	
宅地分譲地業務代理 委託	—	奥多摩総合開発(株)	—	
	川井分譲地全 8 区画のうち 3 区画(E, G, H)	1,035,000 円	—	
小丹波地内若者住宅 測量委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	多摩測地	平成 26 年 8 月 25 日	
	用地測量業務一式	1,836,000 円	平成 26 年 10 月 22 日	
小丹波地内若者住宅 造成等実施設計委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	(株)構研設計事務所	平成 26 年 12 月 1 日	
	造成設計一式 地質調査 2 箇所	2,484,000 円	平成 27 年 2 月 3 日	
小丹波地内若者住宅 基本設計委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 26 年 12 月 1 日	
	長屋 6 棟計画 地質調査 1 箇所	1,922,400 円	平成 27 年 2 月 3 日	
小丹波地内若者住宅 実施設計委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成 27 年 2 月 4 日	
	RC 造 3 棟(8 戸) 木造 3 棟(4 戸)	10,800,000 円	平成 27 年 3 月 27 日	
小丹波地内若者住宅 敷地内立木伐採委託	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	(株)山崎林業	平成 27 年 1 月 8 日	
	立木伐採作業一式	486,000 円	平成 27 年 1 月 22 日	

7. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	工 事 概 要	工 事 金 額	完 了 年 月 日	
小丹波地内若者住宅 造成工事	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	朝日建設(株)	平成 27 年 2 月 18 日	
	造成工事一式	23,855,040 円	平成 27 年 3 月 27 日	
小丹波地内寄付物件 解体撤去工事	奥多摩町小丹波 627 番地 9 他	清水土木建設(株)	平成 27 年 1 月 5 日	
	木造平屋建 7 棟取壊し	8,640,000 円	平成 27 年 1 月 30 日	

8. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	21回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	33回	・除雪作業	-----	80人
・便所清掃	-----	45回	・空き缶処理	-----	2トトラック2台分
・草刈り	-----	4回	・交通量調査	-----	12回
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	24,838,920円
・町より一般財団法人小河内振興財団	24,586,200円

施 設 係

施設係は町道、農林道、河川等全般を「第4期奥多摩町長期総合計画」に基づき、推進してきた。道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしている。町民のニーズ動向、地域の実情を踏まえ、計画的に整備をおこなった。

交通安全施設整備事業は、町道入川大蔵線に防護柵を175m設置し、反射鏡については6箇所設置し、利用者の安全対策を図った。

町道新設改良事業は東京都の市町村土木補助事業を活用し、4路線の新設・改良工事及び設計委託を9件実施した。

道路維持事業は、各自治会からの要望を精査し、側溝整備等による排水処理の強化、舗装部損傷箇所への充填補修、道路日照対策に伴う立木伐採等を緊急性の高い順に60箇所実施した。また電源立地地域対策交付金は、梅久保中山線落石に防護網を延長76m、高さ7mを設置し安全の確保を図った。

林道事業は、林業の振興に必要な基幹施設であり、木材等林産物の搬出や森林の保有、森林防災に必要な林道整備として、名坂線林道開設工事を約100m、また落石防護工、舗装工等の改良工事を3路線（君平線、大丹波線、イヤ入線）実施した。河川改良事業は、護岸及び排水路の補修工事を2箇所実施した。

災害復旧事業は、平成26年2月の記録的大雪の影響により町道上部の崩落等危険箇所が多数発生し、この災害復旧工事を4箇所（主にむかし道周辺）、また災害復旧委託については1箇所行った。

その他として、他課・他係の事業執行依頼により、寄付物件解体工事や若者住宅宅地造成工事等の設計及び現場監督業務を行った。

1. 交通安全施設整備工事

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
防護柵設置工事（入川大蔵線）	棚沢978番2先	棚沢興業(株)	H26. 11. 12	市町村土木補助 補助率1/3
	ガードレール設置工175m	9,828,000円	H27. 3. 2	
道路反射鏡設置工事	大丹波地内他	カマタ土建	H27. 3. 20	町単
	反射鏡 6箇所	646,920円	H27. 3. 30	
計	2件	10,474,920円		

2. 都補助道路新設改良工事

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
一付線道路新設工事	海沢59番1先	小池建設(株)	H26. 7. 31	市町村土木補助 補助率1/2
	L=13.0m/W=4.2m	37,209,240円	H27. 2. 16	
一付線道路新設工事（その2）	海沢59番1先	小池建設(株)	H27. 1. 6	市町村土木補助 補助率1/2
	L=12.0m/W=4.2m	32,897,880円	H27. 3. 20	
一付線附帯工事	海沢59番1先	小池建設(株)	H27. 3. 2	町単
	仮設工、伐採工他	2,944,080円	H27. 3. 20	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
松葉穴沢線道路新設工事	川井 507 番先	朝日建設(株)	H26. 12. 1	市町村土木補助 補助率1/2
	L=17.1m/W=5.2m	18,252,000 円	H27. 3. 23	
松葉穴沢線実施設計委託	川井 507 番先	(株)東光コンサルタンツ	H27. 2. 10	市町村土木補助 補助率1/2
	L=20.0m	8,748,000 円	H27. 3. 20	
白丸丸の内西線道路新設工事	白丸 72 番 1 先	小池建設(株)	H26. 10. 3	市町村土木補助 補助率1/2
	L=36.5m/W=4.0m	26,418,960 円	H27. 3. 23	
白丸丸の内西線附帯工事	白丸 72 番 1 先	小池建設(株)	H27. 3. 18	町単
	支障物移設、土留杭撤去	1,713,960 円	H27. 3. 31	
南平熊沢線道路新設工事	大丹波 962 番 2 先	清水土木建設(株)	H26. 7. 31	市町村土木補助 補助率1/2
	L=92.3m/W=4.2m	23,146,560 円	H27. 2. 16	
南平熊沢線附帯工事	大丹波 962 番 2 先	清水土木建設(株)	H27. 2. 26	町単
	伐採工1式	1,512,000 円	H27. 3. 25	
計	9 件	152,842,680 円		

3. 町道維持補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
東山杣入線維持補修工事	白丸 73 番先	小池建設(株)	H26. 4. 15	町単
	排水工1.0式他	1,250,640 円	H26. 5. 15	
熱海地内朱線維持補修工事	原地内	(株)山崎林業	H26. 5. 1	町単
	高所枝切工1.0式	259,200 円	H26. 5. 16	
白丸地内朱線維持補修工事	白丸 73 番先	棚沢興業(株)	H26. 5. 1	町単
	L型擁壁工15.0m他	1,291,680 円	H26. 5. 22	
白丸地内朱線他1路線 維持補修工事	白丸 56 番地先	棚沢興業(株)	H26. 5. 19	町単
	土留柵工1.0式他	1,298,160 円	H26. 6. 6	
川井地内朱線他4箇所 維持補修工事	川井 245 番 1 先他	(株)勝山設備	H26. 5. 26	町単
	石積補修工1.0式他	329,400 円	H26. 6. 6	
大沢小菅線他1路線 維持補修工事	日原 73 番 1 先	(有)井上土建	H26. 5. 26	町単
	排水管補修工1.0式	1,011,960 円	H26. 6. 6	
松葉穴沢線維持補修工事	川井地内	朝日建設(株)	H26. 5. 26	町単
	排水工A=121㎡他	1,285,200 円	H26. 6. 27	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大沢縦道線維持補修工事	日原 194 番地先	(有)井上土建	H26. 5. 26	町単
	排水管補修工 1.0 式	1,000,080 円	H26. 6. 6	
海沢循環線維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H26. 5. 26	町単
	路面舗装工 1.0 式	119,475 円	H26. 5. 26	
川井松葉住宅線維持補修工事	川井地内	朝日建設(株)	H26. 5. 27	町単
	転落防止柵設置工 1.0 式	436,320 円	H26. 6. 23	
一付線維持補修工事	海沢 60 番先	大澤土建(有)	H26. 6. 2	町単
	基礎撤去工 1.0 式	1,294,920 円	H26. 6. 27	
白丸地内朱線維持補修工事 (その 2)	白丸 56 番地先	棚沢興業(株)	H26. 6. 9	町単
	石積工 5.9 m ²	379,080 円	H26. 6. 13	
神塚沼沢線維持補修工事	川井 156 番地先	棚沢興業(株)	H26. 6. 12	町単
	法面工 1.0 式他	3,628,800 円	H26. 7. 31	
舟川花立線維持補修工事	棚沢 314 番先	清水土木建設(株)	H26. 6. 13	町単
	石積工 25 m ² 他	1,283,040 円	H26. 7. 3	
小河内峰谷線他 1 路線 維持補修工事	留浦地内	(有)たちばな建材	H26. 6. 20	町単
	土砂撤去工 1.0 式	197,640 円	H26. 6. 20	
舟川花立線維持補修工事 (その 2)	棚沢 314 番先	清水土木建設(株)	H26. 6. 30	町単
	アスファルト舗装工 49 m ² 他	1,280,880 円	H26. 7. 28	
南平下線維持補修工事	大丹波地内	カマタ土建	H26. 7. 2	町単
	水道切り回し工 1.0 式他	169,560 円	H26. 7. 4	
一付線維持補修工事 (その 2)	海沢 60 番地先	大澤土建(有)	H26. 7. 8	町単
	コンクリート舗装工 26 m ² 他	1,190,160 円	H26. 7. 29	
大橋峰平線維持補修工事	棚沢 479 番	清水土木建設(株)	H26. 7. 8	町単
	石積工 20.8 m ² 他	1,179,360 円	H26. 7. 29	
小河内峰谷線維持補修工事	留浦地内	小河内建設(株)	H26. 7. 15	町単
	石積目地補修工 1.0 式	94,500 円	H26. 7. 15	
長畑中線維持補修工事	氷川 743 番地先	大澤土建(有)	H26. 7. 23	町単
	階段設置工 1.0 式他	1,284,120 円	H26. 8. 19	
登計地内朱線維持補修工事	氷川字登計地内	(株)山崎林業	H26. 7. 28	町単
	支障木元切工 1.0 式	226,800 円	H26. 8. 8	
棚沢地内朱線維持補修工事	棚沢 337 番地先	清水土木建設(株)	H26. 7. 28	町単
	除草機敷設工 1.0 式他	1,296,000 円	H26. 9. 5	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
栃久保迂回線維持補修工事	氷川 1768 番地先	(有)井上土建	H26. 8. 4	町単
	擁壁工 9.0 m ² 他	1, 158, 840 円	H26. 8. 29	
大丹波地内朱線維持補修工事	大丹波 692 番地 1 先	佐久間建設(株)	H26. 8. 4	町単
	石積工 8.2 m ² 他	698, 760 円	H26. 8. 15	
丹三郎中央線他 4 路線 維持補修工事	丹三郎 156 番 2 先他	カマタ土建	H26. 8. 4	町単
	グレーチング取替工 1.0 式他	1, 080, 000 円	H26. 8. 29	
倉沢ヨコスズ線維持補修工事	日原 535 番口先	大館建設工業(株)	H26. 8. 20	町単
	歩道敷均し工 1.0 式他	753, 840 円	H26. 9. 2	
海沢地内朱線維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H26. 8. 21	町単
	石積工 18 m ²	908, 280 円	H26. 9. 10	
付止橋柿平線維持補修工事	海沢 780 番 4 先	小池建設(株)	H26. 8. 25	町単
	アスファルト舗装工 35 m ² 他	922, 320 円	H26. 9. 5	
長畑東西線他 1 路線 維持補修工事	氷川 736 番 4 先他	小池建設(株)	H26. 9. 1	町単
	横断排水補修工 1.0 箇所	503, 280 円	H26. 9. 12	
大氷川鍛冶屋線維持補修工事	氷川 195 番先	新堀建設工業所	H26. 9. 2	町単
	排水改修工 1.0 式	479, 520 円	H26. 9. 10	
大丹波秩父線維持補修工事	大丹波地内	加藤施設工業	H26. 9. 2	町単
	石積補修工 1.0 式	194, 400 円	H26. 9. 2	
中夏地宮前線他 1 箇所 維持補修工事	棚沢 417 番先	(株)大橋組	H26. 9. 8	町単
	補修工 1.0 式	1, 224, 720 円	H26. 9. 22	
西日原迂回線他 1 路線 維持補修工事	日原 821 番先他	(有)井上土建	H26. 9. 8	町単
	側溝補修工 1.0 式他	758, 160 円	H26. 10. 7	
下り峰線維持補修工事	留浦 1426 番 5 先他	(有)たちばな建材	H26. 9. 11	町単
	土留鋼板設置工 80.1m	1, 204, 200 円	H26. 9. 26	
竹の平東線維持補修工事	小丹波地内	朝日建設(株)	H26. 9. 12	町単
	手摺補修工 1.0 式	141, 885 円	H26. 9. 17	
西日原迂回線維持補修工事	日原地内	大館建設工業(株)	H26. 9. 18	町単
	土砂排除工 1.0 式	78, 165 円	H26. 9. 18	
大氷川鍛冶屋線維持補修工事 (その 2)	氷川 195 番先	新堀建設工業所	H26. 9. 22	町単
	配管工 1.0 式他	276, 480 円	H26. 9. 29	
棚沢地内朱線他 1 路線 維持補修工事	棚沢 337 番先他	清水土木建設(株)	H26. 9. 24	町単
	手摺設置工 43m 他	1, 113, 480 円	H26. 10. 22	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
境桧村線他2路線 維持補修工事	境49番先他	(有)たちばな建材	H26. 9. 25	町単
	草刈工1.0式	764,640円	H26. 10. 8	
梅久保中山線落石防護網 設置工事	境855番2先	大章建設(有)	H26. 10. 6	電源立地 交付金事業
	落石防護網設置工事512.8㎡	10,005,120円	H27. 1. 23	
麦山後山線維持補修工事	川野59番先	(有)たちばな建材	H26. 10. 6	町単
	アスファルト舗装工103㎡他	627,480円	H26. 10. 20	
小河内峰谷線維持補修工事 (その2)	留浦1310番1先他	(有)たちばな建材	H26. 10. 14	町単
	土留鋼板設置工63.3㎡他	1,134,000円	H26. 10. 27	
小河内峰谷線維持補修工事 (その3)	留浦地内	小河内建設(株)	H26. 11. 25	町単
	側溝清掃工14.8㎡他	212,760円	H26. 11. 26	
氷川七曲線維持補修工事	氷川119番1先	新堀建設工業所	H26. 12. 1	町単
	ロープ伏工1.0式他	9,356,355円	H27. 3. 18	
登計愛宕線他2路線 維持補修工事	氷川900番地2他	熊谷建設(株)	H26. 12. 1	町単
	注意喚起看板設置工4箇所	324,000円	H26. 12. 12	
町道登計大岳線維持補修工事	氷川881番先	(株)榎木工業	H26. 12. 5	町単
	補修工1.0式他	397,024円	H26. 12. 18	
梅久保中山線維持補修工事	境855番2先	大章建設(有)	H26. 12. 16	町単
	伐採工25本	952,560円	H26. 12. 22	
南氷川地内朱線維持補修工事	氷川1422番1先他	新堀建設工業所	H26. 12. 22	町単
	階段工1.0式他	1,277,640円	H27. 1. 27	
大氷川唐沢線維持補修工事	氷川311番1先他	新堀建設工業所	H26. 12. 22	町単
	フェンス設置工13.5㎡他	759,240円	H27. 1. 13	
大氷川宮入線維持補修工事	氷川178番先	新堀建設工業所	H26. 12. 22	町単
	練石積工5㎡他	823,500円	H27. 1. 13	
小河内峰谷線他2路線 維持補修工事	留浦1200番地先他	(有)たちばな建材	H26. 12. 25	町単
	ガードパイプ設置工6.2m	818,640円	H27. 1. 15	
梅久保中山線維持補修工事 (その2)	境855番2先	大章建設(有)	H27. 1. 5	町単
	ロープ掛工1箇所	815,400円	H27. 1. 19	
古里附おたぎ下線 維持補修工事	小丹波地内	朝日建設(株)	H27. 1. 7	町単
	擁壁工1.0式他	67,500円	H27. 1. 7	
上野中野線維持補修工事	海沢地内	(有)大澤工業所	H27. 1. 8	町単
	LU側溝設置工1.0式	197,100円	H27. 1. 9	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
桧村羽黒線維持補修工事	境4番3先他	(株)榎木工業	H27. 1. 13	町単
	雨水柵補修工1箇所他	884,520円	H27. 2. 9	
橋詰循環線維持補修工事	境122番地1先	(株)榎木工業	H27. 1. 13	町単
	側溝補修工1.0式	699,840円	H27. 2. 9	
神庭東線維持補修工事	海沢803番付近	大澤土建(有)	H27. 3. 16	町単
	アスファルト舗装工45㎡他	659,340円	H27. 3. 27	
神庭大加線他2路線維持補修工事	海沢地内	小池建設(株)	H27. 3. 18	町単
	側溝補修工17.6m	908,280円	H27. 3. 27	
川井松葉住宅線維持補修工事(その2)	川井659番3先	朝日建設(株)	H27. 3. 18	町単
	フェンス設置工55m	950,400円	H27. 3. 31	
小河内峰谷線維持補修工事(その4)	留浦地内	(有)井上土建	H27. 3. 20	町単
	落石撤去工1.0式	119,340円	H27. 3. 20	
計	61件	66,037,984円		

※維持補修工事60件/電源立地交付金事業(防護網設置工事)1件 … 計61件

4. 町道測量設計調査委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
白丸丸の内西線実施設計委託	白丸地内	(株)日栄測量設計	H26. 4. 15	町単
	実施設計業務1.0式	486,000円	H26. 5. 15	
入屋ヶ谷中央線実施設計委託	大丹波150番1先	(株)プランニングマップ	H26. 4. 28	町単
	実施設計業務1.0式	495,720円	H26. 6. 11	
一付線実施設計委託	海沢59番3先	東亜土木設計(株)	H26. 4. 28	町単
	実施設計業務1.0式	494,640円	H26. 5. 28	
南平熊沢線実施設計委託	大丹波地内	(有)若林測量設計	H26. 5. 14	町単
	実施設計業務1.0式	498,960円	H26. 6. 10	
一付線実施設計委託(その2)	海沢59番3先	東亜土木設計(株)	H26. 11. 4	町単
	実施設計業務1.0式	494,640円	H26. 12. 2	
松葉穴沢線関係資料作成委託	川井地内	(株)東光コンサルツ	H26. 12. 8	町単
	設計資料作成業務1.0式	486,000円	H27. 1. 13	
高畑天神林線予備設計委託	小丹波337番1先	(有)三友測量設計	H27. 1. 5	町単
	予備設計業務1.0式	2,775,600円	H27. 3. 13	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
八桑寺前線実施設計委託	大丹波地内	(株)々々設計事務所	H27. 1. 28	町単
	実施設計業務 1.0 式	324,000 円	H27. 2. 25	
大丹波秩父線予備設計委託	大丹波 740 番 1 先	多摩測地	H27. 3. 19	町単
	予備設計業務 1.0 式	498,960 円	H27. 3. 27	
計	9 件	6,554,520 円		

5. 支障木伐採業務委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
町道鳩の巣トンネル迂回線 立木伐採委託	棚沢地内	佐久間建設(株)	H26. 11. 6	町単
	伐採業務 1.0 式	108,000 円	H26. 11. 7	
計	1 件	108,000 円		

6. 都補助林道開設工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
名坂線林道開設工事	大丹波地内	佐久間建設(株)	H26. 6. 12	林道開設補助 補助率 10/10
	L=101.7m/W=3.7m	77,161,279 円	H27. 3. 20	
名坂線林道附帯工事	大丹波地内	佐久間建設(株)	H26. 8. 4	町単
	仮設道路工、取付道工	2,376,000 円	H26. 9. 30	
計	2 件	79,537,279 円		

7. 都補助林道改良工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
君平線林道改良工事	日原 854 番先	大館建設工業(株)	H26. 12. 1	林道改良補助 補助率 7/10
	舗装工 1074 m ² 、側溝工他	16,097,735 円	H27. 3. 27	
イヤ入線林道改良工事	日原 256 番 1 先	(有)井上土建	H26. 12. 1	林道改良補助 補助率 7/10
	落石防護網設置工 920 m ²	15,169,381 円	H27. 3. 18	
大丹波線林道改良工事	大丹波 519 番先	清水土木建設(株)	H26. 12. 1	林道改良補助 補助率 7/10
	落石防護網設置工 1401 m ² 他	29,844,720 円	H27. 3. 18	
計	3 件	61,111,836 円		

8. 林道・農道維持補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
丹三郎寸庭線維持補修工事	小丹波 837 番先	棚沢興業(株)	H26. 4. 9	町単
	舗装修復工他 1.0 式他	1, 142, 640 円	H26. 4. 30	
海沢線林道維持補修工事	海沢 79 番知 1	(有)大澤工業所	H26. 6. 13	町単
	石積工 12 m ² 他	1, 239, 840 円	H26. 7. 10	
奥沢線林道維持補修工事	留浦地内	(有)たちばな建材	H26. 6. 20	町単
	土砂片付け工 4 箇所	199, 800 円	H26. 6. 23	
西川線林道維持補修工事	棚沢地内	朝日建設(株)	H26. 7. 17	町単
	土工 1.0 式	255, 960 円	H26. 7. 22	
君平線林道維持補修工事	日原 854 番先	新堀建設工業所	H26. 11. 20	町単
	横断排水路整備工 1.0 式	435, 240 円	H26. 12. 4	
西川線林道他 2 路線 維持補修工事	棚沢地内	カマタ土建	H26. 11. 27	町単
	反射鏡設置工 1.0 式他	116, 640 円	H26. 11. 28	
丹三郎寸庭線林道他 1 路線 維持補修工事	小丹波 822 番先他	棚沢興業(株)	H26. 12. 17	町単
	土留鋼板設置工 7.5m 他	636, 120 円	H27. 1. 7	
奥沢線林道 維持補修工事(その 2)	留浦地内	(有)たちばな建材	H26. 12. 19	町単
	路面清掃工 1.0 式他	129, 600 円	H26. 12. 19	
奥沢農道他 1 路線 維持補修工事	留浦字奥地内	(有)たちばな建材	H26. 12. 25	町単
	路面整備工 1.0 式	498, 960 円	H27. 1. 15	
熊沢線林道維持補修工事	川井 277 番先	朝日建設(株)	H27. 1. 15	町単
	防護ネット設置工	234, 225 円	H27. 1. 28	
海沢線林道維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H27. 3. 16	町単
	岩堀削工 30 m ² 他	476, 280 円	H27. 3. 27	
安寺沢線林道維持補修工事	氷川地内	(有)井上土建	H27. 3. 20	町単
	落石撤去工 1.0 式他	119, 340 円	H27. 3. 20	
計	12 件	5, 484, 645 円		

9. 林道・農道測量設計調査委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
名坂線林道実施設計委託	大丹波地内	(株)奈賀里測量設計	H26. 4. 10	町単
	実施設計業務 1.0 式	498,960 円	H26. 5. 12	
君平線林道実施設計委託	日原 848 番先	(株)タム設計事務所	H26. 7. 1	町単
	実施設計業務 1.0 式	1,058,400 円	H26. 8. 12	
大丹波線林道実施設計委託	大丹波地内	(有)若林測量設計	H26. 10. 6	町単
	実施設計業務 1.0 式	181,440 円	H26. 10. 8	
治山林道積算システム 保守委託	氷川 215 番 6	(株)ジャパナス	H26. 4. 1	林道改良補助 補助率 7/10
	システム管理他	129,600 円	H27. 3. 31	
計	4 件	1,868,400 円		

10. 応急治山工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
栃久保地内応急治山工事	氷川地内	(有)井上土建	H26. 5. 14	町単
	応急治山工 1.0 式	498,960 円	H26. 5. 27	
計	1 件	498,960 円		

11. 橋梁補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
熊沢橋維持補修工事	大丹波地内	棚沢興業(株)	H26. 4. 14	町単
	鉄骨手摺塗装工 51.1m	498,960 円	H26. 4. 25	
計	1 件	498,960 円		

1 2. 河川改良工事

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
梅沢地内河川改良工事	梅沢 9 番 1 先	朝日建設(株)	H26. 7. 28	町単
	護岸コンクリート工 6. 1m 他	244, 080 円	H26. 8. 8	
丹縄沢河川改良工事	川井地内	(株)松本造園	H26. 8. 19	町単
	高所枝切工 1. 0 式	247, 860 円	H26. 9. 1	
計	2 件	491, 940 円		

1 3. 町道災害復旧工事

件 名	委 託 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
梅久保中山線災害復旧工事	境地内	(有)たちばな建材	H26. 7. 31	町単
	落石防護網設置工 308. 1 m ²	7, 472, 705 円	H26. 9. 30	
境桧村線他 1 路線災害復旧工事	境地内	大澤土建(有)	H26. 8. 5	町単
	土砂撤去工 1. 0 式	1, 266, 840 円	H26. 9. 1	
中山奥水根線災害復旧工事	境地内	大澤土建(有)	H26. 8. 5	町単
	土砂撤去工 1. 0 式	1, 272, 240 円	H26. 9. 1	
中山奥水根線他 3 路線災害復旧工事	境地内	大澤土建(有)	H26. 8. 20	町単
	土砂撤去工 1. 0 式他	2, 698, 920 円	H26. 9. 17	
計	4 件	12, 710, 705 円		

1 4. 町道災害復旧委託

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
安寺沢長石津線災害復旧工事	氷川地内	(株)山崎林業	H26. 7. 11	町単
	雪害倒木処理工 1. 0 式	2, 592, 000 円	H26. 8. 8	
計	1 件	2, 592, 000 円		

用 地 対 策 係

第4期長期総合計画に基づく「住環境の整備」、「道路環境の整備」を基本に各種事業を推進した。

「住環境の整備」では、国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査事業を推進し、道路宅地等の土地境界を明確にするために、小丹波地区の西側（高畑他）及び棚沢地区の一部（古里附他）の道路境界と一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した小丹波東地区の登記・認証請求事務委託を行った。

「道路環境の整備」では、未登記道路の登記の推進を図るため、昨年実施した地籍調査完了地区の未登記道路の調査結果に基づき、所有権移転登記を行い未登記路線の解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についての測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地取得等や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、住宅等開発に係る指導についての協議、東京都施工治山・林道事業等の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (m ²)
1	70,788

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
0	0

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※（ ）内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	8 (4)
水 路	5 (5)

5. 委 託

(1) 測量等委託

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 者	着 手 年 月 日
	事 業 規 模	精 算 額 (円)	完 了 年 月 日
小丹波地内河川境界確定測量委託	小丹波地内	多摩測地	平成26年9月8日
	基準点測量 15点 現地測量 0.0059 km ²	2,484,000	平成27年2月27日
町有林境界確定測量委託	小丹波848番1他	(有)若林測量設計	平成26年10月14日
	基準点測量 25点 現地測量 0.0035 km ²	6,804,000	平成27年2月27日
上夏地寺前線未登記用地測量委託	棚澤241番他	(有)若林測量設計	平成26年10月30日
	基準点測量 3点 現地測量 0.11 万m ²	486,000	平成27年 1月 5日
大氷川除ヶ野線未登記用地測量委託	氷川444番他	(有)若林測量設計	平成27年 2月 3日
	基準点測量 2点 現地測量 0.03 万m ²	345,600	平成27年 3月17日
坂下中井戸線物件調査委託	棚澤700番先	㈱ヤチホ 多摩支店	平成26年 9月26日
	物件調査 1式	1,810,080	平成26年11月25日
白丸丸の内西線物件調査委託	白丸271番先	㈱ヤチホ 多摩支店	平成26年 9月26日
	物件調査 1式	819,720	平成26年11月25日
八桑寺前線物件調査委託	大丹波863番他	㈱ヤチホ 多摩支店	平成27年 1月22日
	物件調査 1式	496,940	平成27年 3月19日
合 計 (7件)		13,246,340	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	地 目	面 積 (m ²)	金 額 (円)	
入 屋 ヶ 谷 線	宅 地	7.01	45,249	—
入 屋 ヶ 谷 中 央 線	宅 地	9.27	119,684	—
	畑	704.12	4,545,093	
	小 計	713.39	4,664,777	
白 丸 丸 の 内 西 線	宅 地	357.42	5,604,344	—
坂 下 中 井 戸 線	雑種地	539.91	6,122,577	—
合 計 (4件)		1,617.73	16,436,947	—

(2) 林 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	承諾者数	筆 数	面 積 (m ²)	
イ ヤ 入 線	—	—	—	1
合 計 (1件)	—	—	—	1

(3) 物件補償（日照対策等に伴う立木補償）

件名	承諾者数	物件補償件数
—	—	—

(4) 賃貸借

路線名	土地			物件補償件数
	地目	面積 (㎡)	金額 (円)	
—	—	—	—	—

7. 地籍調査事業

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額 (円)	完了年月日
小丹波 (高畑他)・棚澤 (古里附他) 地区地籍調査委託	小丹波 1 6 1 番地他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 26 年 6 月 30 日
	一筆地調査 事業量 1,096 筆 0.22k ㎡	30,240,000	平成 27 年 2 月 27 日
小丹波地区地籍調査登記・認証請求事務委託	小丹波 5 0 1 番地他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 26 年 11 月 25 日
	登記・認証請求事務一式 事業量 832 筆	1,836,000	平成 27 年 2 月 27 日
合計 (2 件)		32,076,000	

8. その他

(1) 公共事業用地買収・物件補償

施設名	土地			物件補償件数
	地目	面積 (㎡)	金額 (円)	
大丹波地内若者定住化対策用地	畑	1,254.93	8,100,572	—
合計 (1 件)		1,254.93	8,100,572	—

(2) 交換及び無償で取得した土地

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
川 井 尾崎	公衆用道路	180.19	5	寄付 (公衆用道路)
川 井 沼沢	〃	74.36	8	〃
川 井 神塚	〃	56.00	1	〃
大丹波 入屋ヶ谷	〃	68.00	1	〃
大丹波 南平	〃	783.03	6	〃
大丹波 日影	〃	1,087.69	2 2	〃
大丹波 日向	〃	885.68	1 0	〃
大丹波 八桑	〃	331.80	1 6	〃
海沢 神庭	宅 地	21.73	1	〃
日原 一原	公衆用道路	1,875.00	1 7	〃
合 計		5,363.48	8 7	

(3) 町有地の払下

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
—	—	—	—	—

(4) 東京都施工治山・林道事業等土地使用承諾件数及び物件補償

種 別	名 称	面 積 (㎡)	承諾件数	物件補償件数
林 道	梅沢寸庭線 (梅沢側)	2,145.00	2	2
	梅沢寸庭線 (寸庭側)	282.00	1	1
	越 沢 線	406.00	3	2
合 計 (3件)		2,833.00	6	5

経 理 係

1. 平成26年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	811,065,572	460,240,828	350,824,744	
5	64,568,833	166,176,270	249,217,307	
6	1,451,360,092	335,069,275	1,365,508,124	
7	△479,439,442	313,492,338	572,576,344	
8	161,218,991	476,282,160	257,513,175	
9	496,503,127	334,748,369	419,267,933	
10	428,717,214	438,893,301	409,091,846	
11	509,912,437	492,634,464	426,369,819	
12	232,639,594	424,811,440	234,197,973	
27/1	362,504,399	328,412,396	268,289,976	300,000,000
2	112,907,982	247,565,151	133,632,807	
3	2,427,955,587	1,361,634,979	1,199,953,415	△300,000,000
4	△154,179,362	454,980,877	590,793,176	
5	453,157,184	847,351,142	196,599,218	
合 計	6,878,892,208	6,682,292,990	196,599,218	0

繰越明許費 翌年度繰越額 985,000円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	10,320,191	5,191,884	5,128,307	
5	98,136,177	65,223,273	38,041,211	
6	91,007,563	61,573,161	67,475,613	
7	69,040,857	66,073,631	70,442,839	20,000,000
8	56,350,656	67,281,853	59,511,642	
9	55,959,520	67,595,526	47,875,636	
10	61,389,606	67,406,711	41,858,531	
11	56,128,624	70,751,703	27,235,452	
12	110,156,761	85,083,155	52,309,058	20,000,000
27/1	56,178,167	50,177,798	58,309,427	
2	57,342,087	69,261,418	46,390,096	
3	91,574,129	79,783,371	58,180,854	20,268,447
4	69,032,929	72,177,643	55,036,140	
5	△33,843,996	11,192	21,180,952	
合 計	848,773,271	827,592,319	21,180,952	60,268,447

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,049,800	15,103,472	4,946,328	
5	21,809,300	10,505,778	16,249,850	
6	5,002,416	10,887,306	10,364,960	
7	67,469,200	12,654,557	65,179,603	
8	3,271,317	11,546,787	56,904,133	60,000,000
9	8,449,000	11,191,388	54,161,745	
10	2,018,100	16,508,388	39,671,457	
11	11,036,900	16,628,099	34,080,258	
12	2,281,300	17,716,090	18,645,468	
27/1	10,568,000	16,492,648	12,720,820	
2	50,325,957	38,432,579	24,614,198	46,655,999
3	11,171,130	16,388,744	19,396,584	
4	13,304,705	1,211,826	31,489,463	13,132,005
5	△29,989,910	0	1,499,553	290
合 計	196,767,215	195,267,662	1,499,553	119,788,294

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,135,438	10,434,166	9,701,272	
5	72,315,536	63,784,988	18,231,820	
6	73,728,982	61,326,700	30,634,102	
7	97,511,470	62,139,723	66,005,849	
8	41,232,463	68,541,906	38,696,406	
9	60,478,403	63,027,649	36,147,160	
10	84,804,433	63,997,549	56,954,044	80,000,000
11	71,582,100	61,604,294	66,931,850	
12	44,084,600	72,398,462	38,617,988	
27/1	64,234,720	63,000,621	39,852,087	
2	60,565,073	67,302,049	33,115,111	
3	86,774,858	66,650,760	53,239,209	
4	28,402,047	62,478,388	19,162,868	
5	20,688,661	20,746,305	19,105,224	40,494,341
合 計	826,538,784	807,433,560	19,105,224	120,494,341

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	172,585,823	2,289,885	170,295,938	160,000,000
5	1,160,304	6,680,273	164,775,969	
6	3,378,766	13,194,692	154,960,043	
7	32,032,979	181,145,705	5,847,317	
8	143,636,428	9,712,934	139,770,811	140,000,000
9	1,474,637	122,047,694	19,197,754	
10	219,300,139	197,302,740	41,195,153	54,939,600
11	17,485,927	12,197,942	46,483,138	
12	3,400,502	15,023,640	34,860,000	
27/1	2,347,816	14,734,230	22,473,586	
2	22,868,666	38,453,986	6,888,266	
3	350,699,284	125,975,458	231,612,092	
4	9,065,347	9,519,744	231,157,695	
5	212,319,853	443,476,036	1,512	78,691,000
合 計	1,191,756,471	1,191,754,959	1,512	433,630,600

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,916,709	18,083,291	20,000,000
5	289,450	4,505,547	13,867,194	
6	2,452,142	8,406,359	7,912,977	
7	253,250	4,900,773	3,265,454	
8	20,662,003	5,567,945	18,359,512	20,000,000
9	570,710	6,213,687	12,716,535	
10	344,400	5,253,011	7,807,924	
11	264,692	5,392,886	2,679,730	
12	27,184,934	9,013,197	20,851,467	26,662,000
27/1	210,406	5,117,168	15,944,705	
2	258,947	4,377,019	11,826,633	
3	260,449	4,815,455	7,271,627	
4	318,279	5,037,348	2,552,558	
5	0	571,309	1,981,249	
合 計	73,069,662	71,088,413	1,981,249	66,662,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,285,300	1,254,767	39,030,533	40,000,000
5	2,389,700	24,143,641	17,276,592	
6	5,026,402	8,022,388	14,280,606	
7	2,399,350	7,332,779	9,347,177	
8	45,985,408	24,603,391	30,729,194	40,000,000
9	4,997,150	7,689,401	28,036,943	
10	1,517,600	7,612,695	21,941,848	
11	52,202,850	25,384,131	48,760,567	50,000,000
12	1,072,085	10,686,860	39,145,792	
27/1	569,700	8,301,717	31,413,775	
2	626,776	24,110,740	7,929,811	
3	7,965,200	7,566,499	8,328,512	7,072,000
4	1,778,200	6,594,742	3,511,970	
5	0	112,049	3,399,921	
合 計	166,815,721	163,415,800	3,399,921	137,072,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	143,499,846	44,791,113	98,708,733	50,000,000
5	65,077,579	35,771,195	128,015,117	
6	21,540,690	54,245,371	95,310,436	
7	22,224,438	31,999,455	85,535,419	
8	27,514,398	34,016,524	79,033,293	(出) 7,000,000
9	24,412,108	34,714,252	68,731,149	
10	24,359,695	32,399,919	60,690,925	
11	24,742,133	31,300,662	54,132,396	
12	61,455,211	59,911,245	55,676,362	
27/1	68,696,129	49,321,816	75,050,675	45,000,000
2	24,081,253	32,126,030	67,005,898	
3	30,602,989	29,890,541	67,718,346	
合 計	538,206,469	470,488,123	67,718,346	102,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成26年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	119,980,000			
5	119,980,000			
6	119,980,000			
7	1,019,980,000			
8	1,019,980,000		753,662	753,662
9	1,119,980,000			
10	1,119,980,000	(小口) 6,500		6,500
11	1,119,980,000			
12	1,119,980,000			
27/1	219,980,000	212,108		212,108
2	319,980,000		738,583	738,583
3	319,980,000			
合計	7,739,760,000	218,608	1,492,245	1,710,853

(2) 平成26年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
5				
6				
7				
8			55,508	55,508
9				
10				
11				
12				
27/1				
2			20,342	20,342
3			84	84
4			743	743
合計	0	0	76,677	76,677

(3) 平成26年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国保 会計	高齢者 会計	介保 会計	下水道 会計	都民の森 会計	山ふる 会計	病院事業 会計	合計
定期預 金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預 金利子	14,247	975	5,813	3,176	2,504	5,384	15,341	47,440
合 計	14,247	975	5,813	3,176	2,504	5,384	15,341	47,440

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課 名	金 額	備 考
住 民 課	14,000	役場窓口釣銭4,000 公金収納釣銭10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭30,000 保健福祉センター窓口釣銭10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭50,000 山のふるさと村利用料釣銭10,000
会 計 室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	1,000,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合 計	2,117,000	

医 務 係

1. 事業の概要

平成26年度の病院事業については、施設設備面の主な工事としては、南氷川地区の下水道供用開始に伴い、医師住宅及び看護師住宅の排水設備等接続工事を実施した。

医療機器では、国都の補助事業により、携帯型の超音波画像診断装置を新たに購入、また、輸液ポンプ及びシリンジポンプについては、耐用年数を経過し故障が多かったものを更新し、精度と機能の向上を図り、より安全な医療を提供できるようにした。また、備品関係では、病棟内の患者用ベッドが耐用年数を経過したものが多くなっていることから、順次計画的に更新することとし、今年度は2台の電動ベッドを更新した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ7,240人で1日平均20人となり、平成25年度の8,628人、1日平均24人に比較して、年間延べ数では1,388人減、1日平均4人の減となった。

また、外来患者数は年間延べ13,121人で1日平均51人となり、平成25年度の13,930人、1日平均54人に比較して、年間延べ数では809人減、1日平均3人の減となった。

年間病床利用率については、平成25年度実績の55.0%に比較して、8.9%減の46.1%となり、公立病院改革ガイドラインで示されている病床利用率(70%)には及ばない状況が続いている。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割・課題等の調査検討を行ない、さらに経費等の削減に努めるとともに健全経営、経営の安定化と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

平成26年度の収益的収支は、収入総額469,156千円に対し、支出総額492,056千円で、単年度収支としては、22,900千円の赤字となったが、これは、公営企業会計制度の会計基準の見直しにより、賞与引当金を本年度に限り経過措置として特別損失に計上したことが大きな要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は、58.7%で前年度の67.6%と比較し8.9%の減となった。

(資本的収支)

平成26年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金が430千円、東京都補助金が430千円、町よりの出資金が7,000千円の総額7,860千円となった。

また、支出については、病院内外の整備工事や備品購入を行ない、支出総額は26,087千円で、内訳は建設改良費7,167千円、企業債償還金18,920千円となった。

収 益 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成26年度	平成25年度
区 分			
医 業 収 益		277,803	307,049
	入 院 収 益	151,595	180,835
	外 来 収 益	88,232	90,644
	そ の 他	37,976	35,570
医 業 外 収 益		191,352	177,963
	受け取り利息及び配当金	15	13
	国 都 補 助 金	76,986	75,309
	一 般 会 計 補 助 金	95,000	95,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,738	1,604
	長 期 前 受 金 戻 入	13,868	0
	そ の 他	3,745	6,037
特 別 利 益		1	360
	過 年 度 損 益 修 正 益	1	360
収 益 合 計		469,156	485,372
医 業 費 用		473,286	454,414
	給 与 費	274,772	254,378
	材 料 費	41,572	48,824
	経 費	117,638	130,717
	減 価 償 却 費	39,012	20,128
	資 産 減 耗 費	6	42
	研 修 研 究 費	286	325
医 業 外 費 用		5,422	5,149
	支 払 利 息	2,637	2,967
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,795	1,576
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	990	606
特 別 損 失		13,348	1,680
	過 年 度 損 益 修 正 損	13,348	1,680
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		492,056	461,243
差 引		△ 22,900	24,129

資 本 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成26年度	平成25年度
区 分			
資 本 的 収 入		7,860	14,428
	国 庫 支 出 金	430	2,164
	都 支 出 金	430	3,219
	町 出 資 金	7,000	9,045
	企 業 債	0	0
資 本 的 支 出		26,087	33,670
	建 設 改 良 費	7,167	15,079
	建物及び付帯設備工事	3,473	5,480
		固定資産購入費	3,694
	企 業 債 償 還 金	18,920	18,591
	企 業 債 償 還 金	18,920	18,591
差 引		△ 18,227	△ 19,242

○主たる施設整備

1. 南氷川医師住宅排水設備等接続工事	589千円
2. 南氷川看護師住宅排水設備等接続工事	432千円
3. 空調設備改修工事（地下1階）	1,296千円
4. 超音波画像診断装置購入	970千円
5. 輸液ポンプ、シリンジポンプ（各1台）購入	321千円
6. 電動ベッド（2台）購入	783千円
7. 連動昇降式平行棒購入	552千円

○積立金及び剰余金等（平成27年3月31日現在）

1. 減債積立金	0千円
2. 利益積立金	0千円
3. 建設改良積立金	17,315千円
4. 利益剰余金	55,929千円
5. 内部留保資金	88,628千円

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 7,240	人 19.8	円 151,594,704	円 20,938	前年度1人1日当り 20,959 円
外 来	13,121	51.3	88,231,868	6,724	6,507 円
計	20,361	71.1	239,826,572	27,662	27,466 円

利用患者数

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	5,669	0	1,571	—	—	7,240
	1 日 平 均 患 者 数	15.5	0.0	4.3	—	—	19.8
	比 率	78.3%	0%	21.7%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	8,603	0	3,785	412(50)	321(97)	13,121
	1 日 平 均 患 者 数	33.6	0.0	14.8	8.2	3.3	59.9
	比 率	65.6%	0.0%	28.9%	3.1%	2.4%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く256日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	入 院		8,047 人	7,982 人	8,628 人
外 来		15,387	14,630	13,930	13,121
計		23,434	22,612	22,558	20,361

(注) 病床利用率 = $\frac{7,240 \text{ 人}}{15,695 \text{ 床}} \times 100 = 46.1\%$ (前年度 55.0%)

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
26.4	520	0	156	676	661	0	286	36	20	1,003
5	462	0	137	599	665	0	296	31	30	1,022
6	456	0	123	579	697	0	332	44	24	1,097
7	400	0	178	578	773	0	373	30	27	1,203
8	512	0	169	681	644	0	330	41	29	1,044
9	555	0	98	653	796	0	355	26	23	1,200
10	500	0	77	577	780	0	380	44	31	1,235
11	475	0	124	599	775	0	303	28	35	1,141
12	407	0	143	550	868	0	299	33	34	1,234
27.1	478	0	152	630	653	0	247	45	20	965
2	469	0	131	600	603	0	265	33	18	919
3	435	0	83	518	688	0	319	21	30	1,058
計	5,669	0	1,571	7,240	8,603	0	3,785	412	321	13,121
前 年 比	△1,431	0	43	△1,388	△876	0	19	37	11	△809

